

令和4年度特許庁委託事業

令和4年度
特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査
報告書
(公表版)

令和5年3月

公益財団法人未来工学研究所

目次

はじめに	5
1. 調査概要	6
1.1 調査目的	6
1.2 調査方法	6
1.3 調査結果総括	13
2.調査内容	34
2.1 公開情報調査	34
2.2 特許情報提供サービス業界の推移と現状	73
2.3 特許情報提供サービス内容の動向	90
2.4 経営に資する特許情報に関する調査	133
2.5 特許情報普及施策等に関する影響や意見など	153
3. 参考資料	197
3.1 本調査における特許情報提供サービスの定義	197
3.2 アンケート調査票	198

はじめに

特許庁では、知財を取り巻く環境の変化や高度化・多様化するユーザーニーズを捉えるべく、定期的に「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」を実施しており、これまで平成 22 年度・平成 25 年度・平成 27 年度・令和元年度に同様の調査を実施している。

今回の調査においても、特許情報提供サービスの充実化を図りつつ、特許情報を更に普及させるべく、①「特許情報提供サービス業界の推移と現状および特許情報提供サービス内容の動向」、②「経営に資する特許情報の活用等に関する動向」を把握するための調査を行った。

①の調査については、民間事業者が提供するサービス内容の動向や同業界の推移および現状を把握するため、各種文献調査に加え、民間事業者へのアンケート調査およびヒアリング調査を行った。

また、②の調査については、近年の IP ランドスケープ¹への関心の高まりを受けて、特許情報の観点で動向等についても調査するべく、エンドユーザーや民間事業者の特許情報の検索に係る各種データベースの活用状況やニーズを把握するため、エンドユーザーや民間事業者へのアンケート調査およびヒアリング調査を行った。

①と②の調査を行うにあたって、特許情報提供サービスにおける動向等の経年変化を的確に捉え、特許庁はどのような施策を求められているかといった特許庁に対するニーズを把握することに努めた。

今後、本報告書が、特許庁における特許情報普及施策の企画・立案等において有効に活用され、特許情報提供サービスの充実・強化の一助となり、わが国における特許情報の普及活用の一層の向上につながることを期待している。最後に、今回の多岐にわたる調査に多大なる御協力をいただいた民間事業者およびエンドユーザーの皆様はこの場を借りて感謝申し上げたい。

¹ 令和 2 年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「経営戦略に資する 知財情報分析・活用に関する調査研究報告書」では、「経営戦略または事業戦略の立案に際し、経営・事業情報に知財情報を組み込んだ分析を実施し、その分析結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有すること」と定義。

1. 調査概要

1.1 調査目的

特許庁は、高度化・多様化する特許情報²に関するユーザーニーズに応えるべく、インターネットを介した特許情報提供サービス「特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）」の企画や、諸外国・地域の特許情報提供サービス「外国特許情報サービス（FOPISER）」の企画および運用を行っており、ユーザーからの要望等を受けて機能改善を進めている。

一方、特許情報提供サービスを行う民間事業者は、特許庁から発行される公報や各種データの一次情報をもとに、独自の情報を付加した特許情報や高度な検索機能、特定のユーザーへ特化したサービス等、高付加価値の情報・サービスを提供している。こうした民間事業者によるサービスは、特許情報の普及において大きな役割を担っている。

また、近年 IP ランドスケープへの取組が注目され、さらには令和3年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂により知的財産への投資等に対する取組について具体的な開示が求められるようになり、知的財産の価値分析等の重要性が高まっている。

こうした状況の中、特許庁が特許情報提供サービスの充実化を図りつつ、特許情報を更に普及させるためには、民間事業者が提供するサービス内容の動向や同業界の推移・現状等に加え、知的財産の価値評価などが容易に行えるような特許情報の提供など、経営に資するより効果的な支援施策を検討・実施することが重要である。

そこで、本調査では、特許情報提供サービス業界に関する近年の推移および現状と共に、IP ランドスケープを含む経営に資する特許情報に関する調査を行い、今後の特許情報の普及施策を検討する際の基礎資料とすることを目的として実施した。

1.2 調査方法

1.2.1 調査内容

(1) 特許情報提供サービス業界の推移と現状

＜調査対象：民間事業者＞

1) 特許情報提供サービス業界の市場規模の推移と現状

令和元年度から令和3年度までの特許情報提供サービス業界の市場規模について、年度ごとの売上高および前年度からの変動率を取りまとめた。

なお、今回の調査対象とする民間事業者の合計での売上高および前年度からの変動率とは別に、令和元年度「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」の調査対象範囲（合計430者程度）での推移も取りまとめている。

² 「特許情報」とは、特許、実用新案、意匠、商標の出願や権利化に伴って生み出される情報のことをいう。

2) 民間事業者の現状

令和3年度における民間事業者の資本金規模別による市場規模に占める割合を取りまとめた。

3) 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状

民間事業者のうち、令和3年度における売上上位10社を抽出し、その10社全体における令和元年度から令和3年度までの市場規模の推移と現状について、年度ごとの売上高および前年度からの変動率を取りまとめた。

4) 新規参入または事業撤退した民間事業者

令和元年度から令和3年度までに新規参入または事業撤退した民間事業者について、それぞれの事業者数、参入または撤退時期、事業者名、サービス概要、具体的特徴等の情報を取りまとめた。事業撤退した民間事業者については、撤退状況、撤退後の事業引継状況等の情報を併せて取りまとめた。

また、令和元年度から令和3年度までに民間事業者間で吸収・合併があった場合、その状況について取りまとめている。

(2) 特許情報提供サービス内容の動向

＜調査対象：民間事業者＞

1) サービス単位での市場規模割合の推移と現状

令和元年度から令和3年度までの(ア) オンライン検索、(イ) 代行検索、(ウ) 調査・分析、(エ) 加工・出版、(オ) 複写、(カ) 翻訳、(キ) 特許情報管理関連の市場規模割合について、年度ごとの売上高および前年度からの変動率を取りまとめた。

なお、(ア) から(キ) までの各サービスは以下のとおりとする。

(ア) オンライン検索サービス

オンライン検索サービスとは、専用回線またはインターネット等を介してデータベース化された特許情報の提供を行うサービスをいう。

(イ) 代行検索サービス

代行検索サービスとは、前項のオンライン検索サービスをユーザーに代わって検索し、その結果を提供するサービスをいう。

(ウ) 調査・分析サービス

調査・分析サービスとは、特許情報の調査・分析を実施し、その結果を提供するサービスをいう。

(エ) 加工・出版サービス

加工・出版サービスとは、特許情報を編集・加工し、電子データや紙媒体で提供するサービスをいう。

(オ)複写サービス

複写サービスとは、公報ほか特許情報に関連する文献や書類を複写して提供するサービスをいう。

(カ)翻訳サービス

翻訳サービスとは、人手による翻訳や機械翻訳により特許情報に関する翻訳を行うサービスをいう。

(キ)特許管理関連サービス

特許管理関連サービスとは、産業財産権に関する手続や維持管理を支援するサービスをいう。

2) サービス単位での利用者の推移と現状

令和元年度から令和3年度までの(ア)～(キ)に属するサービス単位での利用者数(オンラインサービスの場合は契約者数と利用者数)の推移と現状について、年度ごとの数値を取りまとめた。

3) 新規サービス

令和元年度から令和3年度の間に開始された新たなサービスの中で注目すべきものについて事例を挙げ、サービス内容の特徴や動向などの概要を取りまとめた。

4) 既存サービスの変化

既存サービスにおいて、サービス内容にどのような変化が見られるかについて取りまとめた。

(3) 経営に資する特許情報に関する調査

＜調査対象：エンドユーザー・民間事業者＞

1) 経営に資する特許情報（調査対象：エンドユーザー）

特許情報を分析して経営に資する情報を取得するためのツールを調査し、以下の点を整理して取りまとめた。

①ツールにより特許情報を分析することで検討しようとしている経営課題（例：事業戦略策定）

②①を検討するために経営層等に示す情報（例：特定の事業分野における自社・他社の競争力の比較）

③②の分析手法（例：特定の事業分野における自社・他社の特許スコアの算出）

④③の分析のために必要な特許情報（例：特許の審査過程における被引用数）

⑤ツールの価格

2) 要望調査（調査対象：エンドユーザー・民間事業者）

特許情報を企業経営に活用するにあたり、特許庁から既に提供されている特許情報に対する要望、既に民間事業者等から提供されている分析ツールに対する要望を調査して取りまとめた。

要望の項目の一つとして、海外の主要な特許庁が提供しているが、我が国特許庁が提供していない特許情報であって、経営に資すると考えられるものについても調査している。

1.2.2 調査方法

(1) 特許情報提供サービス業界の推移と現状および特許情報提供サービス内容の動向の調査

＜調査対象：民間事業者＞

調査は、前項「調査内容」に挙げられた事項について、以下の手順により公開情報調査、アンケート調査、ヒアリング調査、分析・取りまとめ等を実施した。

なお、アンケート調査やヒアリング調査の実施に必要な連絡先等の情報および事業概要等の基礎的情報を収集している。

1) 公開情報調査

●特許情報提供サービス業界の市場調査および分析

平成 27 年度および令和元年度「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」の報告書をはじめ、図書、新聞記事、文献およびインターネット等から、特許情報提供サービス業界の変遷や動向等について調査分析を行い、アンケート調査、ヒアリング調査、分析・取りまとめ等を実施するにあたっての基礎情報として使用した。

2) アンケート調査

①調査対象者の選定

一般に入手可能な図書、新聞記事、文献、インターネット等から情報を収集し、(2)1) で示した(ア)～(キ)のサービス、また、(2)3) で示した新規サービスを提供している民間事業者を選定した。

- ・特許情報提供サービス業界の変遷および現状の分析並びに業界の市場規模等を把握するために、調査対象者には令和元年度調査での調査対象者（428 者）を全て含めた。その際は吸収・合併・廃業等の有無を確認している。
- ・調査対象とする民間事業者は、外資系企業も含む。ただし、日本に拠点が存在しない場合は、調査対象外とした。
- ・令和元年度から令和 3 年度までの新規参入事業者を調査し、調査対象者に含めた。
- ・選定した調査対象先は、事前に特許庁の担当者に提示し承認を得た。

②アンケート調査

調査内容に関する情報を収集するためのアンケート調査票を作成し、調査対象者に対しアン

ケート調査を実施した。アンケート調査票の作成に当たり、事前に特許庁担当者と協議のうえ、前項「調査内容」に関する情報を収集するための適切な質問を設定した。なお、アンケート調査票では前記(ア)～(キ)の 7 つのサービス単位に含まれない特許情報提供に係る関連サービスを「(ク) その他のサービス」として追加している。

アンケート調査票の送付は、郵送およびメールによって行った。なお、未回答者に対して、メール等でのリマインド、その他の方法により調査への協力を依頼し、回答回収率の向上に努めた。

表 1.2-1 に調査対象抽出情報源別の発送数、全発送数に占める比率、回答数および回答回収率を示す。発送数は 466 件（今回調査時点で所在地が確認できない事業者を除く）、うち回答数は 142 件、回答回収率は 30.5%であった。

また、表 1.2-2 は令和元年度調査対象者と今回の新規調査対象者の回答状況を示す。全体の回答回収率は、令和元年度調査を 7 ポイント上回る結果となった。また、新規に追加した調査対象者の回答回収率は令和元年度調査対象者とほぼ同じであった。

表 1.2-1 調査対象抽出情報源別の発送数、全発送数に占める比率、回答数および回答回収率

調査対象抽出情報源	発送数 (A)	全発送数に 占める比率 (A/ΣA)	回答数 (B)	回答回収率 (B/A)
令和元年度調査対象者	401*1	86.1%	122	30.4%
特許庁 特許情報提供事業者リスト集	162	34.8%	58	35.8%
日本特許情報機構（Japio） Japio YEAR BOOK 2021	33	7.1%	15	45.5%
特許情報サービス業連合会（FPIS） 正会員一覧	27	5.8%	14	51.9%
技術情報サービス協会（ATIS） 会員情報	44	9.4%	24	54.5%
日本知的財産情報サービス事業者協議 会（JIPISA）会員情報	11	2.4%	7	63.6%
特許・情報フェア&コンファレンス 2021、2022 出展会社・団体	64	13.7%	32	50.0%
工業所有権情報・研修館（INPIT） 知的財産権取引業事業者一覧	80	17.2%	25	31.3%
その他	12	2.6%	6	50.0%
合計（重複を除く）	(ΣA =) 466*2	100%	142	30.5%

*1: 令和元年度調査対象者 428 者のうち、今回調査時点で事業者所在地を含めて宛先を確認できなかった事業者を除いた数。ただし、商号変更や合併・買収などで新事業者名に変わった事業者は含めている。

*2: 対象事業者は各調査対象抽出情報源に重複して含まれるため、合計は重複分を除いた数で示す。

表 1.2-2 令和元年度調査対象者と今回の新規調査対象者の回答状況

調査対象	発送数 (A)	全発送数に 占める比率 (A/ΣA)	回答数 (B)	回答率 (B/A)
令和元年度調査対象者	401*1	86.1%	122	30.4%
今回の新規調査対象者	65	13.9%	20	30.8%
合計	(ΣA =) 466	100%	142	30.5%
(参考) 令和元年度調査報告	428	—	100	23.4%

3) ヒアリング調査

「2) アンケート調査」における補足や業界の今後の動向分析に必要な情報を収集するために、ヒアリング調査を行った。ヒアリングの対象者は、前述の(ア)～(キ)の各サービス類別から主要な民間事業者1者(計7者)以上を選定した。

ヒアリング調査の形式は、オンラインとした。

また、調査対象者および調査内容について事前に特許庁担当者と協議をした。

4) 調査結果の分析・取りまとめ

上記公開情報調査、アンケート調査およびヒアリング調査等で収集・集計した項目に関し、変化の要因を分析の上、その結果を報告書に記載した。その際、以下の観点を含めている。

- ① 特許情報提供サービス業界の推移と現状
- ② 特許情報提供サービス内容の動向
- ③ 国内・国際出願件数との関連の分析
- ④ 特許情報提供サービス業界の今後の動向

(2) 経営に資する特許情報に関する調査

1) 公開情報調査

令和2年度「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」の報告書をはじめ、図書、新聞記事、文献およびインターネット等から、IP ランドスケープの動向等について調査分析を行い、アンケート調査、ヒアリング調査、分析・取りまとめ等を実施するにあたっての基礎情報として使用した。

2) アンケート調査

①調査対象者の選定

一般に入手可能な図書、新聞記事、文献、インターネット等から情報を収集し、特許情報を経営に積極的に活用している企業(中小企業も含める)、および民間事業者を選定した。

②アンケート調査

調査内容に関する情報を収集するためのアンケート調査票を作成し、調査対象者に対しアンケート調査を実施した。アンケート調査票の作成に当たり、前項「調査内容」の「経営に資する特許情報に関する調査」に関する情報を収集するための適切な質問を設定し、アンケート実施前に特許庁担当者の承認を得た。アンケートの集計結果は報告書に記載している。

アンケート調査票の送付は、郵送およびメールにより行った。

なお、未回答者に対して、メール等でのリマインド、その他の方法により調査への協力を依頼し、回答回収率の向上に努めた。

また、調査対象者および調査内容について事前に特許庁担当者と協議をしている。

表 1.2-1 に発送数、有効回答数および有効回答回収率を示す。エンドユーザー向けでは発送数は 500 件、うち有効回答数は 266 件、有効回答回収率は 53.2%であった。民間事業者（分析ツール事業者）向けでは発送数は 27 件、うち有効回答数は 9 件、有効回答回収率は 33.3%であった。

表 1.2-3 IP ランドスケープ関連アンケート調査の回答回収率

	発送数	有効回答数*	有効回答回収率
エンドユーザー用	500	266	53.2%
分析ツール事業者用	27	9	33.3%

*有効回答数：全回答数から重複回答および誤回答を除いた回答数。

3) ヒアリング調査

「2) アンケート調査」に必要な情報を収集するために、ヒアリング調査を行った。ヒアリングの対象者は、10 者以上選定している。ヒアリングの対象者は、「特許情報提供サービス業界の推移と現状および特許情報提供サービス内容の動向の調査」の対象者と一部重複している。ヒアリング調査の形式は、オンラインとした。

また、調査対象者および調査内容について事前に特許庁担当者と協議をしている。

4) 調査結果の分析・取りまとめ

上記公開情報調査、アンケート調査、ヒアリング調査で収集し集計した項目に関し、その結果を報告書に記載した。

1.3 調査結果総括

1.3.1 公開情報調査

(1) 全般（業界動向等）

1) 「特許情報」に関連する記事（新聞・雑誌）

経済・産業の 2 紙（日本経済新聞、日刊工業新聞）およびビジネス誌 4 誌（PRESIDENT Online、日経ビジネス電子版、東洋経済 ONLINE、DIAMOND online）について、2019/4～2022/12 の間に掲載された特許情報提供サービスに関連する記事について調査を行った。抽出された記事は 136 件で、そのうち、特許情報提供サービス事業者の動向に関する記事 48 件、特許情報提供サービスを利用するユーザー企業の動向に関する記事 18 件、IP ランドスケープに関する記事 31 件の合わせて 97 件を本調査に関わる記事³として分析した。

これらの記事を分析した結果、特許情報提供サービス事業者の動向については、新サービスや新技術に関する記事が多く、とくに AI 技術を使った検索や翻訳などの新機能や新サービスが続出しており、主な記事の半数は AI 関連であった。前回調査でも同じような傾向が報告されているが、2019 年度以降、この分野への AI 技術の利用がますます活発になってきていることが窺える。SDGs や環境技術に関わる特許情報についての記事も目立った。また、民間事業者間での連携に関する動きも伝えられている。特許情報提供サービスを利用するユーザー企業の動向については、こちらも AI 技術を利用した技術分析などに加えて、IP ランドスケープの導入や活用に関する記事が目立つ。また、上場企業約 30 社が、知的財産や無形資産を経営に生かして中長期の成長を目指す推進組織を立ち上げることも伝えられている。これは 2021 年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードが知財活用を促したことに対応した動きとみられる。IP ランドスケープに関しては、ビジネス誌では導入を促す広告記事が多く見られた。新聞では、IP ランドスケープを本格的に導入した事例紹介や、関連する人材育成、中小企業庁、特許庁、INPIT が共同でこの 4 月から始める知財戦略支援など、IP ランドスケープの活用を促す取組みが多く伝えられている。

2) 月刊・季刊専門誌

2019～2022 年を対象とし、「知財管理」「情報の科学と技術」「IP ジャーナル」「月刊パテント」「特許研究」における、特許情報の分析・活用状況や IP ランドスケープに関する論文・解説等について調査した。結果としては知財管理は 38 件、情報の科学と技術は 32 件、IP ジャーナルは 29 件、月刊パテントは 15 件、特許研究は 1 件を確認した。

テーマとしては、IP ランドスケープや特許スコア等の活用方法や、SDGs や ESG、コーポレートガバナンス・コードなどに対応した企業知財のあり方と知財マネジメント、AI やテキ

³ 抽出されたその他の記事（97 件以外）は、知財を取り巻く環境やその動向に関する記事、知財権に関する課題や問題等の記事、知財に関わる政策や施策に関する記事、知財教育・知財普及活動等に関する記事などで、特許情報提供サービスとの関連は薄いため分析対象外とした。

ストマイニング技術等の活用、知財情報人材に求められる役割およびスキル、新興国対応などが確認できた。

3) 関連学会

過去の調査と同様に、特許等の知財関連情報を積極活用している二つの国内学会の活動を通して、特許情報の分析・活用状況を概観する。ひとつは、2002年10月に設立された日本知財学会、もうひとつは1985年10月に設立された研究・イノベーション学会を取り上げた。

2019～2022年を対象とし、学会誌ならびに年次学術大会における、特許情報の分析・活用状況やIPランドスケープに関する論文・口頭発表について確認した。

日本知財学会の該当年においては、学会誌では関連する論文等は見当たらなかった。学術研究発表大会における分科会のセッションや一般発表（口頭発表）では計33件（2019年は9件、2020年は7件、2021年は9件、2022年は8件）を確認した。

研究・イノベーション学会の該当年においては、学会誌では関連する論文等は1件確認した。年次学術大会における一般発表（口頭発表）では計15件（2019年は2件、2020年は5件、2021年は2件、2022年は6件）を確認した。

テーマとしては、AIを用いた論文と特許の3次元可視化の試み、企業知財部門の役割と企業知財人材の在り方、IPランドスケープの理解向上、知財評価指標の有効性の検証、ESG・SDGsに関する知財情報開示の効果、特許明細書テキストの高度な検索と活用などが確認できた。

4) 年誌 Japio YEAR BOOK

2019年～2022年のJapio YEAR BOOKについて調査した。特集のテーマは次のようであり、AI、カーボンニュートラル、およびSDGsに関連する論述が多くなっている。

- ・2019年度 特集：「特許情報分野におけるAI活用のススメ」
- ・2020年度 特集：「新しい変革の時代におけるPI⁴」、「PI×Translation」
- ・2021年度 特集：「脱炭素化社会に向けた特許情報」
- ・2022年度 特集：「特許情報 × AI」、「激変する世界の中の知財システム」

(2) 経営に資する特許情報：IPランドスケープ関連

1) IPランドスケープ関連文献等（2019年～2022年）

「IPランドスケープ」および「特許分析 AND（経営戦略 OR 事業戦略）」という2種のキーワード検索（Google Scholar）によって抽出された直近4年間（2019年～2022年）の文献全件のタイトルと著者要旨を確認して「経営に資する特許情報」に関連すると判断できる文献を選択、内容を検討、要約を作成した。

また、特許情報分析関連の記事が多く掲載されている下記ジャーナル類に関しては、直近4

⁴ PI: Patent Information 特許情報の略。

年間の発行分を再確認し、検索で抜け落ちがあった場合は、要約作成を追加した。

- ・「情報の科学と技術」（一般社団法人情報科学技術協会）
- ・「Japio YEAR BOOK 寄稿集」（一般財団法人日本特許情報機構）
- ・「IP ジャーナル」（一般財団法人知的財産研究教育財団）
- ・「知財管理」（一般社団法人日本知的財産協会）
- ・「研究 技術 計画」（研究・イノベーション学会）
- ・「日本知財学会誌」（日本知財学会）

以上の方法で選択した 37 件の IPL 文献に関して内容を検討し、新たに要約を作成した。

「どの様な経営課題に対してどの様な特許・非特許情報を活用し、どの様な分析を実施し、どうまとめているのか」については、仮の経営課題を設定し、課題解決を検討した事例を含む文献である「2.1 公開情報調査」の項にて記載している、要約 No.31, 32, 33, 35（出所：「知財管理」）さらに要約 No.18, 23（出所：「情報の科学と技術」）で紹介した文献が参考となる。

研究・イノベーション学会（旧研究・技術計画学会）等の技術経営（MOT）系の学会では、従来から知財情報とビジネス・経済情報や学術情報等の非知財情報を組合せて企業の経営戦略等を分析する手法や分析結果に関する論文や口頭発表がある。本調査の対象期間（2019 年～2022 年）では、論文誌に該当する論文は見当たらなかったが、口頭発表では特許情報分析関連の発表が毎年数件程度確認できる。

2) 海外庁の分析ツール

本調査では、特許価値評価機能（無償）に注目して EPO の IPscore と KIPO の SMART の調査を実施した。

a. EPO の IPscore

IPscore は特許、技術、研究プロジェクト評価のためのツールであり、EPO ホームページ⁵および IPscore 2.2 のユーザー・マニュアル⁶によると、下記特徴を有する。

- ・ データの機密保持のために、オフラインで使用可能であり、特許ポートフォリオ、個々の特許出願・登録、複雑な特許技術、特許出願前の研究プロジェクト評価が可能。
- ・ 特許や研究プロジェクトの長所と短所を分析、可視化、文書化可能。分析の評価係数はカスタマイズ可能。
- ・ EPO から無料で入手可能。ただし、今後の更新、バグ修正、カスタマーサポートは予定されていない。
- ・ IPscore での分析結果に基づき、ビジネス上重要な決定を行うべきではない。

入力する評価要素は下記 5 種のカテゴリから成り、全部で 40 項目ある。また評価スケールは、1～5 で 5 が最高点である。

⁵ <https://www.epo.org/searching-for-patents/business/ipscore.html>（2022 年 12 月 15 日アクセス）

⁶

[https://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/A2A008822722C942C125755A003774C1/\\$File/IPscore_manual_en.pdf](https://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/A2A008822722C942C125755A003774C1/$File/IPscore_manual_en.pdf)

- A) 法的ステータス
- B) 技術
- C) 市場の状況
- D) 財務
- E) 戦略

結果の出力は、定性的評価と財務予測の多様な側面を示す多数の報告を含む。

- ・ レーダープロフィール (radar profiles) : A～D の全体像提示
- ・ 戦略的プロフィール (strategic profiles) : 特許やプロジェクトの戦略ポジション提示
- ・ 正味現在価値 (net present value) : 特許の価値を示す正味現在価値シミュレーション
- ・ チャート (charts) : 4 つのチャート (特許会計、流動性、企業会計、正味現在価値グラフ) で財務発展の多様な側面を予測
- ・ 診断 (diagnoses) : A～D の結果に基づく診断 (リスク要因、機会要因) 提示
- ・ ポートフォリオ (portfolios) : 2 種のグラフ表示 (リスク/機会マトリクス、正味現在価値/ポイントの比較) で特許を比較

ユーザー・マニュアルには出力図表のサンプルも収録されている。なお、日本での IPscore の活用事例は見当たらなかった。

b. KIPO SMART3 および SMART5 の概要⁷

韓国特許庁とその傘下機関である韓国発明振興会（KIPA）との共同で開発された SMART3 は、韓国・米国・欧州に登録された特許に対する質的評価（9 等級）を行い、分析情報を提供するオンラインシステムである。SMART3 は 2012 年にサービスが開始され⁸、現在は SMART5 となっている。以下、概要を紹介する。

- ・ 権利者変動数、独立項数、分割出願・優先権主張数、情報提供数など、32 の客観的な評価項目をもとに、権利性、技術性、活用性を評価するシステムとなっており、特許番号を 1 つ入力すると、当該特許の評価が 3 秒以内に照会できるとしており、数十～数千の特許ポートフォリオにも適用可能。
- ・ 2018 年 6 月まで約 260 の企業・機関に 73 万件の特許評価を提供するなど、特許の管理や選別、知的財産の取引や金融、研究開発の成果の評価など、さまざまな分野で活用されてきた。
- ・ 2018 年より保有している公共データと特許分析評価システム（SMART3）を開放し、知財情報サービス企業による多様な付加サービスの開発や海外進出を積極的に支援している。
- ・ KIPO は、企業や個人から SMART3 の利用料は受け取らないが、SMART3 を活用したサービスを開始した後、売上が発生すれば、売上の一定の割合を利用料として受け取り、その利用料は知的財産サービス市場を活性化させるために再投資する計画である。
- ・ 現在は、新たな SMART5 となっているが、32 項目の評価要素、特許番号を入力してから 3 秒以内に評価結果検索照会が可能、韓国・米国・欧州の特許データベースを活用して WIPO 技術分類により相対評価を通じ 9 等級に評価結果を提供、等基本は同様である⁹。

3) 分析ツールの価格（サービス料金）

各事業者のホームページを参照すると、特許情報検索ツールや分析ツールの価格（サービス料金）に関しては「要問合せ」とされているケースが多い。また、以下のように各ツールのコンテンツの違い、各社のビジネスモデルの違いがあり、それぞれのツールのサービス料金を一律で比較することは困難である。

- ・ 各ツールのコンテンツ・カバー範囲や分析メニュー、可視化機能（グラフやレポート出力等）はそれぞれ異なる。
- ・ 基本プラン（ex. 日本特許のみ；一部の分析機能のみ）からプレミアムプランまで、幾つかのオプションを組合せた複数の契約コースがある。
- ・ ID 数別の料金と大口向け（ID 数無制限）料金が準備されている場合が多い。
- ・ 個人向け、特許事務所向け、大学向け、中小企業向け、大企業向け等、対象組織別に契約コースを準備しているケースもある。

⁷ SMART : System to Measure, Analyze and Rate patent Technology

⁸ <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2018/180730a.html> および
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2014/85047ea2796a2188.html>

⁹ Smart5 のパンフレット（日本語版ダウンロード可能）：<https://smart.kipa.org/intro/brochure.do>

一部の関連事業者が、自社のホームページや特許・情報フェア&コンファレンス等で公開している情報に基づいて、それぞれの機能の違い等は無視して特許情報検索ツールや分析ツールのサービス料金を概観すると概ね下記の様な状況となる。

- ・ 各社無償の試用期間（数週間、数ヶ月）や無料体験用 CD 等を準備している。
- ・ ID 数別サービスの場合、基本プラン・レベルの価格は¥1 万～数万/月・ID が多い。（¥数千/月・ID とさらに安価な場合は、初期導入費が必要な場合が多い。）
- ・ 特許情報のカバー領域がグローバル対応で、分析・可視化機能がフルセットで付く様なコースの価格は、概ね¥数十万/月・ID 以上となる。
- ・ 大口契約（ID 無制限）は ID 単位でのサービス料金の数十倍以上と推測される。

1.3.2 アンケート調査

(1) 特許情報提供サービス業界の推移と現状

特許情報提供サービス業界の推移と現状および提供サービス内容の動向を把握する目的で、民間事業者に対し WEB アンケート調査を実施した。対象事業者数は 466 者で、そのうち回答数は 142 者、回答回収率は 30.5%であった。なお、この対象者数および回答数は、(2) 特許情報提供サービス内容の動向、(4) 特許情報普及施策に関する影響や意見など（民間事業者対象）、についても同様である。以下、それぞれの項にて回答結果の総括を述べる。

1) 特許情報提供サービス業界の市場規模の推移と現状

全体の市場規模は本調査の期間（2019 年度～2021 年度）において、2020 年度に少し落込みが見られ 2021 年度には持ち直すという推移となった。2018 年度（令和元年度調査）に 1065 億円の市場規模は、2019 年度（今回調査）には 1083 億円（前年度比+1.6%）、2020 年度は 1062 億円（同、-1.9%）、2021 年度は 1097 億円（同、+3.3%）となり、この 3 年間では 32 億円の増加（2018 年度比+3.0%）となった。これは実質経済成長率とほぼ連動する形で推移しており、2022 年度以降は従来のような微増のトレンドに復帰すると見られる。しかし、今後に対する民間事業者による景況感では、前回調査に比べて「変わらない」とする見方が減った一方で、「拡大する」が「縮小する」よりも多いものの、両方ともに前回より割合が増えて二極化した見方になっており、今後の動向を注視する必要がある。

2) 民間事業者の現状

特許情報提供サービス業界は小規模な事業者の数が多く、また、変動が多い業界とされる。今回調査対象となった事業者数は 466 者であり、このうち、調査時点で特許情報提供サービス事業の実施を確認できなかった事業者を除いた 333 者が市場規模の算出対象となった。従業員数の規模別でみると、5 人以下の事業者が全体の 30%で一番多く、資本金 2000 万円未満の事業者が全体の約 40%、年間売上高 5000 万円以下の事業者が約半分を占めている。

一方、新規設立による参入は、1980 年代から 2000 年代までは、10 年毎に約 1.5 倍のペースで増え、年間平均で約 9 件の設立があったが、2010 年代以降はやや落ち着いた状況で、年間平均 6～7 件で推移し、直近で見ると 2016 年度以降は少ない傾向になっている。とくに 2020～2021 年度は 2 年間で 6 件にとどまり、新規設立が停滞に近い状況にある。吸収・合併は本調査期間で 7 件あったが、外資系事業者による日本市場への本格参入に関わる案件（3 件）が目立った。

また、令和元年度調査で本市場規模の算出対象とされた事業者数は 378 者であったが、4 年後の今回調査時点では、このうちの 88 者は特許情報提供サービス事業の実施が確認できず、一方、新たに 43 者が市場規模の算出対象事業者として加わり、全体では一割以上の対象事業者が入替る結果となった。以上のような構図は本業界の特徴とされ、これまでの調査結果と大きくは変わらず、今後も暫くは同様の傾向が続くものと思われる。

3) 新規参入または事業撤退した民間事業者

2019 年以降に新規参入した民間事業者は 11 件で、前回調査の 21 件に比べると少なくなっているが、独自技術（AI を使った特許分析）による新課題探索サービスや、分野特化した知財管理関連（医療、介護、健康管理等）、特許価値評価・分析によるソリューション提供などの新規参入がみられた。また、外資系企業による日本市場への取組みは、とくに知財管理関連サービスを主として活発に続いており、買収による子会社化や日本拠点の新規設立などが目立っている。一方、2019 年以降に事業撤退した民間事業者は今回調査した範囲で 8 者あり、前回調査の 3 件より多くなっている。とくに、2021 年 10 月に国内の大手事業者が特許管理・特許調査ソリューション事業から撤退を発表したことは、連携する事業者やユーザーのみならず、この市場関係者全般に衝撃をもって受け取られた。ユーザーによる知財価値評価や、知財を活用した経営戦略への取り組みがますます本格化しつつあることなどを踏まえると、ニーズの質的变化や外資系事業者の進出などと相俟って、民間事業者間における再編などの動きが今後も続くものと思われる。

4) 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状

特許情報提供サービス業界は、市場規模の算出対象となった 333 事業者のうち、売上上位 10 者が市場全体の売上の約半分を占め、さらに上位 60 者でみると 7 割以上を占めている。売上順による事業者の分布は、売上が少なくなるにつれてロングテールとなっている。この傾向はこれまでの調査と大きく変わっていない。

5) 市場環境の変化による事業への影響

市場環境の変化が民間事業者にどのような影響を与えているかを尋ねた結果では、「国内の特許出願件数の減少」、「商標出願件数の増加」、「個人・中小企業による出願増加」については、「影響はない」とする回答が大勢を占めた。「無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及」については、「影響はない」が最も多く（35%）、次は「わからない」（27%）という結果であった。一方、「海外出願件数の増加」、「AI 関連技術の深化と事業化の活発化」、「IP ランドスケープなど経営に資する情報取得ツールの活発化」については、「事業の拡大を検討」が最も多い回答であり、これらを事業拡大の契機とする事業者が多いことを示している。

6) サービス連携の現状

民間事業者が、自社内の他サービス、又は、他の事業者が提供するサービスと連携することによって特許情報提供サービスを実施している事例は数多く挙げられている。各民間事業者が自社で提供しているサービス単位の数をみると、3~4 つが最も多く、8 つ全てのサービス単位を提供している事業者も回答を得た範囲で 8 事業者あった。前回調査では一つのみを提供する事業者が最も多かったことに比べると、サービスのワンストップ化への指向が大きく進んだことを示している。

自社内の他サービスと連携する事例では、調査・分析とオンライン検索、翻訳、複写、知財

管理関連との連携が多い。また、他社が提供するサービスとの連携では、調査・分析とオンライン検索または代行検索が多く、オンライン検索と知財管理関連、調査・分析と翻訳、翻訳同士の他社連携なども多くみられる。

(2) 特許情報提供サービス内容の動向

1) サービス単位での市場規模割合およびの契約者数の推移と現状

特許情報提供サービスのサービス単位別売上高の推移は、全体では 2020 年度に若干の落込みがあったが、2021 年度には持ち直し、横ばいから微増の状況となっている。サービス単位別の割合でみても大きな変動はみられない。また、契約者数については、概ね横ばい傾向にあるが、オンライン検索は少し増加し、その他のサービスは特許情報活用や管理システムに関するコンサルティング・研修・セミナーなどにより顕著な増加傾向にある。ただし、サービス単位別の推移については、限られた回答者数による結果であるため、解釈には注意が必要である。

2) 各サービスの市場規模の動向予測

自社によるサービス実施の有無に関係なく、各サービス単位の今後の景況感について尋ねた結果は、全体的に「変わらない」との見方が多かったが、サービス単位別にみると、調査・分析サービスについては「拡大する」が「縮小する」を大きく上回った。知財管理関連とその他のサービスは「拡大する」と「縮小する」がほぼ拮抗し、これら以外のサービスは、いずれも「縮小する」が上回り、複写、加工・出版、代行検索、翻訳の各サービスは、「縮小する」が「拡大する」を大きく上回った。複写サービスは「拡大する」とした回答は 1 件のみであった。

一方、自社が実施しているサービス単位における売上の景況感についての結果は、前記の結果とは異なり、殆どのサービス単位で「拡大する」との回答率が高くなった。これは自社実施のサービス単位については、比較的明るい景況感を持っている事業者が多いことを示している。結果を前回調査と比較すると、調査・分析は「拡大する」との見方が大幅に増えた（33%→50%）一方で、複写（26%→0%）、加工・出版（35%→17%）、代行検索（29%→17%）、翻訳（48%→25%）、オンライン検索（46%→29%）は「拡大する」が大きく減っている。知財管理関連はやや減り、その他のサービスはほぼ前回と同じであった。調査・分析サービスへの期待感が大きいことを窺わせる結果となっている。

3) 新規サービス

2019 年 4 月以降に開始された新たなサービス事例の主なもの 16 事例を示した。前回調査では報告された 15 事例のうち 3 件が AI 技術を用いたものであったが、今回は 16 事例中、AI 技術を用いる新規サービスは 11 件におよび、とくに検索や調査・分析の分野への活用は活発になっている。

4) 既存サービスの変化

民間事業者が提供している割合の最も高いサービス単位は、これまでの調査と同様に調査・分析サービスであり、今回の調査結果では回答した事業者の8割がこれを提供している。次に多いのがその他のサービス（コンサルティング、係争支援、ライセンス支援等）で、代行検索、翻訳、知財管理関連の各サービスが続いている。

一方、複写および加工・出版サービスは少なく、どちらのサービスも4つの事業者が過去提供していたが中止したと回答している。前回調査からは、各サービス単位とも「実施している」との回答が増えているが、特に調査・分析サービスは顕著に増えている（前回50%→今回81%）。

それぞれの民間事業者が現在提供しているサービス単位の数は、前回調査では一つのサービス単位のみが25者で最も多かったが、今回調査の結果では3分野のサービスを提供する事業者が最も多く20者あり、次に多いのが4分野の15者、一つの分野のみは3番目の13者であった。このことは令和元年度以降、提供するサービス単位を増やし、ワンストップ化を指向する事業者が多かったことを示している。

5) 今後の注力サービス

今後の注力サービスでは調査・分析を回答した事業者が最も多く、回答者の71%がこれを挙げている。次は知財管理関連で24%、オンライン検索が22%で続いている。前回調査では調査・分析がトップで、次がオンライン検索、翻訳の順であったが、今回、知財管理関連が2番目に上がった。どのサービス単位に投資しているかを尋ねた結果でも、調査・分析が14件でトップ、次は知財管理関連で6件、オンライン検索は3件であった。

(3) 経営に資する特許情報に関する調査

特許情報提供サービスの改善を主眼として、主にIPLの観点から、①エンドユーザー企業・団体、大学・研究機関の知財関連部門と②分析ツール事業者に対して、特許情報（および非特許情報）の活用・分析状況、特許庁の特許情報提供サービスに対する要望に関してWEBアンケート調査を実施した。①のエンドユーザー向けアンケートは500者に回答を依頼し、266者から回答を得た（回答回収率=53.2%）。また②の分析ツール事業者向けアンケートは27者に依頼し、9者の回答を得た（回収率=33.3%）。

1) エンドユーザー向けIPLアンケート調査結果

a. どのような経営課題をどんな方法で分析しているのか

特許情報の調査・分析結果を経営課題の検討に活用しているか否か、という質問に対してアンケート回答者の2/3（n=178者）から「検討している」という回答があった。

検討されている経営課題としては、図1.3-1に示すように①既存事業の市場優位性向上（含む新製品・サービスの検討）（回答者の67%が選択）、②新規研究開発テーマの検討（60%）、③新規事業分野の探索（53%）が上位を占めた。

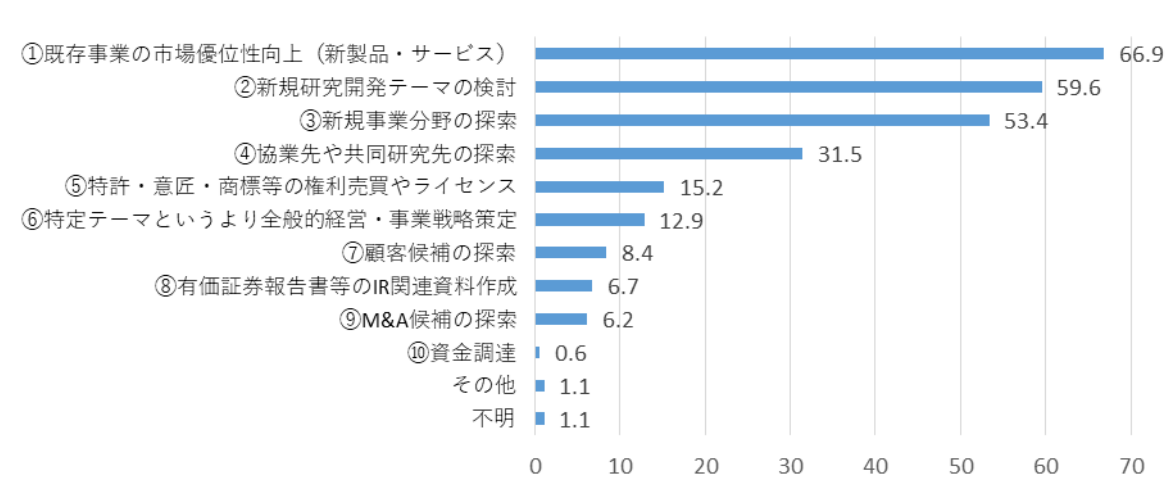


図 1.3-1 特許情報の分析に基づいて検討されている経営課題（n=178）

経営層に報告する特許情報の分析結果に関する質問については、①特定分野の自社・他社の特徴や技術競争力比較（81%）、②特定分野の競合動向変化（78%）、③特定分野の技術動向変化（73%）が上位を占めた。また、これらに続く④他社や自社の特許価値評価（主に技術的）（45%）、⑤自社既存技術・製品等の他分野への応用展開可能性（33%）、⑥自社新規技術の発展可能性（25%）は、上位3つと比較すると回答の選択数が大きく下がる結果となった。

分析手法に関する質問は図 1.3-2 に示したが、①分野別、企業・団体別の出願 or 登録件数の経時変化比較（82%）、②分野別、企業・団体別の特許ポートフォリオ比較（79%）、③出願 or 権利化状況の俯瞰図（キーワード類似度）比較（68%）、④特許・意匠・商標等の価値評価（主に技術的）（48%）が上位を占めた。特に、③の俯瞰図の選択が約7割、④の特許価値評価（主に技術的）の選択が約5割と多い点は最近のトレンドとして特筆すべきと考えられる。

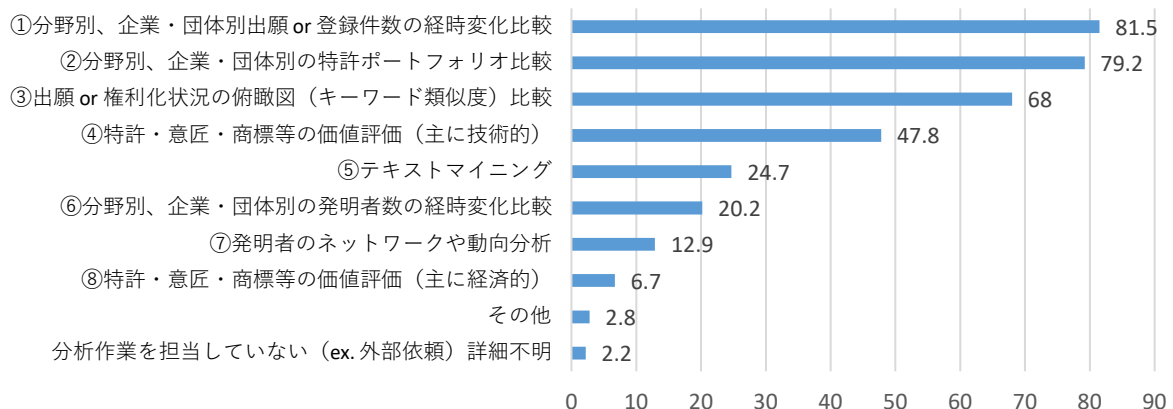


図 1.3-2 特許情報の分析手法（n=178）

b. 分析で使用する特許情報

IPL における分析対象に関する質問については、特許を分析対象とする回答が 99%を超え、実用新案が約 22%、意匠と商標がともに 15~16%であった。

また、IPL における分析で使用する特許情報（書誌情報）の項目についての質問の回答結果を図 1.3-3 に示す。

上位の回答は、①出願人（90%）、②出願日もしくは優先日（84%）、③要約、請求範囲（82%）、④分類（IPC、ロカルノ分類、ニース分類、ウィーン分類等）（76%）の 4 種であるが、最下位の⑪分類（CPC）も約 3 割の回答者が選択しており、各者各様の分析目的に応じてデータを使い分けていると推測される。

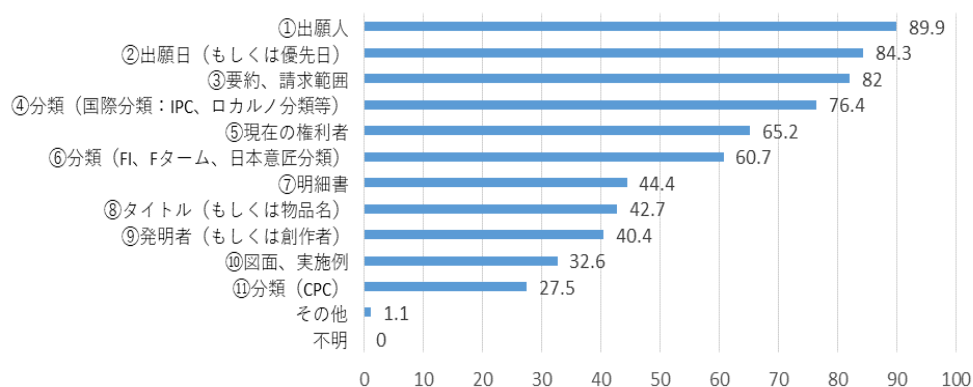


図 1.3-3 分析で使用する特許情報（書誌情報）

IPL における分析で使用する特許情報（経過情報）に関しては（図 1.3-4）、回答数の順に①海外出願の有無（出願国、登録国）（82%）、②国内出願のリーガルステータス（72%）の回答数が高い結果となった。④引用件数（審査官）（51%）、⑤引用件数（他者引用）（50%）がほぼ同率で並び、ここまでの選択率 50%以上である。特許価値に影響する権利化状況と引用等の注目度（重要度）が重視されていると推測できる。

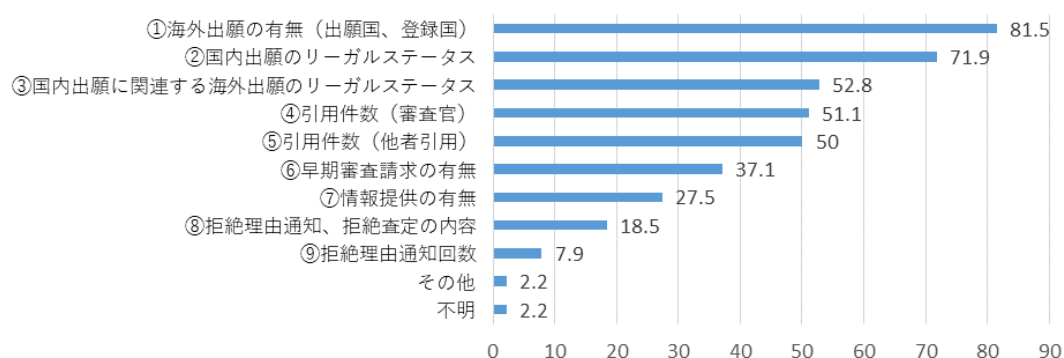


図 1.3-4 分析に用いる特許情報（経過情報）

d. 経営に資する特許情報の分析ツール（含む外部サービス利用）

IPL 関連の特許情報分析に利用される分析ツールや外部サービス、情報源についての質問に関しては、回答選択肢の選択率が 50%を超えたのは①商用分析ツール（有償サービス）（91%）と②特許庁 J-PlatPat（60%）のみであり、回答選択率 30%以上は、③海外庁 DB（39%）④外部コンサルタント。特許事務所の利用（36%）となった。

最も回答の選択率が高かった①商用分析ツール（有償）に関しては、123 者から使用ツールの回答記述があり、40 種以上の商用ツールが挙げられた。上位 2 種はともに、特許価値評価でよく知られるツールで、ともに約 40 者のユーザーが回答していた。その他、テキストマイニングや特許マップ作成、特許価値評価等の分析、可視化機能を有するツールが単独であるいは特許検索 DB の付属・オプション機能として多く挙げられた。

商用分析ツール（有償サービス）の年間利用料は、156 者から回答が有り、図 1.3-5 から分かる様に最多回答は、年間¥100 万～¥500 万未満（35%）であった。

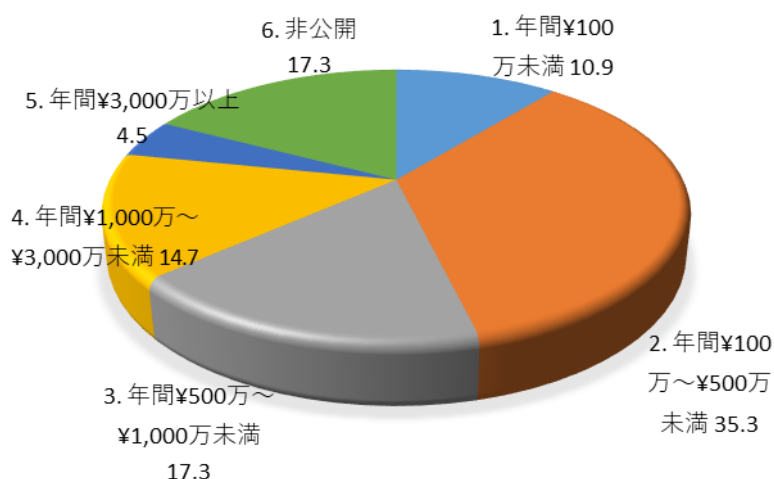


図 1.3-5 特許情報分析ツールの年間利用料（n=156）

特許情報の分析で利用されている海外庁等のツールに関しては、47 者から回答があったが、10 者以上が選んだツールは①Espacenet（40 者）と②PATENTSCOPE（18 者）の 2 種であった。

e. 特許情報と非特許情報とを組み合わせた分析

経営課題に対して特許情報とともに非特許情報（学術論文、企業情報、市場情報等）を組み合わせた調査・分析の実施有無の質問については、実施している旨の回答が 72.5%（n=129）であった。

非特許情報の調査・分析についても、最多回答は特許情報と同様に、①商用検索 DB・分析ツール（有償サービス）（67%）であり、②Web ベースの検索ツール（無償サービス）（59%）と③学術論文、専門紙誌、ビジネス紙誌、企業 HP 等の利用（58%）が多かった。

非特許情報の商用調査分析ツール（有償サービス）に関しては、62 者から回答があった。

また非特許情報の調査・分析に関する年間費用(分析ツールもしくは外部依頼)の最多回答は、①年間¥100万～¥500万未満(40%)であった。

特許情報と非特許情報を組み合わせた調査・分析を行う上で、特許庁から新たに提供を希望する特許情報としては、譲渡及びライセンスに関する情報、第三者からの被引用件数、特許と科研費・補助金・助成金等の予算との紐付け等があった。また、特許庁へのその他の要望に関する質問については、国内スタートアップ・国内政府研究費の情報のデータベース化、毎年の技術動向調査等で、非特許情報による分析とも組み合わせた資料の提供、審判や異議申立に係る書面、判決等が J-PlatPat から確認可能としてほしい等の要望があった。

f. 知財部門の状況について

経営層や事業責任者への IPL 報告についての質問は、「知財部門主導」が 67%、「他部門が主導する場合もある」が 21%、「他部門主導が多い」が 10%であった。

また知財部門の組織上の位置づけとしては、①研究開発部門直下(44%)、②社長(もしくは(副)学長)直下(23%)、③法務部門直下(8%)、④経営企画・戦略部門直下(7%)、⑤産学連携部門直下(5%) ⑥事業部門直下(4%)と続き、その他が 7%であった。

IPL 報告は、経営層や事業責任者に十分、理解・共有されていますか、という質問に対しては、「よく理解・共有され、積極的に活用されている」が 7%、「理解・共有され、一部は活用されている」が 28%と、ポジティブな回答が全体(n=178)の 1/3 を超える結果となった。

2) 分析ツール事業者向け IPL アンケート調査結果

回答した 9 者すべてが、直近 5 年で特許情報分析ツールの分析機能、評価機能、分類機能、非特許情報からのキーワード抽出機能、可視化・マップ化機能、多言語対応等、何らかの機能を強化したと回答(記述)している。

また分析ツールの有償契約者数(企業・団体数)に関しては 8 者から回答があり、50 者未満(2 者)から 300 者以上(3 者)まで幅のある結果となった。直近 3 年の日本国内の有償利用者数(企業・団体数)の増減状況に関しては、「大きな変化はない」が 1 者、残りの 8 者からは「増加傾向」との回答があった。

(4) 特許情報普及施策等に関する影響や意見など

1) これまでの施策について（調査対象：民間事業者）

前回調査時点以降に特許庁が実施した 6 項目の施策、(1) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース：検索対象の拡大、(2) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース：検索機能の追加・改善、(3) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース：翻訳機能の改善、(4) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース：タイムリー化、(5) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース：RSS 配信の拡大、(6) 特許情報普及に関する施策：API の提供、について民間事業者に対し業務への影響を尋ねた。

結果は全ての施策を通して「ポジティブな影響」、または、「影響はない」とする回答を合わせると約 7～8 割を占め、中でも「影響はない」が最も多かった。「ポジティブな影響がある」と回答した割合が最も高かったのは、(6)API 提供の 38%であり、(3)翻訳機能改善、(4)タイムリー化、(2)検索機能追加・改善、(1) 検索対象の拡大が 31%～28%で続く結果であった。(5) RSS 配信の拡大は「ポジティブ」が 13%、「ネガティブ」は 6%で、「影響はない」が最も多い 56%であった。一方、「ネガティブな影響」が最も多かったのは(3)翻訳機能改善の 15%で、主に中・韓の特許情報を扱う事業者などから自社サービスとの競合による影響が挙げられた。参考までに前回調査における類似した設問に対する結果と比べてみると、(3)翻訳機能改善は今回「ポジティブ」が微増し、「わからない」が減り、「ネガティブ」が増加した。(4)タイムリー化は「わからない」が減って、「影響はない」が増加した結果となっている。各施策が実施された後の利用状況が反映された結果としてみることができる。

2) 今後の施策について（調査対象：民間事業者）

特許庁が今後の実施を検討中の 7 項目の施策、(1) 外国特許情報サービス (FOPISE) における検索・照会対象の拡大、(2) FOPISE の J-PlatPat への統合、(3) J-PlatPat における欧米文献の全文機械和訳データの提供、および全文日本語検索機能の提供、(4) 特許情報取得 API における法域（実用新案・意匠・商標）の拡大、(5) 特許情報取得 API における内容の拡大、(6) J-PlatPat 情報の API による取得、(7) API による他の五大特許庁の審査書類等の提供、について民間事業者に対し業務への影響を尋ねた。

結果は施策毎にバラツキはあるが、全施策を通して概ね 3～4 割の民間事業者が自社事業に対して「ポジティブな影響がある」と評価している。「影響はない」という回答を合わせると約 6～7 割を占める結果となった。「ポジティブな影響がある」と回答した率が高かったのは、

(1) FOPISE における検索・照会対象の拡大、および (3) 欧米文献の全文機械和訳データおよび全文日本語検索機能の提供で 38%、(7) API による他の五大特許庁の審査書類等の提供が 37%で並んでいる。「ポジティブ」が比較的少なかったのは (4) 特許情報取得 API における法域の拡大 24%であった。ただし、API に関する施策(4)～(7)は、いずれも「わからない」とする回答が比較的多くなっており、利用する事業者がある程度限定されることが反映された結果とみることできる。一方、「ネガティブな影響」が比較的多かったのは(3) 欧米文献の全文機械和訳データおよび全文日本語検索機能の提供、(2) FOPISE の J-PlatPat への統合、

(1) FOPISER における検索・照会対象の拡大の順に 12%～10%であった。どの施策についても、特許情報提供サービス事業の専門度が高い主な事業者などから、自社サービスとの競合による影響が挙げられた。

3) 施策や特許情報提供サービスについての要望（調査対象：民間事業者及びエンドユーザー）

ここではアンケート調査で尋ねた次の民間事業者向け 3 項目、(1) 特許情報取得 API に関する改善や追加要望、(2) 特許情報の一括ダウンロードサービスに関する改善や追加要望、(3) アンケート回答以外で特許庁の施策や特許情報提供サービスについての意見や要望、及び、エンドユーザー向け 1 項目、(4) 特許情報提供サービスに対する要望、についての結果を示す。

(1) 特許情報取得 API に関する改善や追加要望

API に関しては回答数 80 に対して、18%にあたる 14 事業者から改善要望の回答があった。要望は、取得情報の範囲を広げることが 7 件、日次アクセス数などの制限緩和に関することが 5 件のほかに、ASEAN 諸国の特許情報へのアクセスについての要望もあった。

(2) 特許情報の一括ダウンロードサービスに関する改善や追加要望

特許情報の一括ダウンロードサービスについては、回答数 79 に対して 14%の 11 事業者から要望があり、その内容はデータ種別選択や提供データの種類に関するもの（7 件）等であった。

(3) アンケート回答以外の特許庁の施策や特許情報提供サービスについての意見や要望

アンケート回答以外として計 10 件の意見、要望が寄せられた。その主なものは、特許情報提供サービスに関するものでは、再公表特許の廃止について、J-PlatPat の各特許に対するアクセス URL に規則性を持たせる要望、新興国（特にアジア諸国）の特許情報に対するアクセスの改善などの要望もみられた。

(4) エンドユーザー向け IPL アンケート調査における特許情報提供サービスに対する要望

IPL の観点からの特許庁に対する要望（31 件）としては、簡易な分析機能の提供、被引用情報の提供、既に提供されている審査官引用情報に加えて他者引用情報の提供、技術動向調査のデータの報告書発行後の自動アップデート、統一的な価値評価手法の確立等があった。

海外庁にあり特許庁にも提供して欲しいサービスとしては、PATENTSCOPE で提供されるフィルタやチャート等を用いた分析機能、Espacenet における各国公報の言語に対応した機械翻訳機能、Espacenet で提供される各国公報を一気通貫で検索できる機能などが挙げられた。

1.3.3 ヒアリング調査

(1) 特許情報提供サービス業界の推移と現状および特許情報提供サービス内容の動向

民間事業者に対する題記のヒアリング調査は、アンケート調査の補足や今後の動向分析に必要な情報を収集する目的で実施した。この調査の対象者は、アンケート回答内容、対象者の属性、ヒアリングへの応諾状況などを考慮した結果、計 9 者とし、この中には国内の特許情報提供サービス専門事業者（3 者）、外資系専門事業者（2 者）、特許事務所（1 者）、特許情報提供サービスを兼業する大企業（2 者）、翻訳事業者（1 者）が含まれる。ヒアリングにおける共通的な指摘やコメント、およびそこからの示唆について以下にまとめて示す。なお、前述のアンケート調査結果と内容が一部重複する部分がある。

1) 特許情報提供サービスの市場動向

この 3 年間における市場規模の推移は、前回調査と同じように緩やかな拡大のトレンドとは言えず、2020 年度は前年度比で約 2%のマイナス成長となった。ヒアリングでは「ほぼ横ばい」や「減少したが持ち直した」との声が多く聞かれた。2020 年度の落込みは、同年初頭からのコロナ禍によるグローバルな経済環境悪化の影響が大きいとされるが、一方で、年金管理サービスなどでは落込みはなく、堅調な推移の事業者もあることがヒアリング結果でも明らかとなった。今後の景況感については、提供しているサービス単位によって様ではないが、利用者数は増えるとしても売上はほぼ横ばいで変わらない、との見方が大方であった。その中で、調査・分析サービスの分野については、今後拡大するとの見方が多い。この分野は従来からの国内事業者に加えて、外資系事業者による取組みも活発であり、今後、この分野の市場拡大と併せて、競争が厳しくなるものと予想される。

2) 提供サービス内容の動向

サービス単位ごとに提供されるサービス内容には質的な変化が見られる。調査・分析サービスは、アンケート回答のベースではサービス単位別の売上回答があった n 数が限られており、売上増加傾向がみえないが、このサービス単位を提供する事業者の割合は顕著に伸びており、今後注力する分野としても他を圧倒して多くの事業者がこの分野を挙げている。ヒアリングでは、特許価値の分析・評価などを通して事業戦略への活用を指向するユーザーのニーズが近年とくに高まっていることが特許事務所などのヒアリングでも確認された。

知財管理関連サービスの分野も提供する事業者の割合が増加している。この分野は他社と連携してサービスを提供する事業者も多く、今回、国内大手事業者が撤退発表したことや、外資系企業による日本市場進出の本格化などにより、連携関係の勢力地図が大きく変わる状況にある。これまで、前記事業者の特許管理システムを取り扱っていた事業者が、外資系のシステムに切り替えることが進んでいる。また、今回のヒアリングにより、このサービス単位に含まれる年金管理（内外を含む）サービスは、売上高からみる市場規模全体に大きな比率を占めることが改めて確認された。日本におけるこのサービス分野は、少数の事業者による寡占的な状況に近いと推定される。

オンライン検索、代行検索の各サービスは、今後注力するサービス単位としては調査・分析、

知財管理関連に次いで、それぞれ 3、4 番目となっている。このサービス分野で包括的な商用の特許情報データベースを提供する事業者が、特許情報提供サービス業界の売上上位にランクインするのが順当とされるが、ヒアリング調査の結果から、実際には特定分野に特化した高い専門性を持つサービスが、前記の事業者を凌ぐ売上高を上げていることは注目される。また、

AI 技術を備えて自然言語のテキスト情報を広く取り扱い、特許情報と非特許情報を横断的に検索、分析し、その結果を視覚化するような分析プラットフォームを提供する領域横断的な新サービスも現われてきており、今後の動向が注目される。

加工・出版、および複製の各サービスは、これらを専門とする事業者や知財子会社、特許事務所などで実施される例が多い。アンケート回答ベースでは 2020 年度に少し減り、2021 年度は持ち直した結果となっているが、ヒアリングでは、この分野は今後縮小するとの見方が多かった。近年の DX¹⁰化進展に伴い、前回調査の結果と同じように漸減する傾向は変わっていないと推定される。

翻訳サービスについては、今回初めて翻訳専門事業者へのヒアリングを実施した。近年の無料翻訳サイトの普及に対する影響を聞いたアンケート結果で「影響がない」とする回答が、「わからない」とする回答を抑えて最も多かったことは意外と思えるが、翻訳事業者の見解では、特許情報の翻訳においては、内容把握用としては機械翻訳である程度カバーできるとしても、最終的に人の目を通すポストエディットが必須であり、これ無しでは実用に耐えないこと、また、機械翻訳の利用により翻訳業務の対応力や効率化等むしろプラスになる面もある、とされた。直近では円安の影響で海外からの依頼が増えているとされ、このサービス単位は今後も引き続き特許情報提供サービス市場の大きな部分を占めるものと推定される。

3) 特許情報提供サービス業界の動向

調査対象期間を通して、外資系事業者による日本市場への本格的な進出は、買収や日本拠点の開設などにより活発であった。ヒアリングにおいて他社競合の状況を尋ねた結果でも、有力な競合先としてこうした事業者が挙げられることが多かった。この業界で外資系事業者の進出が目立ち、従来からの国内事業者が押されているような状況について、国内の主な事業者や有識者からのヒアリング結果などによれば、この業界は限られた市場規模を多くの事業者で分け合っていることから、財政的に厳しく、機能追加・拡張などの対応が難しくなる企業は買収されやすいこと、また、外国特許情報に対するユーザーのニーズが高まっている中で、従来からの事業者は日本をベースに外国データをプラスして扱うアプローチであるのに対し、外資系のツールは元々世界を対象とし、その一部が日本というアプローチであり、ワールドワイドで統合的に検索や分析する場合はやり易い面がある、とされる。また、分析結果を視覚化するのに長けているとの評も聞かれた。外資系の専門事業者に対するヒアリングでは、グローバルな特許情報を解析・マップ化して事業戦略に役立てるツールが強制的に紹介された。他にも、AI により全世界の類似特許を数秒で発見できるとする AI 特許調査プラットフォームや、知財実務に関わる全プロセスの管理を自動化できる包括的な管理ソフトウェアツール等の特徴とする新進事業者などによって日本市場への展開が加速されており、従来からの事業者による機能拡張も続く中で競合の激化が続くものと予想される。

¹⁰ DX (Digital Transformation) デジタル・トランスフォーメーションの略。

(2) 経営に資する特許情報に関する調査

エンドユーザや民間事業者に対する題記のヒアリング調査は、アンケート調査の補足や今後の動向分析に必要な情報を収集する目的で実施した。この調査の対象者は、アンケート回答内容、対象者の属性、ヒアリングへの応諾状況などを考慮した結果、計 13 者（一部、特許情報提供サービス業界の推移と現状および特許情報提供サービス内容の動向パートの対象と重複）とした。ヒアリングにおける主な指摘やコメントについて以下に示す。また、有識者 2 名へのヒアリング調査も実施した。

以下に、主なヒアリング結果を示す。IP ランドスケープに限定せず、本調査全般に関わる内容の記載も加えている。

1) IP ランドスケープの観点で重要な特許情報

特許権の有効・無効に関する情報、出願人名に関する情報は IPL の分析で用いる重要な情報であり、当該情報については、正確であること、また出願人名については名寄せされていることが情報の活用を促進させるとの意見があった。出願人名の名寄せについては、組織再編に伴う商号変更や、中国・韓国等の海外企業名の表記の揺れ等による難しさは理解するが、今後、IPL の分析の促進にあたっては避けて通ることのできない点であるとの意見が聞かれた。

また、FI に関する詳細情報の提供を希望するとの要望があった。具体的には、特許情報として提供される分類情報において、どの分類が主分類であるかをデータ解析用に把握したいとの要望があった。

2) 特許価値評価方法・指標（特許スコア）の評価について

特許の価値を評価するにあたり、出願日、出願人名に加え、被引用情報も活用できると評価手法の幅が広がるため、特許庁からの提供を要望する。加えて、特許権の残存期間やファミリー出願国も価値を評価する上で重要な特許情報である。他方で、米国の特許審査においては、審査対象となる技術の基本となる文献を引用する傾向があるので当該文献に被引用が集中するのに対して、日本においては、必ずしもそうではなく、米国と日本とで、同様の評価手法を用いることはできないのではないかといった意見もあった。

3) IP ランドスケープの取組における国内の主な課題

知財部門は本来的に、主導する立場というよりは、事業部門や R&D 部門のインターフェースとなり、知財・IPL を方法・道具として、企業価値向上という目的に資するよう機能する部門であり、CGC 対応もまた、本来的には知財部門による見える化という手段自体よりも、その手前の部分が重要と考えている。

(3) 特許情報普及施策等に関する影響や意見など

1) 特許情報提供サービスにおける官民の役割分担の在り方

官が正確な一次情報を提供し、民間が付加価値を付けた機能を搭載した DB・ツールを提供するのが基本的な考え方ではあるが、官においては、特許庁や INPIT による主に大企業向けの各種支援と並行して、例えば Lens.org¹¹で無償提供されるような基本的な統計解析機能を提供する等、中小企業やベンチャーといった特許情報利用者の裾野を広げる形での機能拡充を実装することはあり得るとの意見があった。

また、新興国の特許情報には欠落が多いため、五大特許庁、特に日本特許庁が中心となって、新興国の特許情報の整備を進めてほしいとの要望もあった。

特許庁や INPIT の各種支援により、特許情報の活用の裾野が広がったことは確かである。J-PlatPat では、Google Patents で提供されるような関連度順で検索結果を示すような高度な機能の実装というよりは、Youtube 等での教育的コンテンツを通じて、特許検索の方法・コツ等を地道に広めていくべきとの意見があった。

2) 更なる特許情報の提供について

日本の拒絶理由通知・補正書等の情報を商用 DB からアクセスできると、企業にとって効率的との要望、特許庁の審査官の拒絶査定率等の情報をツール上でアウトプット可能な形で開示することも一案との要望があった。

3) 機能の追加について

FOPISER と使い慣れている J-PlatPat とで UI が統合されれば、より気軽に使えるとの要望が多かった。また、簡易的な分析機能や独自の価値評価スコア等の提供、IPC や FI での出願人企業のランキング等の提供についての要望もあった。

テキストデータについては、PDF で 1 件 1 件ではなく、txt 形式などで一括 DL できるとよい。使い慣れていない xml では難しいとの指摘もあった。PDF 上ではなく画面上で図や表が拡大・縮小できるなど参照しやすい仕組みになるとよいとの声や、公報のテキスト情報を簡単に入手できるようになるとよい。また、各社の技報等は、会社合併等があるとインターネット上で公開されなくなってしまうので、そういったものの蓄積があるとよいとの要望もあった。

海外特許に関しては、東南アジア等の特許を簡単に見つけられるとよい。例えば、インドでは出願番号の中に地域の管轄特許庁を示す番号が入っているが、その表記がデータベースによって区々であり、書き換えて検索するのが大変である。ハーモナイゼーションされていくとよいとの指摘があった。

非特許情報に関しては、グローバルな情報が必要で、技術開発と紐づけて提供されていることが重要であり、市場情報とのリンクが入って、この技術はどこに使われているかなどが見え

¹¹ オーストラリアの非営利組織が、クイーンズランド工科大学と協働して開発・提供する無料データベースであり、90 以上の国の特許情報を収録している。

てくるとよいとの指摘や、非上場企業は財務情報を非公開とする場合が多いため、ベンチャーの情報等も詳しく分かるようになるとよい。例えば、省庁の科研費・補助金や各種活動によってプロジェクトが動き、そこで生まれた技術が特許になっている、といったストーリーとの関係性が、特許庁の方でみえるようになるとよいとの意見もあった。

また、J-PlatPat の機能拡張方向について、たとえば CSV の DL 件数増はヘビーユーザー向けだと思われるが、そうではなく、使っていない人に使ってもらうようにする方向を目指すべきではないかとの意見があった。たとえば UI を単純化して素人（主婦、中学生等も含めて）に使いやすくするとか、何かキーワードを入れたら日本特許だけでなく海外も含めて検索されるなどである。

課題の書き方について、企業ごとに使う言葉が違ったり、審査で上位概念化した課題を挙げたりしているため、言葉の統一化された要約を用意してもらえると、クリアランス等の調査は勿論、テキストマイニング等の分析もしやすくなるといった意見もあった。分類に関しては、F タームより細かくキーワードが拾える、IPC に近い分類だとよい。各種分類の対応付け、ひいては IPC に統一化されるとより良いとの要望もあった。

官民様々な団体が出している未来社会のデザインについて、「この技術に関する特許は現在までにこういう形で何件ある」いったように、特許情報と関連付けてプラットフォームとして公開されていると、実現につなげやすくなり、活用したい企業や個人も多くいると思われるとの意見もあった。

4) 中小企業への支援について

日本国の IPL 戦略の観点から、中小企業が IPL を使えるようにしていく必要があり、ツールを導入した企業への補助・支援や、調査・分析により知財を活用する企業への優遇措置、IPL の先進企業によるサポート等を進め、グローバルを見据えて国全体で取り組むべきタイミングにあるとの指摘があった。

2.調査内容

2.1 公開情報調査

公開情報調査は、特許情報提供サービス業界の変遷や動向等について調査分析を行い、調査対象者の選定や、アンケート調査、ヒアリング調査、分析・取りまとめ等を実施するにあたって必要となる基礎情報の収集を目的として行った。

具体的には、平成 27 年度および令和元年度「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」の報告書をはじめ、新聞・雑誌記事、図書、月刊・季刊専門誌、関連学会誌、年誌（Japio YEAR BOOK）、特許・情報フェア&コンファレンスなどから情報を収集し、本調査・分析に利用した。

以下、業界動向等に関する全般の公開情報調査（IP ランドスケープ関連も含む）と、経営に資する特許情報：IP ランドスケープ関連の公開情報調査（IP ランドスケープに焦点を当てた文献内容、活用する企業の関連情報、分析ツールに関する情報など）に分けて調査結果を示す。

2.1.1 全般（業界動向等）

(1)新聞・雑誌記事

1) 特許情報提供サービスに関連する記事の調査

新聞・雑誌に掲載された特許情報提供サービスに関連する記事を次の方法で抽出し調査を行った。

＜調査対象＞

- ・経済および産業 2 紙：日本経済新聞（電子版、BP 速報、日経産業新聞を含む）¹²
日刊工業新聞（電子版）¹³
- ・ビジネス誌 4 誌：PRESIDENT Online¹⁴、日経ビジネス電子版¹⁵、東洋経済 ONLINE¹⁶
DIAMOND online¹⁷

＜対象期間＞

- ・2019/4～2022/12

＜記事抽出方法＞

・検索キーワード¹⁸として「特許情報」or「特許データ」および「IP ランドスケープ」を用いて検索。ビジネス誌については一般記事のほかに広告記事も対象に含まれる。なお、「特許

¹² <https://www.nikkei.com/>

¹³ <https://www.nikkan.co.jp/>

¹⁴ <https://president.jp/>

¹⁵ <https://business.nikkei.com/>

¹⁶ <https://toyokeizai.net/>

¹⁷ <https://diamond.jp/>

¹⁸ 検索キーワードとして“知財情報”など他にも種々考えられるが、ヒット率や重複等を考慮し、ここでは高頻出語として“特許情報”、“特許データ”、“IP ランドスケープ”を用いた。

情報提供サービス」ではヒットする該当記事は殆どない。

＜抽出された記事数＞

・対象別に抽出された結果の記事数を表 2.1-1 に示す。

表 2.1-1 新聞・雑誌に掲載された関連記事数

検索キーワード	日本経済新聞	日刊工業新聞	PRESIDENT Online	日経ビジネス	東洋経済 ONLINE	DIAMOND online
“特許情報” “特許データ”	59	43	1	4	3	5
“IP ランドスケープ”	13 (10)*	18 (9)*	0	1 (1)*	1 (0)*	2 (1)*
(記事数計) **	69	52	1	5	3	6

*()は“特許情報” or “特許データ”にはヒットしない記事数を示す。

**検索キーワード毎の重複を除く正味の記事数を示す。

2) 抽出された記事の分析と内容

抽出された記事（総数：136 件）をカテゴリ別に分けると、表 2.1-2 に示すように特許情報提供サービスに関連する記事は、A：特許情報提供サービス事業者の動向に関する記事 48 件、B：特許情報提供サービスを利用するユーザー企業の動向に関する記事 18 件、C：IP ランドスケープに関する記事 31 件の合わせて 97 件あった。その他の記事は、知財を取り巻く環境やその動向に関する記事 26 件、知財権に関わる課題や問題等の記事 11 件、知財に関わる政策や施策に関する記事 10 件、知財教育・知財普及活動等に関する記事 8 件で、特許情報提供サービスとの関連は薄く、ここでは分析の対象外とする。

表 2.1-2 分類カテゴリ別 掲載記事数

カテゴリ		計 (%)
A：特許情報提供サービス事業者の動向に関する記事 (新サービスや新技術に関する記事を含む)		48 (32%)
B：特許情報提供サービスを利用するユーザー企業の動向に関する記事		18 (12%)
C：IP ランドスケープに関する記事		31 (20%)
D:その他	・特許情報を取り巻く環境やその動向に関する記事 (26) ・特許情報に関する課題や問題等の記事 (11) ・特許情報に関わる政策や施策に関する記事 (10) ・知財教育・特許情報普及活動等に関する記事 (8)	55 (36%)
(該当記事数 合計*)		152 (100%)

*該当記事数の合計はカテゴリの重複該当があるため、記事数計とは異なる。

表 2.1-3 にカテゴリ A、B、C の主な記事の項目¹⁹を示す。こうした特許情報提供サービスに関連する過去 3 年間の新聞・雑誌記事から読み取れることは、特許情報提供サービス事業者の動向については、新サービスや新技術に関する記事が多く、とくに AI 技術を使った検索や翻訳などの新機能や新サービスが続出しており、主な記事項目の半数は AI 関連である。前回調査でも同様の傾向が報告されているが、2019 年度以降もこの分野への AI 技術の利用がますます活発になってきていることが窺える。SDGs や環境技術に関する記事も目立った。また、事業者間での連携に関する動きも伝えられている。

特許情報提供サービスを利用するユーザー企業の動向に関しては、こちらも AI 技術を利用した技術分析などに加えて、IP ランドスケープの導入や活用に関する記事も目立っている。また、上場企業約 30 社が、知的財産や無形資産を経営に生かして中長期の成長を目指す推進組織を立ち上げることも伝えられた。これは 2021 年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードが知財活用を促したことに対応した動きとみられる。

IP ランドスケープに関しては、ビジネス誌では導入を促す広告記事が多く（2/4 件）見られた。新聞記事では、IP ランドスケープを本格的に導入した事例紹介や、関連する人材育成、中小企業庁、特許庁、INPIT が共同でこの 4 月から始める知財戦略支援など、IP ランドスケープの活用を促す取組みが多く伝えられている。

表 2.1-3 新聞・雑誌記事の主な項目

A：特許情報提供サービス事業者の動向に関する記事
1.NRI サイバーパテント：AI により検索結果を内容の近い順に並び替える機能追加（2019/5）
2.日立製作所：クラリベイトと協業、特許公報記載の技術を AI で自動分類（2019/8）
3.AI Samurai が日米中 3 カ国で似たような特許出願の有無を AI で調査（2020/5）
4.日立製作所：AI による対話型検索機能追加（2020/7）
5.日経 BP：情報検索サービス「日経テックファインド」を開始（2019/10）
6.Japio：AI を用いて特許情報を SDGs 17 目標に分類（2020/11）
7.事務機器の特許情報に特化した AI 自動翻訳を JBMIA と NICT が実証調査（2019/12）
8.ホンダ：知財情報を幅広く分析できるソフトウェアの販売を 2021 年に計画（2020/11）
9.日立ハイテクソリューションズ：AI 技術などで化学分野の探索サービスを提供（2020/12）
10.アスタミューゼ、SBI ホールディングス、リンカーズ：スタートアップ支援の新会社（2021/1）
11.日本パテントデータサービス：中国商標の検索サービス（2021/2）
12.Japio：AI モデルを活用した「SDGs 技術企業ランキング」を策定（2021/4）
13.付加価値提供で競争力を支援する知財情報サービス例 Patentfield：「AI 特許総合検索分析プラットフォーム」、日本パテントデータサービス：「ブランド・マーク・サーチ」、アナクア：全知財データを一元的に管理するソリューション（2021/5）
14.amplified ai：検索した特許情報を共有できる新サービス提供（2021/9）
15.Japio と三菱電機：脱炭素技術の特許を AI により判定する手法を開発（2021/9）
16.日立製作所：環境技術特許を取引先などに提供（2021/10）
17.三菱電機：特許検索 AI エンジン開発、2022 以降の社外向け検索サービスに適用（2021/11）
18.PATRADE：知財マッチングサービスを全国で展開（2022/7）
19.出願書類の AI による作成が「適法」の認定。（2022/8）

¹⁹ 各記事の項目の記述は対応する記事の「見出し」と同一ではない。

20.FRONTEO：AIで論文や特許を分析、最先端技術の国外流出を検知するシステム（2022/9）
21.amplified ai：WIPOと提携、新興国への発明支援（2022/11）
22.FRONTEO：中外製薬が同社のAIシステム導入、株価が7%超高（2022/11）
B：特許情報提供サービスを利用するユーザー企業の動向に関する記事
1.昭和電工：AIを用いた特許情報のスクリーニング支援技術を構築（2019/4）
2.ユーグレナ：オープン&クローズ戦略で新たな市場開拓（2019/4）
3.化学業界20社連携、素材の分析技術（AI）を整備し特許をDB化（2019/12, 2020/2）
4.古河電気工業：「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター2020」に選出（2020/3）
5.三菱電機：オープン・クローズ戦略で知財を経営に生かす（2020/4）
6.ユニ・チャーム、明治、旭化成など、社内に埋もれた技術を蘇らせる戦略（2020/4）
7.旭化成：IPランドスケープを本格導入、事業戦略の構築に活用（2020/6）
8.機能化学・繊維メーカーがDX推進へ連携。例：住友ベークライトーNECなど（2020/7,8）
9.日本精工：IPランドスケープなどの取り組み推進（2020/10, 2021/2）
10.日本ガイシ：新素材開発へ大量の特許データを解析（2021/2）
11.日本製鉄：「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2021」に連続選出（2021/4）
12.KDDI：2021年度の特許出願数を6.9%増の480件に引き上げ（2021/6,7）
13.日本ゼオン：AIを用いた「技術動向予兆分析システム」を稼働（2021/12）
14.知財を経営に生かし中長期の成長を目指す推進組織を立ち上げ、約30社（2022/10）
15.旭化成：「アンプリファイド」を全社で活用（2022/11）
C：IPランドスケープに関する記事
1.知財ビジネスで勝ち組になるために（2019/4 広告記事）
2.金沢工業大学：知財をビジネスに活用する人材育成（2019/4）
3.ナブテスコ：IPランドスケープ活用して他社技術を分析（2019/4）
4.旭化成が知財データの分布を俯瞰して見るVALUENEXを活用（2019/6）
5.知財を「守る」ばかりでは、世界には勝てない（2019/7 広告記事）
6.経営に影響を及ぼすリーダーの育成、コンサル会社が講座開設（2020/4）
7.日本企業は知財の量に頼り、質は海外に見劣りする（2020/5）
8.旭化成：「IPランドスケープ」を本格導入（2020/6）
9.日本精工：IPランドスケープなどの取り組み推進（2020/10, 2021/2）
10.大手企業が知財経営へ向けて「IPランドスケープ」普及団体を立ち上げ（2021/2）
11.日立製作所：「IP for society」社会課題の解決に貢献する知財戦略を推進（2021/3）
12.企業統治指針に知財活用を促す内容が加わる。経営層は知財戦略に責任を負う（2021/6）
13.企業は知財を生かす司令部を持つべき（2021/9）
14.「IPランドスケープ」を生かすには知財部門と経営陣との連携が欠かせない（2021/9）
15.特許庁がIPランドスケープの解説動画、事例紹介動画を公開（2021/9,10）
16.中小企業庁、特許庁、INPITが共同で知財戦略支援を4月から開始（2022/1）
17.米IT大手5社GAFAM、ヘルスケア関連特許出願が2010年代に10倍化（2022/5）
18.特許庁が知財生かす経営の事例集を公開（2022/5）
19.旭化成、知財の解析・マップ化を用いた中国の自動車大手へ新たな提案活動（2022/6,7）

(2)図書

2019 年 4 月以降に刊行された関連する図書 3 点について表 2.1-4 に概要を示す。

表 2.1-4 関連図書の概要

ID	図 書 概 要	
T01	出版年月・価格	2019 年 5 月 31 日 70,000 円 (税別)
	出版社	技術情報協会
	図書タイトル	IP ランドスケープの実践事例集
	著者	(株)三井物産戦略研究所 山内 明 監修
	概要	本書は、山内明氏をはじめ IP ランドスケープの実践に関わる 30 名が執筆した専門書である。日本企業における知財部門の役割は、これまでの特許出願業務中心から事業の成長に貢献することが求められ、IP ランドスケープの活用が重要となる。本書では、「IP ランドスケープとは何か」から「IP ランドスケープを実践する組織をどのように作り上げるか」そして「知財情報をどのように分析し提案としてまとめればよいか」まで、IP ランドスケープの基礎から実践までの幅広い内容となっている。
T02	出版年月・価格	2021 年 3 月 31 日 1,320 円 (税込)
	出版社	翔泳社
	図書タイトル	経営・事業企画者のための 「IP ランドスケープ」 入門
	著者	杉光 一成
	概要	本書は主に知財部門や事業企画部門向けの IP ランドスケープ入門書である。IP (知財) と経営との関係は、これまで主に「他社による IP の侵害可能性」などに対する“守りの知財”であったが、IP ランドスケープは、新規事業の分析・提案、M & A やアライアンス先候補企業の分析・提案、経営分析などの事業戦略に活用される。本書では、「IP ランドスケープとは何か」から、先進事例 (旭化成) のケーススタディまで広く網羅されている。
T03	出版年月・価格	2022 年 4 月 11 日 1,760 (税込)
	出版社	現代書林
	図書タイトル	戦略的 「知財経営」 の羅針盤
	著者	正林国際特許商標事務所
	概要	本書は、知的財産のプロとして多くの知財評価や知財活用に関するコンサルティングに携わる日本有数の弁理士事務所が著したもの。先進的な企業は知財を経営に活かしている。知財の評価がどのように行われるか、知財評価を高めるために何が必要か、の理解が必須となる。本書では、特許の評価の手法と運用についての様々な企業の事例、特許係争に関する判例などを紹介し、知財評価のポイントを分かりやすく解説している。

(3)月刊・季刊専門誌

2019～2022 年を対象とし、「知財管理」「情報の科学と技術」「IP ジャーナル」「月刊パテント」「特許研究」における、特許情報の分析・活用状況や IP ランドスケープに関する論文・解説等について調査した。結果としては下記のように知財管理は 38 件、情報の科学と技術は 32 件、IP ジャーナルは 29 件、月刊パテントは 15 件、特許研究は 1 件を確認した。

テーマとしては、IP ランドスケープや特許スコア等の活用方法や、SDGs や ESG、コーポレートガバナンス・コードなどに対応した企業知財のあり方と知財マネジメント、AI やテキストマイニング技術等の活用、知財情報人材に求められる役割及びスキル、新興国における特許情報の調査及び分析などが確認できた。

1) 知財管理

No.	巻号	タイトル	執筆者
1	Vol.69 No.4	SDGs 達成を実現させるエコシステム構築に向けた知的財産活用	大水 眞己
2	Vol.69 No.7	企業における特許庁システムの活用に関する調査・研究	情報システム委員会 第 1 小委員会
3	Vol.69 No.8	ソフトウェア・IoT 関連業界における IP ランドスケープの活用方法の調査・研究	ソフトウェア委員会 第 2 小委員会
4	Vol.69 No.9	知財部門における多様な人材のマネジメントに関する研究	マネジメント第 1 委員会 第 3 小委員会
5	Vol.69 No.9	SDGs に対応した企業知財のあり方と知財マネジメントに関する研究	マネジメント第 2 委員会 第 1 小委員会
6	Vol.69 No.9	知財管理システムによる業務効率化に関する調査 -クラウド型知財管理システムは救世主となるか-	情報システム委員会 第 3 小委員会
7	Vol.69 No.10	テキストマイニング技術の活用に関する研究	情報検索委員会 第 3 小委員会
8	Vol.70 No.9	特許翻訳に適したニューラル機械翻訳システムの現状と課題	本間 奨
9	Vol.70 No.9	知財人材のスキルシフトと非知財人材連携による知財組織マネジメントに関する研究	マネジメント第 2 委員会 第 3 小委員会
10	Vol.70 No.10	PATENTSCOPE の活用に関する調査・研究	情報システム委員会 第 1 小委員会
11	Vol.70 No.11	知財情報人材に求められる役割およびスキルに関する研究	情報検索委員会 第 4 小委員会
12	Vol.70 No.12	特許調査における AI 等の活用に関する研究	情報検索委員会 第 2 小委員会
13	Vol.71 No.1	AI を用いた特許調査における業務効率化に関する研究 -教師データの作り方の検討を中心に-	情報検索委員会 第 2 小委員会

14	Vol.71 No.2	IP ランドスケープに関する研究（その 1）	情報検索委員会 第 3 小委員会
15	Vol.71 No.3	IP ランドスケープに関する研究（その 2）（完）	情報検索委員会 第 3 小委員会
16	Vol.71 No.8	スタートアップ企業の特許情報に着目したオープンイノベーションに関する研究	情報活用委員会 第 1 小委員会
17	Vol.71 No.9	SDGs のゴール達成に向けた知財情報の提供に関する研究	情報活用委員会 第 1 小委員会
18	Vol.71 No.10	知財活動の活性化のための情報発信とコミュニケーションツールに関する研究	マネジメント第 1 委員会 第 1 小委員会
19	Vol.71 No.11	知財情報分析における AI 等の活用に関する研究	情報活用委員会 第 2 小委員会
20	Vol.71 No.12	IP ランドスケープに関する研究 -初めて取り組む方への手引き-	情報活用委員会 第 3 小委員会
21	Vol.72 No. 1	新技術創出に向けた公的データベースおよびマッチングプラットフォームに関する調査研究	情報活用委員会 第 3 小委員会
22	Vol.72 No. 2	"2035 年"の知財業務と知財組織 -2035 年の知財に期待される機能と役割に関する研究-	マネジメント第 1 委員会 第 3 小委員会
23	Vol.72 No. 2	知財情報活用のためのデータサイエンス手法の研究	情報活用委員会 第 4 小委員会
24	Vol.72 No. 3	調査データベース・解析ツール等の現状俯瞰と有効活用に向けた提案	情報活用委員会 第 4 小委員会
25	Vol.72 No. 8	新興国情報の調査と分析に関する研究	情報活用委員会 第 4 小委員会
26	Vol.72 No. 9	特許調査における先行技術資料および無効資料の変化	角淵由彦、飛田保彦
27	Vol.72 No. 10	日本企業のイノベーション戦略を考える -何故知財部門がイノベーションを駆動できるのか-	浅見 正弘
28	Vol.72 No. 10	スマートシティにおける新技術の実装, 新ビジネス, 連携, データの取扱いについて	櫻井 克己
29	Vol.72 No. 10	ESG 投資におけるグリーンウォッシュ問題と知財評価を使った対抗策	三浦 毅司
30	Vol.72 No. 11	知財管理システムを海外グループ会社に導入する際の留意すべき点の調査・研究	情報システム委員会 第 3 小委員会
31	Vol.72 No. 11	特許スコアの活用に関する研究	情報活用委員会第 3 小委員会
32	Vol.72 No. 12	企業の研究開発力向上に資する知財マネジメントの研究	マネジメント第 2 委員会第 1 小委員会
33	Vol.72 No. 12	企業・事務所間の業務連携と知財管理システム構築・活用についての調査・研究	情報システム委員会 第 2 小委員会
34	Vol.72 No. 12	特許情報を用いたフォーキャスト, バックキャストの特徴分析	情報活用委員会 第 2 小委員会

35	Vol.73 No.1	知財 KPI 策定の勘所 – 改訂 CGC 対応に向けた知財 KPI 策定の基礎と実践 –	山内 明／高野 誠司
36	Vol.73 No.1	イノベーション創出に貢献する「架け橋」としての知財部門のあり方	マネジメント第2委員会 第3小委員会
37	Vol.73 No.1	協業相手選定における IP ランドスケープの活用と契約交渉時における留意点	ライセンス第2委員会 第2小委員会
38	Vol.73 No.1	特許調査における特許分類について – その探し方と注意点 –	尼崎 浩史

2)情報の科学と技術²⁰

No.	巻号	タイトル	執筆者
1	69 巻, 1 号	企業における知財アナリストのキャリアパス～IP ランドスケープの実施のために～	和田 玲子
2	69 巻, 2 号	技術情報を用いた他社コア技術の特定手法開発	三沢 岳志, 砂原 めぐみ, 田村 隆生, 三橋 敬憲, 矢部 悟
3	69 巻, 3 号	特許と論文の複合解析による有望応用分野の予測 – 印刷技術を例に –	高橋 啓治, 柴田 洋輔, 手塚 夏音, 丹羽 麻里子, 平島 諭
4	69 巻, 4 号	知財系インフォプロのためのスキルアップと勉強法	酒井 美里
	69 巻, 5 号	特集：進化する検索技術	
5	69 巻, 5 号	Graphic Image Park について	宗 裕一郎
6	69 巻, 5 号	AI を含むデータサイエンス技術による特許情報の活用方法の向上 – DWPI と Derwent Innovation 搭載のスマートサーチとテキストクラスタリングを利用して –	楮 冲, 大谷 美智子
	69 巻, 7 号	特集：IP ランドスケープ	
7	69 巻, 7 号	IP ランドスケープ総論～定義に関する一考察～	杉光 一成
8	69 巻, 7 号	IP ランドスケープ実践に役立つ知財情報戦略	山内 明
9	69 巻, 7 号	ナブテスコの知的財産経営戦略における IP ランドスケープの実践	菊地 修
10	69 巻, 7 号	IP ランドスケープ実践に活用する営業視点	佐藤 貢司
11	69 巻, 7 号	IP ランドスケープのための総合的技術調査支援 – 3D プリンタを例として	木村 直也, 早麻 里穂
12	70 巻, 4 号	Python (pandas) を用いた特許データの処理	西尾 啓

²⁰ 表中の青いハイライトの箇所については、本調査に関連のあるテーマを特集している場合は、その特集のタイトルも記載している。

13	70 巻, 4 号	特許調査のためのプログラム事例紹介	安藤 俊幸
14	70 巻, 4 号	特定企業の戦略的特許出願網の分析～日本における介護入浴装置の事例～	三橋 敬憲, 高梨 睦, 奥井 隆雄, 青木 文男
	70 巻, 7 号	特集: AI 時代のインフォプロ	
15	70 巻, 7 号	情報調査・分析およびインフォプロの今後	野崎 篤志
16	70 巻, 7 号	知財 AI 活用研究会の研究事例紹介	平尾 啓
17	70 巻, 7 号	「AI 系調査ツールとの付き合い方」に関する視点の提案	酒井 美里
18	70 巻, 7 号	IP 軍師たるインフォプロを目指す	桐山 勉
19	70 巻, 7 号	AI 時代の IP ランドスケープを遂行する知財アナリスト～解析シナリオ構築力のレベルアップを目指して～	和田 玲子, 中村 栄
20	71 巻, 2 号	環境保全技術と特許情報	藤井 秀道
21	71 巻, 2 号	特定企業の戦略的特許出願網の事例分析—S 社の自転車部品市場における知的財産戦略—	三沢 岳志, 今井 雅子, 井本 美子, 前田 耕一, 矢部 悟
	71 巻, 7 号	特集: With/After コロナ時代の知財 DX	
22	71 巻, 7 号	知財法務における DX (デジタル・トランスフォーメーション) 推進の意義について	マスクド・アナライズ
23	71 巻, 7 号	サステナビリティ時代における IP ランドスケープの貢献	佐川 穰, 中村 栄
24	71 巻, 7 号	コロナ禍における富士通知財の DX 支援	田中 裕紀
25	71 巻, 7 号	知財に特化した DX・将来の動向	中村 達生
	72 巻, 7 号	特集: 特許調査を取り巻く技術の進展	
26	72 巻, 7 号	特許調査における AI 検索と概念検索の有効活用	安藤 俊幸
27	72 巻, 7 号	中国特許の機械翻訳と社会課題を見据えた自動分類の新展開	長部 喜幸
28	72 巻, 7 号	深層ニューラルネットによる自動翻訳の革命	隅田 英一郎
29	72 巻, 7 号	進化する WIPO の PATENTSCOPE	坪内 優佳
30	72 巻, 7 号	全文系特許データベースにおける化学構造検索の事例研究～索引系データベース Chemical Abstracts との比較～	大島 優香
31	72 巻, 7 号	Markush 構造検索および化合物の製造方法の特許調査における比較事例研究	小島 史照
32	72 巻, 7 号	「炊飯器」を題材に IP ランドスケープ手法を探る～日本 EPI 協議会ワーキング活動紹介～	田中 厚子, 高井 史比古, 西川 幸江, 本田 孝行, 川本 敦子, 中島 勇, 堀越 節子, 小川 隆司

5) IP ジャーナル

No.	巻号	タイトル	執筆者
1	第8号	(第1回) IP ランドスケープ 2.0	山内 明 (株)三井物産戦略研究所 技術・イノベーション情報部 知的財産室 室長
2	第9号	(第2回) IP ランドスケープの底流—情報分析を組織に定着させるために	野崎 篤志 株式会社イーパテント 代表取締役社長／知財情報コンサルタント
3	第10号	(第3回) 方法論やバズワードに振り回されない本質を把握する力の必要性	中村 達生 VALUENEX 株式会社 代表取締役 CEO
4	第11号	(第4回) オープンイノベーションを実現する骨太な IP ランドスケープ	鈴木 健二郎 株式会社テック・コンシリエ 共同創業者兼 CEO
5	第12号	(第5回) 経営層に Insight を～旭化成グループにおける IP ランドスケープ～	中村 栄 旭化成株式会社 研究・開発本部 知的財産部長 プリンシパルエキスパート
6	第13号	(第6回) 日本が、攻めの知財×経営でイノベーション立国となるには	伊藤 竜一 株式会社ユーザベース Strategic Partner Division Sales Team General Manager
7	第14号	令和元年度特許庁「経営に資する知財マネジメントの実態に関する調査研究」の総括	加藤 浩一郎 金沢工業大学 (K.I.T.) 虎ノ門大学院イノベーションマネジメント研究科 教授
8	第14号	経営戦略を成功に導く知財戦略のあるべき姿と知財部門の期待役割	小林 誠 株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役 CEO
9	第14号	企業における知的財産活動：経営に資する知財活動とは～味の素(株)の事例とともに	池村 治 味の素株式会社 理事 知的財産部長
10	第14号	(第7回) 貝印が目指す"庶民派 IP ランドスケープ"と"社内知財コンサルティング"	地曳 慶一 貝印株式会社 上席執行役員 経営戦略本部 知的財産部長 兼 法務部長
11	第15号	(第8回) スタートアップの IP ランドスケープ～経営層の意識は高い！～	原田 雅子 株式会社スリーダム 執行役員 (知財戦略) 兼務 社長室
12	第16号	(第9回) “ダイセル版” IP ランドスケープへの奮戦記	江川 祐一郎 株式会社ダイセル 伏見 友紀 株式会社ダイセル 若槻 智美 株式会社ダイセル

13	第 16 号	SDGs に向けた自社取組や ESG 投資に役立つ IP ランドスケープ 目標 6（水・衛生）をテーマとして	山内 明 株式会社知財ランドスケープ CEO
14	第 17 号	（第 10 回）モノからコトへの事業変革を支える IP ランドスケープ	荒木 充 株式会社ブリヂストン 知的財産部門 部門長
15	第 18 号	令和 2 年度産業財産権制度問題調査研究「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」	小松 竜一 特許庁 審査第二部 上席審査長(運輸) 小野 郁磨 特許庁 総務部 企画調査課特許戦略企画班長
16	第 18 号	企業活動における IP ランドスケープ～IP ランドスケープ推進協議会の活動～	中村 栄 旭化成株式会社 研究・開発本部 理事 知的財産部長 シニアフェロー 川名 弘志 KDDI 株式会社 知的財産室長 弁理士
17	第 18 号	コーポレートガバナンス・コードと知的財産	杉光 一成 金沢工業大学大学院 教授 Ph.D.
18	第 19 号	ESG・SDGs および脱炭素時代における特許分析と情報活用	野崎 篤志 株式会社イーパテント 代表取締役社長／知財情報コンサルタント
19	第 19 号	（第 11 回）経営戦略と知財戦略—IPL、KDS、改訂 CGC の結節点—	小林 誠 株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役 CEO、KIT 虎ノ門大学院 イノベーションマネジメント研究科 客員教授、大阪大学 オープンイノベーション機構 特任教授、大阪工業大学 知的財産専門職大学院 客員教授
20	第 20 号	「知財・無形資産ガバナンスガイドライン Ver 1.0」の概要	川上 敏寛 内閣府知的財産戦略推進事務局参事官
21	第 20 号	ガバナンス・コードと知財・無形資産戦略の実践	武井 一浩弁護士 西原 彰美弁護士
22	第 20 号	コーポレートガバナンス・コード改訂に伴う知的財産に関する KPI などの設定（中間報告）	杉光 一成 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員 金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授 立本 博文 筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授

23	第 20 号	(第 12 回) 知財戦略の推進と知財戦略委員会の設立	熊巳 創 株式会社アシックス 法務・知財統括部 知的財産部 知的財産戦略チーム マネージャー
24	第 21 号	(第 13 回) 企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！ パネルディスカッション「企業価値（コア価値）を支える IP ランドスケープ」	中村 栄・井上 博之・川名 弘志・足立 和泰・和泉 恭子・上野 洋和 IP ランドスケープ推進協議会
25	第 22 号	(第 14 回) 知財・無形資産ガバナンスでの企業価値向上に向けた IP ランドスケープの活用 (知財ガバナンス研究会の活動や NTT コミュニケーションズの事例紹介)	菊地 修 HR ガバナンス・リーダーズ株式会社 フェロー 知財ガバナンス研究会 幹事 松岡 和 NTT コミュニケーションズ株式会社 イノベーションセンター 技術戦略部門 3G 知的財産担当 担当課長（弁理士）
26	第 22 号	商標審査効率化・ユーザー出願支援に関する調査研究について	石戸 拓郎 特許庁 審査業務部商標課 商標制度企画室 課長補佐 神前 博斗 特許庁 審査業務部商標課 商標制度企画室 審査官
27	第 23 号	(第 15 回) リコーにおける IP ランドスケープの取り組み	石島 尚 株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 知的財産センター（エキスパート）
28	第 23 号	意匠制度に対する認識およびその利活用のユーザーニーズに関する調査研究について	特許庁審査第一部意匠課企画調査班
29	第 23 号	事例で見る意匠権の有効活用～意匠を基点とする製品の多面的保護～	松井 宏記 レクシア特許法律事務所 弁理士

6) 月刊パテント

No.	巻号	タイトル	執筆者
1	2019 年 02 月	知的財産価値評価についての最新動向	小林 誠
2	2019 年 02 月	事業に活用される知的財産の価値評価～知財ビジネス評価書の作成を通じて～	松本 浩一郎

3	2019 年 02 月	中国の特許価値評価に関する研究および応用現状	李 慧、劉 鍼
4	2019 年 02 月	大学特許価値評価手法の提案	平成 30 年度知的財産 経営センター 価値評 価第 1 事業部 評価書 活用グループ
5	2020 年 02 月	商標情報を利用した知財活動および知財戦略 の検討	乾 利之
6	2020 年 08 月	特許価値の評価項目を自由に可変できるツールの 活用例	内川 英興、出口 隆 信、鈴木 裕
7	2020 年 10 月	日本企業は適切な地域に適切な知財価値を生 み出しているのか？	川瀬 喜幸
8	2021 年 02 月	AI と弁理士の協働による特許評価－特許性の 直感的把握力の熟達－	白坂 一、神田 陽治
9	2021 年 02 月	特許文書評価と特許分類における AI と人との 協調	谷川 英和
10	2021 年 02 月	機械学習や自然言語処理技術を用いた知財リ ーガルテックについて	平尾 啓 アイ・ピー・ファイン 株式会社取締役副社長
11	2021 年 03 月	特許情報を営業活動に役立てる特許紹介ハン ドブックの試みと特許表示～もしも企業の知 財部が営業部門に向けて活動したら～	山中 伸一郎
12	2021 年 07 月	AI による発明評価と知財教育～特許評価シス テムを用いた画期的な発明教育の実施報告～	播磨 里江子
13	2021 年 07 月	統合報告書に記載された知的財産に関する取 り組み	原田 正純
14	2022 年 02 月	特許翻訳におけるドメイン適応型機械翻訳	本間 奨 日本特許翻訳株式会社 代表取締役社長
15	2022 年 04 月	テキストマイニングを使用した新市場の探索 について	川上 成年

7) 特許研究

No.	巻号	タイトル	執筆者
1	第 74 号	SDGs を実現する IP エコシステム	別宮 智徳

(4) 関連学会誌

過去の調査と同様に、特許等の知財関連情報を積極活用している二つの国内学会の活動を通して、特許情報の分析・活用状況を概観する。ひとつは、2002年10月に設立された日本知財学会²¹、もうひとつは1985年10月に設立された研究・イノベーション学会²²を取り上げた。

テーマとしては、AIを用いた論文と特許の3次元可視化の試み、企業知財部門の役割と企業知財人財の在り方、IPランドスケープの理解向上、知財評価指標の有効性の検証、ESG・SDGsに関する知財情報開示の効果、特許明細書テキストの高度な検索と活用などが確認できた。

1) 日本知財学会

2019～2022年を対象とし、学会誌ならびに年次学術大会における、特許情報の分析・活用状況やIPランドスケープに関する論文・口頭発表について確認した。

該当年においては、学会誌では関連する論文等は見当たらなかった。学術研究発表大会における分科会のセッションや一般発表（口頭発表）では以下に示すように計33件（2019年は9件、2020年は7件、2021年は9件、2022年は8件）を確認した。

表 2.1-5 2019～2022年における日本知財学会の関連講演・発表

No.	年	形式	タイトル	発表者（パネリスト等を含む）
1	2019	一般発表	AIにおける特許文献の機械翻訳活用の現状と今後の課題	李 テイ（株式会社プロパティ）
2	2019	一般発表	特許管理システムの課題と知財戦略との融合化	山崎 忠史（知財戦略プロモーターズ株式会社）
3	2019	一般発表	特許請求の範囲の先行詞等のチェックツールの開発とその効果測定	綾木 健一郎（特許業務法人 磯野国際特許商標事務所）
4	2019	一般発表	機械学習を用いた特許文書の分析方法の提案と評価	三浦 敦子（東海特許事務所）
5	2019	一般発表	特許検索式の自動生成に関する一考察	菅野 政孝（日本大学法学部）

²¹ 一般社団法人 日本知財学会のウェブサイト：<https://www.ipaj.org/>

²² 研究・イノベーション学会のウェブサイト：<https://jsrpim.jp/>

6	2019	一般発表	知財を活用し付加価値創造を最大化する組織能力の考察ーパテントケイパビリティおよび IP ケイパビリティー	北岡 光（大阪工業大学大学院知的財産研究科 知的財産専攻）
7	2019	一般発表	知財価値評価技法であるニーズデザインメソッドのモノ分野以外での利用可能性についての考察	下出 一（株式会社サピエンティスト）
8	2019	一般発表	新規開発した大学特許の価値評価ツールの試行結果	筒井 宏彰（国立大学法人 山梨大学）
9	2019	一般発表	外国特許文献の検索における注意点およびその比較分析	後藤 祐至（株式会社プロパティ）
10	2020	企画セッション	知財部主導の研究開発マネジメントを可能とする実証分析のあり方	枝村 一磨（神奈川大学 経済学部 助教） 大西 宏一郎（早稲田大学 教育・総合科学学術院 准教授） 蟹 雅代（帝塚山大学 経済経営学部 准教授） 西村 陽一郎（中央大学 商学部 准教授） 山内 勇（明治大学 情報コミュニケーション学部 准教授）
11	2020	経営デザイン分科会セッション	IP ランドスケープと DX の成功ファクターと経営デザインシートとの融合	小林 誠（株式会社シクロ・ハイジア代表取締役 CEO） 宮下 修（株式会社スカラ最高戦略責任者） 小林 英司（内閣府・知的財産戦略推進事務局 参事官） 関 大地（明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科兼任講師） 鮫島 正洋（弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士）
12	2020	一般発表	知財価値評価技法であるニーズデザインメソッドでビジネスモデルを診断した結果の分類整理に関する考察	北村 光司（Seiju 国際知財事務所）
13	2020	一般発表	医療分野の橋渡し研究に関する特許の分析	隅藏 康一（政策研究大学院大学）

14	2020	一般発表	テキストマイニングを使用した多空間デザインモデルの作成	川上 成年（株式会社知財デザイン）
15	2020	一般発表	特許明細書テキストの高度な検索と活用	川原 英昭（川原特許事務所／大阪工業大学知的財産学部）
16	2020	一般発表	深層学習特許類似度マップによる技術探索手法	坪田 匡史（有限責任監査法人トーマツ デロイトアナリティクス）
17	2021	知財人財育成研究分科会セッション	ビジネス提案型の知財マネジメント人財～経営に提言できる人財育成をどう行うか～	地曳 慶一（貝印株式会社 上席執行役員 グループ経営統括本部 知的財産部／法務部 統括部長） 中村 栄（旭化成株式会社 研究・開発本部 理事・知的財産部長 シニアフェロー） 横山 貞彦（株式会社日本電気特許技術情報センター 取締役 情報リサーチサービス事業部長） 妹尾 堅一郎（NPO法人 産学連携推進機構 理事長）
18	2021	一般発表	特許情報を用いたSDGs への取り組み状況の可視化	野崎 篤志（株式会社イーパテント）
19	2021	一般発表	定性的な分析に基づく知的財産の価値を重視した大学における知財マネジメントに関する考察	小玉 一徳（三重大学 地域イノベーション推進機構）
20	2021	一般発表	特許情報を軸とした新規事業展開領域の探索プロセスの構築	羽田 裕（愛知工業大学）
21	2021	一般発表	アカデミアにおける知財評価指標の有効性の検証	天野 優子（国立大学法人浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター）
22	2021	一般発表	知的財産の管理と流通におけるブロックチェーンの役割～記憶を記録する技術とその可能性	伊弉末 和磨（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科）
23	2021	一般発表	知財情報開示の効果に関する一考察～ESG投資やコーポレートガバナンス・コードへの対応～	乾 利之（IPNJ 国際特許事務所）

24	2021	一般発表	自作の深層学習 AI プログラミングを用いた規格書と特許公報との類似性検討についての考察	山形 直也（次世代知財活用検討会）
25	2021	一般発表	論文軸・特許軸・科研費軸による大学論文の分析と戦略的産学連携	開本 亮（大阪工業大学）
26	2022	知財人財育成研究分科会セッション	企業知財部門の役割と企業知財人財の在り方を再考する～過去・現在、そして次世代～	上野 剛史（一般社団法人日本知的財産協会 専務理事） 竹本 一志（サントリーホールディングス(株) 知的財産部専任シニアスペシャリスト） 三尾 美枝子（弁護士、東京大学産学協創推進本部知的財産部長） 妹尾 堅一郎（NPO法人 産学連携推進機構 理事長）
27	2022	企画セッション	IP ランドスケープをアップデートする	近藤 泰祐（一般財団法人知的財産研究教育財団 事業部長） 荒木 充（株式会社ブリヂストン 知的財産部門 部門長） 伊藤 竜一（株式会社ユーザベース SPEEDA 事業執行役員 技術領域事業 CEO） 唐川 勝吉（株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 知的財産センター 知的財産戦略室 室長） 野崎 篤志（株式会社イーパテント 代表取締役社長／知財情報コンサルタント®）
28	2022	企画セッション	企業における知財経営の実践のための経営層と知財部門とのコミュニケーション	植田 高盛(特許庁 企画調査課 特許戦略企画調整官) 阿部 剛士(横河電機株式会社 常務執行役員 マーケティング本部 本部長 CMO 博士(技術経営)) 地曳 慶一(貝印株式会社 取締役 上席執行役員 知財・法務本部長 CIPO 兼 CLO) 堀込 岳史(株式会社アシックス 執行役員 法務・知財統括部長 兼 危機管理副担当 兼 サステナビリティ統括部担当)

29	2022	一般発表	特許情報取得 API の活用形態	綾木 健一郎（弁理士法人磯野国際特許商標事務所）
30	2022	一般発表	ESG・SDGs に関する開示と特許出願・企業業績に関する定量評価-化学業界の有価証券報告書を例に-	野崎 篤志（株式会社イーパテント）
31	2022	一般発表	大学特許の保有形態と特許価値に関する分析	隅藏 康一（政策研究大学院大学）
32	2022	一般発表	効果的な知財情報開示に関する一考察	乾 利之（IPNJ 国際特許事務所）
33	2022	一般発表	低コスト開発環境による機械学習を用いた特許内容分析の検討	中田 裕菜（アシザワ・ファインテック株式会社）

2) 研究・イノベーション学会

2019～2022 年を対象とし、学会誌ならびに年次学術大会における、特許情報の分析・活用状況や IP ランドスケープに関する論文・口頭発表について確認した。

該当年においては、学会誌では関連する論文等は 1 件確認した。（概要は 2.1.2 にて紹介）

廣瀬 浩:経営に貢献する知財マネジメント:組織・人材育成を中心に、研究 技術 計画 36(4) 390 - 405.(2021)

年次学術大会における一般発表（口頭発表）では以下に示すように計 15 件（2019 年は 2 件、2020 年は 5 件、2021 年は 2 件、2022 年は 6 件）を確認した。

表 2.1-6 2019～2022 年における研究・イノベーション学会の関連講演・発表

No.	年	形式	タイトル	発表者（パネリスト等を含む）
1	2019	一般発表	特許の早期権利化と被引用特許および企業業績との関係について	正井 純子（中国塗料）
2	2019	一般発表	Artificial Intelligence は産学連携の夢を見るかー特許データによる価値創出の分析ー	草地 慎太郎（早大）
3	2020	一般発表	特許共著者ネットワーク分析による企業ノーベル賞受賞者とその組織分析	海老沢 晃（東京理科大/TDK）、若林秀樹（東京理科大）

4	2020	一般 発表	特許分析から見た医薬品研究の 傾向と課題	加藤 浩（日大）
5	2020	一般 発表	発明の同期の定量化の試み	田中 秀穂、金子 永基、渡辺 亮一（芝 浦工大）
6	2020	一般 発表	特許出願業務の外注に関する研 究	藤本 賢佑、大西 巧馬、長谷川 光一 （大阪工大）
7	2020	一般 発表	特許データを用いた企業の知的 財産権活動の測定指標に関する 研究	大西 巧馬、藤本 賢佑、長谷川 光一 （大阪工大）
8	2021	一般 発表	国際特許創出から見たグローバ ル・イノベーション・ネットワ ーク：ドイツ企業のタイ拠点に おける事例	近藤 正幸（開志専門職大）
9	2021	一般 発表	特許データを用いた知的財産マ ネジメント評価の指標化評価	吉田 一成、長谷川 光一、新田 奎次郎 （大阪工大）
10	2022	一般 発表	日本版バイ・ドール制度を適用 した特許出願 - 国の委託研究 開発の成果の把握に向けて -	中山 保夫（NISTEP）、細野 光章 （NISTEP/東海国立大学機構）、富澤 宏之（NISTEP）
11	2022	一般 発表	発明の同期分析手法の検証	佐々木 涼、田中 秀穂（芝浦工業大学）
12	2022	一般 発表	ビジネスエコシステムの拡大に 向けた特許活用戦略～Azure IP Advantage の事例研究～	大谷 純、内平 直志（北陸先端大）
13	2022	一般 発表	大学の商標出願分析	梶 隼斗、長谷川 光一（大阪工業大学）
14	2022	一般 発表	知的財産から見た合成生物学が 活用されている産業分野に関す る調査研究	生越 由美（東京理科大学）
15	2022	一般 発表	論文と特許の3次元可視化によ る戦略的産学連携の試み	開本 亮（大阪工大）、難波 英嗣（中央 大）

(5) 年誌 Japio YEAR BOOK

2019 年～2022 年の Japio YEAR BOOK について調査した。特集のテーマは次のようであり、AI、カーボンニュートラル、および SDGs に関連する論述が多くなっている。

- ・2019 年度 特集：「特許情報分野における AI 活用のススメ」²³
- ・2020 年度 特集：「新しい変革の時代における PI²⁴」、「PI×Translation」²⁵
- ・2021 年度 特集：「脱炭素化社会に向けた特許情報」²⁶
- ・2022 年度 特集：「特許情報 × AI」、「激変する世界の中の知財システム」²⁷

表 2.1-7 に特集記事の一覧を示す。

表 2.1-7 Japio YEAR BOOK 2019～2022 特集記事一覧

年・特集	ID	タイトル	著者
2019 特許情報分野における AI 活用のススメ	J01	日本の人工知能—将来の展望	(国研) 産総研 辻井 潤一
	J02	特許庁における AI 技術を活用した業務支援ツール導入に向けた取組について	特許庁 総務部 多賀 和宏
	J03	AI 関連技術に関する特許審査事例	特許庁 審査第一部 久保田 葵
	J04	特許文献と AI 翻訳の勃興	(国研) NICT 隅田 英一郎
	J05	ユーザーから見た NMT の使い勝手と活用の展望	日本知的財産翻訳協会 奥山 尚一
	J06	将来における AI と弁理士業務との関係	ブライトン国際特許事務所 梶 俊和
	J07	類似特許分析にみる、特許分析への AI 活用の現状と可能性	日本アイ・ピー・エム(株) 鈴木 祥子
	J08	知財情報調査・分析を取り巻く人工知能とその周辺動向	(株)イーパテント 野崎 篤志
2020 新しい変革の時代における PI	J09	コロナ禍がもたらす社会変革	(国研) 産総研 辻井 潤一
	J10	今必要とされるデザイン経営とは	特許庁 意匠審査官 外山 雅暁
	J11	パーソナルデータの分散管理による価値の最大化	東京大学大学院 教授 橋田 浩一
	J12	COVID-19 (新型コロナ) は米国特許コミュニティにどのような影響を及ぼしたのか	経済産業省 国際電気標準課長 柳澤 智也
	J13	テレワーク環境下における米国でのコミュニケーションツール活用	(国研) NEDO 大山 栄成

²³ https://www.japio.or.jp/00yearbook/yearbook_tokusyu2019.html

²⁴ PI: Patent Information 「特許情報」の略

²⁵ https://japio.or.jp/00yearbook/yearbook_tokusyu2020.html

²⁶ https://japio.or.jp/00yearbook/yearbook_tokusyu2021.html

²⁷ https://japio.or.jp/00yearbook/yearbook_tokusyu2022.html

2020 PI×Translation	J14	特許庁における特許情報の翻訳に係る取り組み	特許庁 総務部 中西 聡
	J15	外国語書面出願に関する調査研究の紹介	特許庁 審査第四部 高橋 優斗
	J16	ニューラル機械翻訳の進展	奈良先端科学技術大学院大学 准教授 須藤 克仁
	J17	アジア言語を中心とした機械翻訳評価ワークショップ（WAT）の取り組み	東京大学大学院 中澤 敏明
	J18	われわれはいったい何を何に訳しているのか	日本知的財産翻訳協会 奥山 尚一
2021 脱炭素化社会に 向けた特許情報	J19	知的財産推進計画 2021	内閣府 参事官 浜岸 広明
	J20	ドイツの SDGs や気候変動対策への取り組み	JETRO（デュッセルドルフ） 作山 直樹
	J21	脱炭素化社会に向けた NEDO の取り組み	（国研）NEDO 岸本 喜久雄
2021 脱炭素化社会に 向けた特許情報	J22	SX (Sustainability Transformation) のための特許情報の活用方法	東京工業大学 教授 大嶋 洋一
	J23	九州大学における脱炭素技術の研究	九州大学 教授 水野 治彦
	J24	広島大学における SDGs と特許出願	広島大学 特任教授 前川 慎喜
	J25	東海国立大学機構における SDGs 達成と脱炭素化社会実現を支援する取組	名古屋大学 特任教授 小林 俊久
	J26	世界に誇る信州大学の SDGs と脱炭素に関する取組み	信州大学 阪崎 裕美 ほか
	J27	SDGs と知的財産	日本知的財産協会
	J28	技術資産活用による脱炭素社会に向けた新たな取り組み	三菱電機(株) 曾我部 靖志 ほか
	J29	脱炭素社会を目指す知財マネジメント	サントリーホールディングス (株) 竹本 一志
	J30	脱炭素化社会に向けたイノベーションの可視化	Japio 知財 AI 研究センター
2022 特許情報 × AI	J31	パーソナル AI と価値共創	東京大学大学院 教授 橋田 浩一
	J32	AI 関連発明の審査に関する最新状況	特許庁 審査第三部 本間 友孝ほか
	J33	特許庁における AI 活用に向けた新たなアクション・プラン	特許庁 審査第三部 北田 祐介
	J34	「AI×商標：イメージサーチコンペティション」の概要とその成果について	特許庁 審査業務部 榎 亜耶人ほか
	J35	人工知能(AI)特許調査ツールとの協働	日鉄総研(株) 八巻 隆博
	J36	特許翻訳システムの社会実装を目指したJBMIAの取り組み	(一社)JBMIA 金子 清隆
	J37	AI と弁理士の協働による特許文書作成	(株) AI Samurai 白坂 一

2022 激変する世界の中 の知財システム	J38	変革の時を迎える欧州知財	JETRO (デュッセルドルフ) 鹿戸 俊介 ほか
	J39	中国知的財産の概況と今後の動向	特許庁 審査第三部 山本 英一
	J40	タイの最新の知財動向およびデジタル化の取組	JETRO (バンコク) 渡邊 純也
	J41	シンガポールにおける新しい電子出願システム(Digital Hub)の開始と、新システム開始に伴う手続および手数料改定について	JETRO (シンガポール) 三原 健治
	J42	韓国の最新知的財産政策動向	JETRO (ソウル) 土谷 慎吾
	J43	米国における知財政策と情報施策の動向	JETRO (ニューヨーク) 石原 徹弥
	J44	新型コロナウイルス感染症流行下におけるインド知財動向	JETRO (ニューデリー) 渡部 博樹
	J45	中東・アフリカ地域の知的財産の最新動向	JETRO (ドバイ) 関 景輔
	J46	ブラジルにおける知財概況	JETRO (サンパウロ) 貝沼 憲司
	J47	台湾の知財分野における新型コロナウイルス感染症の影響	(公財)日本台湾交流協会 中根 知大

(6) 特許・情報フェア&コンファレンス

2019 年～2022 年の特許・情報フェア・コンファレンスの開催・実施状況を表 2.1-8 に示す。

表 2.1-8 特許・情報フェア・コンファレンス

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
開催期日	2019 年 11/6(水)～8(金)	2020 年 12/1(火)～25(金) オンライン展示会	2022 年 2/2(水)～4(金) オンライン展示 2/7(月)～28(月)	2022 年 11/9(水)～11(金)
会場	科学技術館	オンライン閲覧	科学技術館 & オンライン閲覧	科学技術館
開催規模 (出展者数)	116 社・団体	89 社・団体	91 社・団体	85 社・団体
来場者数 (人)	19,672	8,154 (閲覧登録者数)	5,202 閲覧登録：3,771 会場参加：1,431	9,411

2022 年の来場者数は、コロナ禍前の 2019 年当時と比べると半数にも満たない状況であったが、前回（2022/2 に 2021 年度として開催）に比べて活気があり、リアル展示で直接的な交流があると効果が上がる、との声が聞かれた。また、主な出展者に 2019 年以降これまでの景況感を尋ねたところ、結果は図 2.1-1 に示すとおりで、回答の得られた 16 者中「変わらず横ばい」の回答が最も多く、「減って厳しい」や「一時落ち込んだがほぼ回復」も合わせると同程度あり、「2.2.2 (1) 特許情報提供サービス業界の市場規模」で示す市場規模推移とは概ね矛盾しない傾向であった。

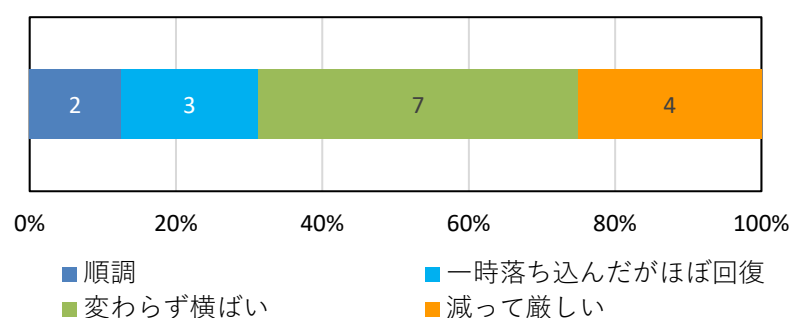


図 2.1-1 2019 年以降これまでの景況感（特許・情報フェア出展者）n=16

2.1.2 経営に資する特許情報：IP ランドスケープ関連の公開情報調査

(1) IP ランドスケープ関連文献（2019 年～2022 年）の内容紹介

前述の「IP ランドスケープ」および「特許分析 AND（経営戦略 OR 事業戦略）」という 2 種のキーワード検索 (Google Scholar) によって抽出された直近 4 年間 (2019 年～2022 年) の文献全件のタイトルと著者要旨を確認して「経営に資する特許情報」に関連すると判断できる文献を選択、内容を検討のうえ要約を作成した²⁸。

また、特許情報分析関連の記事が多く掲載されている下記ジャーナル類に関しては、直近 4 年間の発行分を再確認し、検索で抜け落ちがあった場合は、要約作成を追加した。

- ・ 「情報の科学と技術」（一般社団法人情報科学技術協会）
- ・ 「Japio YEAR BOOK 寄稿集」（一般財団法人日本特許情報機構）
- ・ 「IP ジャーナル²⁹」（一般財団法人知的財産研究教育財団）
- ・ 「知財管理」（一般社団法人日本知的財産協会）
- ・ 「研究 技術 計画」（研究・イノベーション学会）
- ・ 「日本知財学会誌³⁰」（日本知財学会）

以上の方法で選択した 37 件の IPL 文献に関して内容を検討し、新たに要約を作成した。

以上の方法で選択した 37 件の IPL 文献に関して内容を検討し、新たに要約を作成した。「どの様な経営課題に対してどの様な特許・非特許情報を活用し、どの様な分析を実施し、どうまとめているのか」については、仮の経営課題を設定し、課題解決を検討した事例を含む文献である「2.1 公開情報調査」の項にて記載している、要約 No.31, 32, 33, 35（出所：「知財管理」）さらに要約 No.18, 23（出所：「情報の科学と技術」）で紹介した文献が参考となる。分析法と特許情報に関しては要約 No.17, 18 の文献（出所：情報の科学と技術）も参考になる。

約 50 年前の IPL と現在の IPL の大きな違いの一つは、特許情報・非特許情報の検索データベース (DB) や分析・可視化ツール環境の差である。特に最近の特許（および非特許）情報のテキストマイニングに基づく技術俯瞰図作成手法の進展や幾つかの特許価値評価手法の開発が、近年の IPL 活発化の要因の一つと考えられる³¹。分析対象の（仮想）経営課題として、企業の場合は既存事業の競争力強化、新規研究開発テーマや新規事業の探索、協業先探索、M&A 候補検討等がよく採り上げられるが、それらの課題に対してほぼ共通に分析される内容は、特定分野における技術動向や競合動向、そして自社と他者（社）の特許等をベースにした技術ポートフォリオ比較である。前述の技術俯瞰図や特許価値評価手法が、これらの分析で用いられているケースが目立つ。特許価値評価に関しては、手法毎に重視する特許情報が異なるが、共通して重視されているのが引用（被引用）情報であり、特許情報の中では他者引用、審

²⁸ 「Japio YEAR BOOK」「情報の科学と技術」以外は、具体的な特許情報や分析法の言及がるものを優先し、企業の組織状況主体のものや同一著者による類似内容の他誌記事等は要約作成を原則省略した。

²⁹ IP ジャーナル 8 号 (2019. 3) 以降は毎号 IPL 関連記事が掲載されているが、各企業の体制・状況紹介が多く、分析や分析に用いる特許情報に関する記述は少ないため、本誌ユニークな 3 報を選び要約した。

³⁰ 2019 年～2022 年に発行された日本知財学会誌には IPL 関連の報告掲載は無かった。

³¹ 公開情報調査だけでなく今回のアンケート調査およびヒアリング調査結果も踏まえると、両者の間には相関があるといえる。また AI 技術は特許情報の読解支援や機械翻訳等の形で間接的に IPL 促進に有効である。

査官引用等の引用（被引用）情報の重要度が増している。

作成した要約のうち、ツール関連では要約 No.34（出所：「知財管理」）の文献が有用である。ただし、いくら分析ツールが進化したといっても、大量の情報を何も考えずに高額高機能のツールに入力すれば、勝手に望む分析結果が美しく可視化されて出力されるわけではないし、定石とされる分析手法を適用すればどんな課題もうまく処理できる、というわけでもない。それぞれの課題解決の目的、目標、優先順位等に応じて適切な分析戦略・戦術が必要となる。こういった観点からは、野崎（2019）が参考になる（要約 No.28 の文献；出所「IP ジャーナル」）。図 2.1-2 は野崎（2019）の主張を参考にして作成した仮想概念図だが、業種に限らずそれぞれの組織の状況や置かれている環境で、分析目的も分析戦略・方法も変わり得る。

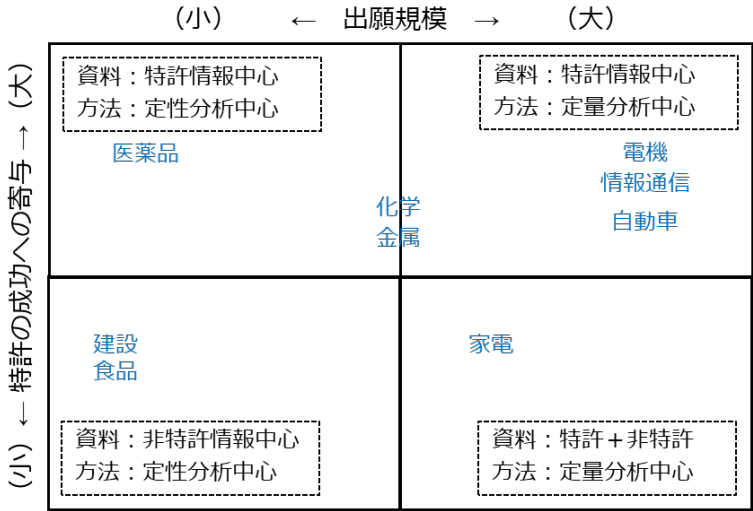


図 2.1-2 業種等で分析戦略の選択が変化する可能性を例示した仮想概念図 ³²

要約の中には知財組織・IPL 人材育成に言及した文献も一部含まれている。知財人材育成（含む IPL 関連スキル）に関するまとまった論説としては、たとえば要約 No.36（出所：「研究 技術 計画」）で紹介した文献があることを付記する。

IPL 関連の文献状況概観のため、以下 37 件の要約を添付した。

³² 野崎篤志（2019）の図を参考にして作成したイメージ図

Japio YEAR BOOK(2019)

No. 1	出典	Japio YEAR BOOK 2019, 134 – 145.
	著者（発行年）	戸田敬一（2019）
	タイトル	特許情報検索の現状と今後の可能性：特許およびオープンな非特許情報を活用した特許分析手法、テキストマイニング技術の活用
	IPL に向けた日本知的財産協会（JIPA）の研究テーマ①特許およびオープンな非特許情報を活用した特許分析手法、②テキストマイニング技術の活用の成果を紹介。非特許情報としては、プレスリリースや求人情報に基づく企業の動向分析事例を提示。テキストマイニングの活用に関しては、ロボットを対象テーマとして 7 種のツールを比較（本稿で紹介されるのは Biz Cruncher 等 2 種）、特定の観点における特徴的キーワードがキーワードマップ上に描画されない課題の解決を検討した。	
No. 2	出典	Japio YEAR BOOK 2019, 154 – 158.
	著者（発行年）	中村栄（2019）
	タイトル	IPL de Connect:経営層にインパクトを 旭化成グループにおける IP ランドスケープ
	旭化成グループにおける IPL 活動実践状況の概要を紹介。旭化成の IPL の目的は、①現事業の優位性向上、②新規事業創出、③事業判断（M&A 支援）の 3 点であり、①が最重要。①に向けては、自社・他社比較分析（特許・ビジネス）により自社コア価値を特定し、コア価値を高める事業戦略を提案。②では新事業のためのアイデア創出のサポート。③では M&A 候補選定や M&A 後の自社技術とのシナジー効果を把握する。	
No. 3	出典	Japio YEAR BOOK 2019, 160 – 171.
	著者（発行年）	桐山勉（2019）
	タイトル	知財情報検索と解析の将来展望：空飛ぶタクシーの特許情報解析を通して未来断片を探る
	著者自身による空飛ぶタクシーの IPL 実施状況の報告である。空飛ぶタクシーの開発状況を調査するため、先ず①政府・官公庁情報、②学術・学会情報・展示会情報、③新聞情報、④Web 情報、⑤Wikipedia 情報、⑥シンクタンク情報を収集・徹底調査し、最後に特許情報を集めて裏付けをとる形で調査・分析を実施、有力企業の開発モデルや実証状況を整理している。 また本報告では、ANAQUA 社の Acclaim IP（主要出願人トップ 10 抽出、特許価値評価）、Clarivate Analytics 社の Derwent Innovation（タイトルと抄録のテキストマイニングで企業毎に Themescape 俯瞰図作成）、PatentSight 社の特許評価システム（企業毎の Patent Asset Index を描画）といった分析ツールの活用が例示されており、著者考案の IP ランドスケープ作成法（PSDS 法）等も紹介されている。	
No. 4	出典	Japio YEAR BOOK 2019, 208 – 215.
	著者（発行年）	中村達生（2019）
	タイトル	俯瞰解析を用いた魅力あるストーリーの抽出：データサイエンティストにむけて
	大規模テキストデータ解析の問題（客観性、俯瞰性と精度等）、最初の仮説と最後の結論導出で人の関与が必要といったイントロに続き、特許テキストデータの俯瞰解析が企業動向のマクロな把握や経営戦略に利用できること、SNS やメールからは政治の側面が描画可能なこと等が紹介されている。 特許解析事例では、富士フイルム、EK、コニカの AgX 事業転換を反映した技術俯瞰図と重心移動の比較例やキヤノンや GAFA の技術俯瞰図分析例が提示されている。	

Japio YEAR BOOK(2019)

No. 5	出典	Japio YEAR BOOK 2019, 216 – 225.
	著者（発行年）	山内明（2019）
	タイトル	IP ランドスケープ 3.0
	前年度の IP ランドスケープ 2.0（論点のゴール設定に関する）に続き、本稿では「論点のゴール」設定に至るストーリー構築プロセス、提言の魅せ方、エグゼクティブサマリーへの昇華法に関する著者の考え、流儀を、2つの事例紹介に基づいて記述した記事である。 最初に特許情報（特定分野の出願人ランキング等）から仮ストーリーを描き、その手がかりに基づき非特許情報（Google 検索等）を収集・調査し、そこで得た手がかりを持ち帰って特許情報の深掘を行う手法を「ブーメラン分析」と称して推奨し、二つの事例で紹介。事例①は、「中国×AI 脅威の警鐘を鳴らす」、事例②は「MaaS 潮流下の深掘テーマ探索」である。	

Japio YEAR BOOK(2020)

No. 6	出典	Japio YEAR BOOK 2020, 146 – 152.
	著者（発行年）	野崎篤志（2020）
	タイトル	特許情報をめぐる最新のトレンド：人工知能、IP ランドスケープなど特許情報を取り巻く環境の変化
	表題にあるように多様なトレンドが紹介されているが、IP ランドスケープ関連では： 1）旭化成、ダイセルにおける活動推進（中期戦略等への利用） 2）CiNii でパテントマップと IP ランドスケープ関連の論文発行数の推移を調べると、①2002 年、②2010 年前後、③現在（2019～）と 3 つのピークが観察され、①は知財立国宣言・経営戦略の三位一体、②は経営・事業に資する知財、③が IP ランドスケープに対応している。①、②は数年でブームが終わることを示唆。知財情報至上主義に陥らずなじみのない R&D 以外の部門への地道な啓蒙活動がブームを一過性に終わらせないために重要と指摘している。	
No. 7	出典	Japio YEAR BOOK 2020, 154 – 159.
	著者（発行年）	中村栄（2020）
	タイトル	新たな価値提供分野提供における IP ランドスケープの貢献：COVID-19 による非連続で不可逆な構造変化の先読み
	旭化成の中期計画（2019～2021）の進捗状況と Covid-19 の計画に及ぼす影響推測の紹介、そしてそういった環境下で IPL がどのような貢献をしているかに関する内容が記述されている。 2018 年に知財部内に IPL 専任組織（知財戦略室）を設立し、事業を優位に導くことを主眼とする IPL を重視してきたが、コロナ禍で新規事業創出のための IPL ニーズが急増しているとのこと。	
No. 8	出典	Japio YEAR BOOK 2020, 186 – 190.
	著者（発行年）	中村達生（2020）
	タイトル	俯瞰性と客観性を担保したシナリオの自動抽出：戦略策定に資する合理的意思決定
	データの可視化つまり俯瞰図（DocRadar・TechRadar）からシナリオを抽出して目的に応じて、確度の高いシナリオ、確度は低いが意外性のあるシナリオ、多くのシナリオに影響を与える結節点、接続が切れた場合の代替ルートの特定などに基づきストーリーを作成し、合理的意思決定を行う手法を紹介している。最初のテーマ設定（仮説設定）と最後の結論導出は人が担当する。	

Japio YEAR BOOK(2020)

No. 9	出典	Japio YEAR BOOK 2020, 192 – 197.
	著者（発行年）	井上貴夫・田中圭・山内明（2020）
	タイトル	IP ランドスケープ実践に向けた企業内教育の在り方
	株式会社知財ランドスケープの IPL 教育サービスの紹介をベースに企業内 IPL 体制の在り方等にも言及した記事。	

Japio YEAR BOOK(2021) :IPL 関連の寄稿掲載無し

Japio YEAR BOOK(2022)

No. 10	出典	Japio YEAR BOOK 2022, 156 – 161.
	著者（発行年）	菅原洋平（2022）
	タイトル	INPIT 知財戦略部の知的財産の権利取得・戦略的活用支援
	「コーポレートガバナンス・コード（CGC）改訂→知財投資等の情報開示」といった状況をうけて 2022 年度から開始した IP ランドスケープ支援事業の概要を内容の一部として紹介している。IPL に関しては肌着の新商品開発という課題を例に説明。第 1 回公募の申請者の多くは製造業の中堅・中小企業であり、他には情報通信業やスタートアップも含まれていた。支援ニーズの多くは、新事業創出に関するもので特に製品・サービスの方向性検討に対する課題解決が多かった。	
No. 11	出典	Japio YEAR BOOK 2022, 178 – 185.
	著者（発行年）	野崎篤志（2022）
	タイトル	特許情報をめぐる最新のトレンド：サステナビリティ時代におけるコーポレートガバナンス・コードと IP ランドスケープおよび特許情報活用
	内容は多岐に渡るが、IPL 関連部分のみ要約する。CGC が改訂されたが、有価証券報告書で知財投資や IPL に言及のある企業はまだ少なく、例外として旭化成、帝人、KYB、古河電気工業を挙げている。また帝人と東亜合成のテキストマイニングを利用した自社特許ポートフォリオの可視化例を提示し、今後はこういった自社注力領域の可視化と他社との比較優位を示す手法として特許価値評価（レーティング・スコア）を用いた情報開示が増えると予想している。また知財部門としては、従来からの知財業務に加えて、既存事業の維持・発展、新規事業の創出に積極貢献するためにビジネスモデルの特定・創出から関与する視点が最も重要と指摘している。	
No. 12	出典	Japio YEAR BOOK 2022, 186 – 193.
	著者（発行年）	中村 栄（2022）
	タイトル	2030 年に向けての知財の挑戦：旭化成グループにおける知財インテリジェンス活動
	旭化成グループの最近の IPL 活動状況の概要、知財部門の事業貢献状況の概要を紹介するとともに、旭化成が代表幹事を務める IP ランドスケープ推進協議会が新たにはじめた分科会活動（IPL 仮想テーマの検討を行う）について記述している。	

Japio YEAR BOOK(2022)

No. 13	出典	Japio YEAR BOOK 2022, 222 – 226.
	著者（発行年）	石井良明（2022）
	タイトル	知的財産情報に関連する企業知財の関心事項について
	（一社）日本知的財産協会・情報活用委員会の活動概要の紹介であり、2021 年度の活動（①新興国情報の調査・分析、②IPL の研究、③特許スコアの活用、④特許情報を用いたフォーキャスト、バックキャストの特徴分析）を中心に、2022 年度の活動も一部記述されている。（①は要約 No.35 参照；③④は要約を省略したが「知財管理」vol.72(11)、同 vol.72(12)に詳細記事が掲載されている。） 以下は、IPL 関連に絞った要約： IPL は経営・事業戦略に直結するため、各社の現実事例詳細が公開されることはほとんどない。そのためメガトレンドからテーマを設定、外国企業の情報を主に分析した事例作成を実施。水資源管理、カーボンニュートラル、健康・医療に関して 7 例の検討が行われ、本稿では世界最大の水メジャー仏 Veolia 社を仮想自社とした灌漑農業分野での事業拡大提案の作成事例を紹介している。特許スコアに関しては商用 DB の特許スコアとインカムアプローチ評価額、財務指標の関係や特許以外の経営活動に基づくスコアを組合せた分析等を実施。IPL 関連の 2022 年度活動としては、特許だけでなく意匠や商標も含めた知財ミックス分析や無償ツールによる分析が検討されている。	
No. 14	出典	Japio YEAR BOOK 2022, 250 – 255.
	著者（発行年）	山内 明（2022）
	タイトル	IP ランドスケープの新展開：SDGs 取組や知財 KPI 策定にも威力を発揮する IP ランドスケープ
	SDGs の目標 6（水・衛生）に関連して、浄水技術の出願人ランキングと各出願人の特許ポートフォリオ比較等（IPC 分類、量、質）の IPL 分析手法で補完的企業を買収候補として探索する、といった事例を紹介している。 また機能性食品分野の分析例から、「人財投資（＝新規発明者頻度＝新規発明者数/全出願件数）」が業績向上に繋がる」という因果関係を説明可能な知財 KPI として、「新規発明者数頻度および重要特許保有比率の組合せによる自社/他社比較」が有効であると主張している。	

情報の科学と技術(2019)

No. 15	出典	情報の科学と技術 69 巻 1 号, 16 – 21.
	著者（発行年）	和田玲子（2019）
	タイトル	企業における知財アナリストのキャリアパス：IP ランドスケープの実施のために
	IP ランドスケープ実践に向けて、知財アナリスト育成を検討した著者（旭化成）が、その育成法・キャリアパスに関して概説。育成を、見習い、一人前、熟達者の 3 段階にわけ、各段階で必要なスキル、その獲得時期や方法についてまとめた。	
No. 16	出典	情報の科学と技術 69 巻 7 号, 282 – 291.
	著者（発行年）	杉光一成（2019）
	タイトル	IP ランドスケープ総論：定義に関する一考察
	文献データベースを用いて IP ランドスケープという用語の用例等について網羅的に調査を実施した。その結果を踏まえて、IP ランドスケープの標準的定義を示し、既存概念との違いを明確化した。	

情報の科学と技術(2019 – 2020)

No. 17	出典	情報の科学と技術 69 巻 7 号, 292 – 297.
	著者 (発行年)	山内明 (2019)
	タイトル	IP ランドスケープ実践に役立つ知財情報戦略
	IP ランドスケープの解説。主にマーケティングに焦点を当て、著者自身による IP ランドスケープ実践事例に基づいて多様な分析方法を紹介している。事例はすべて特許と企業情報・市場情報等の非特許情報を組合せた分析事例であり、意匠や商標に関する事例はない。分析事例で用いられている主な特許情報は、特許分類(→ランキングマップ)、出願人 (→ランキングマップ)、特許分類別の出願時系列マップ、キーワード抽出 (→非特許情報の検索・調査等)、被引用情報 (他者) である。	
No. 18	出典	情報の科学と技術 69 巻 7 号, 298 – 304.
	著者 (発行年)	菊地 修 (2019)
	タイトル	ナブテスコの知的財産経営戦略における IP ランドスケープの実践
	ナブテスコ社が、IPL を活用して新事業創造、技術開発テーマ策定、M&A/CVC 候補探索等を行い、企業価値創造や事業成長に貢献している状況を解説。 ツールに関しては「レイテック社製の特許調査解析ソフト「PAT-LIST-GLS」を用い、DB システムを構築しグローバル特許を全て一括で管理して対象市場の「顧客ニーズ」、「技術課題」や顧客やメーカー等の「プレイヤー」を分析し DB 化」といった記述がある。事例は特許であり、意匠・商標関連の紹介は無い。 使用されている特許情報は、キーワード抽出、実施例、目的・用途、構成・機能、出願人の名義変更情報、共同出願情報、発明者情報 (キーマン、組織分析)、特許分類 (CPC, IPC)。	
No. 19	出典	情報の科学と技術 69 巻 7 号, 305 – 309.
	著者 (発行年)	佐藤貢司 (2019)
	タイトル	IP ランドスケープ実践に活用する営業視点
	著者自身の多彩な業務経験を背景に、営業視点を活かした知財分析等を事例に基づき解説。分析対象は特許であり、意匠や商標の例示は無い。使用情報は、被引用情報 (審査官)、リーガルステータス、特許分類、出願人、出願年、発明者情報 (→組織推定)。	
No. 20	出典	情報の科学と技術 69 巻 7 号, 310 – 315.
	著者 (発行年)	木村 直也・早麻 里穂 (2019)
	タイトル	IP ランドスケープのための総合的技術調査支援：3D プリンタを例として
	東レリサーチセンターの事例紹介。検索 DB 選択に関して引用・被引用検索可能を重視。例示されている検索 DB は特許が PatentSquare、論文が JDream III。また詳細調査の対象は PCT 出願に限定。特許情報の記述は少 (e.g. 特許分類 (IPC)、キーワード)	
No. 21	出典	情報の科学と技術 70 巻 7 号, 366 – 372.
	著者 (発行年)	和田玲子・中村栄 (2020)
	タイトル	AI 時代の IP ランドスケープを遂行する知財アナリスト：解析シナリオ構築力のレベルアップを目指して
	旭化成における戦略的な知財情報活動の歴史を振り返りつつ、近年の IP ランドスケープ実践状況を紹介。次いで IP ランドスケープの遂行に向けて、AI 時代のアナリストに求められる解析シナリオ構築力とそのレベルアップについてまとめた。	

情報の科学と技術(2021－2022)

No. 22	出典	情報の科学と技術 71 巻 7 号, 310－316.
	著者（発行年）	佐川穰・中村栄（2021）
	タイトル	サステナビリティ時代における IP ランドスケープの貢献
	旭化成では「事業高度化」のための DX 推進の 1 つの柱として IP ランドスケープ（IPL）を推進している。サステナビリティ時代の IPL の貢献として、短期的（先読み&スピード IPL）、中期的（事業機会探索 IPL）、長期的（イノベーション創発ワークショップ）といった 3 段階でのアプローチを概説した。	
No. 23	出典	情報の科学と技術 72 巻 7 号, 269－275.
	著者（発行年）	田中 厚子ほか計 8 名（2022）
	タイトル	「炊飯器」を題材に IP ランドスケープ手法を探る：日本 EPI 協議会ワーキング活動紹介
	IPL をテーマに、知財関連解析手法について検討。炊飯器を題材として、3 チームがそれぞれ異なる炊飯器メーカーを担当、国内市場をターゲットに分析実施。そして市場ポジションの確認、事業戦略、経営層への提言を検討した。各チームは、最初に市場における外部要因を確認、ベンチマークを行い、SWOT 分析、ファイブフォース分析、ポジショニング分析、特許分析、テキストマイニング、ワードクラウド等の手法を駆使して、それぞれの結論を導出。これらの活動を通して得られた分析手法の知見を紹介。	

情報プロフェッショナルシンポジウム(2019－2020)

No. 24	出典	第 16 回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集 pp.85－90.
	著者（発行年）	内川英興 et al.（2019）
	タイトル	特許価値の客観的評価ツールとその活用：開発ツールによる各種企業の特許力評価と IP ランドスケープ活用例
	発表者の所属は、レイテック（筆頭）、ダウ・東レ、古川事務所、日本製鋼所から成り、内容はレイテック主催 PAT-LIST 研究会の成果の一部である。 特許の書誌事項に基づく価値評価データに対して、統計学における中心極限定理（≒大数の法則）を用いて価値偏差値の正規分布化処理を実施し、客観性を向上させたデータとすることを特徴とする新たな価値評価手法に関する発表。得られた特許価値データで、幾つかの企業の特許力を評価し、経営情報を付加して経済性を関連付けた例を提示。 書誌事項としては、早期審査対象出願、国内優先権/出願番号、国内優先権/国際出願番号、拒絶査定不服審判の有無、無効審判の有無、被引用出願数、情報提供数を重視。	
No. 25	出典	第 16 回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集 pp.91－96.
	著者（発行年）	桐山 勉 et al.（2019）
	タイトル	空飛ぶタクシーに関する IP ランドスケープ研究：PSDS 法と俯瞰可視化と数値化特許価値評価
	同著者の Japio YEAR BOOK 2019 寄稿集 pp.160－171 と類似内容のため詳細略。Derwent Innovation の俯瞰図と PatentSight の特許価値評価の組合せ使用を推奨。	
No. 26	出典	第 17 回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集 pp.31－36.
	著者（発行年）	桐山 勉 et al.（2020）
	タイトル	eVTOL/Hybrid-eVTOL の IP ランドスケープ研究：C-Suite の心に突き刺さる俯瞰可視化図と特許価値評価
	IPL のポイントは C-Suite（CEO 等の経営幹部）に訴求可能な感動的解析図の提示だとして、著者の持論に基づく解析図と推測ストーリー等を提示している。一連の解析図と自問自答の推測ストーリーによって、トヨタ自動車が米新興の Joby Aviation 社を選択したのは極めて妥当な結論である、と推定している。	

情報プロフェッショナルシンポジウム(2021)

No. 27	出典	第 18 回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集 pp.31 – 35.
	著者（発行年）	山田喜道 et al. (2021)
	タイトル	自社要素技術を活かせる新規市場を特許分類の共起性を用いて可視化する手法
発表内容は、2019-2020 年度の特許情報活用研究会 in 名古屋（㈱レイテック主催）において行った活動の一部。 新市場・新商品等の探索・提案を行う新手法（「鴨川メソッド」と称する）の報告。新手法は、①新規事業を志向する企業の要素技術特許群と、今後発展が目されている技術分野の特許群の検索母集団を作成して合併し、②各特許分類が両母集団でどの程度用いられているかの情報を付加、KeyGraph（単語の共起性と出現頻度に基づき、単語間の関係性を視覚的に表現、グラフ化する方法、ツール；東大・大澤研究室が提唱）により共起関係の繋がりをネットワーク図として可視化する、という方法。これにより、自社の保有するシーズが発展予想分野のどんなニーズとつながるのが可視化される。過去に遡った C 社のカメラ要素技術（シーズ）と医療・診断領域（ニーズ）の連結の確認等によって検証している。		

IP ジャーナル(2019 – 2022)

下記リストの内、本誌ユニークな 3 件(シャドウ部)を選択

著者	記事タイトル	号（発行年）
山内明	IP ランドスケープ 2.0	IPJ8 (2019)
野崎篤志	IP ランドスケープの底流：情報分析を組織に定着させるために	IPJ9 (2019)
中村達生	方法論やパスワードに振り回されない本質を把握する力の必要性	IPJ10 (2019)
鈴木健二郎	オープンイノベーションを実現する骨太な IP ランドスケープ	IPJ11 (2019)
中村栄	経営層に Insight を：旭化成グループにおける IP ランドスケープ	IPJ12 (2020)
伊藤竜一	日本が、攻めの知財×経営でイノベーション立国となるには	IPJ13 (2020)
地曳慶一	貝印が目指す"庶民派 IP ランドスケープ"と"社内知財コンサルティング"	IPJ14 (2020)
原田雅子	スタートアップの IP ランドスケープ：経営層の意識は高い！	IPJ15 (2020)
江川祐一郎ほか	“ダイセル版” IP ランドスケープへの奮戦記	IPJ16 (2021)
荒木充	モノからコトへの事業変革を支える IP ランドスケープ	IPJ17 (2021)
小松竜一・小野 郁磨	令和 2 年度産業財産権制度問題調査研究「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」	IPJ18 (2021)
中村栄・川名弘志	企業活動における IP ランドスケープ：IP ランドスケープ推進協議会の活動	IPJ18 (2021)
杉光一成	コーポレートガバナンス・コードと知的財産	IPJ18 (2021)
小林誠	経営戦略と知財戦略：IPL、KDS、改訂 CGC の結節点	IPJ19 (2021)
熊巳創	知財戦略の推進と知財戦略委員会の設立	IPJ20 (2022)
中村栄 et al.	企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！パネルディスカッション「企業価値（コア価値）を支える IP ランドスケープ」	IPJ21 (2022)
菊地修・松岡和	知財・無形資産ガバナンスでの企業価値向上に向けた IP ランドスケープの活用：知財ガバナンス研究会の活動や NTT コミュニケーションズの事例紹介	IPJ22 (2022)
石島尚	リコーにおける IP ランドスケープの取り組み	IPJ23 (2022)

IP ジャーナル(2019 – 2022)

No. 28	出典	IP ジャーナル 9 号 pp.32 – 38.
	著者（発行年）	野崎篤志（2019）
	タイトル	IP ランドスケープの底流：情報分析を組織に定着させるために
	IPL とは何かに関して、本質的な問題提起、論考が展開されている。たとえば、IPL を「知財を積極的に活用した経営」と捉えるならば経営戦略の三位一体（2004）とほぼ同じであり、IPL を「経営・事業を強く意識した知財および知財以外の情報分析」と捉えるなら新たなムーブメントというよりも数十年前からの課題であるといった視点。業界・業種、さらに業界・業種内の競争地位・ポジショニングによって知的財産の重みや活用の仕方は異なるため、情報分析に絶対的正解はないといった視点。そして特定の手法やフレームワーク、分析ツールなどを用いて IPL が簡単に実現できるわけではない等のポイントを指摘し、特定の手法、ツールにこだわるのではなく、課題を見極め、仮説を構築し、分析対象に応じた情報・手法を選択することの重要性を論じている。	
No. 29	出典	IP ジャーナル 15 号 pp.22 – 27.
	著者（発行年）	原田雅子（2020）
	タイトル	スタートアップの IP ランドスケープ：経営層の意識は高い！
	（株）スリーダム執行役員の原田氏による日本のスタートアップの課題、知財活用における大企業とスタートアップの重視ポイントの違い、自社における IP ランドスケープ（IPL）活動等に関する概要報告である。 大企業の知財活用の主眼は、事業競争力の向上や新規事業の創出だが、スタートアップの場合は、社外からの評価向上、直接的収益向上（ライセンス、売却）、高質人材の獲得や社内の意欲向上としている。また、自社の活動の外、知財重視の経営を実施しているスタートアップ企業として（株）メルカリ、Spiber（株）、（株）エアロネクストの活動も簡単に紹介されている。	
No. 30	出典	IP ジャーナル 21 号 pp.26 – 37.
	著者（発行年）	中村栄・井上博之・川名弘志・足立和泰・和泉恭子・上野洋和（2022）
	タイトル	企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！：パネルディスカッション「企業価値（コア価値）」を支える IP ランドスケープ
	2021 特許・情報フェア＆コンファレンス（2022 年 2 月）における IP ランドスケープ推進協議会会員企業による標題のパネルディスカッションの内容を記述した資料。 ナブテスコ（株）の IPL 活動状況に関する事例発表の詳細、続いて発表された各パネラー企業（KDDI、パナソニック IP マネジメント、富士通、味の素）の IPL 活動に関するショートプレゼンの簡単な紹介、その後の IPL と改訂 CGC（コーポレートガバナンスコード）を絡めたディスカッションの概要が収録されており、IPL 先進企業の活動状況概要が把握できる。	

知財管理(2021)

No. 31	出典	知財管理 71(2) 251 – 265.
	著者（発行年）	情報検索委員会 第 3 小委員会（2021）
	タイトル	IP ランドスケープに関する研究（その 1）
	委員会メンバーが 2 つの IPL 仮想事例（①ドローン企業の下水道点検サービス＝新規事業創出、②生分解ポリマー開発に向けた M&A 候補探索）の情報収集・分析を実践することで、IPL の手法やプロセス、さらに知財部と関連部門とのコミュニケーションや知財部員の役割等を検討。2 種事例の特許および非特許情報収集や多様な分析手法の検討状況、メンバー間の課題の捉え方やアプローチの違い等も記述されており、IPL 実施時の問題・課題が可視化されている。また、知財部門だけの情報収集には限界があり、社内関連部門との情報交換が非常に重要であることが分かった、としている。	

知財管理(2021 – 2022)

No. 32	出典	知財管理 71(3) 389 – 397.
	著者（発行年）	情報検索委員会 第 3 小委員会（2021）
	タイトル	IP ランドスケープに関する研究（その 2）（完）
	IPL の実践に対して、社内リソースだけでなく外部リソースを活用する場合、どのようなやり方が効果的か、知財部（発注元）が留意すべき点は何かなどを検討。外部リソース活用を、コラボ型、分業型、アウトソーシング型に類型化し、さらに異なる特徴を有するコンサル企業 4 社と意見交換を実施することで、IPL の着手から完了までのステップ毎に企業知財部門にとっての留意点をまとめている。知財部門と外部コンサルおよび社内関連部門との密な連携・共創が全般的に強調されている。また IPL はその依頼元（R&D、経営企画、事業部門等）が最終的に作成し経営層に報告する事業計画書（新規事業の場合）やデューデリジェンス報告書（M&A の場合）の一部である、としている。	
No. 33	出典	知財管理 71(12) 1655 – 1666.
	著者（発行年）	情報活用委員会 第 3 小委員会（2021）
	タイトル	IP ランドスケープに関する研究：初めて取り組む方への手引き
	前半で IPL の代表的な 3 つの目的（①既存事業強化、②新規事業創出、③M&A・アライアンス）に対して、それぞれの目的毎に IPL 実施フロー図、分析事例（含む代表的分析手法の例示）を体系的に整理、まとめている。後半では、化学企業 A 社と B 社の経営統合をテーマとして前半で紹介した方法での分析を実践し、導出された結果が概ね現実と合致した、としている。紹介されている分析法は、自社・他社の知財力比較（保有特許の平均価値と保有特許数を 2 軸で比較）、事業機会発掘や技術実現性分析（出願数とリツイート数の経年推移等）、新分野探索法（技術俯瞰図でホワイトスペース探索、自社特許の被引用特許調査）、M&A 候補探索法（技術俯瞰図比較、特許価値評価）等。	
No. 34	出典	知財管理 72(3) 403 – 413.
	著者（発行年）	情報活用委員会 第 4 小委員会（2022）
	タイトル	調査データベース・解析ツール等の現状俯瞰と有効活用に向けた提案
	知財部門の IPL 用調査 DB や分析ツールの導入・活用に役立つことを目的として、13 種の商用ツールおよび 7 種の公的ツールを調査し、それぞれの特徴を要約、俯瞰。その結果に基づきツールのトレンドをまとめ、さらに 2 名の有識者ヒアリングに基づくツールの方向性をまとめた。ツールのトレンドとしては、可視化機能の充実、価値評価機能搭載ツール増、非知財情報収録増加、AI 活用（読解支援、予測）増加、公的ツールへの解析機能付与等。方向性としては、知財情報以外の分析、収録情報拡大（訴訟提起情報、ASEAN 特許）、意匠調査の高機能化（DesignView）、データ処理能力の向上（→技術比較解析の重要度増加）を指摘。	
No. 35	出典	知財管理 72(8) 957 – 970.
	著者（発行年）	情報活用委員会 第 4 小委員会（2022）
	タイトル	新興国情報の調査と分析に関する研究
	新興国の IPL をテーマとして、最初に JPO, WIPO, EPO, 幾つかの商用 DB における新興国特許、商標情報の収録状況や新興国の非特許情報ソースの探索を実施し、それらの結果概要が提示されている。さらにケニアや中国企業の分析事例が紹介されている。新興国という視点とともに特許以外の知財情報を利用した IPL という観点からも興味深い。	

研究 技術 計画(2021)

No. 36	出典	研究 技術 計画 36(4) 390 – 405.
	著者（発行年）	廣瀬 浩（2021）
	タイトル	経営に貢献する知財マネジメント：組織・人材育成を中心に
	従来の出願・権利化を主体とする知財マネジメントから、知財の多様な活用や戦略的提案を含む経営に貢献する知財マネジメントへ移行するために狙うべき組織・人材育成に関して論じた論説である。著者はデンカの知的財産部所属。 3つの仮説（①知財担当者が業務全般で専門性を高めることは非現実的、②知財戦略・活動は全社戦略の一部であり、トップダウンで全社連携が必要、③社内リソースだけでなく弁理士、弁護士、コンサル等外部と連携した効率的活動が必要）を設定し、IPL 先進企業4社（味の素、貝印、塩野義製薬、ダイセル）の文献に基づく状況を該仮説と対比し、仮説の方向性は妥当としている。	

日本感性工学会論文誌(2021)

No. 37	出典	日本感性工学会論文誌 20(3) 233 –242.
	著者（発行年）	伊藤隆太・杉光一成（2021）
	タイトル	IP ランドスケープを用いた新規事業探索モデルの検討：富士フィルムの「化粧品事業」探索への適用
	自社の特許を引用する非競合他社に注目して自社の新規事業候補を探索・抽出する手法（ミラー法と称する）を提案し、該ミラー法を2000年当時の富士フィルムに適用することで、ミラー法が化粧品事業を富士フィルムの新規事業候補として抽出可能なことを確認した。 ミラー法とは、非競合のB社（他社）がA社（自社）の「強み技術a」を頻繁に引用し、一方、B社の「強み技術b」に関してA社も技術優位を有している場合、A社もB社が狙っている「a+b」の新事業を同様に狙うことが可能で、かつ競争に勝てる可能性がある、といった考え方である。特許明細書の読み込みや分析は不要で書誌情報のみで簡単に分析可能である。抽出された新事業候補は、市場情報も加味して事業性を検討する。	

(4) 企業ホームページおよび IR 資料

文献とは別に、一部企業のホームページや IR 関連資料には IPL 結果の一部が掲載されている例もある。どのような特許情報・指標がどう用いられているのか、特徴的な 3 つの事例を簡単に紹介する。

<旭化成株式会社>

「知財戦略説明会（2022 年 7 月 7 日）」資料³³には、下記の IPL 関連図表が含まれている。

- ・ 自社の特許登録率（5 庁）の同業他社平均値との比較
- ・ 自社特許ポートフォリオ俯瞰図（利用ツール：TechRadar Vision）
- ・ 特許価値（権利者スコア）および有効特許件数の経年推移（Biz Cruncher）
- ・ 自社重点領域有効特許件数比率の経年推移
- ・ SDGs 関連特許価値（PAI）の同業他社との経年推移比較（PatentSight）
- ・ 利益指標（EBITDA）と特許価値（PAI）の相関（PatentSight）

また「知財・無形資産の可視化の例」の例として下記の概念図が提示されている。

- ・ 製品ライフサイクル予測：製品発売時期と該製品関連出願件数推移の対比
- ・ イノベーター発掘：発明者ネットワーク図
- ・ 業界内ポジション把握：特許件数（横軸）と特許価値スコア（縦軸）で比較
- ・ 企業価値向上に資する無形資産の把握：
知的資本スコア、人的資本スコアの経年推移と利益の経年推移との関連性検討

<株式会社日立製作所>

「研究開発・知財戦略説明会（2022 年 12 月 5 日）」資料³⁴には特許情報を利用した成長性分析、技術ポジショニング、戦略マトリクス作成の考え方が提示されている。

- ・ 成長性分析：全出願人の発明数を基にテーマごとにプロットして成熟度を分析
 - 横軸：直近数年の発明の増加率
 - 縦軸：累計発明数から規模を推測
- ・ 技術ポジショニング：自社のポジショニングを分析
 - 横軸：全発明数のうち自社が占める割合から自社の技術シェアを推測
 - 縦軸：全発明数のうち上位 10 企業が占める割合から寡占度を推測

<東亜合成株式会社>

「東亜合成グループレポート 2022」³⁵に IPL 関連で下図が掲載されている。

- ・ 自社高付加価値商品の技術領域（ポートフォリオ）俯瞰図（VALUENEX Radar）
- ・ 自社グループ保有特許価値（PatentSight）
 - 横軸：特許の量（生存している特許出願・登録件数）
 - 縦軸：特許の平均的な質（Competitive Impact）

³³ <https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/business/pdf/220707.pdf>

³⁴ https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/12/1205/20221205_03_ip_presentation_ja.pdf

³⁵ https://www.toagosei.co.jp/csr/csr_report/pdf/2022csr_09.pdf

(5) 海外庁の分析ツール

無償の簡単な統計分析機能等に関しては、EPO（欧州特許庁）の **Espacenet** に搭載されているランキング表示や時系列変化グラフがよく知られているが、CNIPA（中国国家知識産権局）、KIPO（韓国特許庁）、WIPO（世界知的所有権機関）などの無償検索ツールにも類似機能が搭載されている（詳細は令和3年度報告参照）³⁶。

本調査では、特許価値評価機能（無償）に注目して EPO の **IPscore** と KIPO の **SMART** の調査を実施した。

1) EPO の IPscore

IPscore は特許、技術、研究プロジェクト評価のためのツールであり、EPO ホームページ³⁷および **IPscore 2.2** のユーザー・マニュアル³⁸によると、下記特徴を有する。

- ・ データの機密保持のために、オフラインで使用可能であり、特許ポートフォリオ、個々の特許出願・登録、複雑な特許技術、特許出願前の研究プロジェクト評価が可能。
- ・ 特許や研究プロジェクトの長所と短所を分析、可視化、文書化可能。分析の評価係数はカスタマイズ可能。
- ・ EPO から無料で入手可能。ただし、今後の更新、バグ修正、カスタマー サポートは予定されていない。
- ・ **IPscore** での分析結果に基づき、ビジネス上重要な決定を行うべきではない。

入力する評価要素は下記 5 種のカテゴリから成り、全部で 40 項目ある。また評価スケールは、1～5 で 5 が最高点である。

- A) 法的ステータス
- B) 技術
- C) 市場の状況
- D) 財務
- E) 戦略

結果の出力は、定性的評価と財務予測の多様な側面を示す多数の報告を含む。

- ・ レーダープロファイル (radar profiles) : A～D の全体像提示
- ・ 戦略的プロファイル (strategic profiles) : 特許やプロジェクトの戦略ポジション提示
- ・ 正味現在価値 (net present value) : 特許の価値を示す正味現在価値シミュレーション
- ・ チャート (charts) : 4 つのチャート (特許会計、流動性、企業会計、正味現在価値グラフ) で財務発展の多様な側面を予測
- ・ 診断 (diagnoses) : A～D の結果に基づく診断 (リスク要因、機会要因) 提示
- ・ ポートフォリオ (portfolios) : 2 種のグラフ表示 (リスク/機会マトリクス、正味現在価値

³⁶ 未来工学研究所（2022）令和3年度特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査報告書

³⁷ <https://www.epo.org/searching-for-patents/business/ipscore.html>（2022年12月15日アクセス）

³⁸

[https://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/A2A008822722C942C125755A003774C1/\\$File/IPscore_manual_en.pdf](https://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/A2A008822722C942C125755A003774C1/$File/IPscore_manual_en.pdf)

/ポイントの比較)で特許を比較
本調査報告への添付は省略するが、ユーザー・マニュアルには出力図表のサンプルも収録されている。なお、日本での IPscore の活用事例は見当たらなかった。

2) KIPO SMART3 および SMART5 の概要³⁹

韓国特許庁とその傘下機関である韓国発明振興会 (KIPA) との共同で開発された SMART3 は、韓国・米国・欧州に登録された特許に対する質的評価 (9 等級) を行い、分析情報を提供するオンラインシステムである。SMART3 は 2012 年にサービスが開始され⁴⁰、現在は SMART5 となっている。以下、概要を紹介する。

- ・ 権利者変動数、独立項数、分割出願・優先権主張数、情報提供数など、32 の客観的な評価項目をもとに、権利性、技術性、活用性を評価するシステムとなっており、特許番号を 1 つ入力すると、当該特許の評価が 3 秒以内に照会できるとしており、数十～数千の特許ポートフォリオにも適用可能。
- ・ 2018 年 6 月まで約 260 の企業・機関に 73 万件の特許評価を提供するなど、特許の管理や選別、知的財産の取引や金融、研究開発の成果の評価など、さまざまな分野で活用されてきた。
- ・ 2018 年より保有している公共データと特許分析評価システム (SMART3) を開放し、知財情報サービス企業による多様な付加サービスの開発や海外進出を積極的に支援している。
- ・ KIPO は、企業や個人から SMART3 の利用料は受け取らないが、SMART3 を活用したサービスを開始した後、売上が発生すれば、売上の一定の割合を利用料として受け取り、その利用料は知的財産サービス市場を活性化させるために再投資する計画である。
- ・ 現在は、新たな SMART5 となっているが、32 項目の評価要素、特許番号を入力してから 3 秒以内に評価結果検索照会が可能、韓国・米国・欧州の特許データベースを活用して WIPO 技術分類により相対評価を通じ 9 等級に評価結果を提供、等基本は同様である⁴¹。

³⁹ Smart : System to Measure, Analyze and Rate patent Technology

⁴⁰ <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2018/180730a.html> および

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2014/85047ea2796a2188.html>

⁴¹ Smart5 のパンフレット (日本語版ダウンロード可能) : <https://smart.kipa.org/intro/brochure.do>

(6) 分析ツールの価格（サービス料金）

各事業者のホームページを参照すると、特許情報検索ツールや分析ツールの価格（サービス料金）に関しては「要問合せ」とされているケースが多い。また、以下のように各ツールのコンテンツの違い、各社のビジネスモデルの違いがあり、それぞれのツールのサービス料金を一律で比較することは困難である。

- ・ 各ツールのコンテンツ・カバー範囲や分析メニュー、可視化機能（グラフやレポート出力等）はそれぞれ異なる。
- ・ 基本プラン（ex. 日本特許のみ；一部の分析機能のみ）からプレミアムプランまで、幾つかのオプションを組合せた複数の契約コースがある。
- ・ ID 数別の料金と大口向け（ID 数無制限）料金が準備されている場合が多い。
- ・ 個人向け、特許事務所向け、大学向け、中小企業向け、大企業向け等、対象組織別に契約コースを準備しているケースもある。

一部の関連事業者が、自社のホームページや特許・情報フェア&コンファレンス等で公開している情報に基づいて、それぞれの機能の違い等は無視して特許情報検索ツールや分析ツールのサービス料金を概観すると概ね下記の様な状況となる。

- ・ 各社無償の試用期間（数週間、数ヶ月）や無料体験用 CD 等を準備している。
- ・ ID 数別サービスの場合、基本プラン・レベルの価格は¥1 万～数万/月・ID が多い。（¥数千/月・ID とさらに安価な場合は、初期導入費が必要な場合が多い。）
- ・ 特許情報のカバー領域がグローバル対応で、分析・可視化機能がフルセットで付く様なコースの価格は、概ね¥数十万/月・ID 以上となる。
- ・ 大口契約（ID 無制限）は ID 単位でのサービス料金の数十倍以上と推測される。

2.2 特許情報提供サービス業界の推移と現状

2.2.1 特許情報提供サービス業界の市場規模の推移と現状

(1)特許情報提供サービス業界の市場規模

「特許情報提供サービス業界の推移と現状およびサービス内容の動向調査」アンケート調査票の回答より得られた特許情報提供サービスの売上高を基に市場規模を算出する。ただし、今回の調査対象である 466 者のうち、調査時点で特許情報提供サービス事業の実施を確認できなかった事業者を除外した 333 者について市場規模の算出対象とした。また、調査票で売上高に関する回答が得られなかった事業者については、調査機関のレポートやインターネット等による追加調査を行い、これらによっても売上高情報が得られない事業者については、事業規模（サービス種別・組織・従業員数等）などから推定した。以上の方法によって取得、または推定した売上高情報を基にして、特許情報提供サービス業界全体の市場規模を算出した。

表 2.2-1 に 2018 年度から 2021 年度の市場規模と前年度からの変動率を示す。今回調査した直近の 3 年間でみると、2020 年度は前年度より 21 億円程度の減少があったが、2021 年度には持ち直し、2019 年度よりも 14 億円の増加となっている。また、参考として日本の実質経済成長率（物価変動を考慮しない値）、特許出願件数、および PCT 出願数の推移を示す。

表 2.2-1 特許情報提供サービス業界の市場規模

		2018 年度 (令和元年度調査)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
市場規模		1065 億円	1083 億円	1062 億円	1097 億円
前年度からの変動率		0.57%	1.64%	-1.90%	3.30%
参 考	実質経済成長率 ⁴²	0.3%	-0.9%	-4.6%	2.3%
	特許出願件数 ⁴³	313,567	307,969	288,472	289,200
	(前年比%)	(-1.5%)	(-1.8%)	(-6.3%)	(0.3%)
	PCT 出願数	48,630	51,652	49,314	49,040
	(前年比%)	(2.5%)	(6.2%)	(-4.5%)	(-0.6%)

図 2.2-1 に 2015 年度から 2021 年度までの市場規模の推移を示す。

⁴² 出典：内閣府 国民経済計算（GDP 統計）

⁴³ 特許出願件数、PCT 出願数ともに出典：経済産業省 特許行政年次報告書 2022 年版

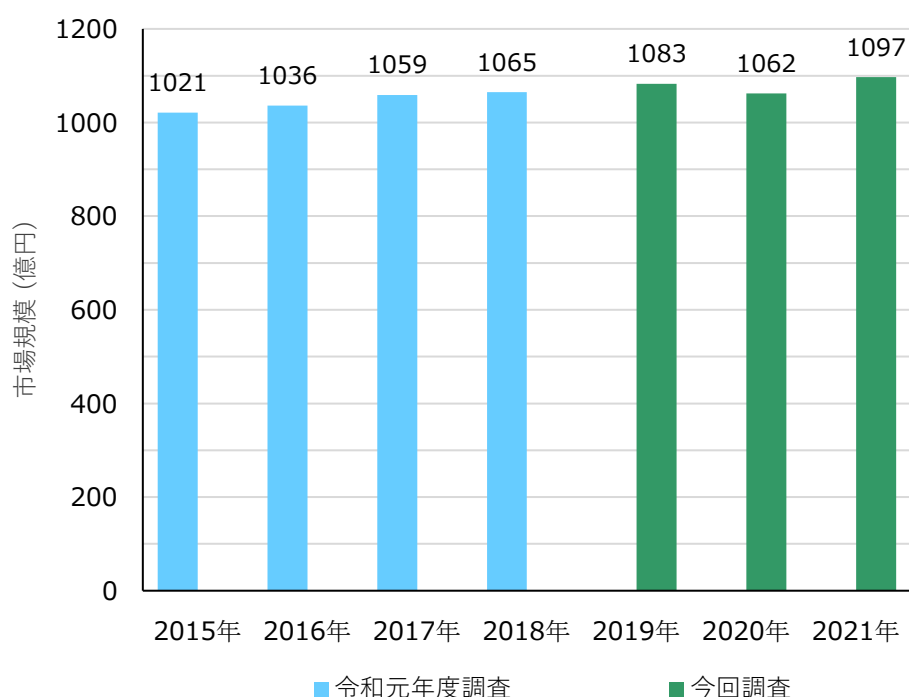


図 2.2-1 特許情報提供サービス業界の市場規模

次に、令和元年度「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」（前回調査）における調査対象範囲に限った場合の推移を表 2.2-2 に示す。前回調査では調査対象数 439 者のうち、当時の調査時点で特許情報提供サービス事業の実施を確認できなかった事業者を除外した 378 者が市場規模の算出対象とされた。今回調査時点では、このうち前回調査以降に商号変更や、合併・買収などによる組織再編で新たな事業者名となった事業者を含めて、改めて特許情報提供サービス事業の確認を行い、事業の実施が確認できなかった事業者（所在地を確認できなかった事業者を含む）を除外した 290 者を市場規模の算出対象とした。この表では、前表に示した市場規模全体との差額も示しているが、これらは今回調査において新たに調査対象に含まれた事業者による増加分を示している。

表 2.2-2 令和元年度調査対象者の範囲での市場規模

	2018 年度 (令和元年度調査)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
市場規模	1065 億円	1069 億円	1048 億円	1077 億円
(市場規模全体との差)	—	-14 億円	-14 億円	-20 億円
前年度からの変動率	0.57%	0.36%	-2.00%	2.83%

(2) 特許情報提供サービス業界の市場規模の動向予測

市場全体に対する今後3年間の景況感について質問した調査票(問8)に対する回答結果を、前回調査結果と並べて図 2.2-2 に示す。今後の景況感に関して「拡大する」とした回答は前回調査から6ポイント、「縮小する」も前回から3ポイントそれぞれ増加し、「変わらない」とする回答は減少している。

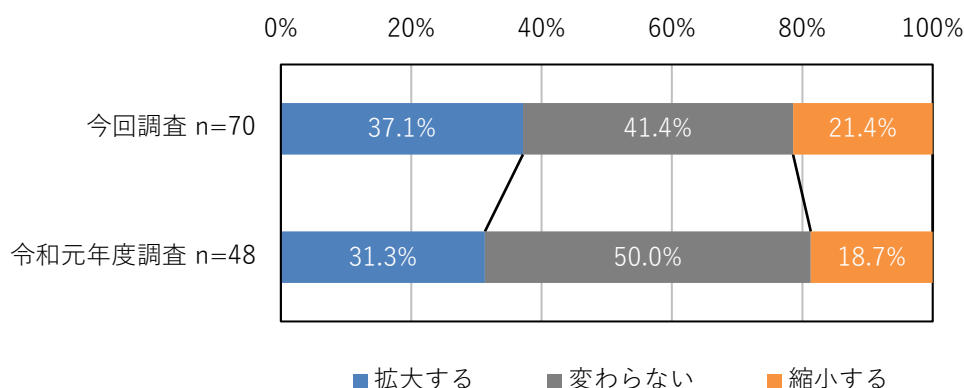


図 2.2-2 特許情報提供サービス市場全体に対する今後3年間の景況感

今回調査の結果を従業員規模別で示すと図 2.2-3 のとおりである(全回答数には従業員規模が不明の2件を含む)。規模が大きい事業者で「変わらない」または「縮小する」との回答が多い傾向になっている。

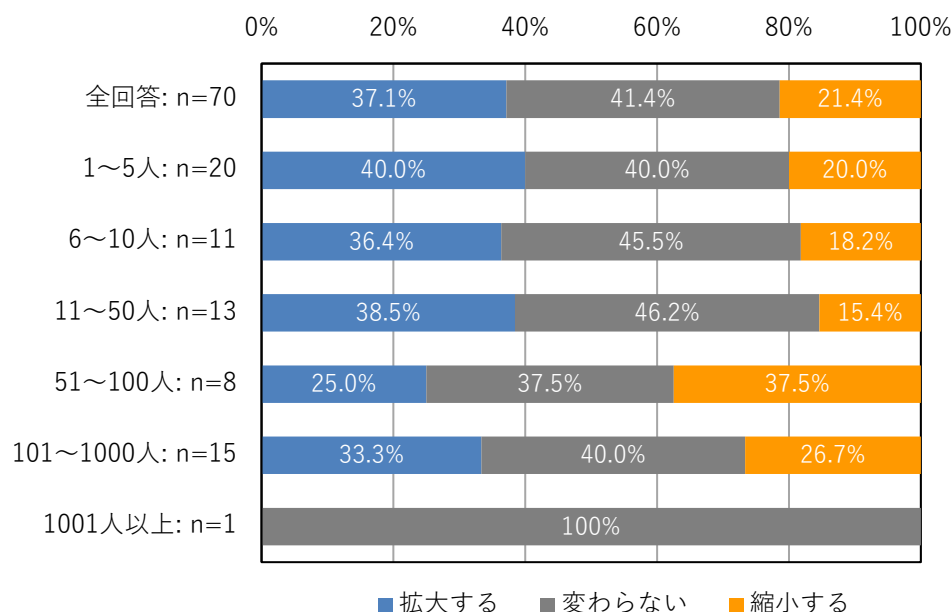


図 2.2-3 特許情報提供サービス市場全体に対する今後3年間の景況感(従業員規模別)

一方、民間事業者における自社の売上に対する今後3年間の景況感(調査票 問7)を図 2.2-4

に示す。この結果でも「拡大する」または「縮小する」とする回答の傾向は、市場全体についての回答結果と概ね同じで、「拡大する」が前回調査から 6 ポイント、「縮小する」も 5 ポイントそれぞれ増加し、その分「変わらない」とする回答は減っている。

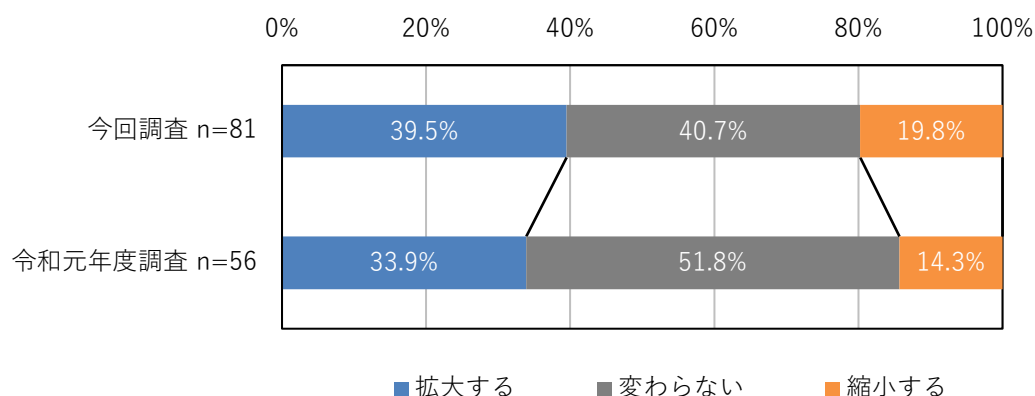


図 2.2-4 民間事業者（自社）における今後 3 年間の景況感

自社における景況感の今回調査結果を従業員規模別に示すと図 2.2-5 のとおりであり（全回答数には従業員規模が不明の 2 件を含む）、市場全体に対する回答とは少し異なり、回答傾向にばらつきが見られるが、規模が大きい事業者で「縮小する」との回答が比較的少ない傾向が見られる。

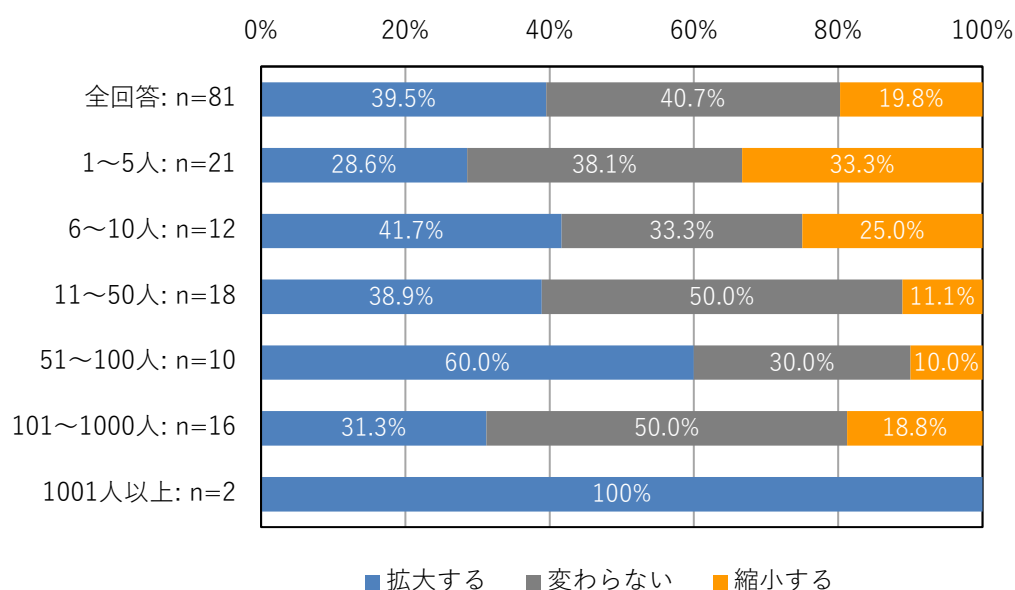


図 2.2-5 民間事業者（自社）における今後 3 年間の景況感（従業員規模別）

今後の市場全体の景況感および自社の売上に対する景況感は、ともに前回調査時に比べて「拡大する」、または、その逆に「縮小する」とした回答割合が、それぞれに増え二極化が進んでいる。一方、市場全体の景況感よりも、自社に対する景況感について「拡大する」との見方をしている事業者の割合がやや多いという結果は、これまでの調査と同じ傾向であり、市場

全体の動向に依らず自社事業の売上増を目指す意欲的な事業者や、期待を込めた回答などが含まれたものと考えられる。

(3) 特許情報提供サービスの利用者の業種別割合

ユーザーの業種別割合を質問した民間事業者向けアンケート（問 6）の結果を図 2.2-6 に示す。ユーザーの業種別でみると、製造業が約半分を占めることは前回調査から変わっていないが、「情報・IT」や、これまでは少なかった「金融・証券」の業種が増えている。特許情報提供サービスのユーザーはより多業種に広がりつつあると考えられる。

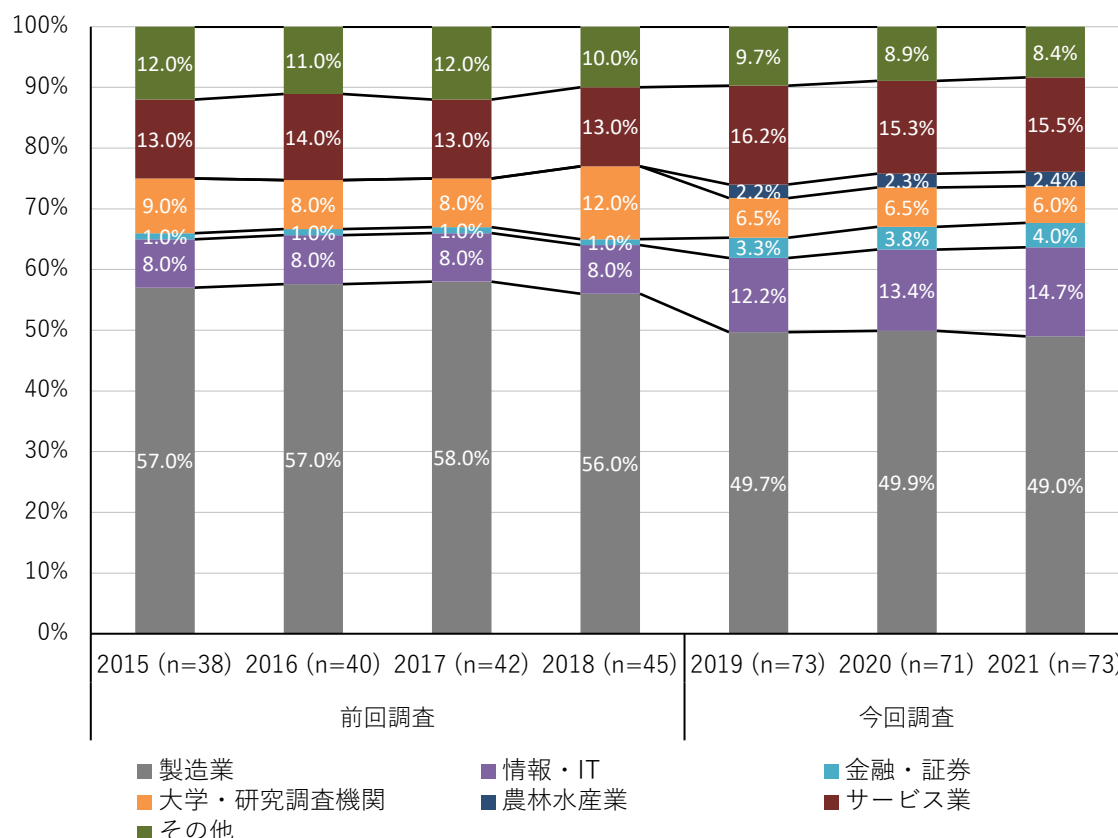


図 2.2-6 特許情報提供サービスを利用するユーザーの業種別割合（年度別推移）

2.2.2 民間事業者の現状

(1) 民間事業者の資本金規模別の特許情報提供サービス市場に占める割合

アンケート調査票の回答に加えて、調査機関によるレポートやインターネット等による追加調査などを基に、各民間事業者が設立年度、資本金、従業員数等によってどのような分布になっているかを示した上で、資本金規模別の特許情報提供サービス市場に占める割合等の現状を示す。

設立年別の事業者数を図 2.2-7（10 年単位）および図 2.2-8（2010 年以降 2 年単位）に示す。1980 年代から 2000 年代までは、10 年単位で約 1.5 倍のペースで増え、年間平均で約 9 件の新規設立があったが、2010 年代以降はやや落ち着いた状況で、年間平均 6～7 件で推移し

ている。直近の10年間で見ると2016年度以降は減少傾向がみられ、特に2020～2021年度は2年間で6件にとどまり新規設立がほぼ停滞状況にある。なお、特許情報提供サービスに新規参入する事業者には、別の事業として設立し年数を経た後に、この事業に参入する場合も含まれるので、新規参入事業者数は新規設立事業者数よりも多くなる。

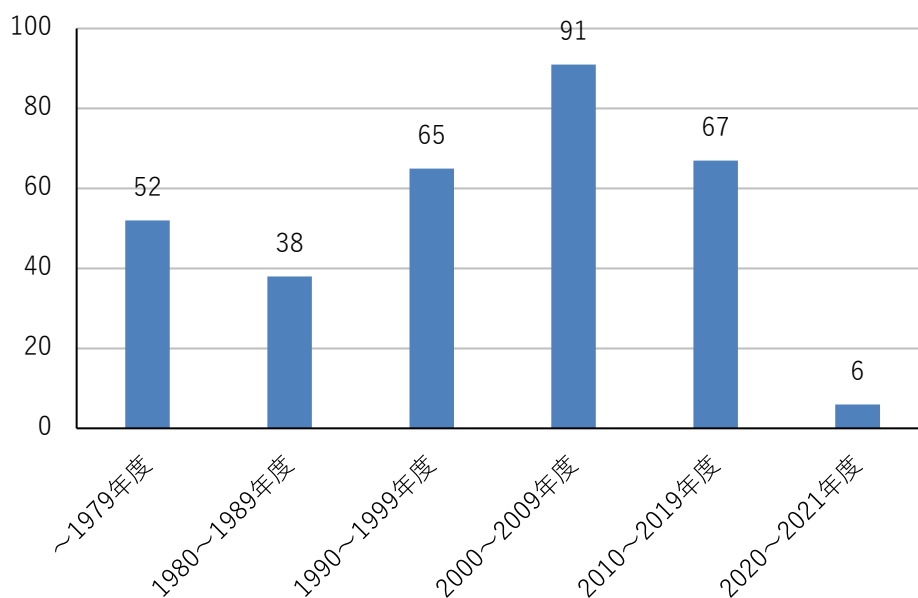


図 2.2-7 設立年度別民間事業者数 (n=319)

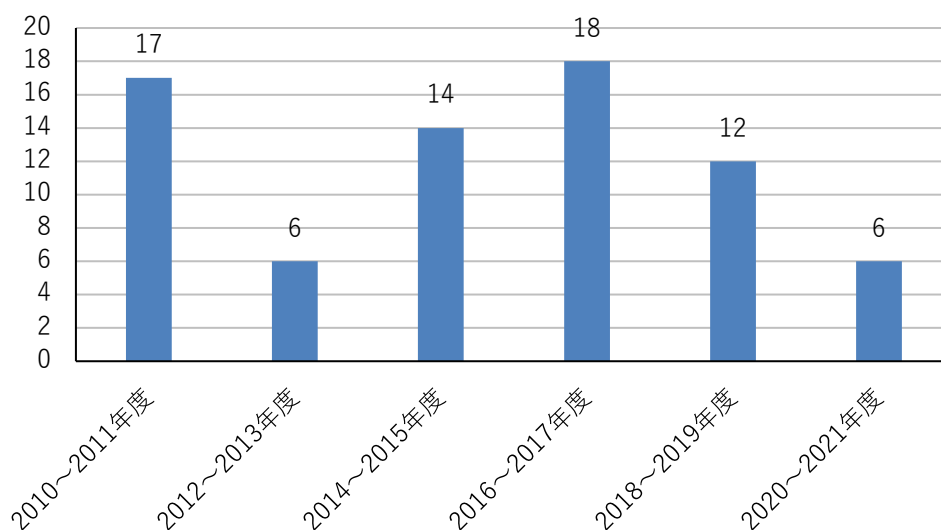


図 2.2-8 設立年度別民間事業者数 (2010～2021 年度 n=73)

次に資本金別の事業者数を図 2.2-9 に示す。資本金が2,000万円未満の中小規模事業者が全体の約55%を占めている。ただし、2010年以降に設立された73者について見ると、この割合は47%

となり少し減ってきている。なお、資本金 5 億円以上の大規模事業者(14 者)は、いずれも特許情報提供サービスを当該事業者における一部事業として行う、いわゆる非専門の事業者である。

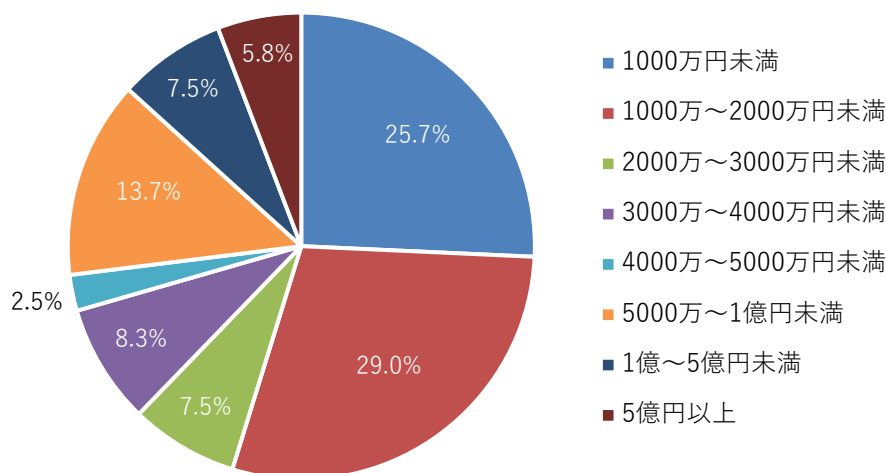


図 2.2-9 資本金別民間事業者数割合 (n=241)

続いて、従業員数および売上高の分布をみる。これらはアンケート調査票の回答より得られたデータを基にしているが、回答が得られなかった事業者については、「2.2.1 (1) 特許情報提供サービス業界の市場規模」で行った追加調査の結果および売上高推定値を用いている。図 2.2-10 に従業員数規模別の事業者数、図 2.2-11 は 2021 年度売上高規模別の事業者数割合をそれぞれ示す。従業員数の規模別でみると、5 人以下の事業者が全体の 30%で一番多く、50 人以下でみると全体の 71%を占める。一方、売上高の規模別では、年間売上 5000 万円未満の事業者が約半数であり、5 億円以下の事業者は全体の約 9 割を占める。また、年間売上 10 億以上の事業者は 21 者であり、事業者数でみると全体の約 6%となっている。

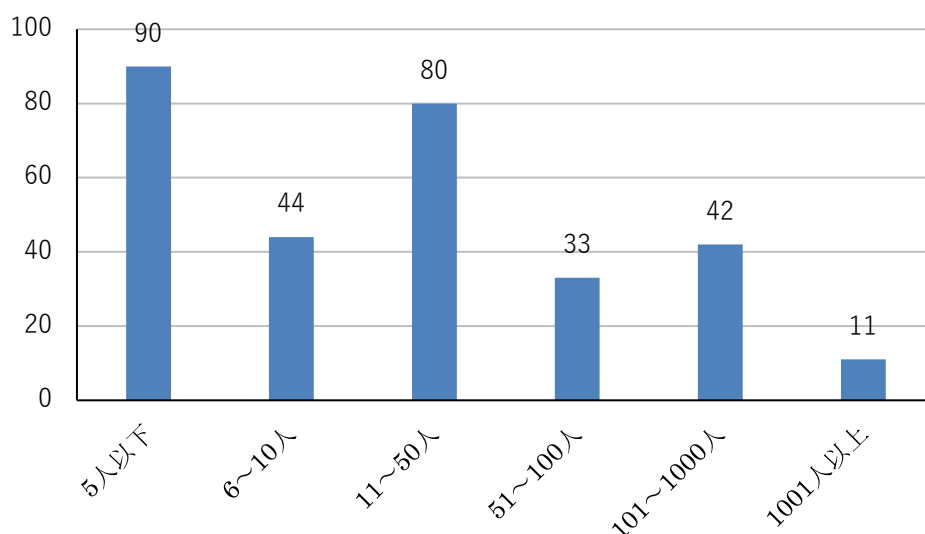


図 2.2-10 従業員規模別の民間事業者数 (n=300)

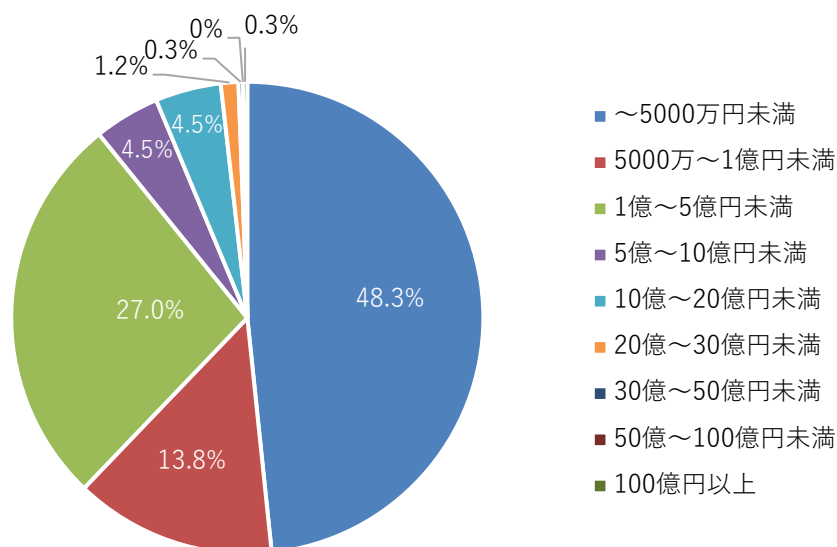


図 2.2-11 2021 年度売上規模別の事業者数割合 (n=333)

資本金規模別の売上高、および特許情報提供サービス市場全体に占める売上高比率を表 2.2-3 および 図 2.2-12 に示す。資本金規模 4000 万～5000 万円未満が大きなシェアを占めているが、これは 1 者で市場全体売上の約 3 割を占める事業者が含まれていることによる。この 1 者以外で見れば 1 事業者あたりの平均売上高は資本金規模に応じて高くなる傾向にあり、また、資本金規模 2,000 万円未満の事業者が市場全体売上に占める割合は大きくなっている。

表 2.2-3 民間事業者の資本金規模別売上高

資本金規模	事業者数	売上高(億円)	売上高割合	平均売上高(億円)
1000 万円未満	62	43.3	4.0%	0.7
1000 万～2000 万円未満	70	131.6	12.0%	1.9
2000 万～3000 万円未満	18	53.7	4.9%	3.0
3000 万～4000 万円未満	20	39.1	3.6%	2.0
4000 万～5000 万円未満	6	408.7	37.4%	6.8
5000 万～1 億円未満	33	109.1	10.0%	3.3
1 億～5 億円未満	18	86.0	7.9%	4.8
5 億円以上	14	75.2	6.9%	5.4
不明	92	147.4	13.5%	1.6
合計	333	1094.1	100%	3.3

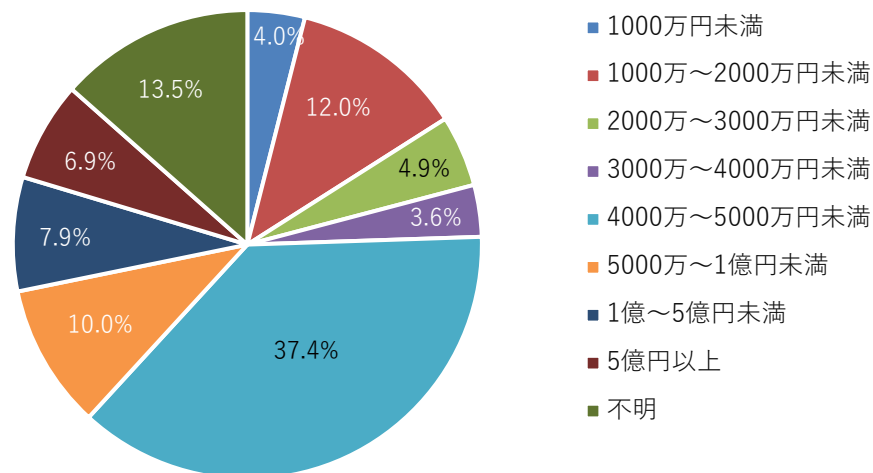


図 2.2-12 民間事業者の資本規模別の売上高比率 (n=333)

(2) 民間事業者の吸収・合併の状況

民間事業者のうち、2019 年度から 2021 年度の間に吸収・合併（倒産および事業譲渡を含む）があった民間事業者は 7 者あった。その状況を表 2.2-4 に示す。

表 2.2-4 民間事業者の吸収・合併の状況

No.	事業者（新組織）	年/月	吸収・合併・買収の内容
1	X01 社	2020/1	A 社及び B 社を吸収合併
2	X02 社	2020/9	C 社を吸収合併
3	X03 社	2020/10	D 社を買収
4	X04 社	2021/7	E 社の子会社化
5	X05 社	2021/10	F 社、G 社、H 社の 3 社統合
6	X06 社	2022/2	I 社を買収
7	X07 社	2022/7	J 社を吸収合併

2.2.3 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状

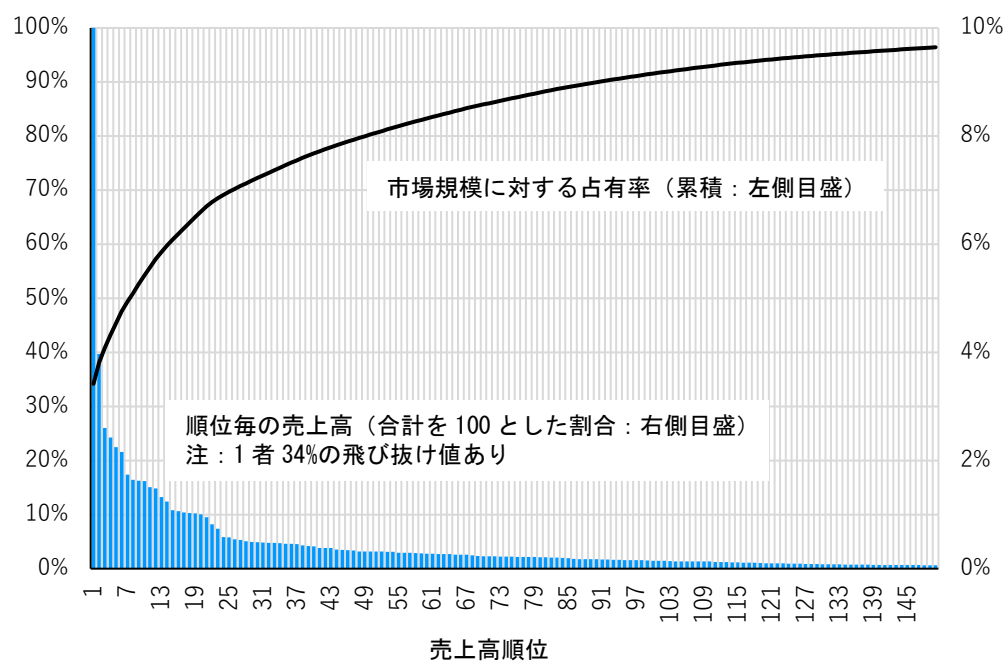
調査対象となった民間事業者のうち売上上位事業者の市場規模に占める比率を以下に示す。

表 2.2-5 に 2021 年度売上高の上位 10 事業者の売上高の合計値、前年度からの変動率、特許情報提供サービス市場における占有率を示す。売上高については、アンケート調査票での回答によるほか、「2.2.1 (1) 特許情報提供サービス業界の市場規模」で行った追加調査の結果および売上高推定値を用いている。

表 2.2-5 売上高上位 10 者の占める市場規模の推移

		2019 年度	2020 年度	2021 年度
上位 10 者の市場規模		577 億円	583 億円	596 億円
前年度からの変動率		－	1.0%	2.2%
市場全体に対する占有率		53.3%	54.9%	54.3%
参 考	上位 30 者の市場規模	782 億円	773 億円	794 億円
	前年度からの変動率	－	-1.2%	2.7%
	市場全体に対する占有率	72.3%	72.8%	72.4%

図 2.2-13 は、2021 年度の売上高が大きい事業者順に左から並べて示している。この図から、特許情報提供サービス業界は、売上上位 50 者で市場全体売上の約 8 割を占め、売上が少なくなるにつれてロングテールとなっている。



2.2.4 市場環境の変化による事業への影響

民間事業者向けアンケート調査票（問 9）により、次のような市場環境の変化（①～⑧）が民間事業者における経営方針の検討にどのような影響を与えているかを尋ねた結果を図 2.2-14～図 2.2-21 に示す。

- ① 国内全体の特許出願件数の減少（2013 年頃からの漸減）
- ② 商標出願件数の増加
- ③ 個人・中小企業による出願件数の増加
- ④ 海外出願件数（海外への出願件数）の増加
- ⑤ AI 関連技術の進化および事業への展開の活発化
- ⑥ 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及
- ⑦ IP ランドスケープなど経営に資する情報取得ツールの活発化
- ⑧ その他の市場環境変化（変化の内容についての回答は表 2.2-6 参照）

結果をみると、①～③、⑥は「影響はない」と「わからない」を合わせると過半を占め、前回調査と同じ傾向となっている。④、⑤、⑧は「事業の拡大を検討」が最も多く、この傾向も前回と変わらない。⑦は今回調査での新規項目であるが、事業を拡大する契機とする事業者が多いことを示す結果であった。なお、回答数 n は問 9 に何らかの回答を寄せた事業者の数で示している。

(1) 国内全体の特許出願件数の減少（2013 年頃からの漸減）

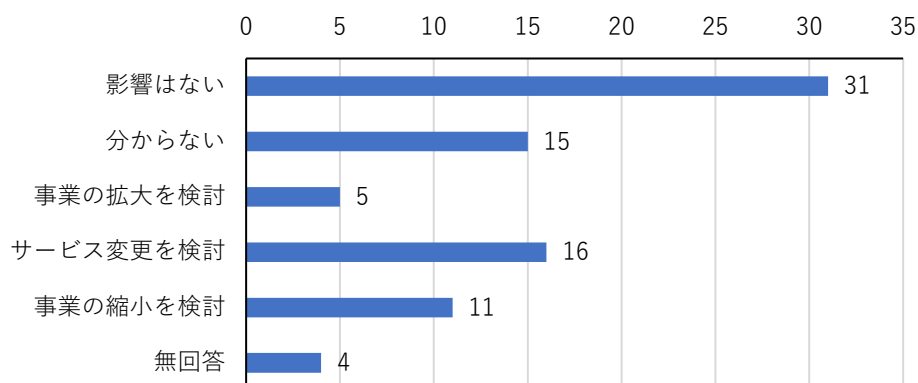


図 2.2-14 国内全体の特許出願件数の減少が与える影響 (n=82)

(2) 商標出願件数の増加

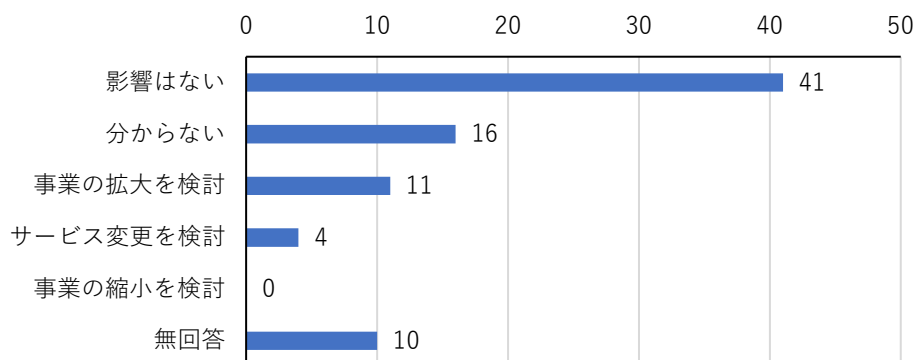


図 2.2-15 商標出願件数の増加が与える影響 (n=82)

(3) 個人・中小企業による出願件数の増加

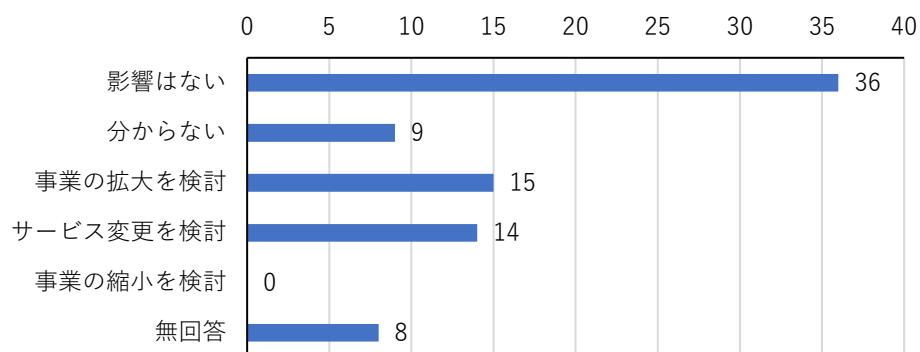


図 2.2-16 個人・中小企業による出願件数の増加が与える影響 (n=82)

(4) 日本から海外へ出願件数の増加

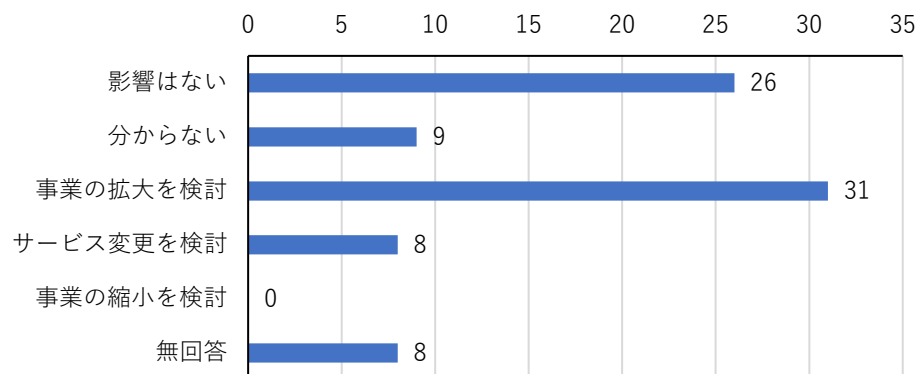


図 2.2-17 海外出願件数の増加が与える影響 (n=82)

(5) AI 関連技術の進化および事業への展開の活発化⁴⁴

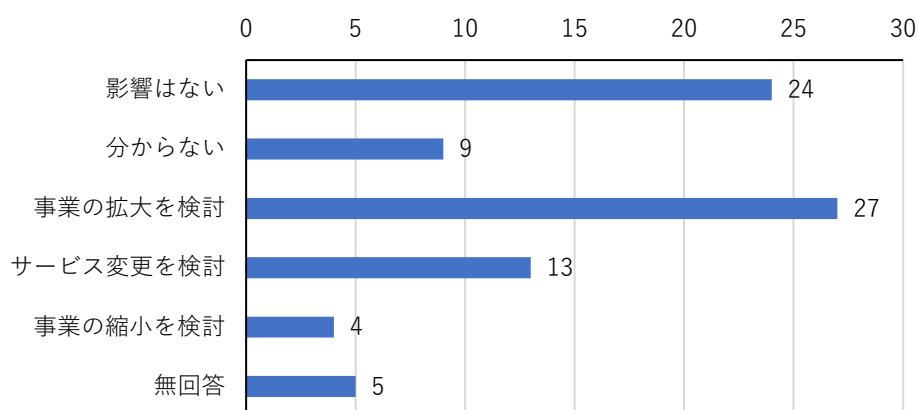


図 2.2-18 AI 関連技術の進化および事業への展開の活発化が与える影響 (n=82)

⁴⁴ 本調査の回答は 2022 年 11 月時点であり、2022 年 12 月以降に世界的なブームとなった OpenAI による“Chat GPT”が出現する前である。

(6) 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及

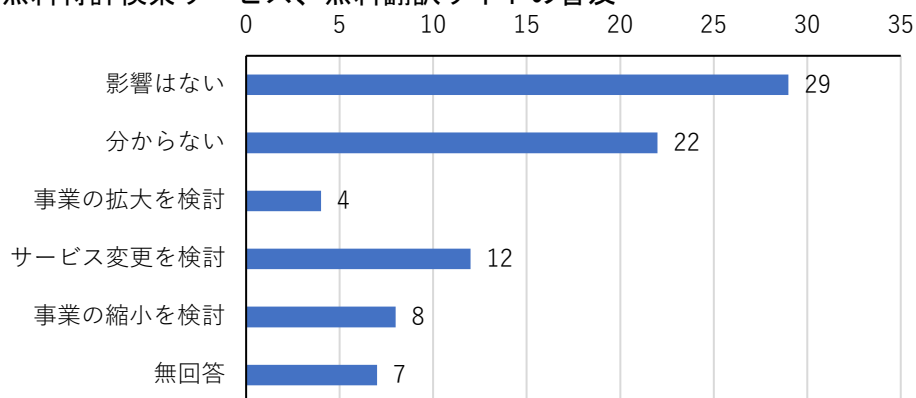


図 2.2-19 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及が与える影響 (n=82)

(7) IP ランドスケープなど経営に資する情報取得ツールの活発化

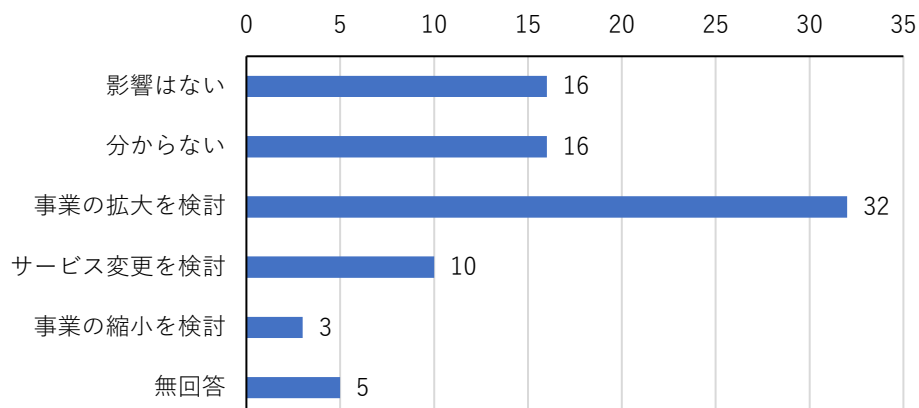


図 2.2-20 IP ランドスケープなど経営に資する情報取得ツールの活発化が与える影響 (n=82)

(8) その他の市場環境変化

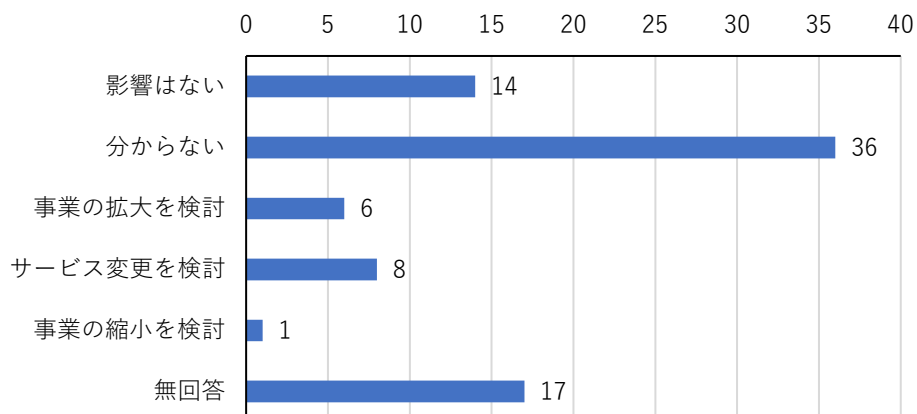


図 2.2-21 その他の市場環境変化が与える影響 (n=82)

その他の市場環境変化として挙げられた内容を表 2.2-6 に示す。

表 2.2-6 その他の市場環境変化の内容と影響

No.	その他の市場環境変化の内容	影響	件数
1	業務のアウトソーシング (アウトソーシング化、またはアウトソーシング減少)	事業拡大を検討(1) 影響はない(1)	2
2	特許出願の量から質への変化	無回答	1
3	特許に関わる助成金や減免制度の変化	サービス変更検討	1
4	企業の知財要員の役割の変化。出願、権利化から企画、事業化へ	無回答	1
5	中小企業およびベンチャー企業の海外進出時におけるトラブル (冒認等も含む) への特許事務所と弁護士との連携事業	事業拡大を検討	1

2.2.5 サービス連携の現状

民間事業者が、自社内の他サービス、又は、他の事業者が提供するサービスと連携することによって特許情報提供サービスを実施している事例について、アンケート調査票（問 18）により尋ねた。その結果を自社内の連携、及び他の事業者との連携に分けて示す。

図 2.2-22 は主たるサービスと、自社内の他サービスとが連携している事例の数を示している。調査・分析とオンライン検索、翻訳、複写、知財管理関連との連携が多い。具体例としては、オンライン検索の組み合わせにより日本語で横断的に海外特許を検索するサービス、調査・分析と代行検索の組み合わせにより特許調査と特許マップ分析や SDI⁴⁵で見つかった特許に対して無効資料を探すサービス、調査・分析とその他のサービスの組み合わせにより知財創造コーチ・コンサルティング、調査分析結果を権利化支援するサービス、特許、有価証券報告書、科研費等のデータベースから、AI、自然言語処理を利用しニーズ分析、共創先を抽出するサービス（一部は他社との連携を含む）などが挙げられた。

図 2.2-23 は主たるサービスと、他社が提供するサービスとが連携している事例の数を示している。調査・分析とオンライン検索または代行検索との連携が多く、オンライン検索は知財管理関連、調査・分析は翻訳との連携が多い。また、翻訳同士の他社連携も多くなっている。具体例としては、UI⁴⁶のシームレス化を図ったオンライン検索同士の連携、オンライン検索と他社の調査・分析サービスとの連携、他社提供のオンライン検索を利用した調査・分析と複写のサービス、調査・分析の一部を他社と連携して提供するサービス、他の翻訳会社に翻訳を発注、または他の翻訳会社から翻訳を受注、などが挙げられた。

⁴⁵ Selective Dissemination of Information の略で、データベースが更新されるたびに、あらかじめ登録した検索式によって自動で検索を行い、その結果を通知するサービスのこと。

⁴⁶ User Interface 利用者がそのサービスを利用する際の操作案内画面や手順など。

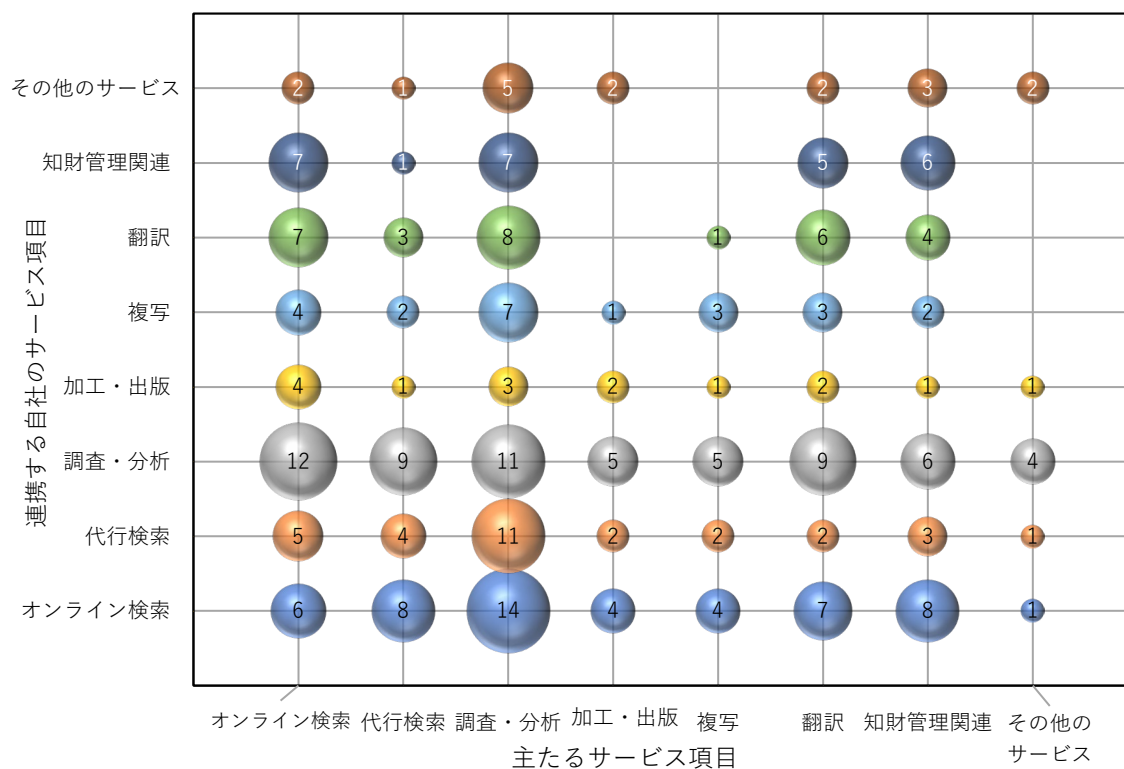


図 2.2-22 主たるサービスと連携する自社のサービス

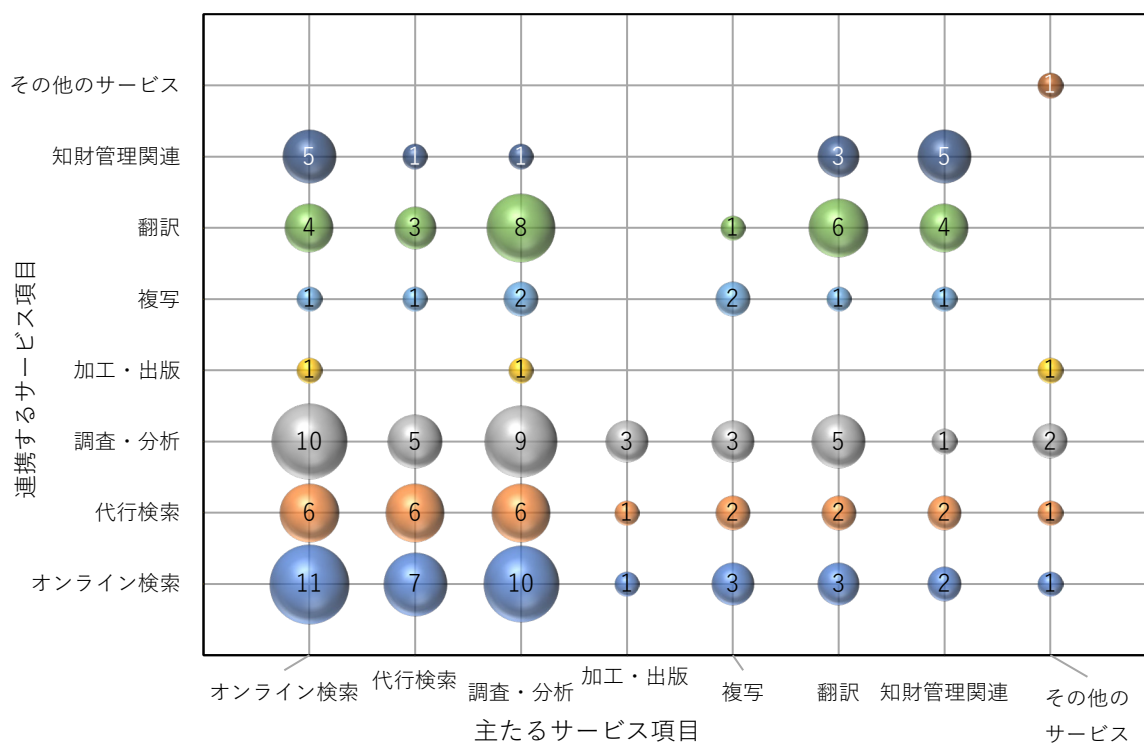


図 2.2-23 主たるサービスと連携する他社のサービス

2.2.6 新規参入または事業撤退した民間事業者

(1) 新規参入した民間事業者

2019 年以降に新規参入した民間事業者は、今回調査した範囲で 11 者あり（外資系の日本拠点開設等を含む。特許事務所等の法人化は含まない）、その概要について表 2.2-7 に示す。

表 2.2-7 新規参入した事業者

No.	事業者名	設立 or 参入 年・月	事業概要
1	N01 社	2019/2 (日本法人)	調査・分析、コンサルティング
2	N02 社	2019/7 (日本オフィス)	オンライン検索、調査・分析
3	N03 社	2019/3 参入	オンライン検索、調査・分析
4	N04 社	2019/6 設立	調査・分析、コンサルティング
5	N05 社	2019/12 設立	調査・分析、研修・人材育成など
6	N06 社	2020/10 設立	調査・分析
7	N07 社	2021/11 設立	調査・分析、コンサルティング
8	N08 社	2022/2 参入	知財管理関連システム
9	N09 社	2022/2 参入	オンライン検索、調査・分析
10	N10 社	2022/2 参入	オンライン検索、調査・分析、コンサルティング
11	N11 社	2022/3 設立	知財管理関連システム

(2) 事業撤退した民間事業者

2019 年度以降に事業撤退した民間事業者は、今回調査した範囲で 8 者あり、その概要について表 2.2-8 に示す。

表 2.2-8 事業撤退した主な事業者

No.	事業者名	年・月	撤退経緯
1	T01 社	2020/1	吸収合併により法人閉鎖
2	T02 社	2021/10	吸収合併により法人閉鎖
3	T03 社	2021/10	特許情報提供サービス事業終息と発表
4	T04 社	2021/12	清算の結了、法人閉鎖
5	T05 社	2022/2	被買収により撤退
6	T06 社	2022/4	清算の結了、法人閉鎖
7	T07 社	2022/6	吸収合併により法人閉鎖
8	T08 社	2022/7	吸収合併により法人閉鎖

(3) 新規参入・撤退・企業再編等からみえる特許情報提供サービス業界の動向

2019 年から 2021 年の 3 年間における新規参入事業者は、前回調査(2015 年から 2018 年)の 21 件に比べると少なくなっているが、独自技術(AI を使った特許分析)による新課題探索サービスや分野特化した知財管理関連(医療、介護、健康管理等)、特許価値評価・分析によるソリューション提供などの新規参入がみられた。また、外資系企業による日本市場への取組みは、とくに知財管理関連サービスを主として活発続いており、買収による子会社化や日本拠点の新規設立などが目立っている。一方、2021 年 10 月に国内大手の事業者が特許管理・特許調査ソリューション事業から撤退を発表したことは、連携する事業者やユーザーのみならず、この市場関係者全般に衝撃をもって受け取られた。ユーザーによる知財価値評価や、知財を活用した経営戦略への取り組みがますます本格化しつつあることなどを踏まえると、ニーズの質的变化や外資系企業の進出などに伴って、今後も民間事業者間における再編などの動きが続くものと思われる。

2.3 特許情報提供サービス内容の動向

2.3.1 サービス単位での市場規模割合の推移と現状

(1)各サービスの市場規模割合

民間事業者向けアンケート調査票（問 4）において、2019～2021 年度全てに売上高の回答があった事業者から各サービスの市場規模の比率を算出した結果を図 2.3-1 に示す。ただし、各サービス単位の売上比率について回答が無かった事業者は含まれない⁴⁷。

この 3 年間では、大きく比率が変動したサービスはなく、各サービスの比率は概ね横ばいとなっている。

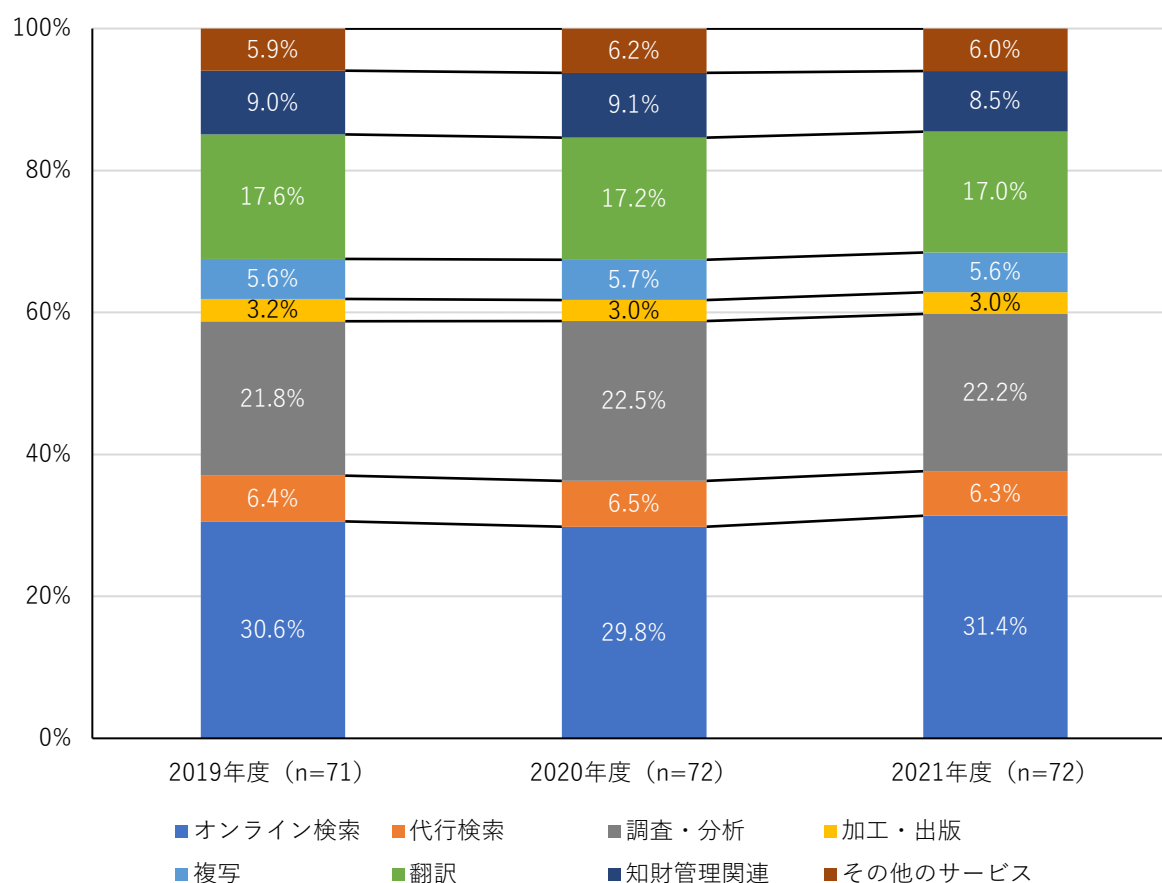


図 2.3-1 各サービスの市場規模割合の推移

また、売上高推移では図 2.3-2 に示すように、全体の売上高は 2020 年度に若干の落込みがあったが、2021 年度には持ち直し、横ばいから微増の状況となっている。

⁴⁷ 1 者で市場規模全体の 3 割を超える売上高の事業者については、サービス単位別の売上比率についての回答がないため、2.3.1 項で示す各図において n 数には含まれていない。

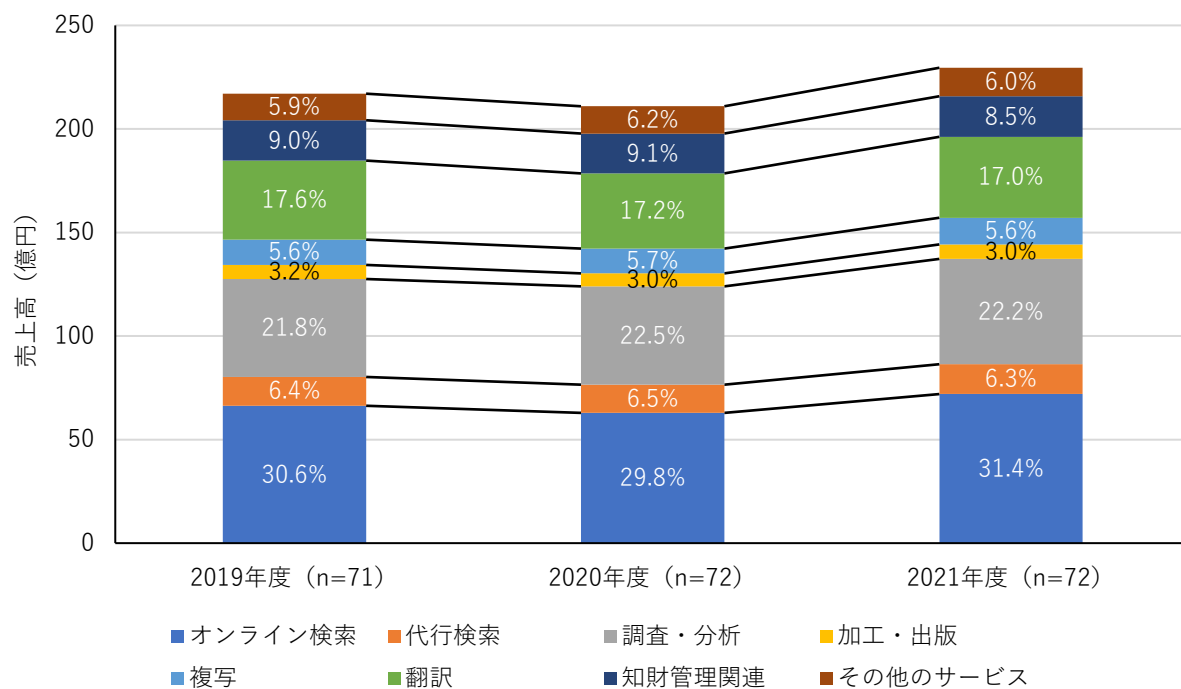


図 2.3-2 全体の売上高および各サービスの割合推移

(2) 各サービスの売上高の推移と現状

特許情報提供サービスのサービス単位別売上高の推移を図 2.3-3 に示す。全体ではほぼ横ばい傾向にあり、前項で示したようにサービス単位別の割合でも大きな変動はない。アンケート調査票（問 4）の回答を基に、2019 年度から 2021 年度までのサービス単位別売上高について、それぞれ 2019 年度の値を 1 として表したものを（ア）オンライン検索から（ク）その他のサービスまで以下に示す。なお、これらのデータは回答者数が限られ、また、売上高の大きい事業者の回答が推移に大きく影響する点に注意が必要である。

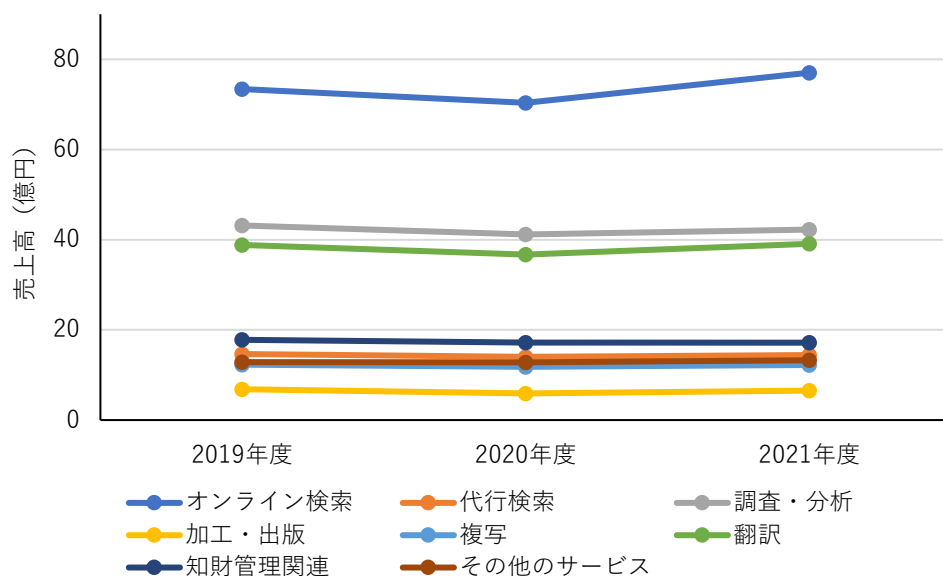


図 2.3-3 各サービスの売上高の推移

(ア) オンライン検索サービス (n=43)

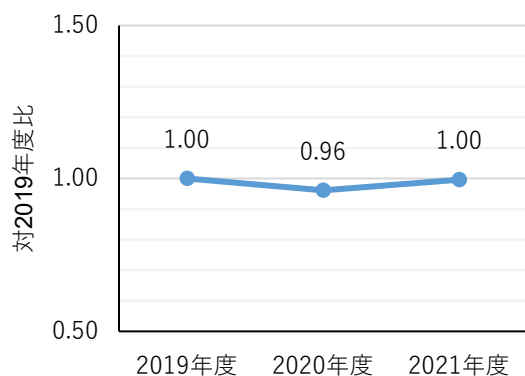


図 2.3-4 オンライン検索サービスの売上

(イ) 代行検索サービス (n=45)

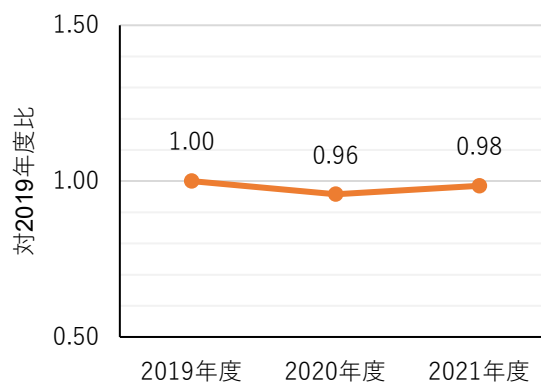


図 2.3-5 代行検索サービスの売上

(ウ) 調査・分析サービス (n=59)

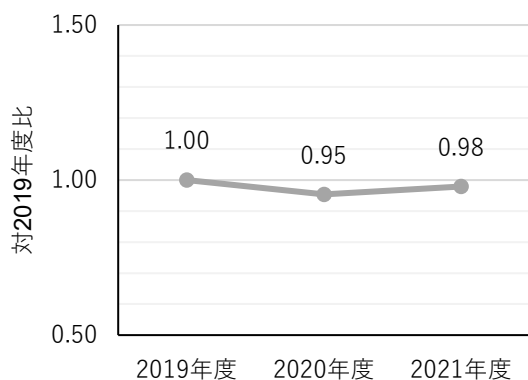


図 2.3-6 調査・分析サービスの売上

(エ) 加工・出版サービス (n=33)

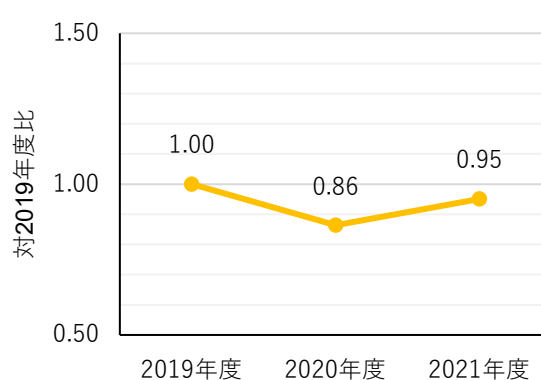


図 2.3-7 加工・出版サービスの売上

(オ) 複写サービス (n=34)

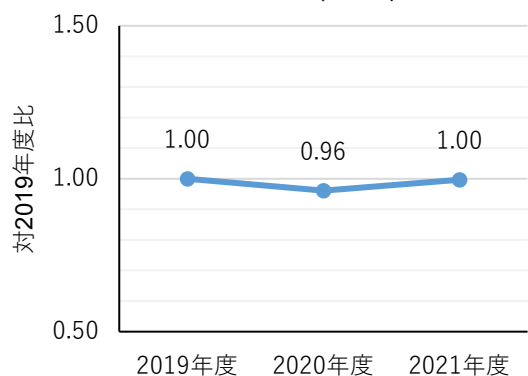


図 2.3-8 複写サービスの売上

(カ) 翻訳サービス (n=41)

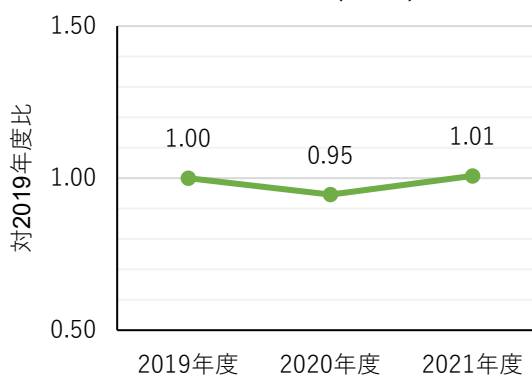


図 2.3-8A 翻訳サービスの売上

(キ) 知財管理関連サービス (n=36)

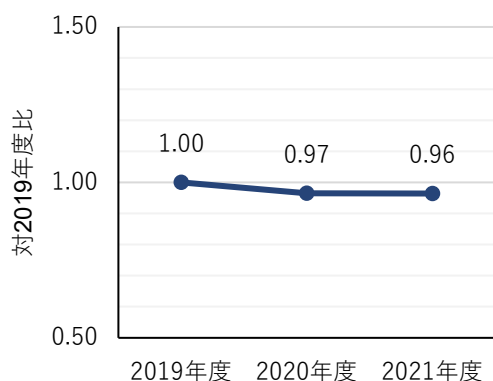


図 2.3-9 知財管理関連サービスの売上

ク) その他のサービス (n=41)

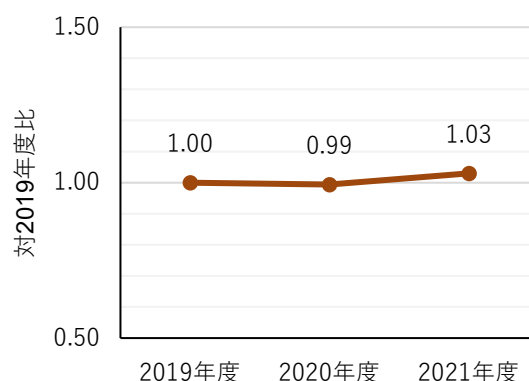


図 2.3-10 その他のサービスの売上

2.3.2 サービス単位での契約者数の推移と現状

特許情報提供サービスのサービス単位別の契約者数の推移を以下に示す。民間事業者向けアンケート（問 5）の回答を基に、サービス単位別に 2019 年度から 2021 年度の契約者数の推移を示す。各図は 2019 年度の値を 1 とした推移を表し、各表は契約者数を示している。全体の契約者数は横ばい傾向にあるが、オンライン検索は少し増加した。その他のサービスは顕著な増加傾向にあるが、その内容は特許情報活用や管理システムに関するコンサルティングや研修・セミナーとなっている。なお、この推移を見るにあたり、回答者数が限られている点、および契約者数を多く持つ事業者の回答が推移に大きく影響する点は、注意が必要である。

(ア) オンライン検索サービス

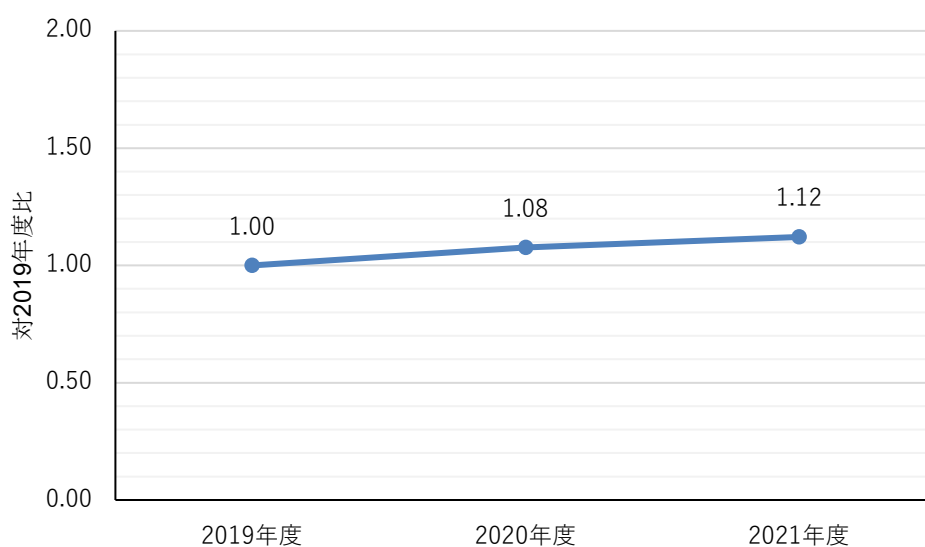


図 2.3-11 オンライン検索サービスにおける契約者数の推移 (n=9)

表 2.3-1 オンライン検索サービスにおける契約者数 (n=9)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
A01 社	3000	3200	3300	社
A02 社	800	800	780	社
A03 社	50	150	250	社
A04 社	40	40	36	社
A05 社	30	30	30	社
A06 社	10	15	15	社
A07 社	5	1	1	社
A08 社	1	1	1	社
A09 社	1	1	2	社
計	3937	4238	4415	

表 2.3-2 オンライン検索サービスにおける契約 ID 数 (n=8)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
B01 社	13500	13000	12000	人
B02 社	2000	4000	6500	人
B03 社	54	30	50	人
B04 社	40	30	30	人
B05 社	15	15	15	人
B06 社	5	5	5	人
B07 社	2	1	1	人
B08 社	1	1	1	人
計	15617	17082	18602	

(イ) 代行検索サービス

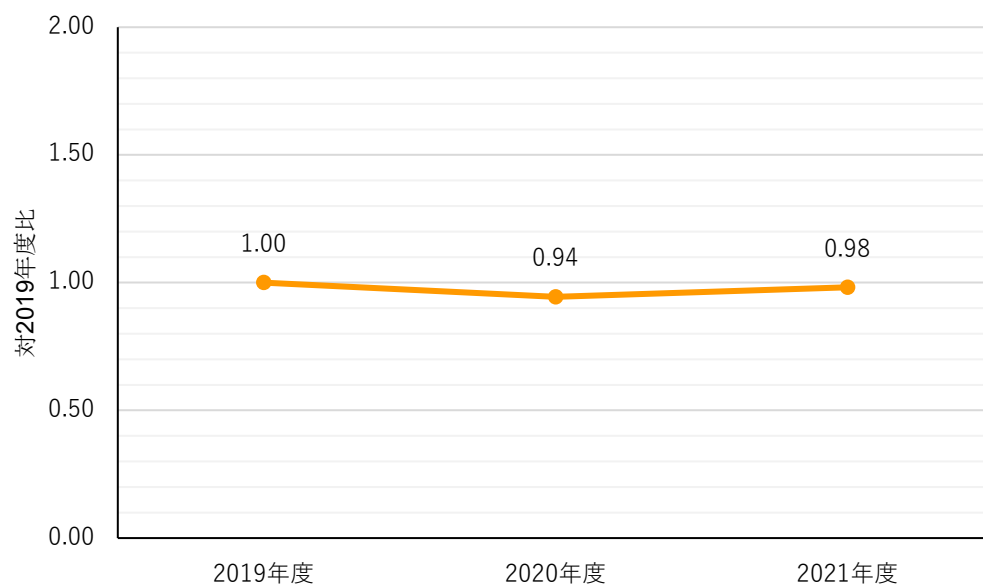


図 2.3-12 代行検索サービスにおける契約者数の推移 (n=11)

表 2.3-3 代行検索サービスにおける契約者数 (n=11)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
C01 社	30	30	30	社
C02 社	15	15	15	社
C03 社	14	14	14	社
C04 社	14	7	10	社
C05 社	10	12	11	社
C06 社	10	10	10	社
C07 社	5	5	5	社
C08 社	3	3	3	社
C09 社	3	3	3	社
C10 社	2	2	4	社
C11 社	2	1	1	社
計	108	102	106	

(ウ) 調査・分析サービス

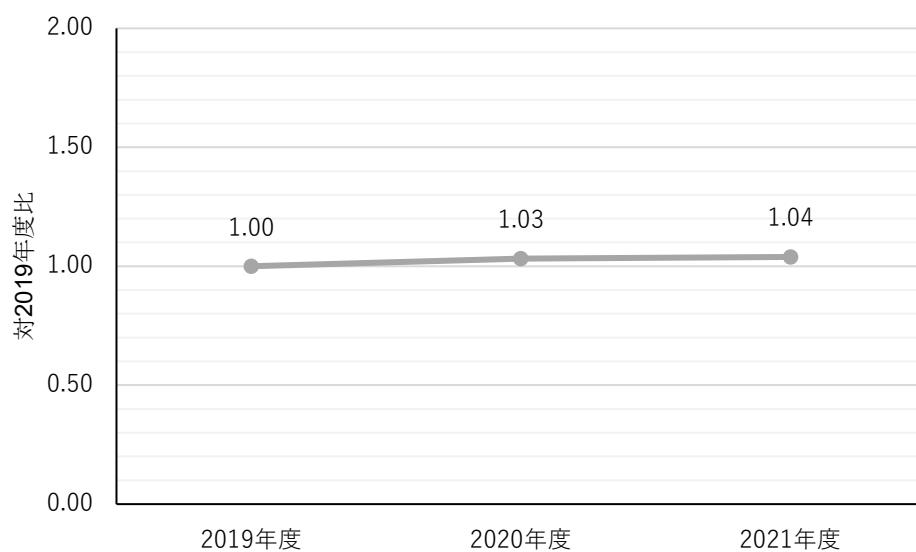


図 2.3-13 調査・分析サービスにおける契約者数の推移 (n=30)

表 2.3-4 調査・分析サービスにおける契約者数 (n=30)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
D01 社	250	250	250	社
D02 社	120	130	120	社
D03 社	100	100	100	社
D04 社	50	50	50	社
D05 社	30	30	30	社
D06 社	30	30	30	社
D07 社	25	25	25	社
D08 社	25	25	25	社
D09 社	20	25	24	社
D10 社	20	20	20	社
D11 社	17	17	20	社
D12 社	16	23	20	社
D13 社	10	10	10	社
D14 社	8	10	13	社
D15 社	6	2	7	社

(表 2.3-4 のつづき)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
D16 社	6	6	5	社
D17 社	5	5	5	社
D18 社	5	5	5	社
D19 社	5	5	5	社
D20 社	4	3	4	社
D21 社	3	4	5	社
D22 社	3	3	3	社
D23 社	2	2	2	社
D24 社	2	2	2	社
D25 社	2	1	1	社
D26 社	1	1	2	社
D27 社	1	1	1	社
D28 社	1	1	1	社
D29 社	1	1	1	社
D30 社	0	6	12	社
計	768	793	798	

(エ) 加工・出版サービス

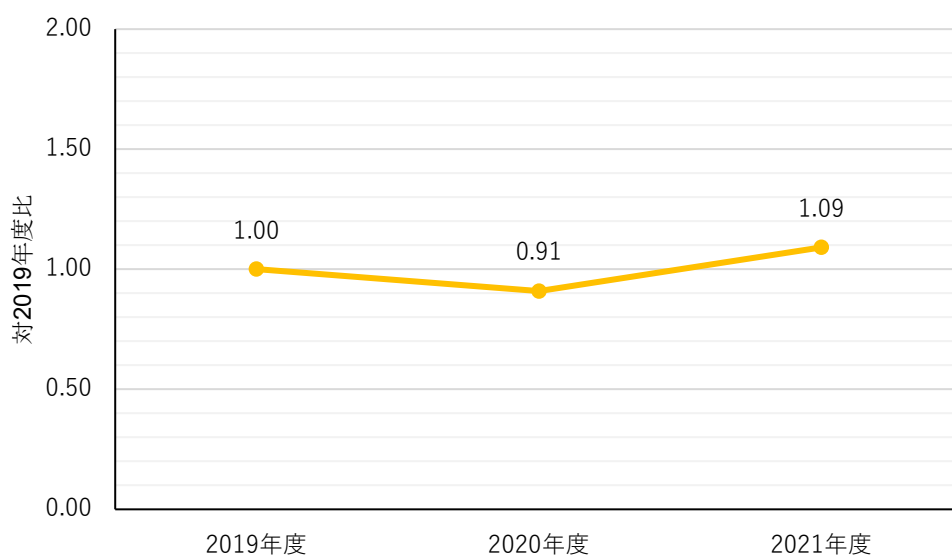


図 2.3-14 加工・出版サービスにおける契約者数の推移 (n=4)

表 2.3-5 加工・出版サービスにおける契約者数（n=4）

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
E01 社	10	8	9	社
E02 社	5	5	8	社
E03 社	5	5	5	社
E04 社	2	2	2	社
計	22	20	24	

(オ) 複写サービス

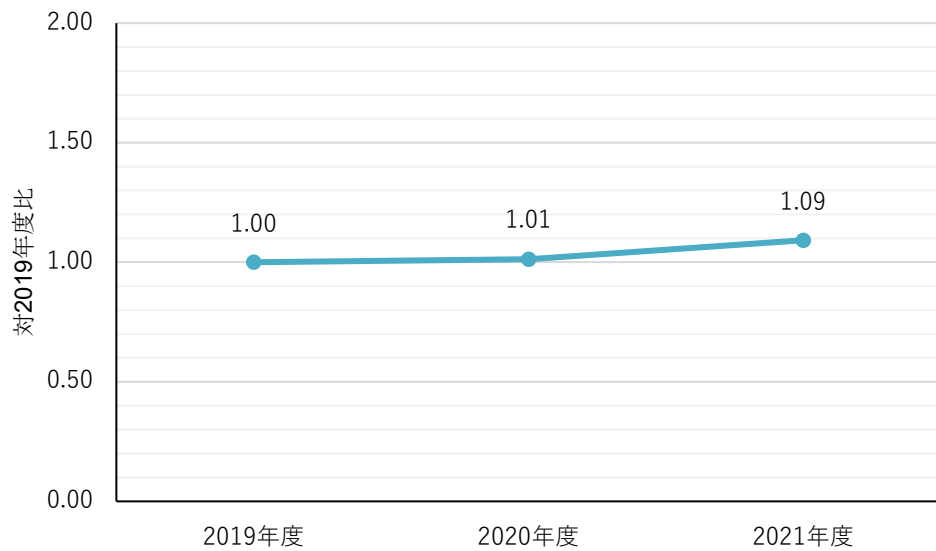


図 2.3-15 複写サービスにおける契約者数の推移（n=6）

表 2.3-6 複写サービスにおける契約者数 (n=6)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
F01 社	50	50	50	社
F02 社	8	10	13	社
F03 社	8	7	10	社
F04 社	5	5	5	社
F05 社	3	3	3	社
F06 社	2	2	2	社
計	76	77	83	

(カ) 翻訳サービス

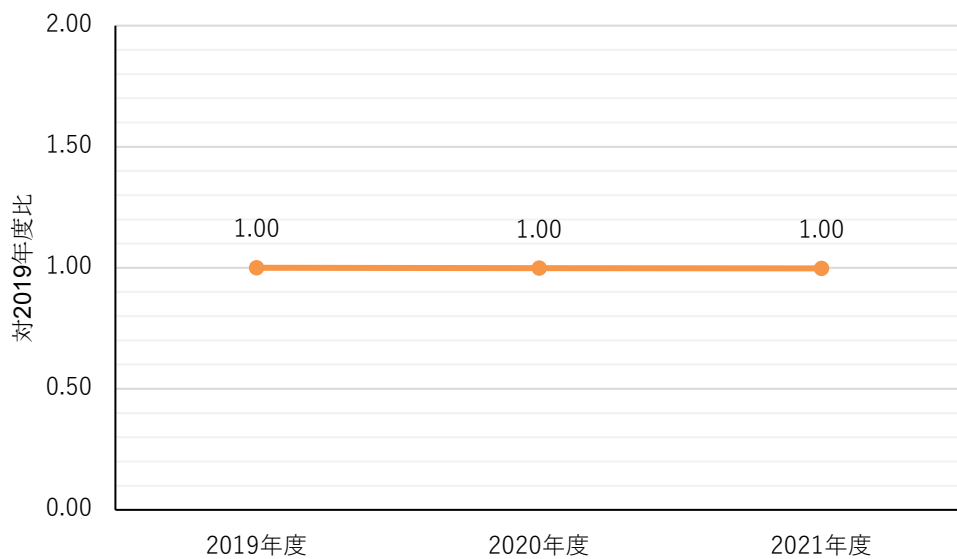


図 2.3-16 翻訳サービスにおける契約者数の推移 (n=12)

表 2.3-7 翻訳サービスにおける契約者数 (n=12)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
G01 社	1500	1500	1500	社
G02 社	300	300	300	社
G03 社	43	39	33	社
G04 社	30	30	30	社
G05 社	12	12	12	社
G06 社	12	12	12	社
G07 社	8	10	13	社
G08 社	3	3	3	社
G09 社	3	2	4	社
G10 社	2	2	2	社
G11 社	1	1	1	社
G12 社	1	0	0	社
計	1915	1911	1910	

(キ) 知財管理関連サービス

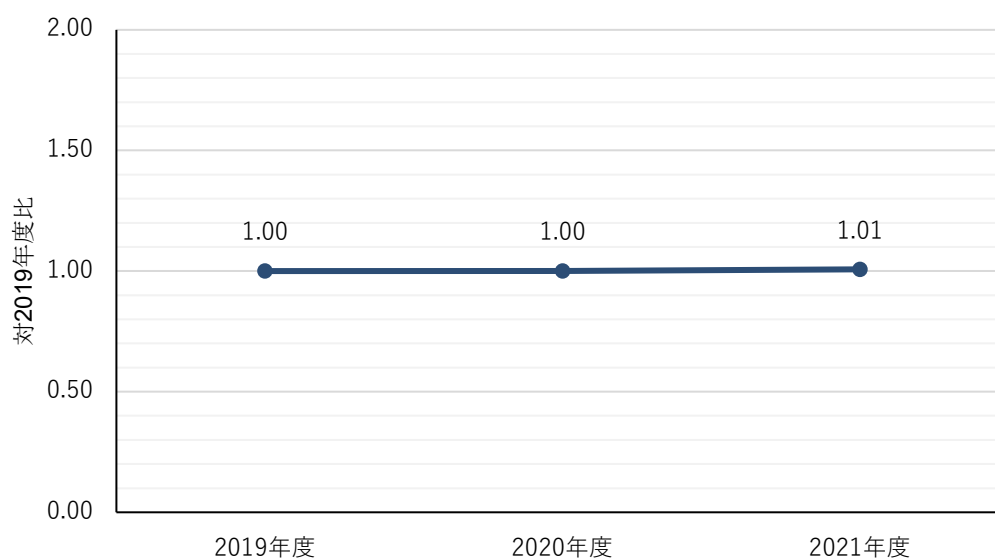


図 2.3-17 知財管理関連サービスにおける契約者数の推移 (n=15)

表 2.3-8 知財管理関連サービスにおける契約者数 (n=15)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
H01 社	2000	2000	2000	件
H02 社	400	400	400	件
H03 社	100	100	100	件
H04 社	50	50	50	件
H05 社	50	50	60	件
H06 社	20	20	20	件
H07 社	14	16	16	件
H08 社	3	2	5	件
H09 社	2	2	2	件
H10 社	2	2	6	件
H11 社	2	2	2	件
H12 社	1	1	1	件
H13 社	1	1	2	件
H14 社	1	1	1	件
H15 社	1	1	1	件
計	2647	2648	2666	

(ク) その他のサービス

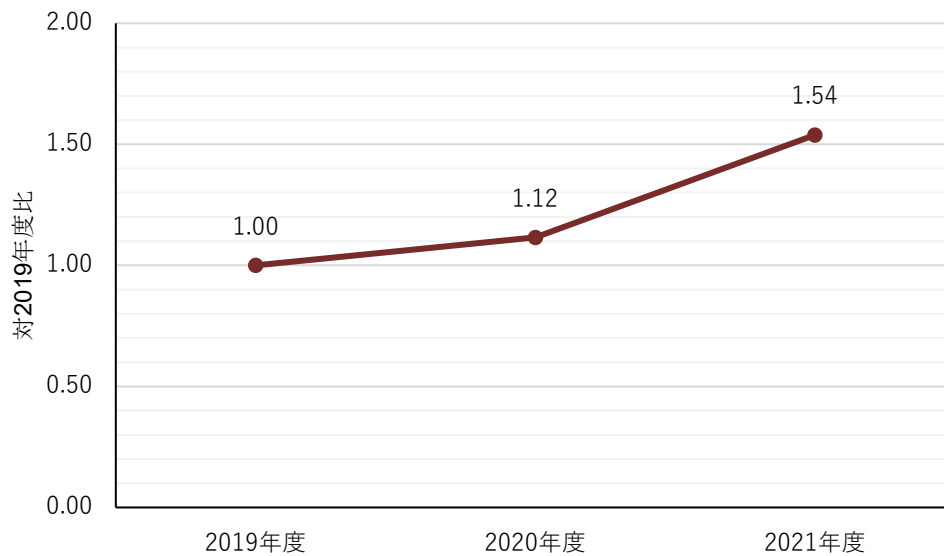


図 2.3-18 その他のサービスにおける契約者数の推移 (n=11)

表 2.3-9 その他のサービスにおける契約者数 (n=11)

事業者名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	単位
I01 社	20	20	20	社
I02 社	15	12	20	社
I03 社	10	10	10	社
I04 社	2	5	10	社
I05 社	2	2	2	社
I06 社	1	1	1	社
I07 社	1	3	4	社
I08 社	1	1	1	社
I09 社	0	0	3	社
I10 社	0	4	6	社
I11 社	0	0	3	社
計	52	58	80	

2.3.3 各サービスの市場規模の動向予測

民間事業者向けアンケート（問 8）より得られた、特許情報提供サービス市場におけるサービス単位別の今後 3 年間の景況感を図 2.3-19 に示す。自社によるサービス実施の有無に関係なく、各サービスの今後の景況感について尋ねた結果を示している。

この結果は各サービスについて「変わらない」との見方が多いことを示している。こうした傾向は前回調査から変わっていない。調査・分析サービスは「拡大する」が「縮小する」を大きく上回っている。その他のサービスは「拡大する」が「縮小する」を少し上回った。これら以外のサービスはいずれも「縮小する」が「拡大する」を上回り、複写、加工・出版、代行検索、翻訳の各サービスについてはとくに「縮小する」とする見方が多くなっている。複写サービスは「拡大する」との回答は 1 件のみであった。

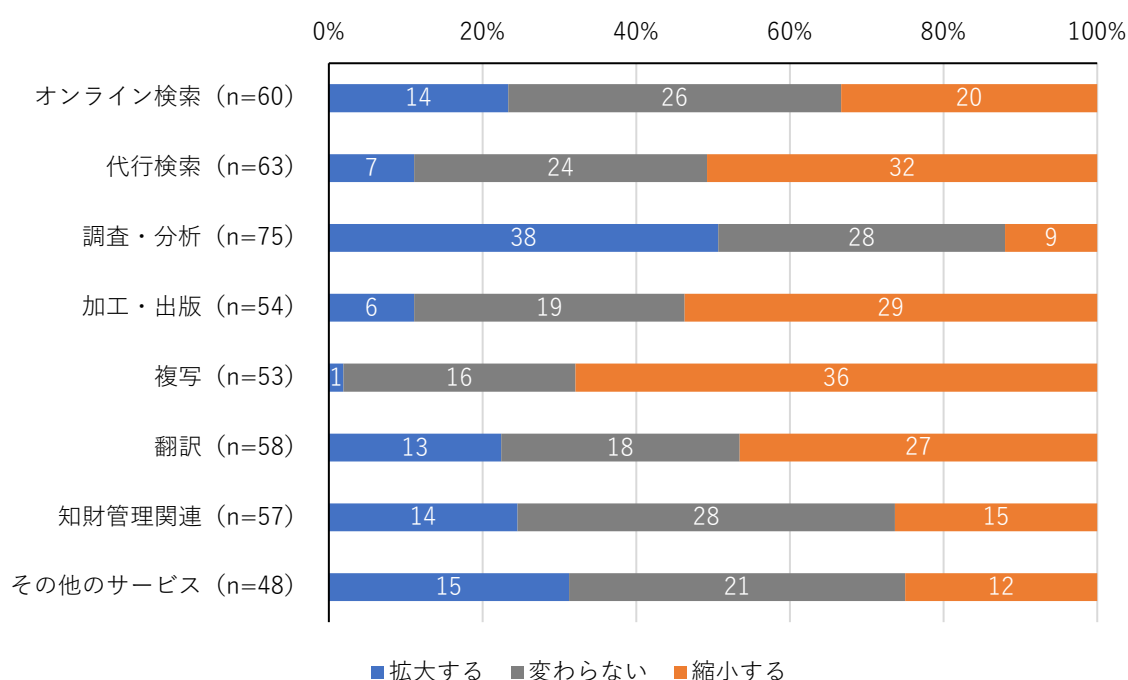


図 2.3-19 サービス単位別の今後 3 年間の景況感

次に自社が実施しているサービス単位における売上の景況感について図 2.3-20 に示す。この結果は、複写サービスを除き、前図で示した景況感よりも「拡大する」との回答率が高く、自社実施のサービス単位については、比較的明るい景況感を持っている事業者が多い。これらの結果を前回調査と比較すると、調査・分析は「拡大する」との見方が大幅に増えた（33%→50%）一方で、複写（26%→0%）、加工・出版（35%→17%）、代行検索（29%→17%）、翻訳（48%→25%）、オンライン検索（46%→29%）は「拡大する」が大きく減っている。知財管理関連はやや減り、その他のサービスはほぼ前回と同じであった。今後は調査・分析サービスへの期待感が大きいことを窺わせる結果となっている。

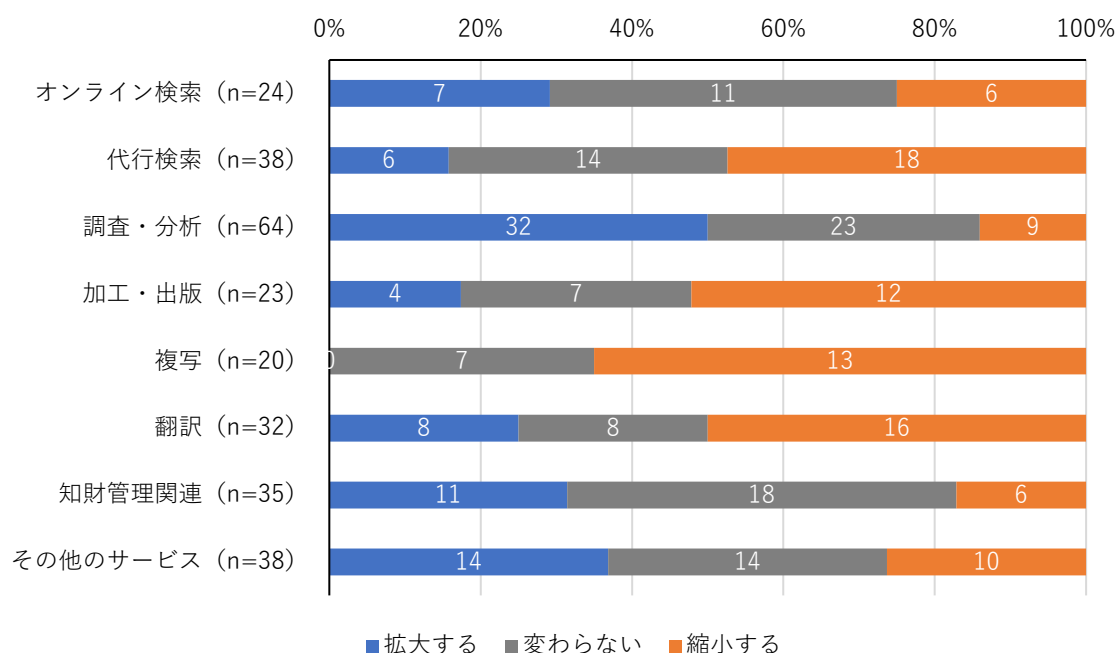


図 2.3-20 自社実施サービスに対する今後 3 年の景況感

また、自社が実施しているサービス単位別における今後の顧客数動向について図 2.3-21 に示す。前図で示した売上に対する景況感とは異なり、調査・分析は顧客数が「拡大する」との回答はそれほど多くなく、加工・出版、知財管理関連、オンライン検索、その他のサービスで「拡大する」との見方が多くなっている。複写サービスについては、顧客数についても「縮小する」が比較的多く、他のサービス単位に比べてネガティブな見方を持つ事業者が多くなっている。

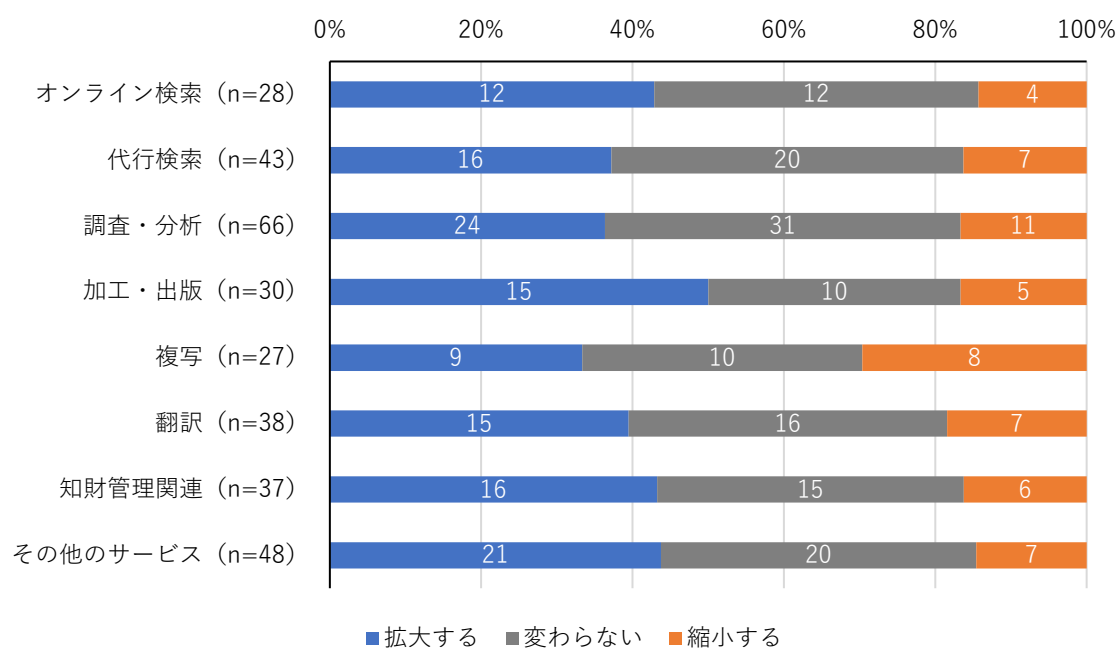


図 2.3-21 自社実施サービスの契約者数に対する今後 3 年の景況感

2.3.4 新規サービス

2019 年 4 月以降に開始された新たなサービス事例の主なものを表 2.3-10 に示す。これらの情報は、民間事業者向けアンケート調査票（問 10～17）で「2019 年 4 月から現在までのリリースあり」と回答された事業者・サービス、およびヒアリング調査や公開情報調査などに基づき、当該事業者のホームページ等から情報を収集した結果をベースとしている。

前回調査では報告された 15 事例のうち 3 件が AI 技術を用いたものであったが、今回調査では表 2.3-10 に示す 16 事例中、AI 技術を用いる新規サービスは 11 件におよび、とくに検索や調査・分析の分野への活用は活発になっている。そのほかの新サービスとしては、中国商標の検索、将来技術の芽を抽出するウォッチングサービス、検索と連携する知財管理サービス、海賊版、模倣品対策サービスなどが挙げられる。

表 2.3-10 新規サービス事例

サービス単位	サービス名	内容および特徴
オンライン検索	特許情報提供・検索支援サービス	AI 技術を用いた自動分類する機能、対話型検索機能
	特許情報提供・検索支援サービス	AI 技術を活用した高精度な検索機能
	特許情報提供・検索支援サービス	日本・米国・中国 3 ヶ国の特許調査、AI 技術を用いた特許調査検索式の自動生成機能
	特許情報提供・検索支援サービス	全世界の特許を対象に日本語による検索及び日本語表示が可能になる機能
	特許情報提供・検索支援サービス	世界中の特許 1.2 億件に対し AI が数秒で類似特許を発見可能、検索した特許情報に基づいた利用者間のやりとりなどを残せるサービスあり
	特許情報提供・検索支援サービス	米国商標、国際登録商標、欧州商標に加え、中国商標を日本語で検索できる商標 DB を提供
	特許情報提供・検索支援サービス	簡易 SDI 機能を追加、条件を指定し、その条件に該当するデータが最近更新されたか否かを確認できる

調査・分析	特許情報調査・分析支援サービス	AI とテキストマイニング、自然言語処理の技術を用いて、特許情報から新たなニーズなどを探し出すサービス
	特許情報調査・分析支援サービス	特許情報から将来技術の芽を抽出し提供する定期特許情報ウォッチングサービス
	特許情報調査・分析支援サービス	AI を用いたテキスト情報解析プラットフォームにより特許検索・特許分析・イノベーションマッピングソリューションをサポートする
	特許情報調査・分析支援サービス	AI を用いた市場動向分析ツールを提供開始。特許・技術情報から出資関係等の情報を可視化する
	特許情報調査・分析支援サービス	経済安全保障対策ネットワーク解析システムに特許技術も分析対象に追加。AI を用いて特定の特許技術流出のリスク検知や、特許論文の著者の相関分析などを可能とする
	特許情報調査・分析支援サービス	SDGs 技術の見える化データ表示・出力機能をリリース。AI 手法を活用し SDGs 関連技術の「見える化」による分析を可能とする
翻訳	特許情報翻訳サービス	翻訳したいテキスト文書を、特許公報に特化した高精度 AI 機能を活用して高品質な機械翻訳をリアルタイムに提供するサービス
知財管理関連	知財管理サービス	オンライン検索と連携する知財管理サービス
その他のサービス	ライセンス支援サービス	日本で初めての知的財産権を専門に扱う信託会社を設立、営業開始。知的財産分野におけるトータルソリューションを提供
	模倣品対策サービス	AI による海賊版、模倣品対策サービスを提供

2.3.5 既存サービスの変化

(1) 各サービスの実施状況

民間事業者向けアンケート調査票（問 1）の回答結果から、それぞれの民間事業者が提供している各サービス単位（複数回答可）の状況を図 2.3-22 に示す。提供している割合が最も高いサービス単位は、これまでの調査に引き続き調査・分析サービスであり、回答事業者の 8 割がこれを提供している。次に多いのがその他のサービスで、代行検索、翻訳、知財管理関連の各サービスが続く。一方、複写および加工・出版サービスは少なく、どちらのサービスも 4 つの事業者が過去提供していたが中止したと回答している。前回調査からは、各サービスとも「実施している」が増えているが、特に調査・分析サービスは顕著に増えている。なお、n 数は今回調査および令和元年度調査ともに、「実施している」、「実施していたが中止した」、「実施していない」の 3 択からどれかを選択した回答の総数であり、どれも選択しなかった回答は n 数から除いている。

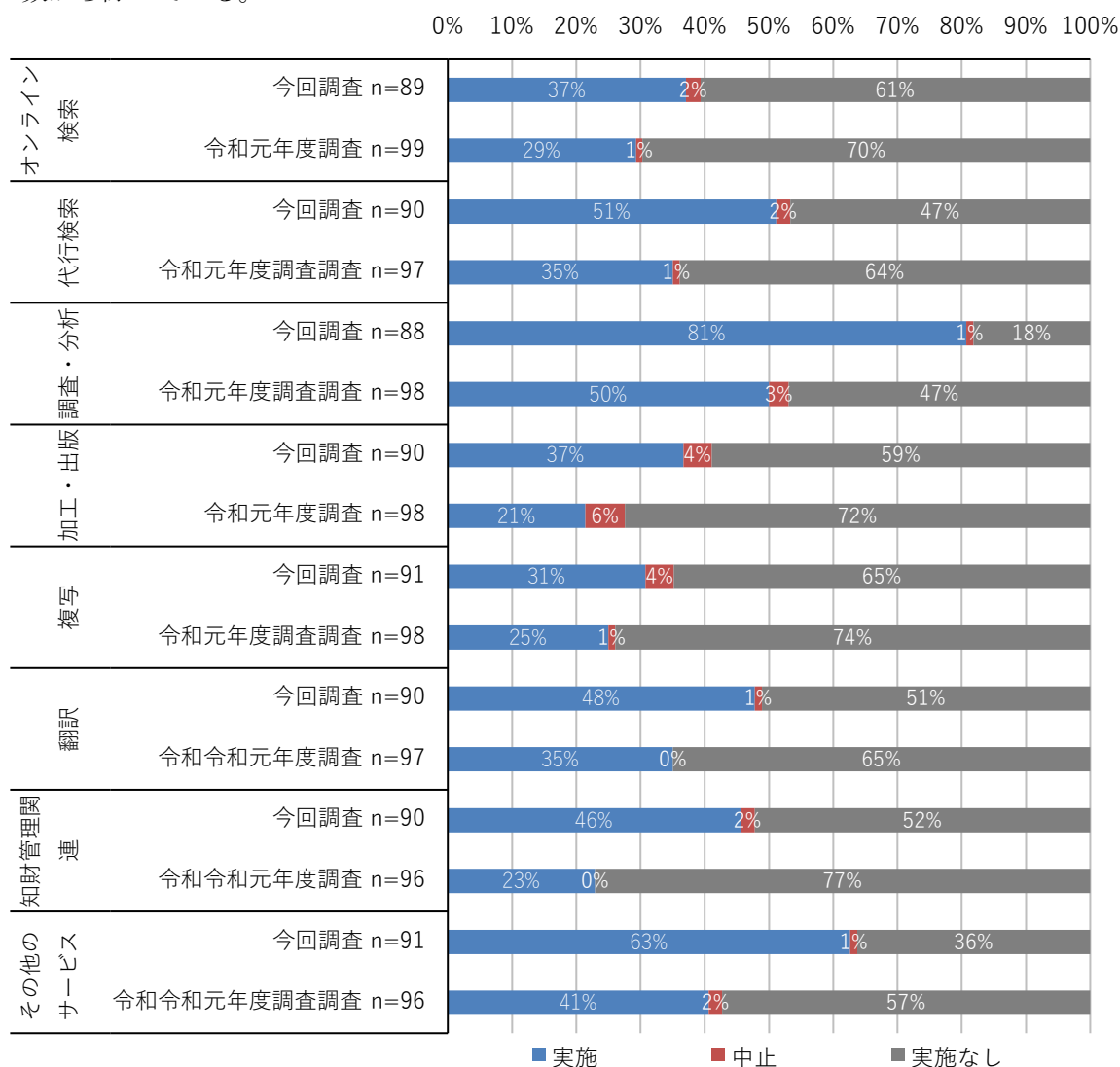


図 2.3-22 各サービスの実施状況

過去に実施したが中止した理由について、回答のあった 10 事業者について表 2.3-11 に示す。

表 2.3-11 サービス中止の理由

事業者名	中止したサービス内容	中止した理由
J01 社	代行検索、加工・出版、複写	人員確保が困難
J02 社	複写	市場規模の縮小
J03 社	特許調査	競合他社の出現
J04 社	複写	市場規模の縮小
J05 社	知的財産コーディネータ	競合他社の出現
J06 社	特許情報の解説情報提供	発注が途絶えた
J07 社	簡易抄録提供	公報データ刷新によるフォーマット変更のため
	再公表に関わるサービス	再公表情報の発行中止
J08 社	図形商標代行検索	人員確保が困難
J09 社	過去の類似特許調査	市場規模の縮小、人員確保が困難
J10 社	知財裁判の準備及び弁護士等の紹介	市場規模の縮小、人員確保が困難
	ベンチャー・キャピタル会社からの調査依頼	市場規模の縮小
	ベンチャー・ビジネスへの投資業務	知的財産権ファンドの満期

次に、それぞれの民間事業者が現在提供しているサービス単位の数を図 2.3-23 に示す。前回調査では一つのサービス単位のみを提供する事業者が 25 者（回答者 n=76 の 33%）で最も多かったが、今回調査の結果では 3 分野のサービスを提供する事業者が最も多く 20 者（回答者 n=90 の 22%）あり、次に多いのが 4 分野の 15 者、一つの分野のみの事業者は 3 番目の 13 者であった。このことは令和元年度以降、提供するサービス単位を増やしワンストップ化を指向する事業者が多かったことを表している。複数のサービス単位を提供する事業者でのサービス単位の組み合わせは、調査・分析と代行検索、知財管理関連、その他のサービスが多くなっている。また、全てのサービス単位を提供する事業者も 8 者あった（前回調査では 4 者）。一つのサービス単位のみを提供する事業者は、オンライン検索、調査・分析、翻訳、その他のサービスに集中しているが、この傾向はこれまで調査と変わらない結果となっている。

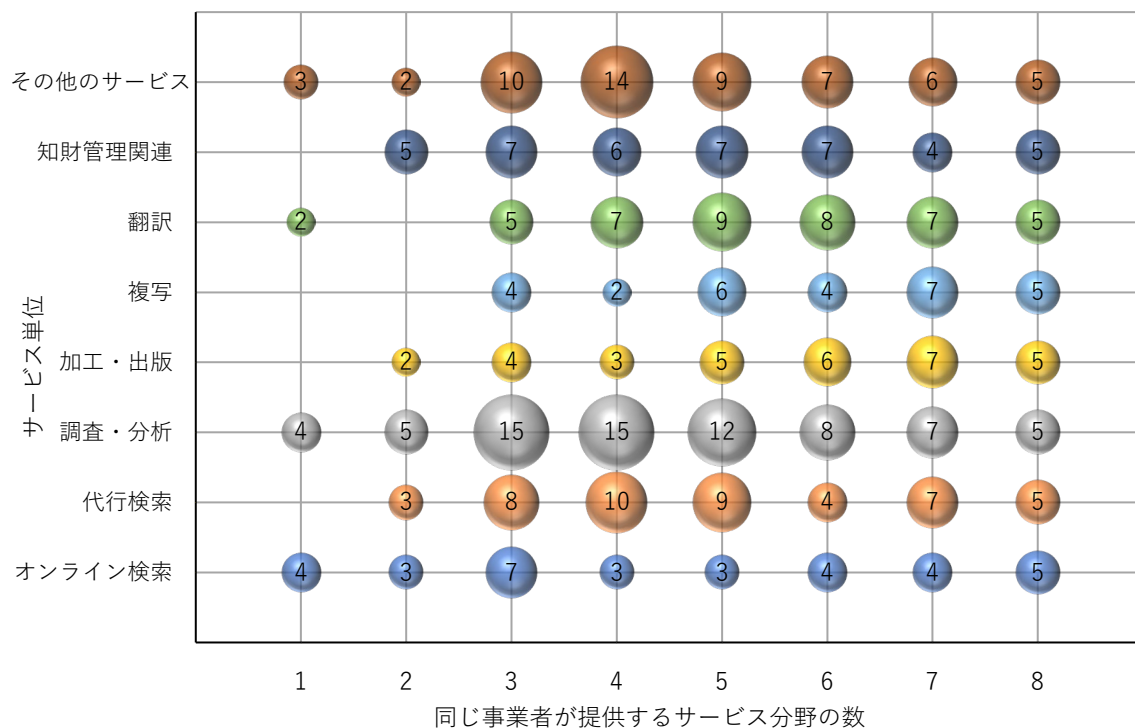


図 2.3-23 各民間事業者が実施しているサービス単位の数 (n=90)

また、「その他のサービス」として記述回答のあったサービス内容を表 2.3-12 に示す。前回調査と同様にコンサルティングを実施する事業者数が多く、調査・分析・評価が次いで多くなっている。

表 2.3-12 その他のサービス事例

No.	サービス内容	事業者数
1	コンサルティング : コンサルティング (13)、知財コンサルティング (3)、知財創造コーチ・コンサルティング、特許情報活用コンサルティング、デザイン保護・利用に関する助言・相談など	23
2	調査・分析・評価 : 受託によるオーダーメイドの各種動向調査、非特許文献（一般技術文書、ビジネス・財務関連文書など）を主たる対象とするような調査分析・評価など	9
3	係争支援	2
4	ライセンス支援 : ライセンス支援、知財関連文書作成	2
5	マッチング : マッチング、関連企業紹介	2
6	研修 : セミナー・講演会、知財教育	2
7	知財管理システムのサポート	1

8	その他： 優先権証明書等作成に係る装丁作業、各国の法期限、分類情報、年金情報をまとめた「特許手帳」の製作販売	2
---	---	---

(2) 各サービスにおけるサービス内容の状況

民間事業者向けアンケート調査票（問10～17）の回答結果から、各サービス単位におけるサービス内容について、平成27年度調査および令和元年度調査との比較、並びに、それらのサービス内容について無料サービスの有無、知的財産権別（審判を含む）の提供状況を示す。

(ア) オンライン検索サービス

図 2.3-24 にオンライン検索サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2.3-25 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの実施事業者数、図 2.3-26 に有料サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別を示す。サービス内容でみると、「概念検索など特殊な検索機能」が少し増え、非特許文献検索機能、その他（回答例：AI 検索、審判等の裁判状況のリーガルステータス）は大きく増えている。なお、無料サービスありは1事業者（対象は特許・実用新案、意匠、審判）のみであった。

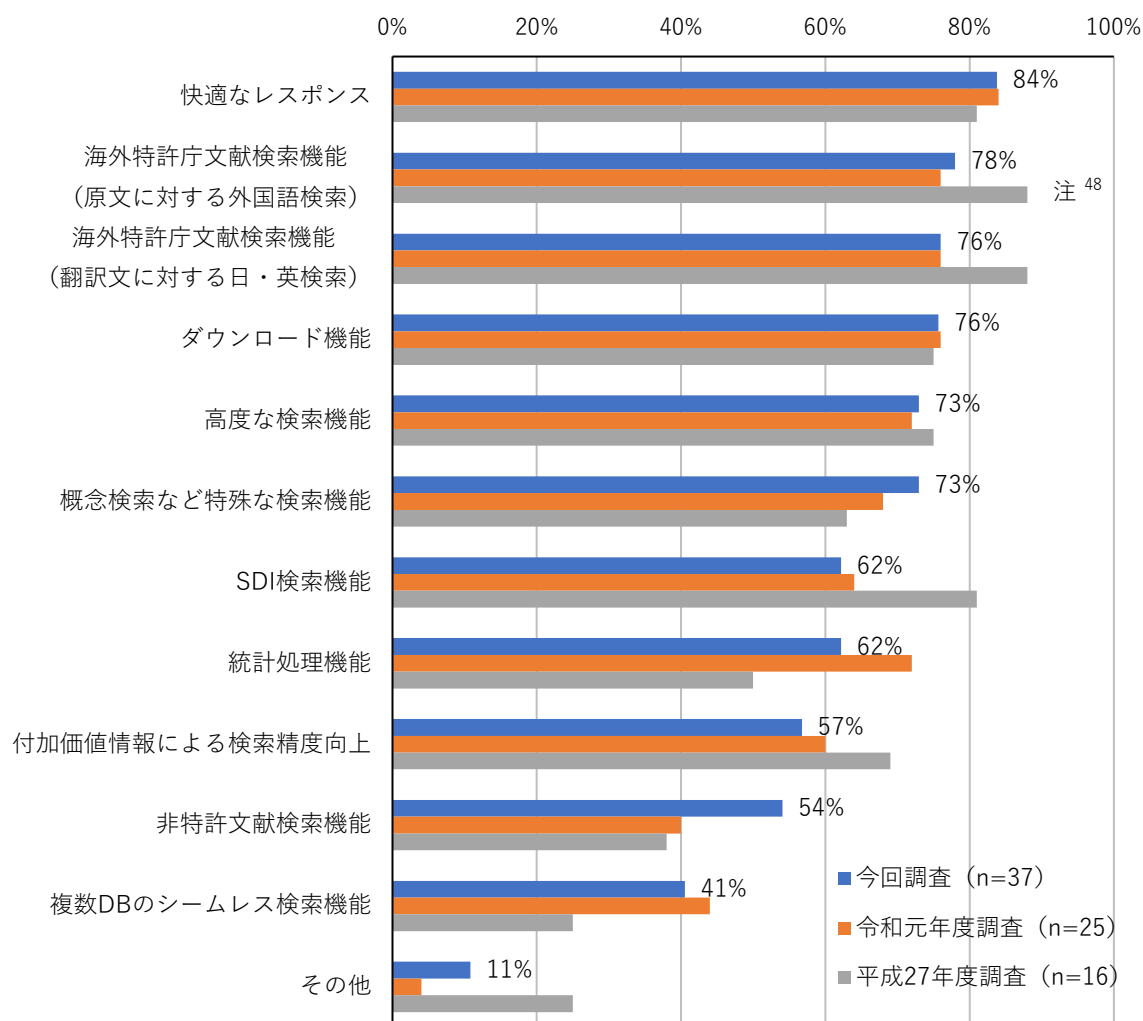


図 2.3-24 オンライン検索サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

⁴⁸「海外特許庁文献検索機能」のこれまでの調査結果は、原文、翻訳文の区別なしに設問した結果を示している。

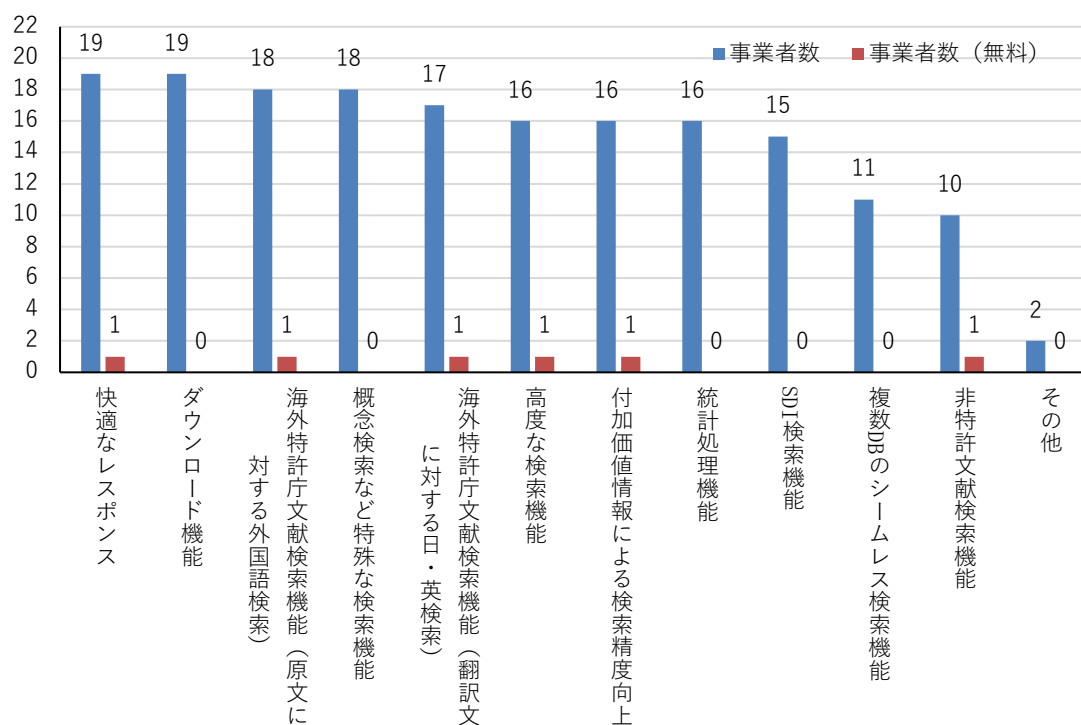


図 2.3-25 オンライン検索サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

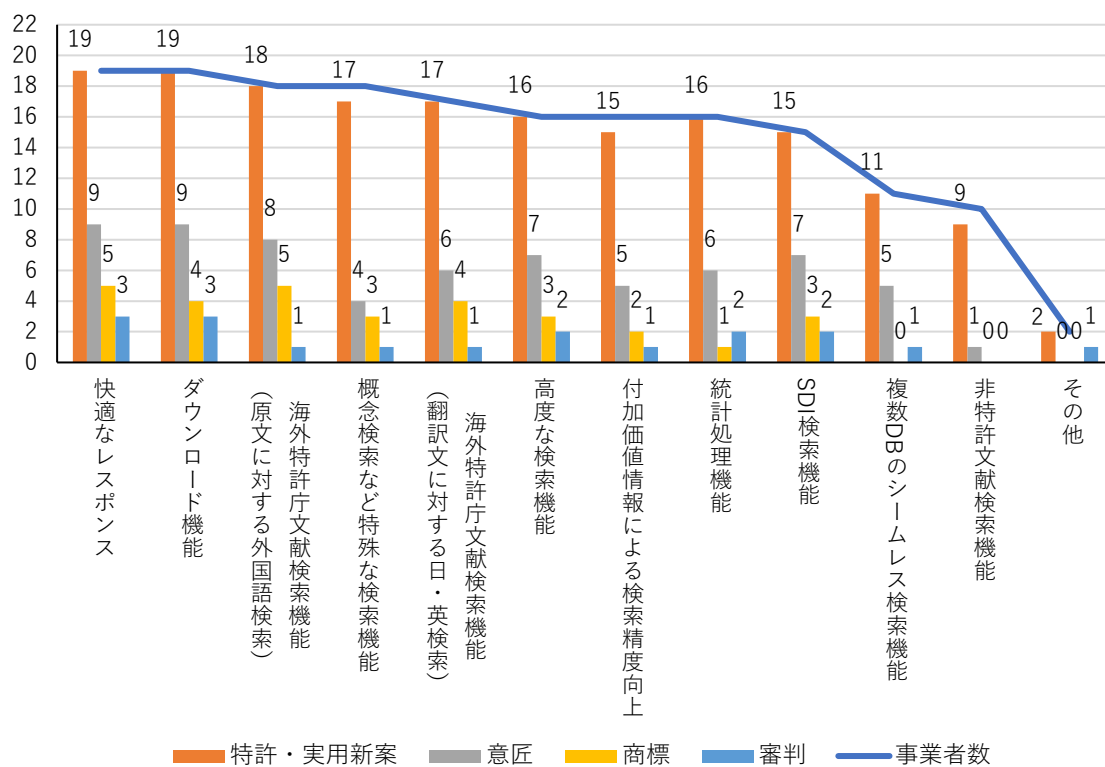


図 2.3-26 オンライン検索サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

また、「2019 年 4 月から現在までのリリースあり」をアンケート回答された事業者について、新規サービス・機能の主なものは「2.3.4 新規サービス」の項でまとめて示す。

（イ）代行検索サービス

図 2.3-27 に代行検索サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2.3-28 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2.3-29 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、J-PlatPat 代行検索や複数の DB のシームレス検索は前回調査から大幅に減り、SDI サービスおよび結果のスクリーニングも減っているが、その他（例：学术论文等の非特許文献）が増えている。とくに、J-PlatPat 代行検索は前回 15 の提供事業者があり、その内 6 件は無料サービスであったが、今回の回答では提供する事業者数は 6 で無料サービスはゼロであった。前回調査で無料サービスの 6 事業者について今回調査での回答は、J-PlatPat 代行検索を止めたのが 3 件、有料化が 1 件、回答なしが 2 件であった。J-PlatPat の利用が一般化し、民間事業者が無料サービスとするメリットが無くなったように推測される。

今回調査で無料サービスありの回答はその他の 1 件（内容は無回答、対象は特許・実用新案）のみとなっている。また、代行検索サービスについて「2019 年 4 月から現在までのリリースあり」を回答された事業者は無かった。

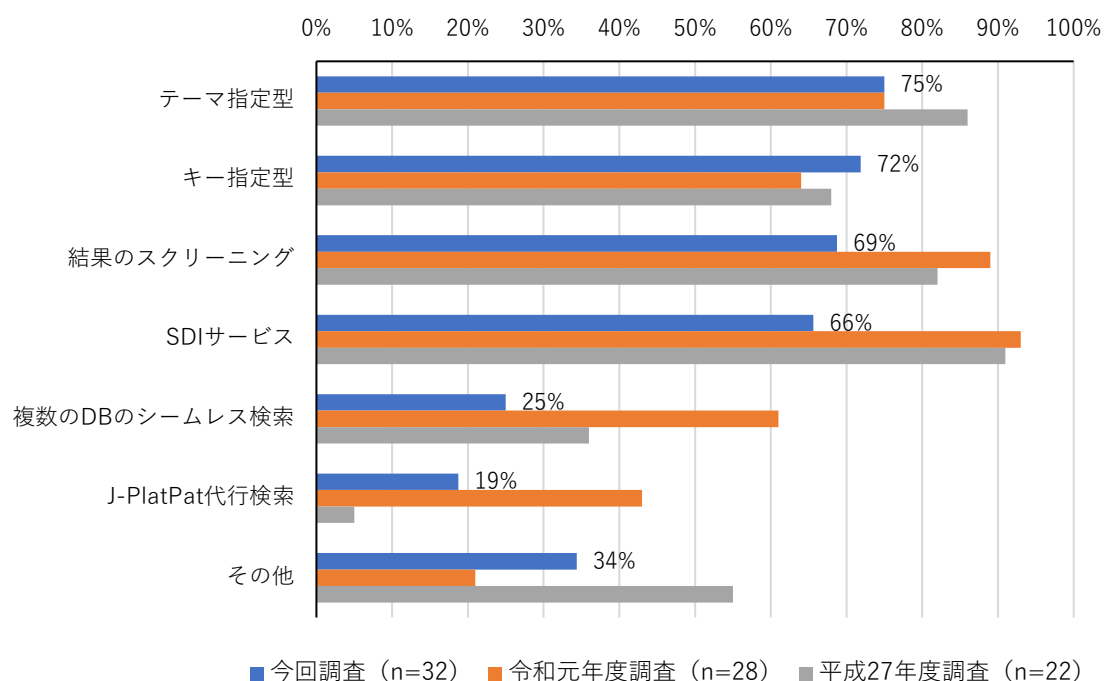


図 2.3-27 代行検索サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

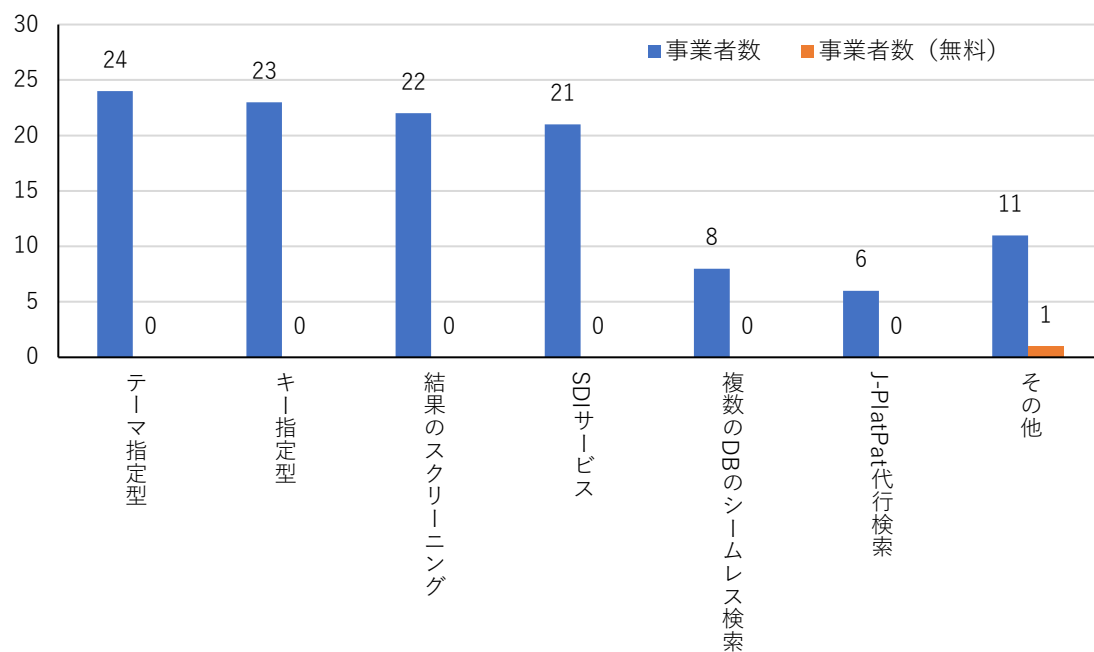


図 2.3-28 代行検索サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

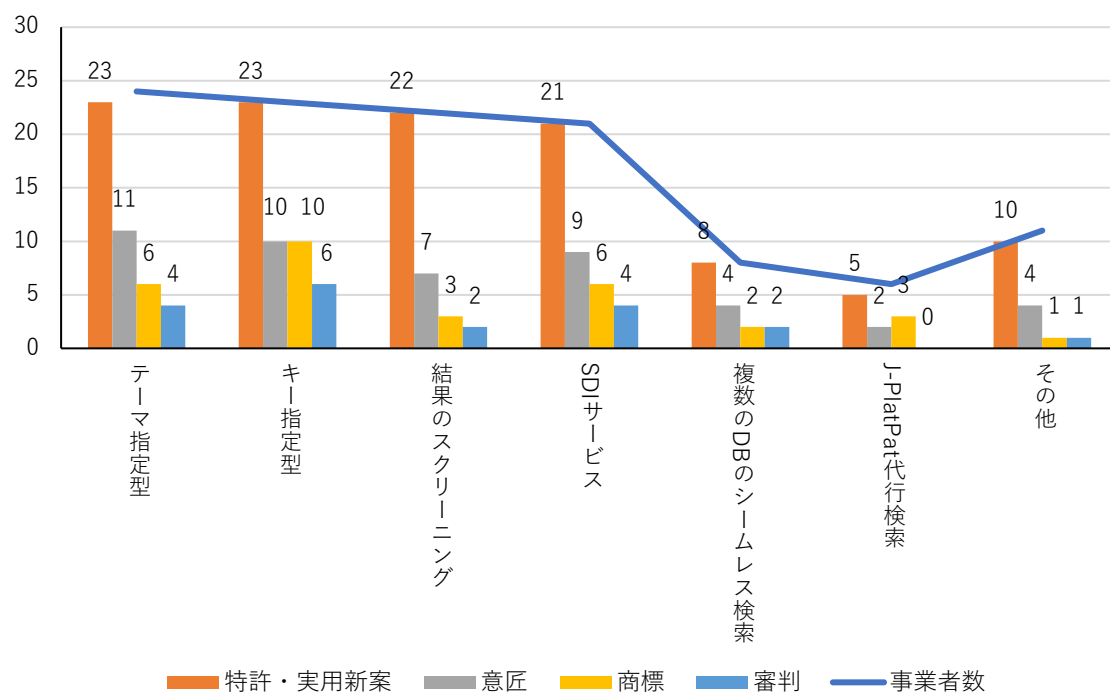


図 2.3-29 代行検索サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(ウ) 調査・分析サービス

図 2.3-30 に調査・分析サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2.3-31 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2.3-32 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2.3-33 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、前回調査から IP ランドスケープ作成支援（動向調査等）、知財分析評価・鑑定、統計用ソフトウェア開発・提供が増えたのに対し、海外調査、侵害予防調査、無効資料調査、パテントマップ作成、SDI サービスと結果分析などは減っている。なお、平成 27 年度調査で IP ランドスケープ作成支援（動向調査等）が突出して高くなっているが、これは脚注で示したように設問文が前回調査や今回調査と同一ではないため、そのまま比較することはできないが参考値として示した。また、「2019 年 4 月から現在までのリリースあり」をアンケート回答された事業者について、新規サービス・機能の主なものは「2.3.4 新規サービス」の項にまとめて示す。

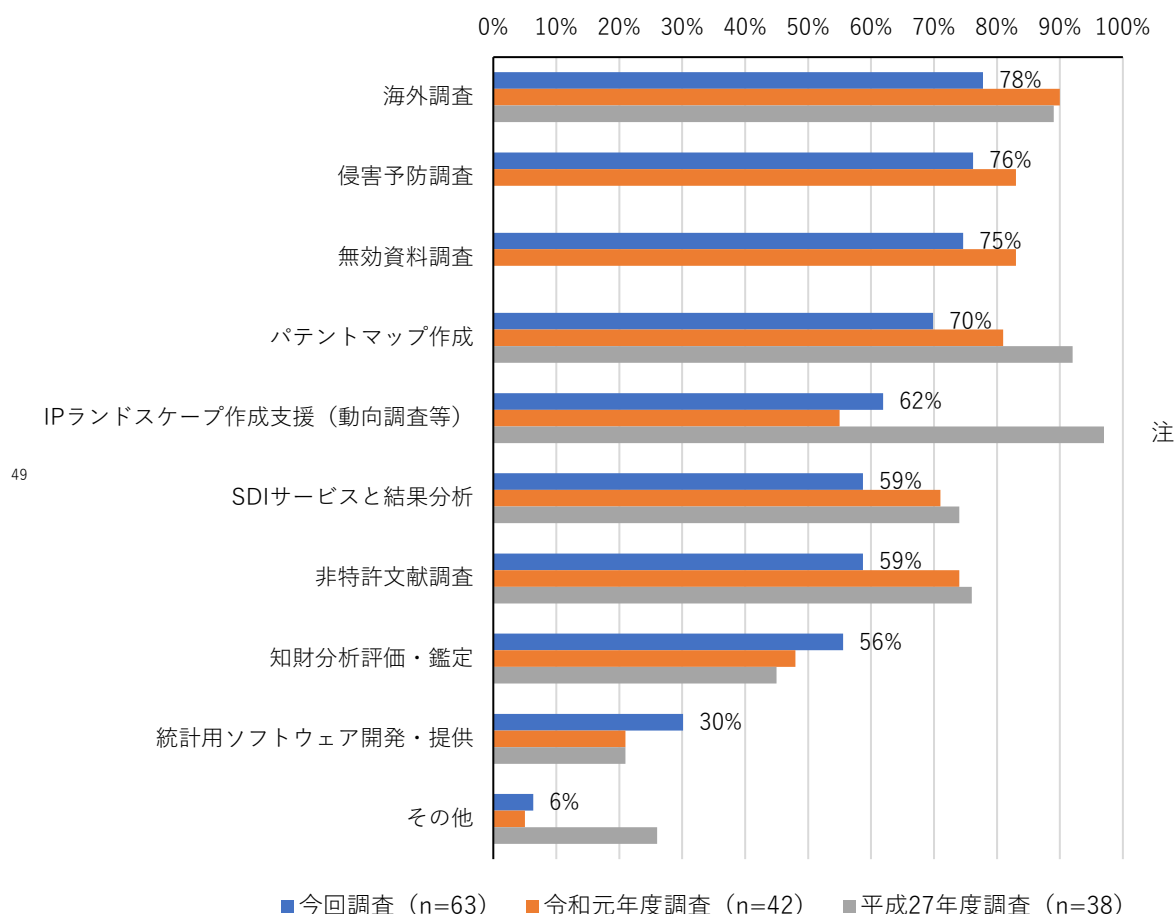


図 2.3-30 調査・分析サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

⁴⁹ 平成 7 年度調査では「動向調査(企業,技術,市場)」というサービス内容で設問した結果を示す。

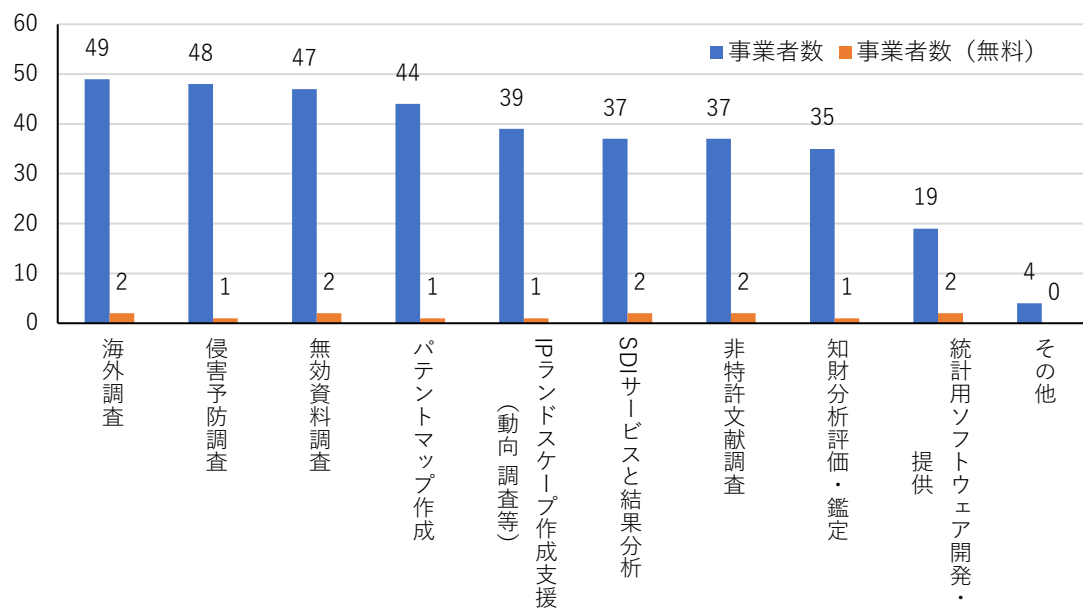


図 2.3-31 調査・分析サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

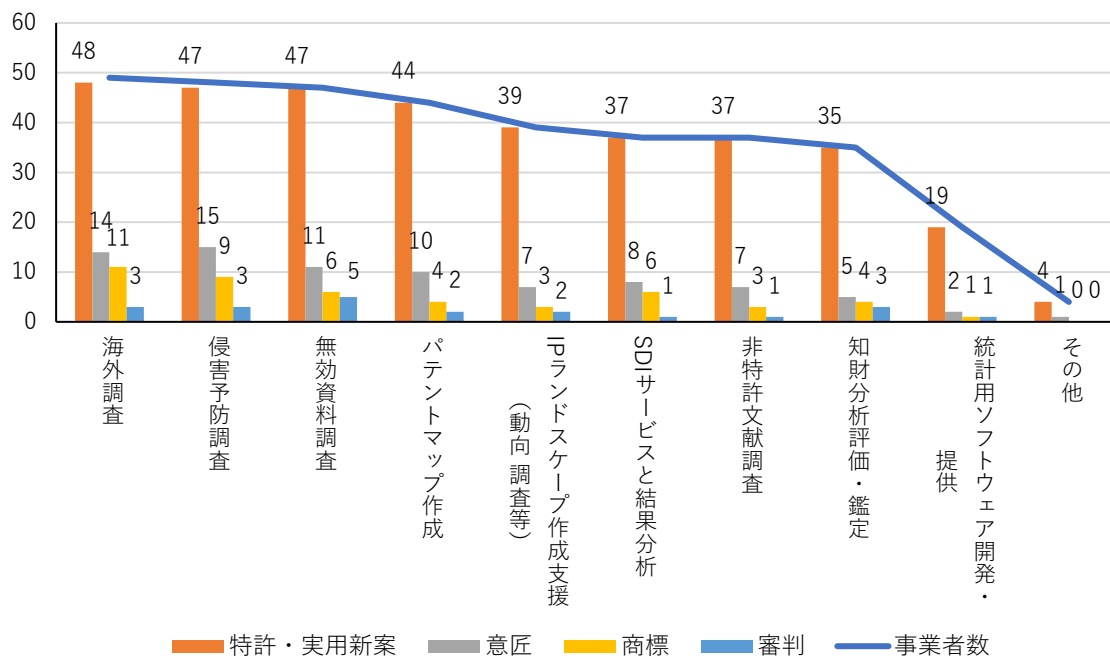


図 2.3-32 調査・分析サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

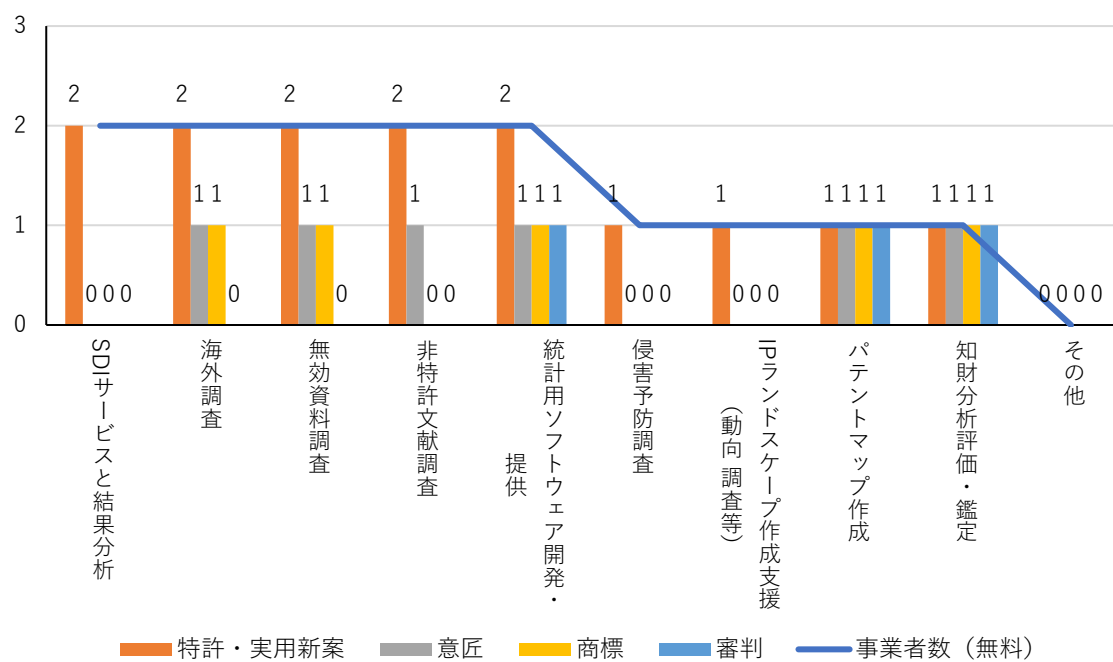


図 2.3-33 調査・分析サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(エ) 加工・出版サービス

図 2.3-34 に加工・出版サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2.3-35 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2.3-36 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2.3-37 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、独自のソフトウェア・サービスの提供、およびその他以外は減っている。その他は 3 件の回答があり、体系的な包袋電子化サービス、ホワイトペーパー、定期的な非特許文献の抄録提供サービス（非特許文献抄録 SDI）であった。無料サービスが最も多いのは、これまでの調査と同様に書籍、Web 等の出版・情報発信の 4 件であった。また、無料サービスの内容に関しては、前回調査以降、特許・実用新案のほかに意匠、商標、審判についても無料サービスの対象とされている。

なお、加工・出版サービスに関して 2019 年 4 月以降にリリースされた新規サービス・機能について「あり」とする回答は無かった。

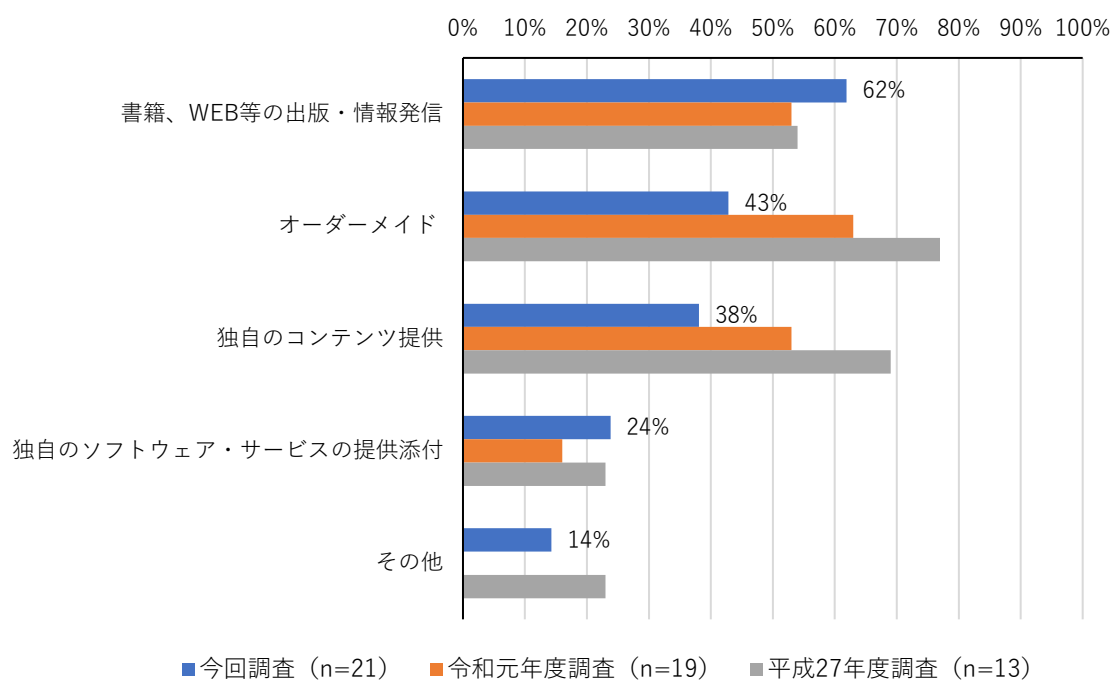


図 2.3-34 加工・出版サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

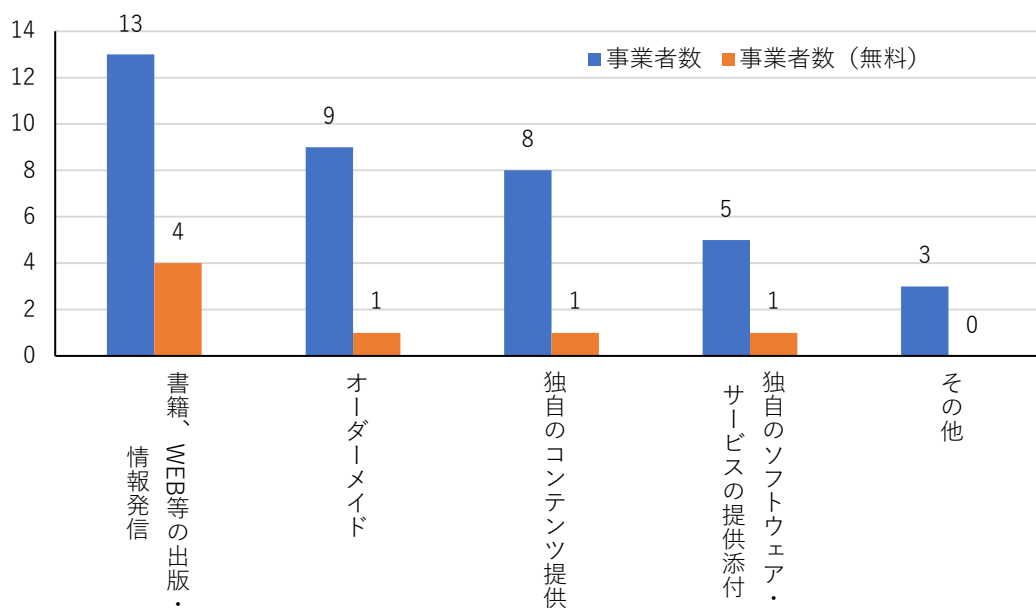


図 2.3-35 加工・出版サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

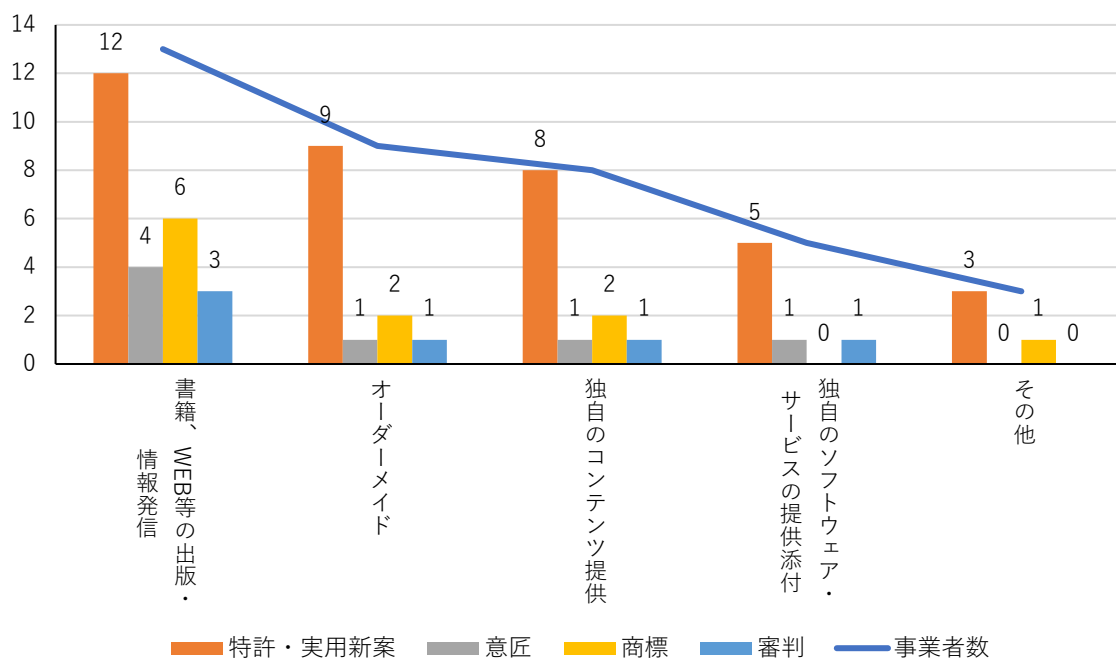


図 2.3-36 加工・出版サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

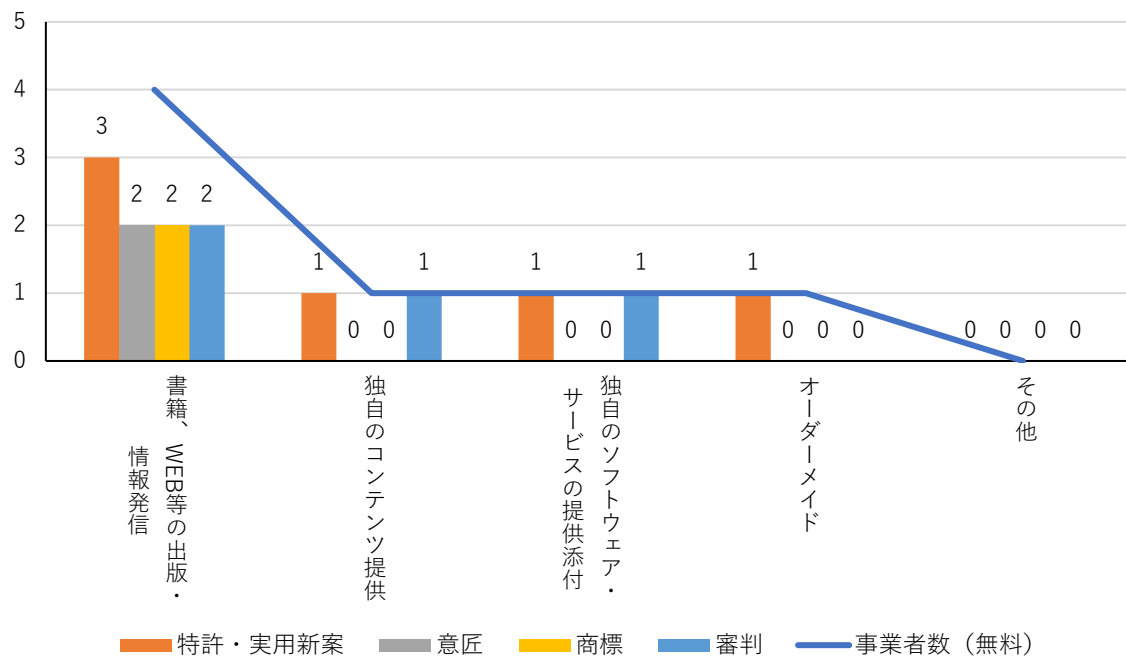


図 2.3-37 加工・出版サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(オ) 複写サービス

図2.3-38に複写サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図2.3-39にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図2.3-40に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、海外文献複写・取り寄せ、海外包袋複写・取り寄せ、非特許文献複写・取り寄せが大きく減っている。国内文献複写・取り寄せ、国内包袋複写・取り寄せはほぼ前回調査と同程度であった。その他は1件あり、包袋スキャニングサービスとの回答であった。また、2019年4月以降にリリースされた新規サービス・機能ありとする回答はなく、無料サービスありの回答は1件（対象は特許・実用新案および意匠）のみであった。

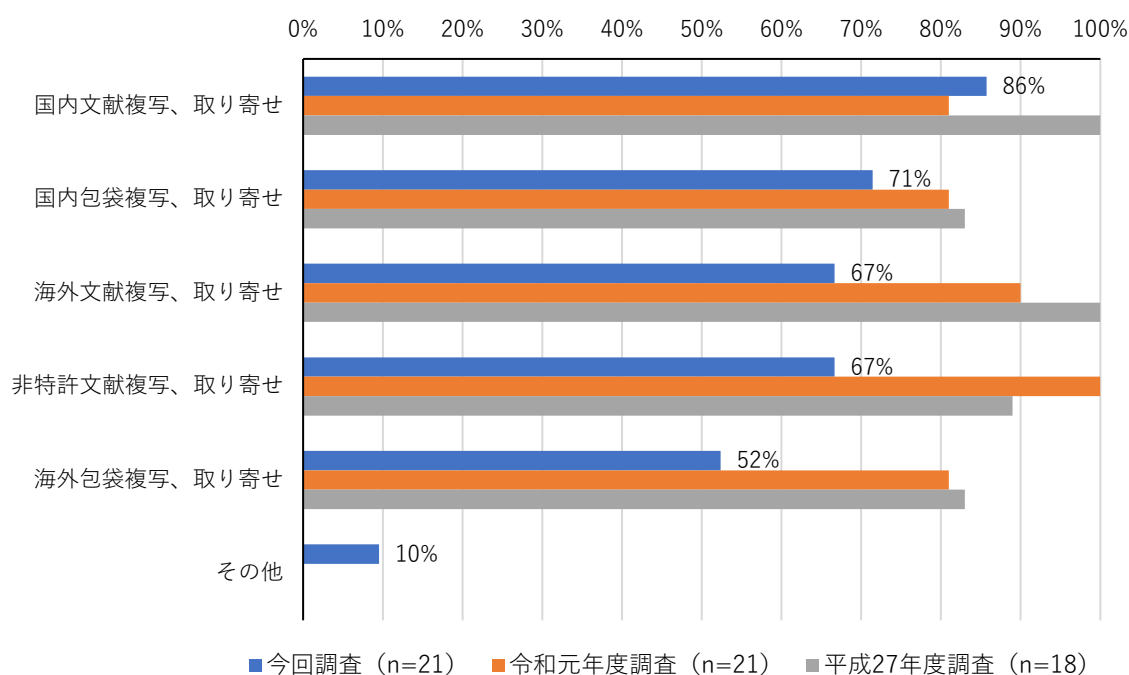


図 2.3-38 複写サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

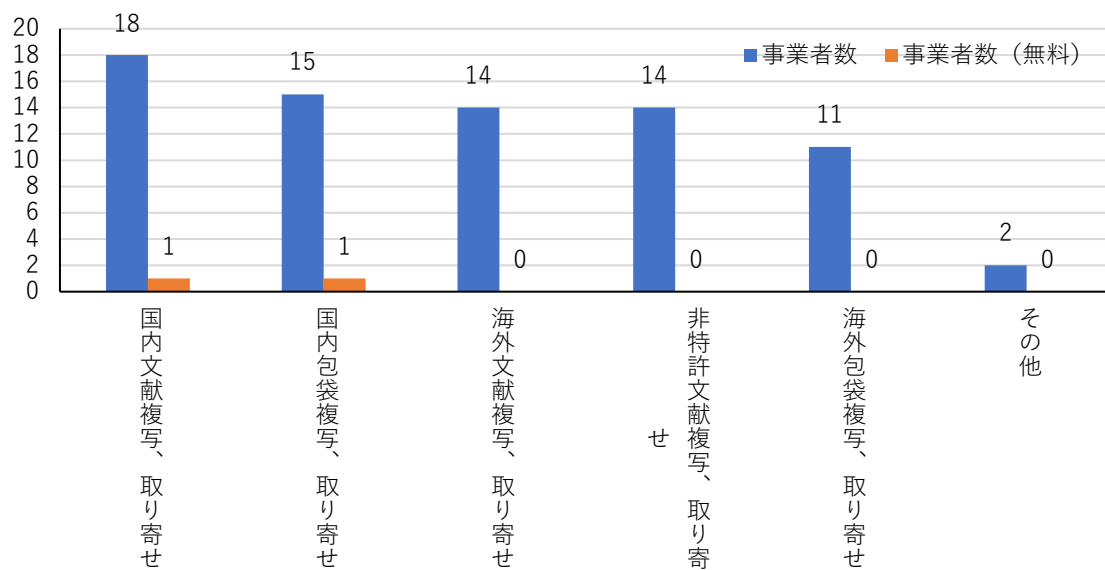


図 2.3-39 複写サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

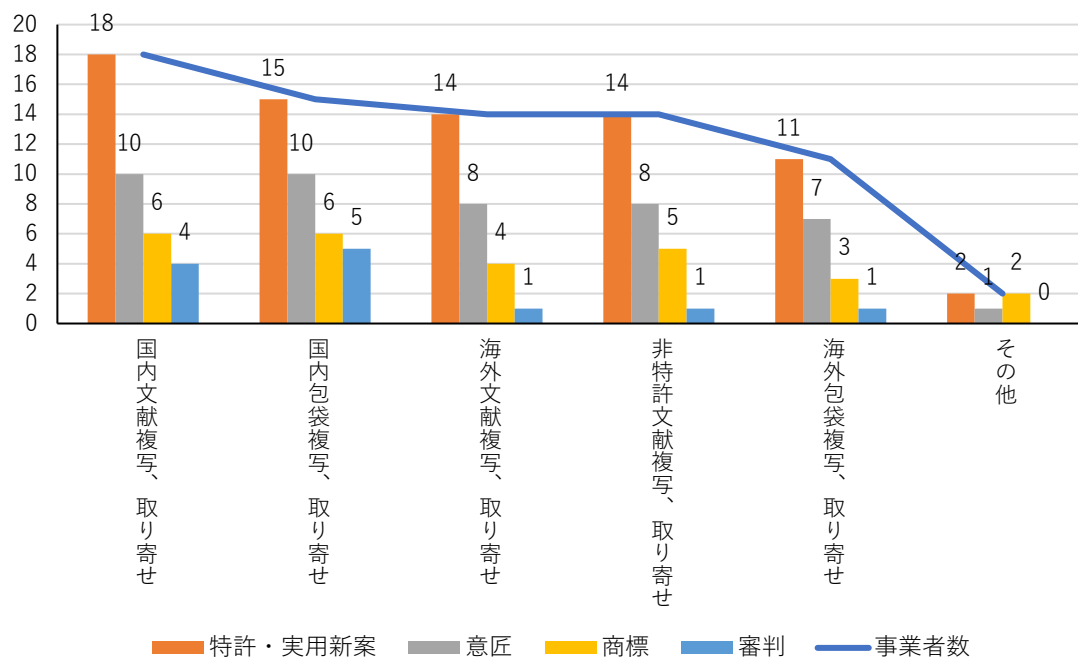


図 2.3-40 複写サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(カ) 翻訳サービス

図2.3-41に翻訳サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図2.3-42に翻訳言語の内訳、図2.3-43に翻訳サービスにおけるサービス内容別の実施事業者数、図2.3-44に日本語から外国語の翻訳サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図2.3-45に外国語から日本語の翻訳サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、前回調査との比較では、機械翻訳ツールの提供、およびその他が増え、他はほぼ同じ実施状況となっている。その他は10件と多くなっているが、具体的な内容の回答は機械翻訳による下訳提供およびポストエディット（1件）であった。翻訳言語でみると、ドイツ語が韓国語と入れ替わり3番目に多くなっている。その他の言語としては、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語、マレー語、インドネシア語などが挙げられた。サービス内容で特許公報等の翻訳に関しては、前回調査結果と同じように日本語から外国語の翻訳方向でサービスを実施している事業者数よりも、外国語から日本語の翻訳方向の事業者数の方が多くなっている。

無料サービスのメニューありの回答は2事業者のみであった。なお、翻訳サービスで2019年4月以降にリリースされた新規サービス・機能ありとする回答はなかった。

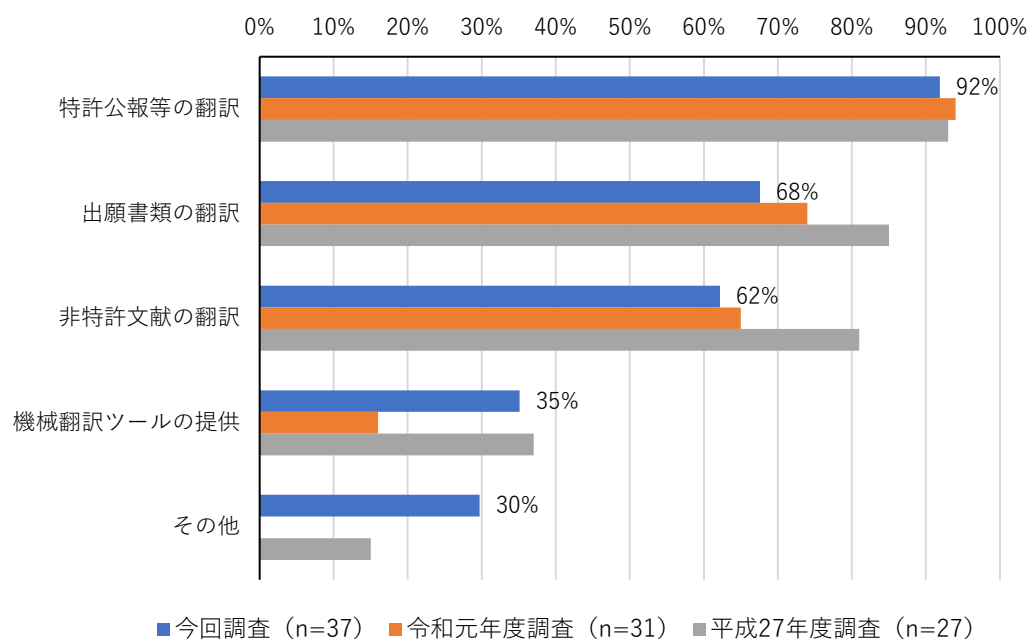


図 2.3-41 翻訳サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

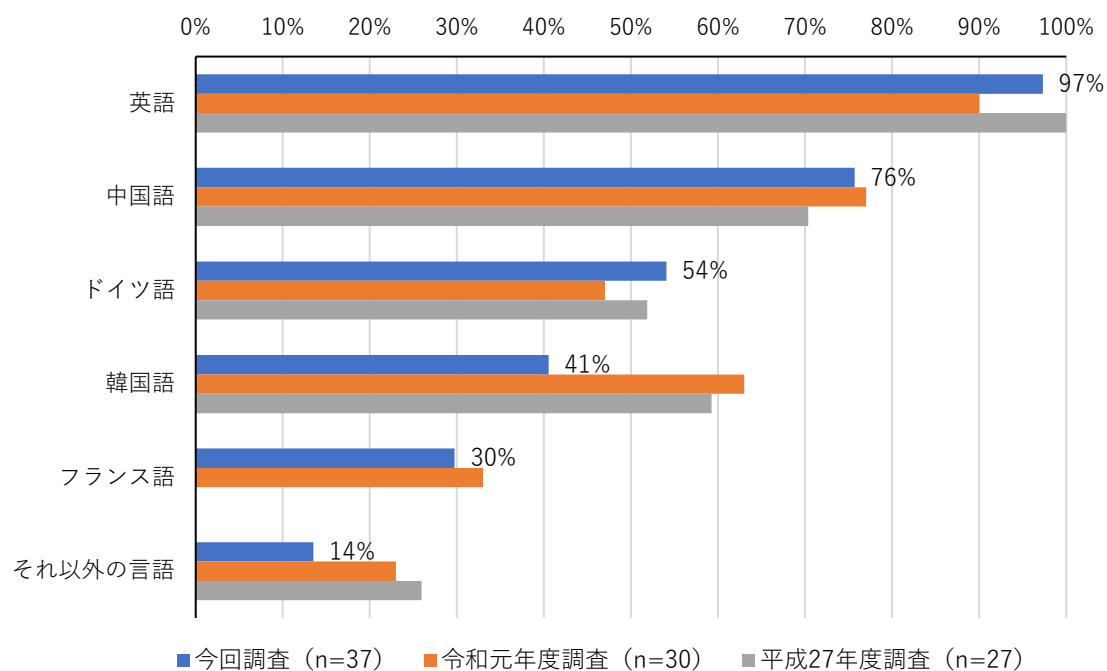


図 2.3-42 翻訳サービスにおける翻訳言語の内訳

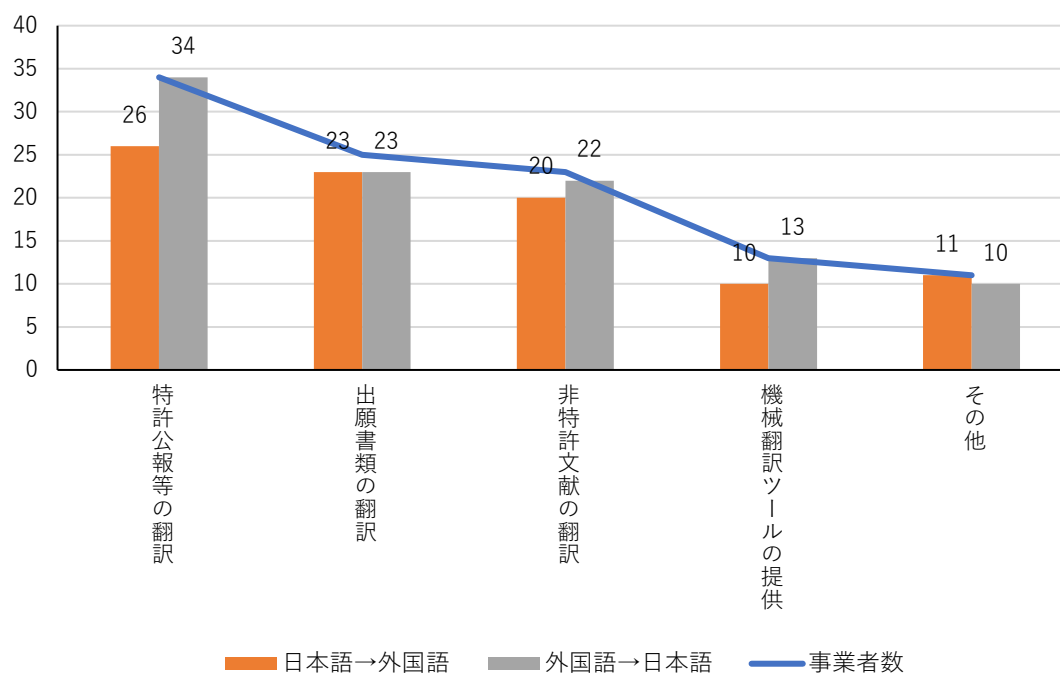


図 2.3-43 翻訳サービスにおけるサービス内容別の実施事業者数

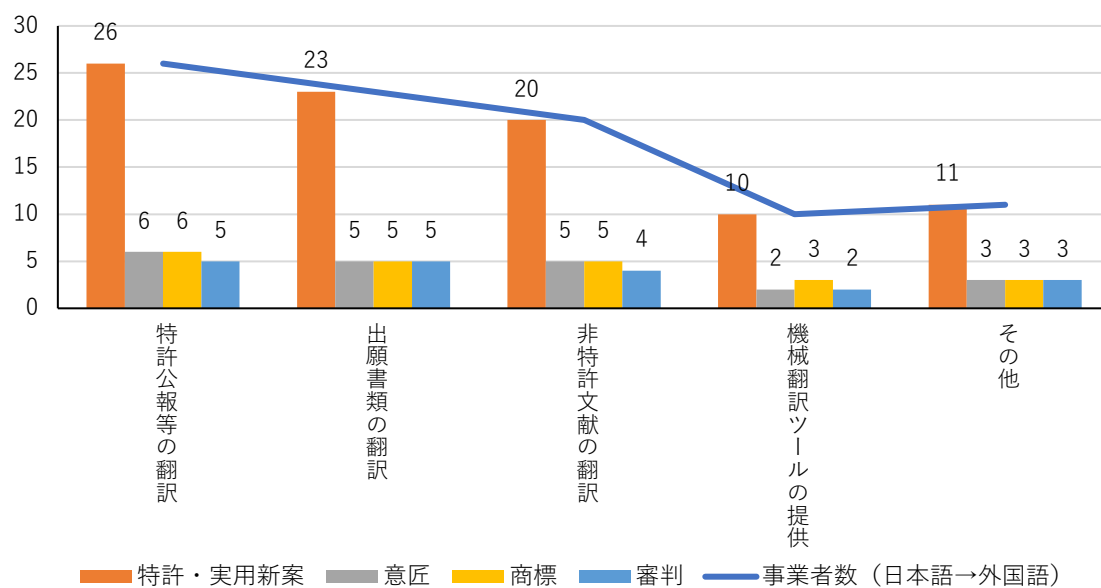


図 2.3-44 翻訳サービス（日本語→外国語）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

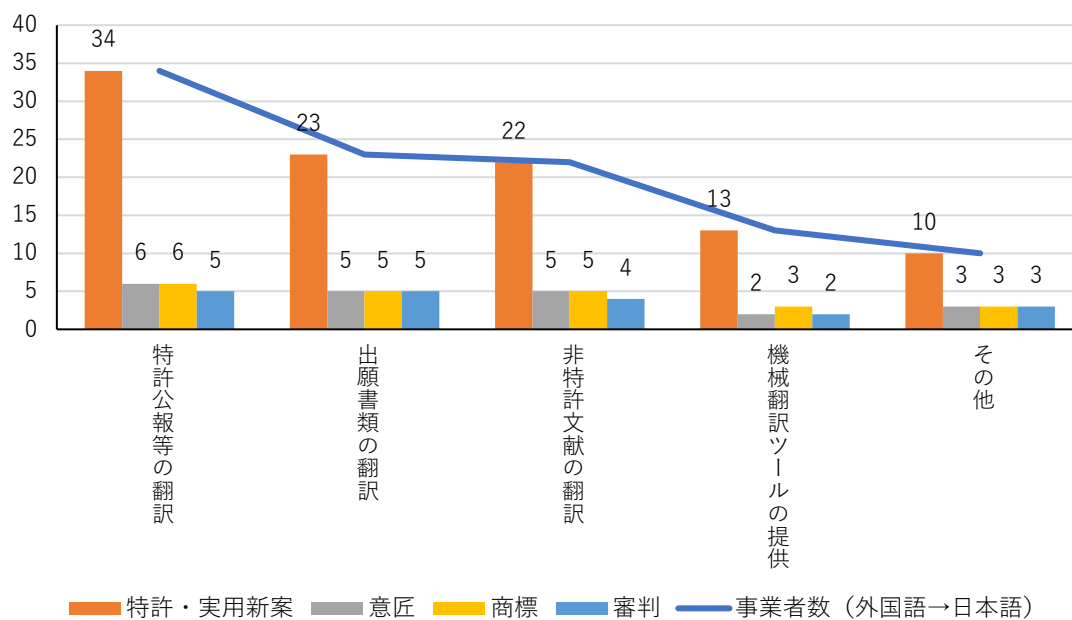


図 2.3-45 翻訳サービス（外国語→日本語）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(キ) 知財管理関連サービス

図2.3-46に知財管理関連サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図2.3-47にそれぞれのサービス内容について有料・無料サービスの内訳、図2.3-48に有料サービスの内容について特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。また、無料サービスを実施しているという回答は特許事務所の1件（特許管理、および他サービスとの連動）であった。

サービス内容でみると、特許管理手続き支援、ポートフォリオ管理については、平成27年度の調査以降継続的に増え、とくにポートフォリオ管理が大きく増えている。他サービスとの連動については2.2.5項にてまとめて示している。

なお、知財管理関連サービスで2019年4月以降にリリースされた新規サービス・機能ありとする回答はなかった。

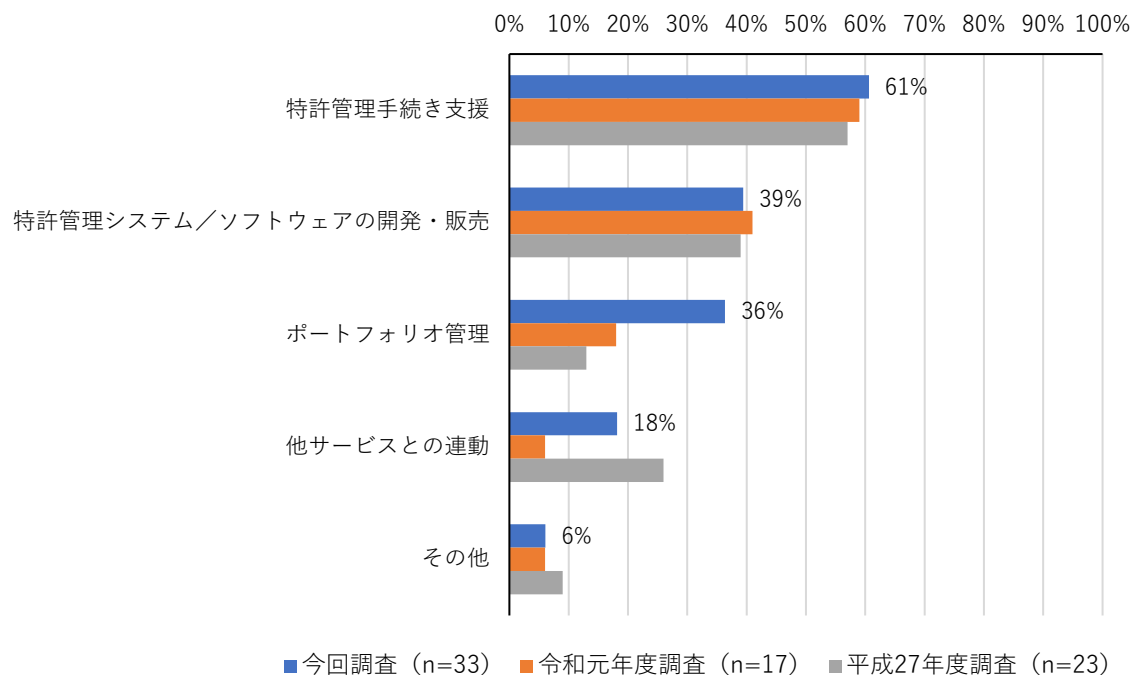


図 2.3-46 知財管理関連サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

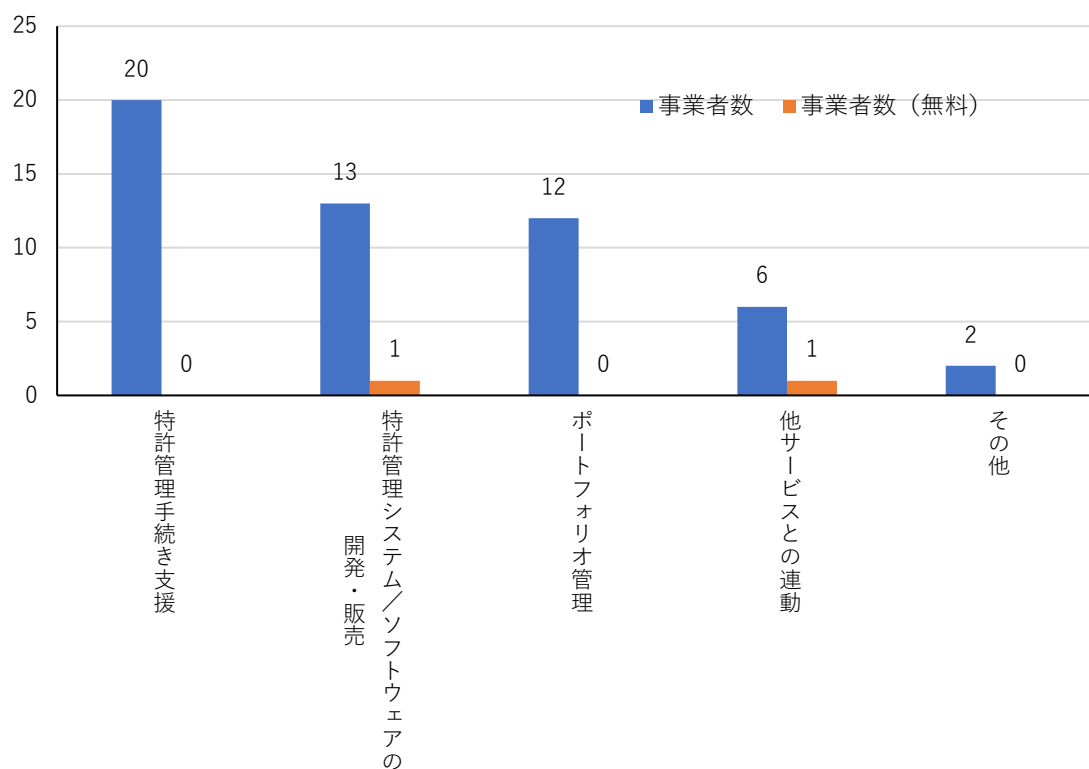


図 2.3-47 知財管理関連サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

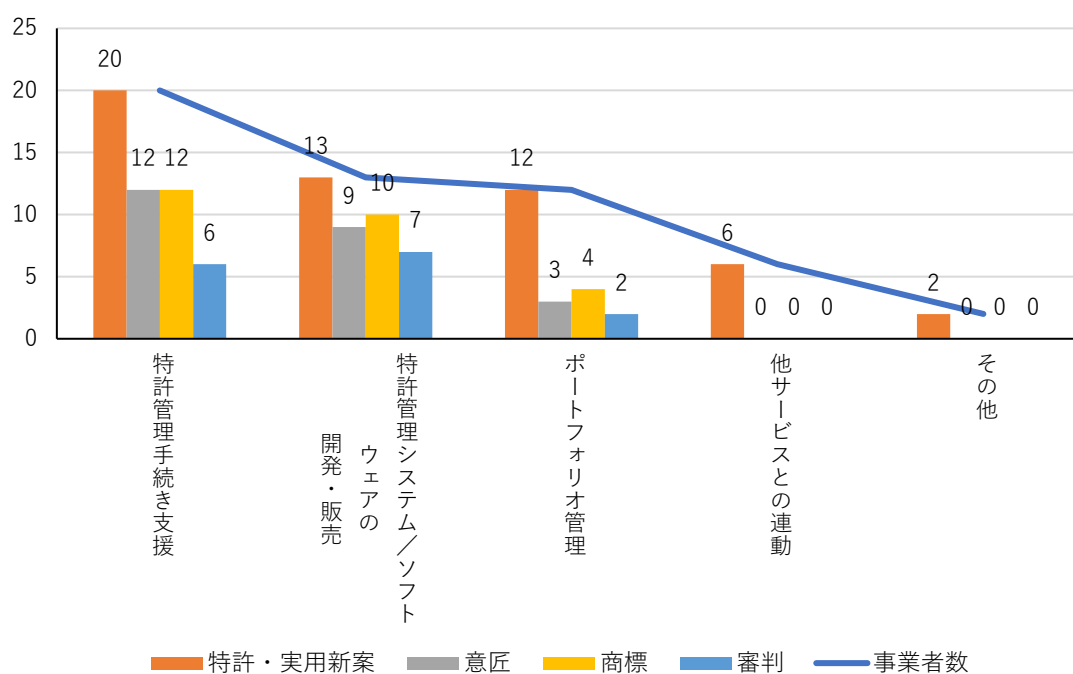


図 2.3-48 知財管理関連サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(ク) その他のサービス

図2.3-49にその他のサービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図2.3-50にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図2.3-51に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図2.3-52に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、コンサルティング、研修・セミナーの実施事業数が多い。社内DB関連サービス（例：独自の分類付与）が前回調査よりも大きく減っている。有料・無料サービスの内訳でみると、無料サービスを実施している事業者数が最も多いのは、前回調査と同様に研修・セミナー（4件）であった。研修・セミナーは前回調査から追加した項目であるが、実施している事業者が81%とコンサルティングと並んで多くなっている。その他（2件）は特許管理システムサポート支援、知財AIの活用であった。

なお、その他のサービスで2019年4月以降にリリースされた新規サービス・機能ありとする回答はなかった。

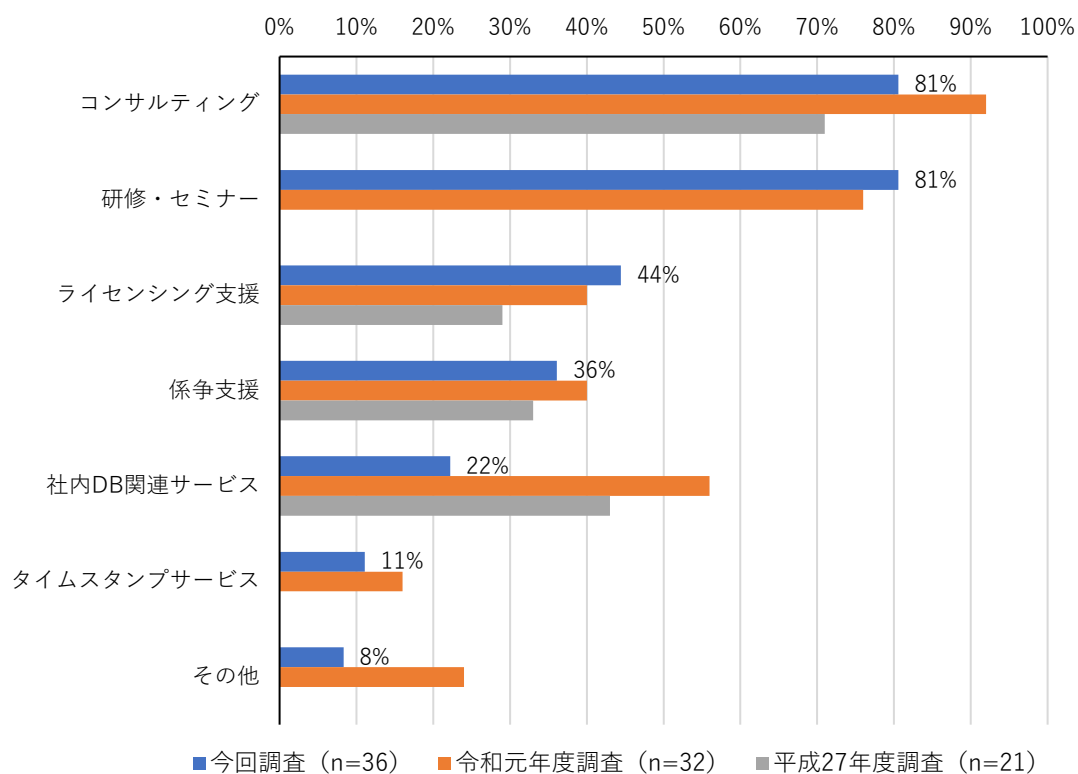


図 2.3-49 その他サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

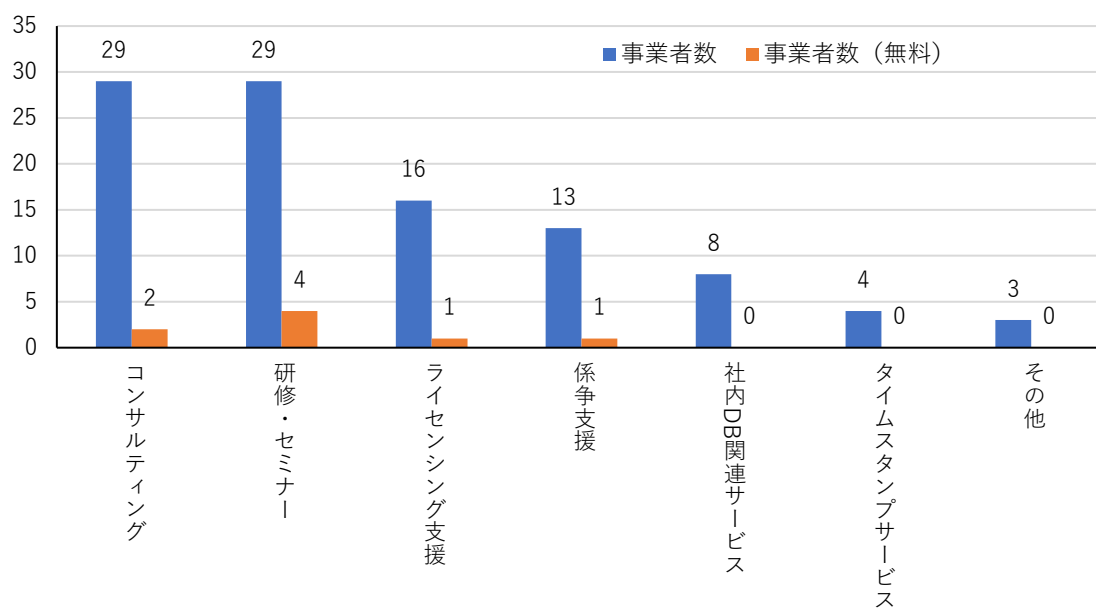


図 2.3-50 その他サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

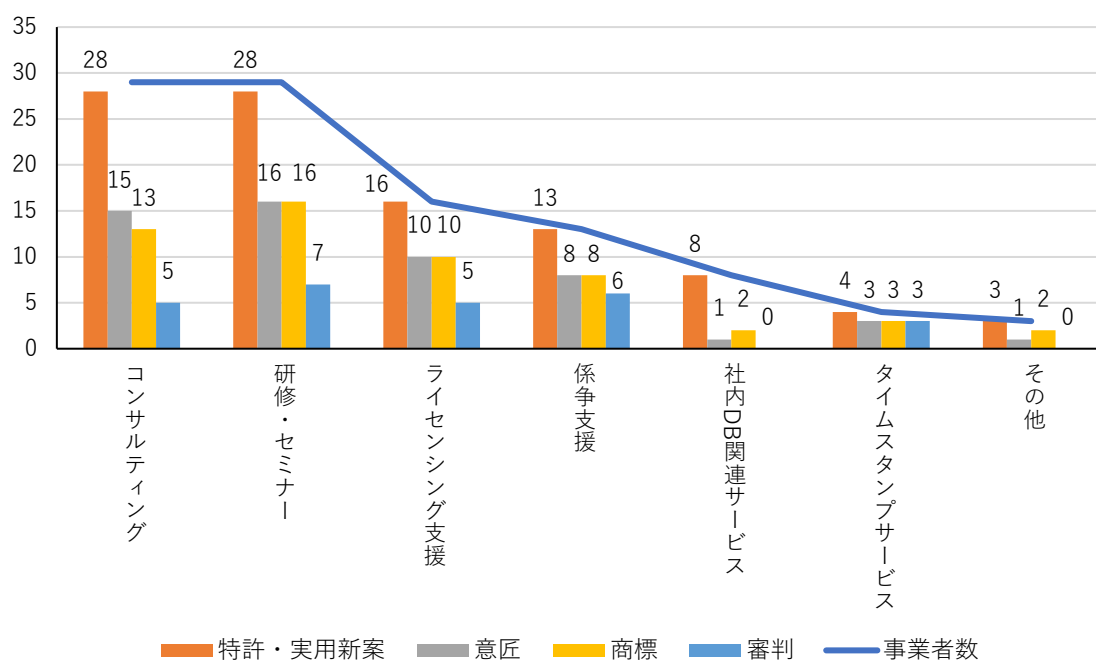


図 2.3-51 その他サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

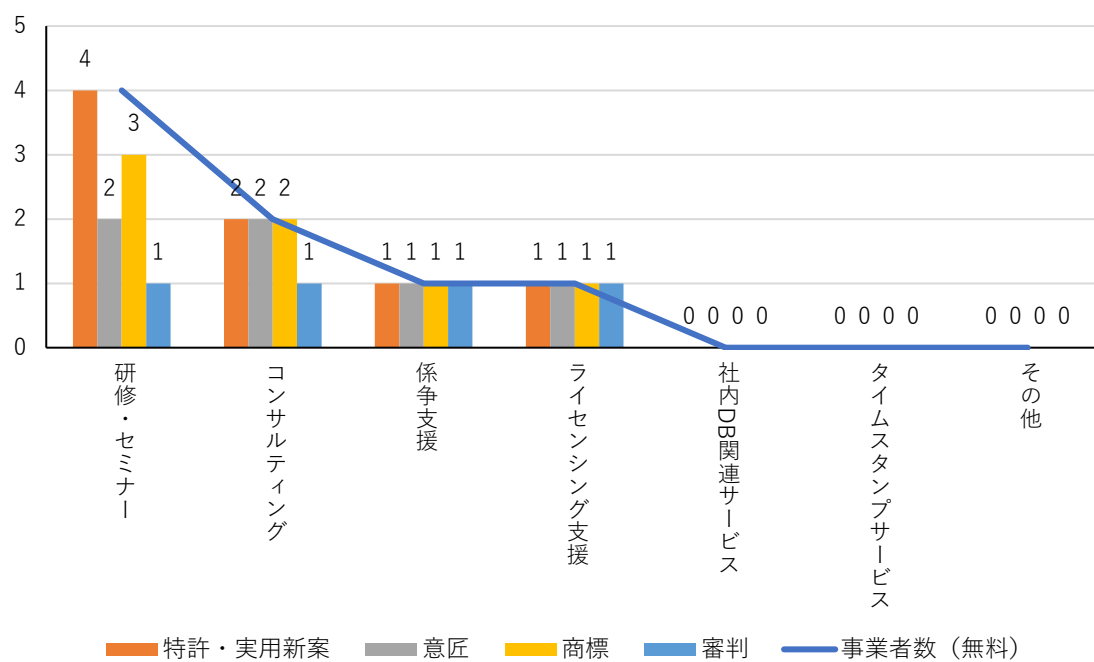


図 2.3-52 その他サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

2.3.6 今後の注力サービス

民間事業者向けアンケート調査票（問19）の回答結果から得られた今後の注力サービスの状況を以下に示す⁵⁰。図2.3-53には今後の注力サービスの状況、図2.3-54には注力サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別を示す。今後の注力サービスでは「調査・分析」を回答した事業者が最も多く、この結果は図 2.3-21に示した「サービス単位別の今後3年間の景況感」の結果とも概ね整合している。

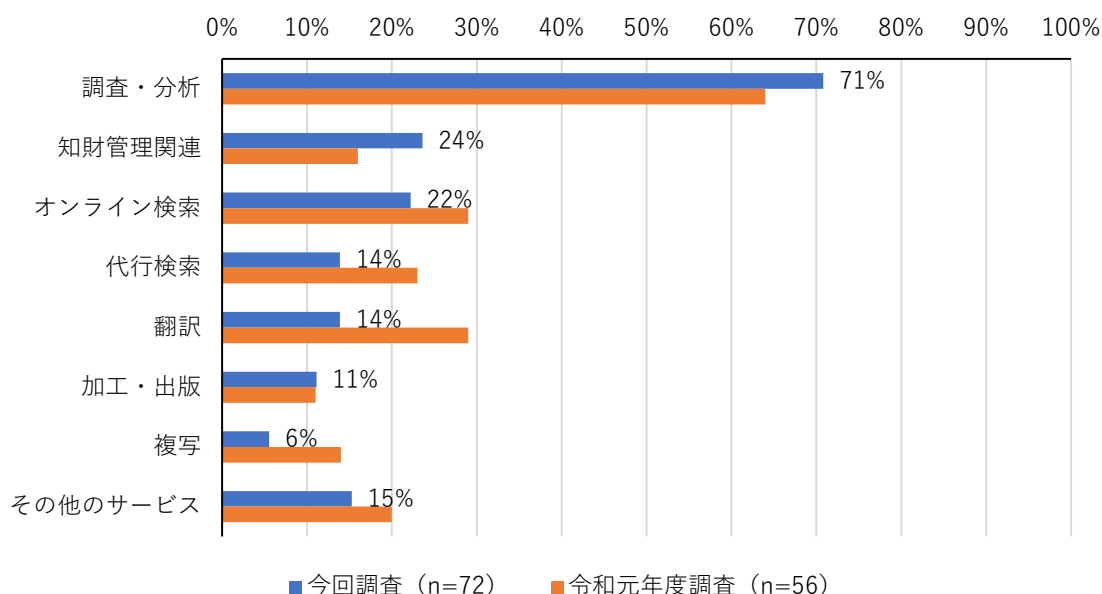


図 2.3-53 今後の注力サービス

知的財産権別に今後の注力サービスをみると、特許・実用新案を対象とするサービスが多くなっている。この傾向はこれまでの調査結果から継続しており、法域別では特許・実用新案を対象とした サービスへの注力が続いている。

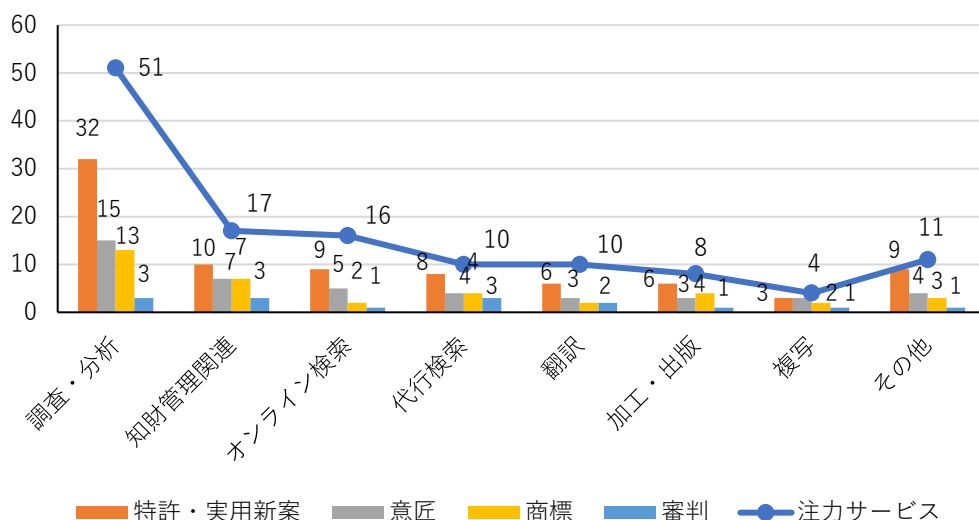


図 2.3-54 注力サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

⁵⁰ ここでの n 数は問 19 に回答した事業者数で示す、問 1 による実施している事業者数とは異なる。

図 2.3-55 には現在実施しているサービスと今後の注力サービスの関係を、図 2.3-56 には注力サービスへの投資状況を示す。なお、注力サービスへの投資状況は、「現在実施しているサービスであり、今後の注力サービスである」、「現在実施しているサービスではないが、今後の注力サービスである」と回答した事業者を対象としている。

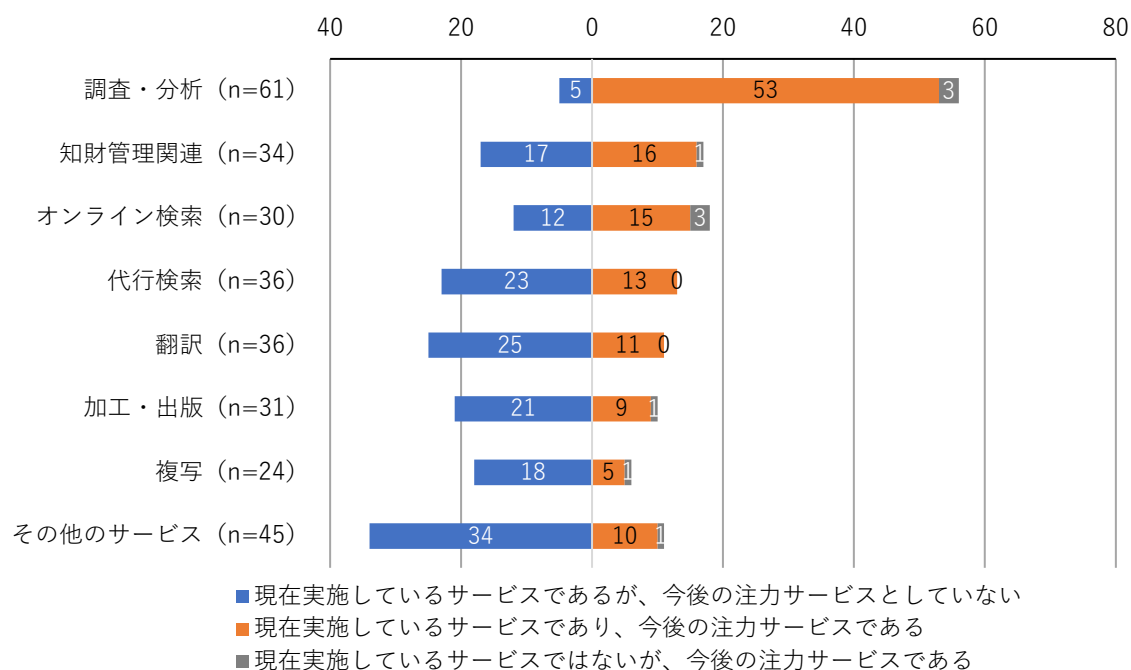


図 2.3-55 現在実施しているサービスと今後の注力サービスの関係

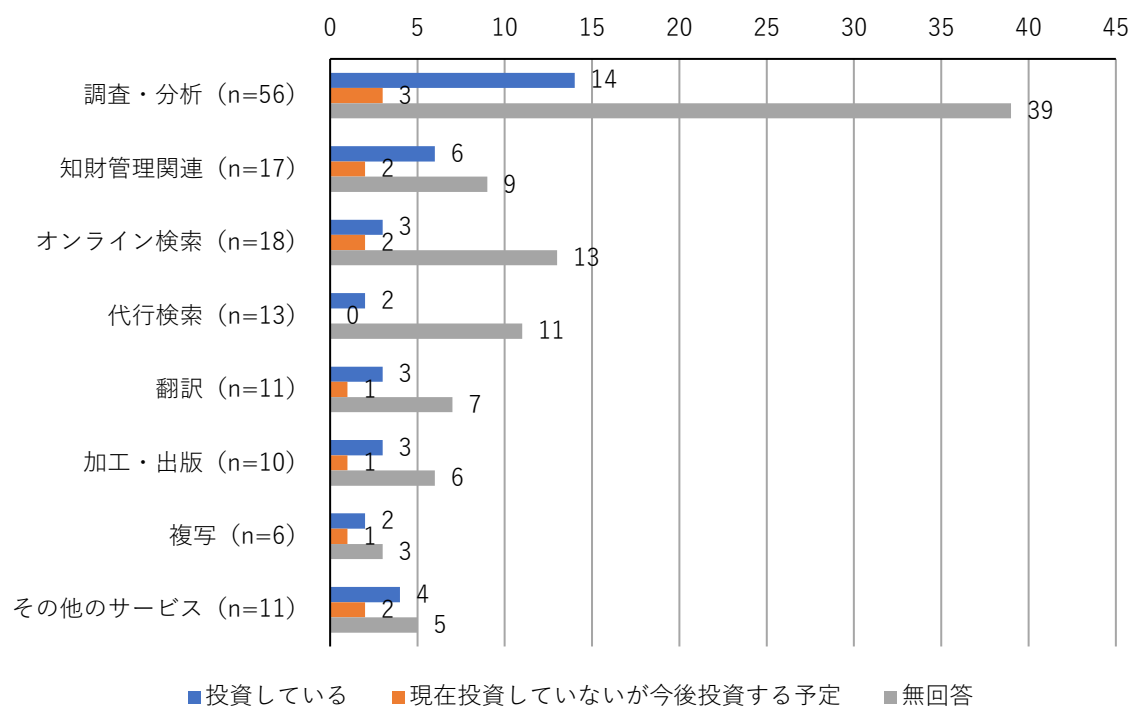


図 2.3-56 注力サービスへの投資状況

2.4 経営に資する特許情報に関する調査

特許情報提供サービスの機能改善を主眼として、主に IP ランドスケープ (IPL と略記) の観点から、エンドユーザー企業・団体・大学の知財関連部門と分析ツール事業者に対して、特許情報 (および非特許情報) の活用・分析状況、特許庁の特許情報提供サービスに対する要望等に関して WEB アンケート調査を実施した。質問内容概略は下記となる。

＜エンドユーザー企業・団体・大学に対する質問内容概略＞

1. どのような経営課題をどんな方法で分析しているのか
2. 分析に使用している主な特許情報、指標について
3. 経営に資する特許情報の分析ツールについて (含む外部サービス利用)
4. 特許情報と非特許情報とを組み合わせた分析について
5. 知財部門の状況について

＜分析ツール関連事業者に対する質問内容概略＞

1. 特許情報データベース、分析ツールもしくは分析サービスの特徴について
2. 貴社サービスが重視する特許情報と特許庁の特許情報提供に対する要望について

アンケート回答の回収率を表 2.4-1 に示した。

表 2.4-1 IPL 関連アンケート調査の回答回収率

	発送数	有効回答数*	有効回答回収率
エンドユーザー用	500	266	53.2%
分析ツール事業者用	27	9	33.3%

*有効回答数：全回答数から重複回答および誤回答を除いた回答数。

2.4.1 経営に資する特許情報 (調査対象：エンドユーザー)

(1) どのような経営課題をどんな方法で分析しているのか

最初の質問「貴社では経営課題の検討を目的として、特許情報の分析、活用をされていますか」に対する Yes 回答は、7 割弱であり、多くの組織が経営課題の検討に特許情報を活用していると捉えられる。なお IPL 推進に積極的とされる組織の一部にも No 回答が見られたため、組織内の温度差や経営課題という用語の捉え方が Yes/No 回答に多少影響を与えた可能性もある。

表 2.4-2 経営課題の検討に特許情報の分析、活用をしているか否か (質問 A1)

回答	回答者(人)	比率(%)
Yes(経営課題に対して特許情報の分析、活用を実施している)	178	66.9
No(経営課題に対して特許情報の分析、活用は実施していない)	88	33.1
合計(除く不明=1)	266	100

特許情報の分析によって検討される経営課題は、どのようなものか（質問 A2、直近 3 年程度の実績をベースに、3 点以内で回答）。回答結果を図 2.4-1 に示した。回答数の多い経営課題は順に、①既存事業の市場優位性向上（含む新製品・サービスの検討）（67%）、②新規研究開発テーマの検討（60%）、③新規事業分野の探索（53%）がトップ 3 であり、少し離れて④協業先や共同研究先の探索（32%）、⑤特許・意匠・商標等の権利売買やライセンス（15%）、⑥特定テーマというよりも全般的な経営・事業戦略策定や計画検討（13%）、⑦顧客候補の探索（8%）が続く。

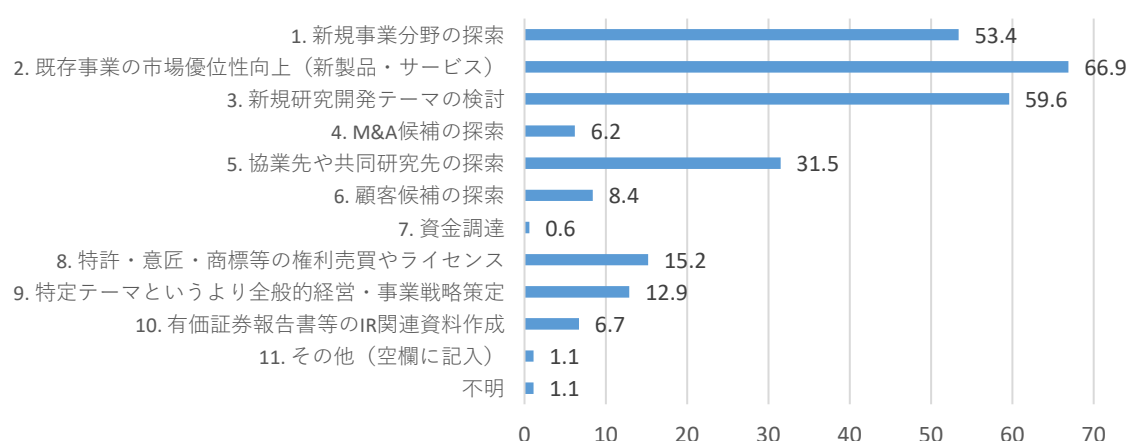


図 2.4-1 特許情報の分析に基づいて検討されている経営課題（質問 A2; n=178）⁵¹

IPL の先行調査である令和 2 年度報告書⁵²の結果と回答数 1 位～7 位までを比較すると、表 2.4-3 のようになる。本調査では、経営課題の具体的内容が特定し難い選択肢を極力排除する方向で設計したため 1:1 比較ではないが、経営課題の具体内容の序列は概ね同様に、「権利売買やライセンス」（大学・研究機関による回答が多い）のランクインが特徴的といえる。

表 2.4-3 令和 2 年度調査結果との比較

	令和 2 年度調査結果	本調査結果
1	経営戦略・事業戦略策定 (71)	既存事業の市場優位性 (含新製品・サービス)
2	新たな研究開発テーマの決定 (59)	新規研究開発テーマの検討
3	経営の意思決定 (50)	新規事業分野の探索
4	年度計画や中期計画の完成 (48)	協業先や共同研究先の探索
5	既存事業の市場優位性の確保 (44)	特許・意匠・商標等の権利売買やライセンス
6	新たな製品・商品・サービスの決定 (43)	経営・事業戦略策定や計画検討
7	協業先の選定 (29)	顧客候補の探索

⁵¹ A2 の「その他」回答は、競合企業の探索、海外市場展開、顧客からの要望・技術的課題。

⁵² 知的財産研究教育財団知的財産研究所（2021）令和 2 年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究報告書」の質問 C9（複数回答）と比較した。

経営層に報告する特許情報の分析結果に関する質問についての結果を図 2.4-2 に示す。結果としては、①特定分野の自社・他社の特徴や技術競争力比較（81%）、②特定分野の競合動向変化（78%）、③特定分野の技術動向変化（73%）が上位を占めた。また、これらに続く④他社や自社の特許価値評価（主に技術的）（45%）、⑤自社既存技術・製品等の他分野への応用展開可能性（33%）、⑥自社新規技術の発展可能性（25%）は、上位3つと比較すると回答の選択数が大きく下がる結果となった。

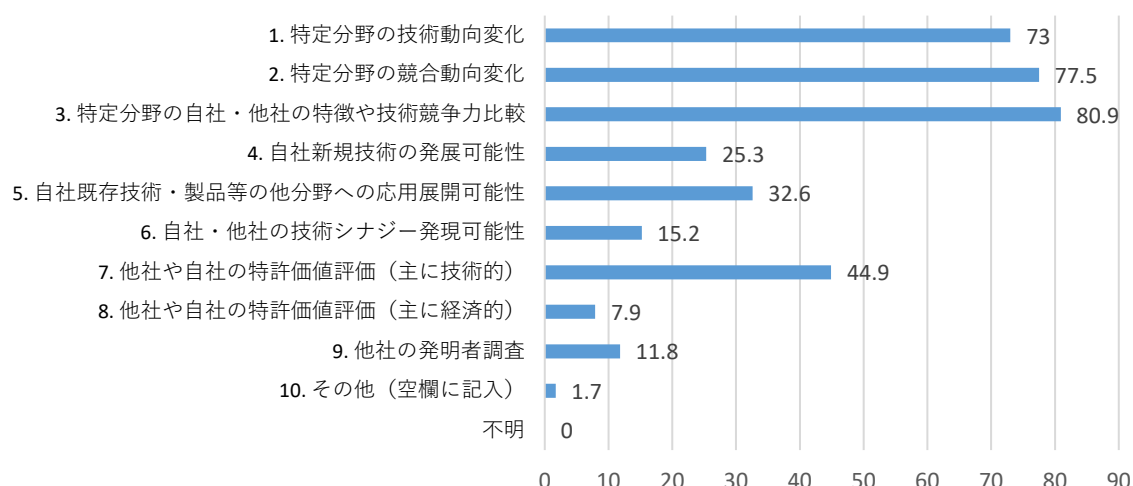


図 2.4-2 経営層に対する特許情報分析結果の報告内容（質問 A3; n=178）⁵³

分析方法（質問 A4、5 点以内の選択）に関する回答結果は図 2.4-3 に示した。回答数のランキングは、①分野別、企業・団体別の出願 or 登録件数の経時変化比較（82%）、②分野別、企業・団体別の特許ポートフォリオ比較（79%）、③出願（or 権利化）状況の俯瞰図（ex. キーワード類似度）比較（68%）がトップ 3。④特許・意匠・商標等の価値評価（主に技術的）（48%）、⑤テキストマイニング（25%）、⑥分野別、企業・団体別の発明者数（重複排除）の経時変化比較（20%）、⑧発明者のネットワークや動向分析（13%）と続く⁵⁴。

①、②は従来からの定番分析だが、③俯瞰図（主にテキストマイニングによるキーワード類似度のマッピング）の選択が約 7 割、④特許価値評価（主に技術的）の選択が約 5 割と多い点は最近のトレンドとして特筆すべきと考えられる。⑤テキストマイニングは③俯瞰図以外の利用を意味するが、これも 2 割を超える選択が有った。⑥、⑦は発明者数や発明者ネットワークに関する分析であり、戦力分析（人的資源）やキー発明者の動向分析等に関する定番分析手法といえる。なお、発明者のネットワークや動向分析は、大学・研究機関からの回答が目立った。

⁵³ A3 の「その他」は、他分野技術の自社技術への応用、自社リソース把握、自社出願・保有件数。

⁵⁴ 図 2.4-3 は図 1.3-2（横棒配置が回答数ランキング順）と同じ内容だが、横棒配置を回答選択肢の順としている。理由は、①先行調査資料（令和 2 年度調査報告）に準じたスタイルを採用、②回答選択肢が多いアンケート（特に複数選択）では、選択肢の順番が選択に影響する場合があるため、選択肢順の配置で結果を表示した。先の図 2.4-1 も図 1.3-1 と同じだが、同様の理由で横棒配置を変えて表示した。

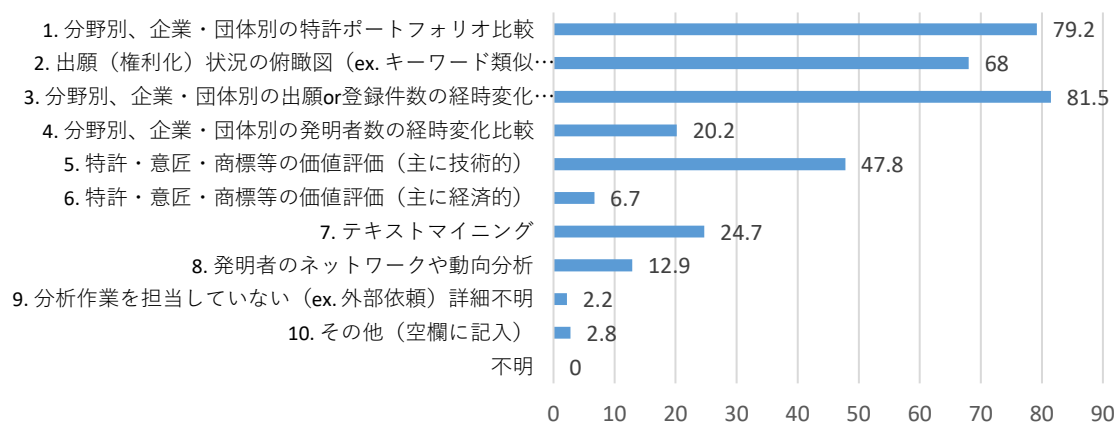


図 2.4-3 特許情報の分析方法（質問 A4; n=178）⁵⁵

(2) 分析に使用している主な特許情報、指標について

IPL における分析対象に関する質問についての結果を、図 2.4-4 に示す。特許を分析対象とする回答が 99%を超え、実用新案が約 22%、意匠と商標がともに 15 – 16%であった。

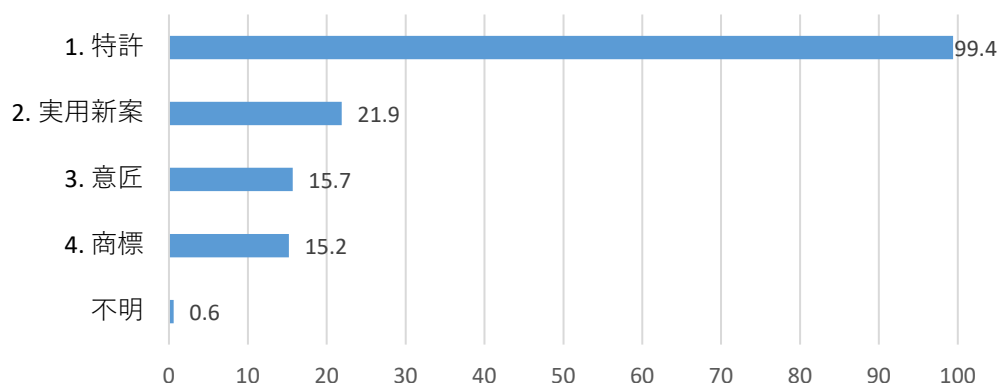


図 2.4-4 分析対象の公報（質問 B1; n=178）

また、IPL における分析で使用する特許情報（書誌情報）の項目に関する質問の結果を図 2.4-5 に示す。50%以上が選択した項目は、回答数順に①出願人（90%）、②出願日もしくは優先日（84%）、③要約、請求範囲（82%）、④分類（IPC、ロカルノ分類、ニース分類、ウィーン分類等）（76%）、⑤現在の権利者（65%）、⑥分類（FI、F ターム、日本意匠分類）（61%）であった。ただし、11 種の回答選択肢の中で最も選択率が低かった⑪分類（CPC）でも 28%と約 3 割が選択しており、各者各様の分析目的に応じてデータ、指標を使い分けしていると推測される。

⁵⁵ A4 の「その他」は引用（被引用）利用関連が 2 件、誤答 or 不適切回答 3 件。

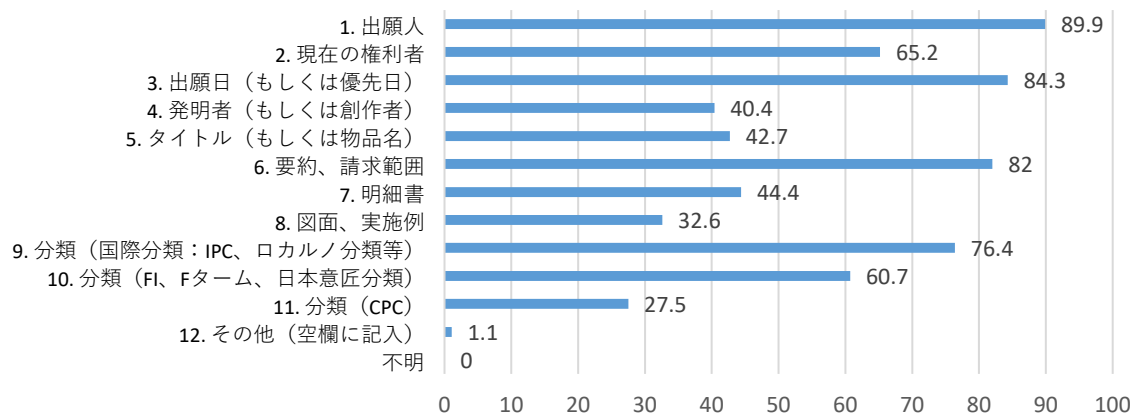


図 2.4-5 分析に用いる特許情報（書誌情報）のデータ（質問 B2; n=178）⁵⁶

IPL における分析で使用される特許情報（経過情報）関しての質問の結果を図 2.4-6 に示す

57

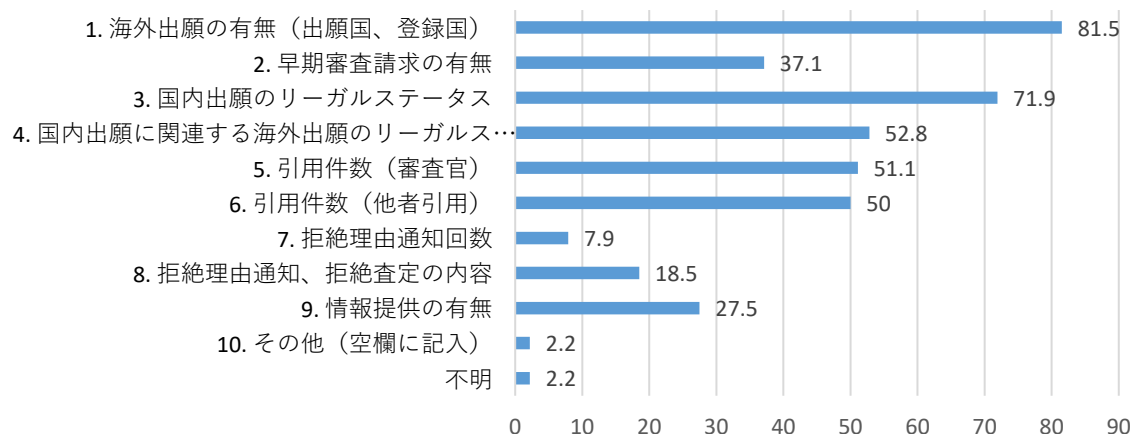


図 2.4-6 分析に用いる特許情報（経過情報）のデータ（質問 B3; n=178）⁵⁸

回答数の順に①海外出願の有無（出願国、登録国）（82%）、②国内出願のリーガルステータス（72%）の回答が高い結果となった。次いで③国内出願に関連する海外出願のリーガルステータス（53%）、④引用件数（審査官）（51%）、⑤引用件数（他者引用）（50%）がほぼ同率で並び、ここまでが選択率 50%以上である。後は、⑥早期審査請求の有無（37%）、⑦情報提供

⁵⁶B2 の「その他」は、①発明部署の統計、②引用情報、ステータス情報、ファミリー情報等の 2 件。

⁵⁷ 図 2.4-8 は図 1.3-4 と内容は同じで横棒の配置を回答選択肢の順番に変えている。先の図 2.4-7 も同様に図 1.3-3 と同じで横棒の配置を回答選択肢の順番に変えたものである。

⁵⁸ B3 の「その他」は、①被引用件数、②異議申し立て、無効審判の有無、③これらを組合せた DB 会社オリジナルの特許価値指標、④経過情報・審査情報で主に分析に用いているデータはない

の有無（28%）、⑧拒絶理由通知、拒絶査定の内容（19%）、⑨拒絶理由通知回数（8%）となった。特許価値評価に影響する権利化状況と引用件数等の注目度（重要性）が重視されていると推測できる。

(3) 経営に資する特許情報の分析ツールについて（含む外部サービス利用）

IPL 関連の特許情報分析に利用される分析ツールや外部サービス等を利用しているのかとの質問についての結果を図 2.4-7 に示す。回答選択肢の選択率が 50%を超えたのは①商用分析ツール（有償サービス）（91%）と②特許庁 J-PlatPat（60%）のみであり、次いで回答選択率 10%以上は、③海外庁 DB（39%）④外部コンサル。特許事務所利用（36%）、⑤自前で一般ソフト活用（27%）となった。なお、⑧特許庁が提供する特許情報の一括ダウンロードサービスの選択率は 7.3%が、⑩特許情報取得 API の選択率は 1.7%であった。

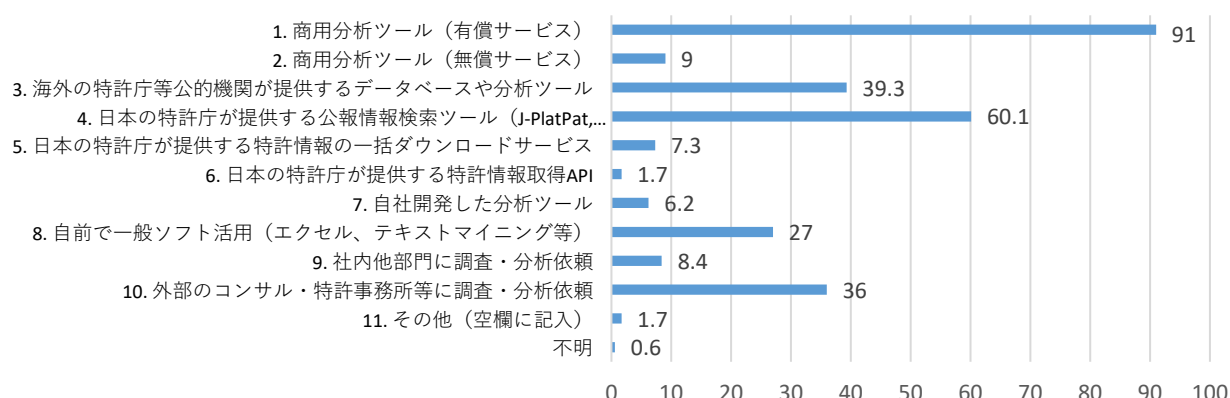


図 2.4-7 IPL で利用している特許情報分析ツール・サービス（質問 C1; n=178）⁵⁹

図 2.4-8 に質問 C1 で商用分析ツールもしくは海外庁等の分析ツールを選択した回答者が、そのツールを選んだ理由を示した（質問 C2、複数選択可）。

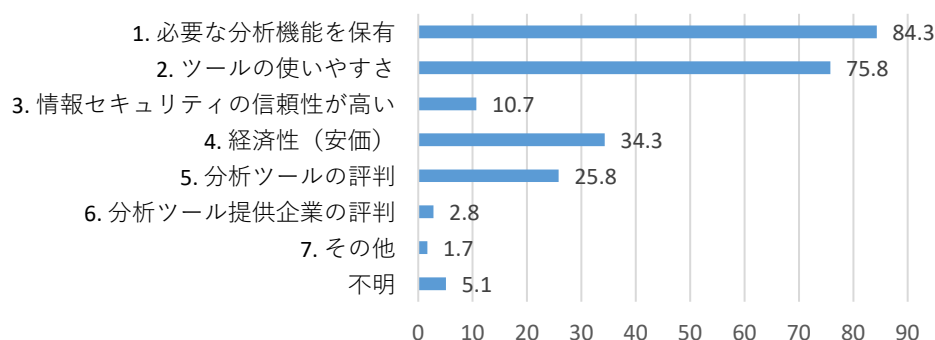


図 2.4-8 商用分析ツールもしくは海外庁等のツールを選んだ理由（質問 C2; n=178）

特許情報の分析で利用されている商用分析ツール（有償）としては、123 者から回答があり、40 種以上の商用ツールが挙げられた。上位 2 種はともに、特許価値評価でよく知られるツ

⁵⁹ C1 の「その他」は、DataRobot、特許庁自己分析用データ（本格施行版）、弁理士と相談の 3 件

ルで、ともに約 40 者のユーザーが回答していた。その他、テキストマイニングや特許マップ作成、特許価値評価等の分析、可視化機能を有するツールが単独であるいは特許検索 DB の付属・オプション機能として多く挙げられた。

特許情報の分析で利用されている商用分析ツール（無償）に関しては、16 者から回答があり⁶⁰、テキストマイニングの KH Coder（5 者が記載）、Google Patents（3 者）等が挙げられた（質問 C4; n=16）。

海外庁等のツール利用についての質問に関する回答は、欧州特許庁（EPO）の①Espacenet（40 者が記載）が最も多くの回答があった。世界知的所有権機関（WIPO）の②PATENTSCOPE（18 者）、米国特許商標庁（USPTO）の③Patent Public Search（5 者）と④Patent Center（4 者）、韓国特許庁傘下の韓国特許情報院が提供する⑤KIPRIS（3 者）が続いた（質問 C5; n=47）。

⁶⁰ 無償だが商用ツールではない J-PlatPat（5 者）や Espacenet（1 者）等の誤回答も含む n 数である。

図 2.4-9 に IPL 関連で特許情報の分析に用いている商用分析ツール（有償サービス）の年間利用料金概略を示した。最多回答が①年間¥100 万～¥500 万未満（35%）であり、次いで②¥500 万～¥1,000 万未満（17%）、③¥1,000 万～¥3,000 万未満（15%）、④¥100 万未満（11%）、そして⑤¥3,000 万以上（5%）という結果であった。また「非公開」回答は 17%だった。（質問 C7、C1 で回答選択肢 1 を選んだ回答者 n=162）

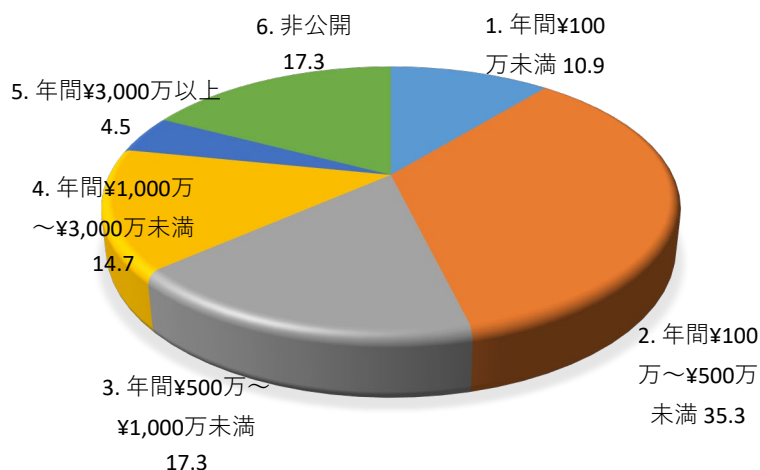


図 2.4-9 特許情報分析ツールの年間利用料金概略（質問 C7; n=156）

年間の外部調査・分析依頼費用概略（外部コンサル・特許事務所等）に関しては、図 2.4-10 のようになった（質問 C8、C1 で回答選択肢 10 を選んだ回答者 n=64）。

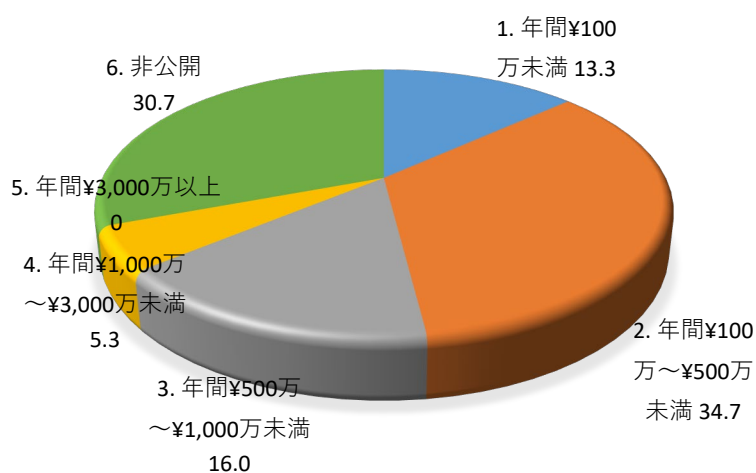


図 2.4-10 特許情報の年間外部分析依頼費用概略（質問 C8; n=75）⁶¹

⁶¹ 質問 C7 および質問 C8 は、それぞれの回答対象者数と実際の回答者数に若干の差が見られるが、「非公

図 2.4-10 から分かる様に、特許情報の外部への調査・分析依頼費用も最多回答は①年間¥100 万～¥500 万未満（35%）であり、②年間¥500 万～¥1,000 万未満（16%）、③年間¥100 万未満（13%）、④年間¥1,000 万～¥3,000 万未満（5%）と続く。「年間¥3,000 万以上」の回答は 0 であり、「非公開」回答が 31%あった。

開」回答数を除き、結果への影響は無いと判断し、C7, C8 の実回答を優先して記載した。

(4) 特許情報と非特許情報とを組み合わせた分析について

IPL では通常、特許情報の分析とともに非特許情報の調査・分析も組み合わせて実施されている。経営課題に対して特許情報とともに非特許情報⁶²も組み合わせた調査・分析の実施有無の質問については、図 2.4-11 に示したように、実施している旨の回答が 72.5%であった（質問 D1）。

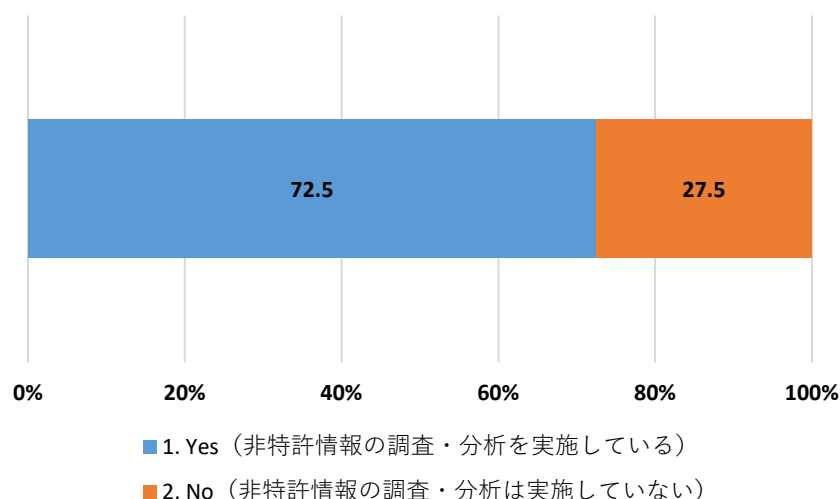


図 2.4-11 非特許情報を組合せた調査・分析の有無（質問 D1; n=178）

どのような非特許情報を特許情報と組合せて調査・分析されているのか、という質問に対しては、129 者中 119 者から回答があった（質問 D2、D1 で Yes と答えた回答者 n=129）。表 2.4-4 の如く論文情報が最も多く、企業情報、市場情報、財務情報、Web・インターネット情報、ニュース、技術動向情報、プレスリリース、IR 情報が続く（質問 D2、複数回答可）。

表 2.4-4 主に調査・分析している非特許情報（質問 D2; n=119）

非特許情報	件数	非特許情報	件数	非特許情報	件数
論文情報	41	IR情報	12	法規制情報	7
企業情報	34	事業情報	12	政府動向情報（政策等）	5
市場情報	34	製品情報	11	統合報告書	5
財務情報	28	業界情報	9	M&A情報	3
Web/インターネット情報	20	新聞	9	ベンチャー情報	3
ニュース	19	開発情報（展示会等）	8	その他	23
技術動向情報	18	書籍・雑誌	8	合計	332
プレスリリース	16	シンクタンク等レポート	7		

⁶² アンケートでは、非特許情報を企業情報、市場情報、科学・技術動向、社会・経済動向等とした。

どのような方法で非特許情報の調査・分析を行っているのか、という質問に対する回答を図 2.4-12 に示した。(質問 D3、D1 で Yes と答えた回答者)

最多回答は特許情報と同様に、①商用検索 DB・分析ツール(有償サービス)(67%)であり、②Web ベースの検索ツール(無償サービス)(59%)と③学术论文、専門紙誌、ビジネス紙誌、企業 HP 等の利用(58%)がほぼ同レベルで続く。そしてかなり離れて④社内他部門の情報利用(もしくは調査・分析依頼)(27%)、⑤外部のコンサル・調査会社等に調査・分析依頼(22%)となった。

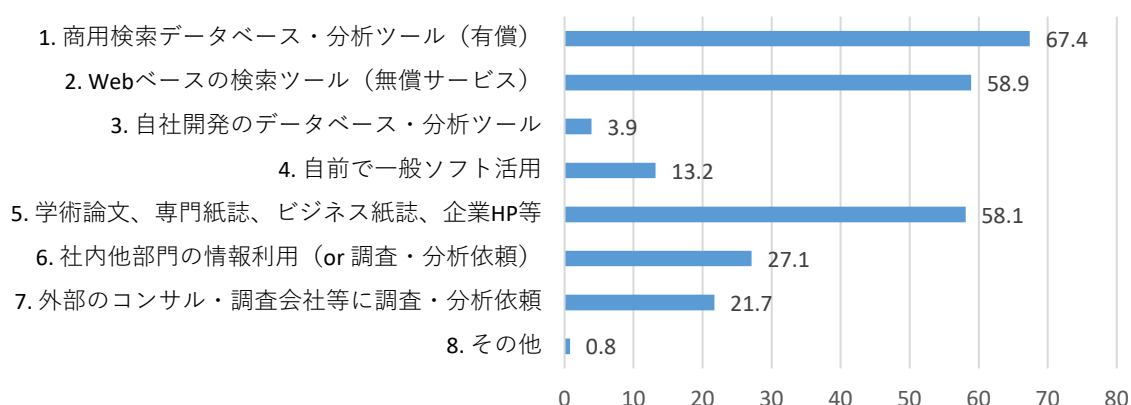


図 2.4-12 非特許情報の調査・分析方法(質問 D3; n=129)⁶³

非特許情報の調査・分析用として、どのような商用検索 DB・分析ツール(有償サービス)が利用されているのかとの質問については、62 者から回答があった。(質問 D4、複数回答可)。

同じく、どのような Web ベースの検索ツール(無償サービス)が、利用されているのか、という質問に関しては、58 者から回答があった(質問 D5、D3 で回答選択肢 2 を選んだ回答者)。Google との回答が最多となり(38 者)、Yahoo(5 者)を含むその他の Web 検索、Google Scholar(4 者)などが続いた。その他 EDINET(3 者)等もあった(質問 D5、複数回答可)。

非特許情報の調査・分析に関する年間費用概略(分析ツール料金、外部調査・分析依頼)について回答結果は、図 2.4-13 に示したように、①年間¥100 万～¥500 万未満(40%)が最多回答であり、②¥100 万未満(14%)、③¥500 万～¥1,000 万未満(11%)、④¥1,000 万～¥3,000 万未満(4%)と続いた。¥3,000 万以上の回答は無く、「非公開」は 31%であった(質問 D6、D3 で商用ツール or 外部分析依頼を選んだ回答者)。

⁶³ D3 の「その他」は、外部調査会社の調査レポートの有償購入(1 件)

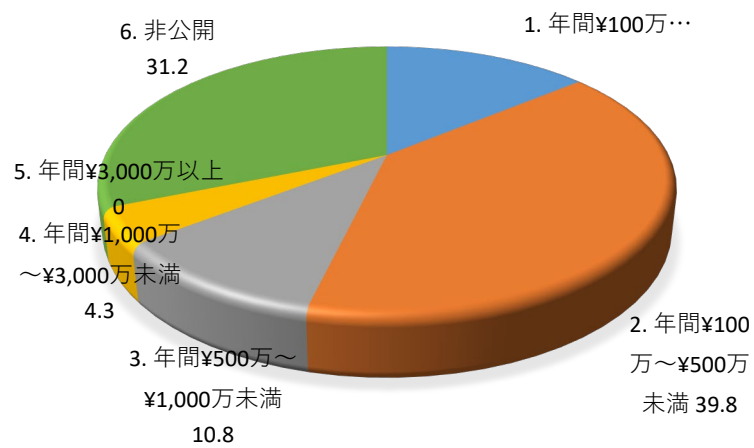


図 2.4-13 非特許情報分析の年間費用概略（分析ツール・外部依頼）（質問 D6; n=93）

(5) 知財部門の状況等について

経営に資する特許情報および非特許情報の分析結果の報告（IPL 報告）は、知財部門が主導的に経営層や事業責任者に対して実施しているのか、それとも他部門が主管し知財部門は支援する形で実施しているのか、という質問に対しては、図 2.4-14 に示したように多くは知財部門主導という結果となった（質問 E1）。

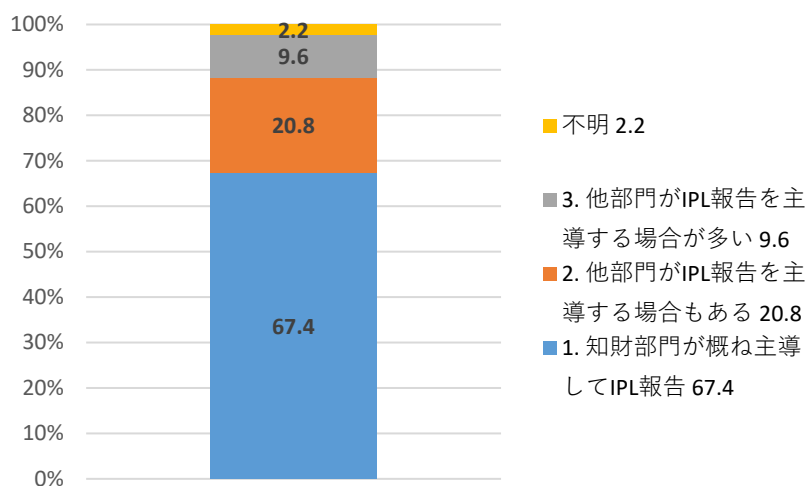


図 2.4-14 IPL 報告を主導する組織（質問 E1; n=178）

また、知財部門の組織図上の位置づけの結果を図 2.4-15 に示す（質問 E2）。①研究開発部門直下（44%）、②社長もしくは学長・副学長直下（23%）が多いが、かなり多様である。

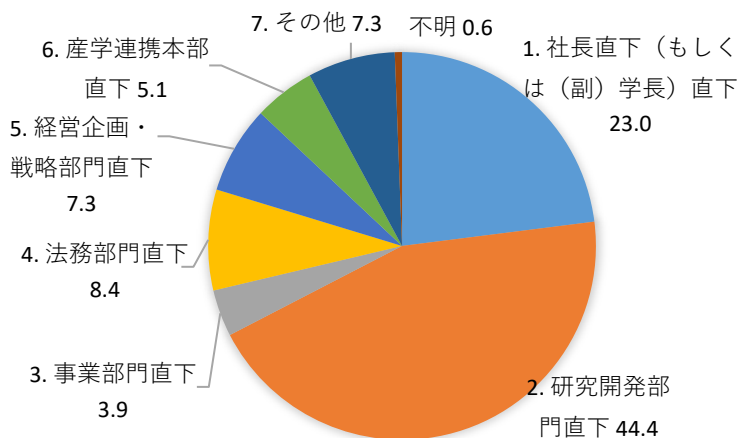


図 2.4-15 知財部門の組織図上の位置づけ（質問 E2; n=178）

特許情報（および非特許情報）の分析結果や IPL 報告は、経営層や事業責任者に十分、理解・共有されていますか、という質問に対する回答は図 2.4-16 の如き分布を示す形となった（質問 E3）。

回答選択肢 1（7%）および同 2（28%）を、IPL が機能している状態に対応すると仮定するならば、知財部門が IPL を検討、実施している企業・団体・大学の内、35%程度では既に IPL が軌道に乗っている、と推察される。ただし、本質問の回答は、アンケート回答者の判断基準（甘辛）や経営層との距離の影響を受ける可能性もあるため、この結果は参考値である⁶⁴。

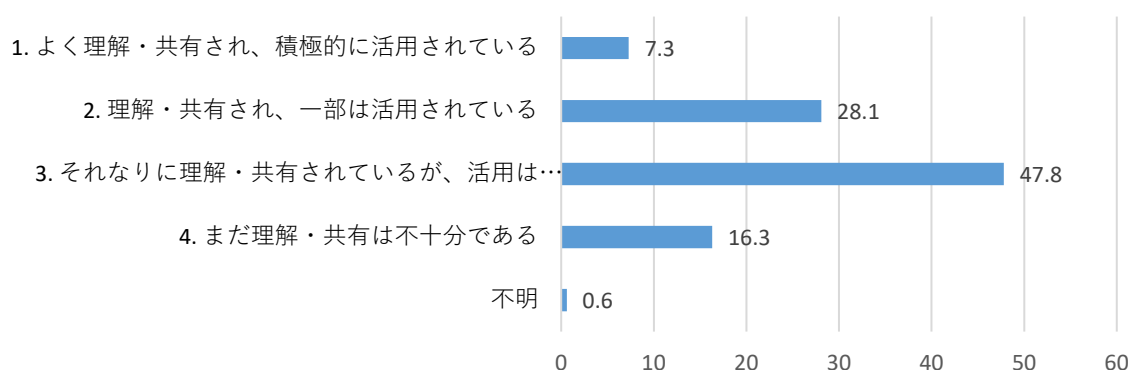


図 2.4-16 経営層や事業責任者の IPL 理解・活用状況（質問 E3; n=178）

⁶⁴ 令和 2 年度調査報告*における類似の質問（B2）では、IPL に前向きな企業等（685 者）の内、IPL の定義①（経営・事業情報＋知財情報の分析実施）、定義②（該分析結果を経営層と共有）ともに実施できている回答者は 22.2%（=152/685）、定義①だけ実施できている回答者が 17.5%（=120/685）であった。

（*：知的財産研究教育財団知的財産研究所（2021）令和 2 年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究報告書」）

2.4.2 経営に資する特許情報（分析ツール関連民間事業者）

(1) 特許情報データベース、分析ツール・サービスの特徴について

IPL 特許情報分析ツール関連の民間事業者に対するアンケート調査は、有効回答数 $n=9$ とサンプル数が少ないが、以下簡単に結果をまとめる。

IPL 推進の動向を睨んで直近 5 年間で新たに導入もしくは改善、強化したツール機能はありますか、という質問に対して 9 者すべてが「有る」と回答した（質問 A2）。強化内容は、分析機能、評価機能、分類機能、非特許情報からのキーワード抽出機能、可視化・マップ化、多言語対応等であった。特許情報分析ツール・サービスに関する情報セキュリティマネジメント（機密性、可用性、完全性）に関する回答では、「ISO27001 認証取得」が 2 者、「経済産業省のガイドライン」準拠が 2 者、その他 5 者（「社内で独自対応」4 者、「サービス提供元（米国）が実施」1 者）であった（質問 A3）。

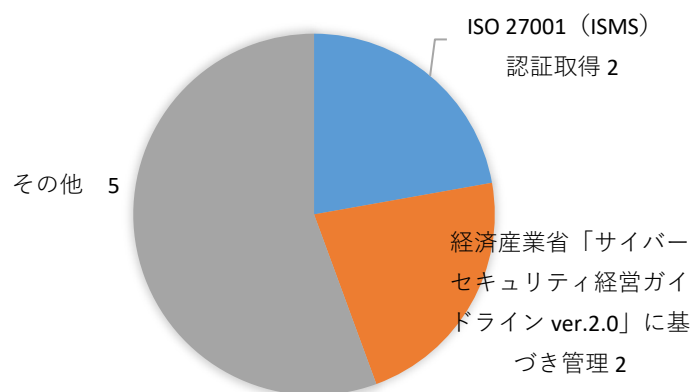


図 2.4-17 分析ツールの情報セキュリティマネジメント（質問 A3; $n=9$ ）

特許情報分析ツールの有償契約者数（ID 数ではなく企業・団体数）に関しては 8 者から回答があり、図 2.4-18 のように 50 者未満（2 者）から 300 者以上（3 者）まで幅のある結果となった（質問 A4）。

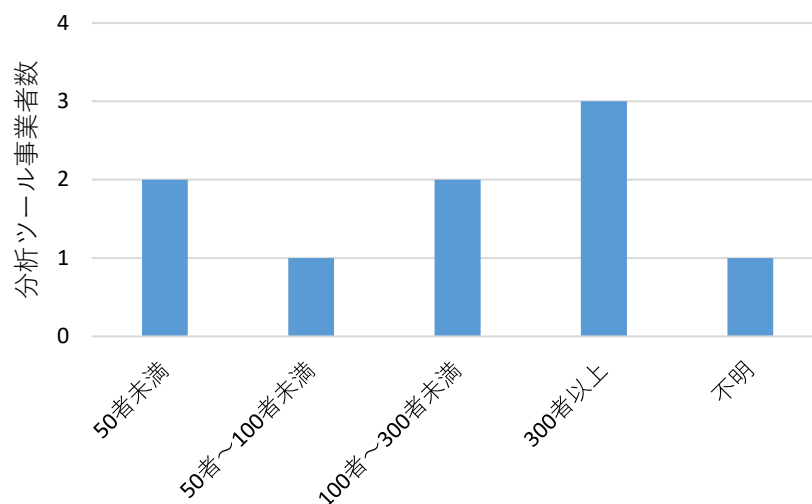


図 2.4-18 特許情報分析ツールの有償契約企業・団体数概略（質問 A4; n=9）

大口法人契約（ID 数無制限の契約）を結んでいる国内企業・団体数に関する質問も 8 者から回答があり、図 2.4-19 に示したように、「無い」が 1 者、「1～20 者未満」が 6 者と最多、「100 者以上」が 1 者と同様に幅のある結果となった（質問 A5）。

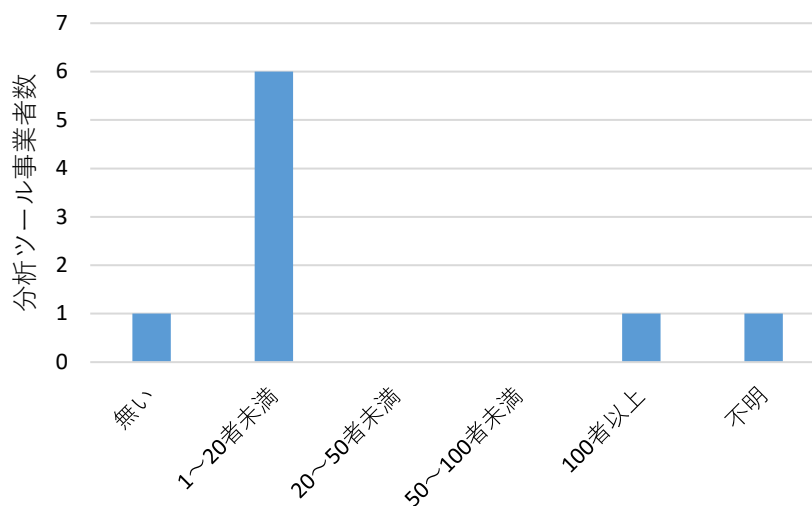


図 2.4-19 大口契約（ID 数無制限）の企業・団体数の状況（質問 A5; n=9）

大口法人契約を除く国内の有償利用者数（ID 数）に関する質問の回答は 8 者からあり、その結果を図 2.4-20 に示す。回答は、「100 未満」が 3 者、「500～1,000 未満」が 2 者、「1,000 から 5,000 未満」が 3 者の結果であった（質問 A6）。

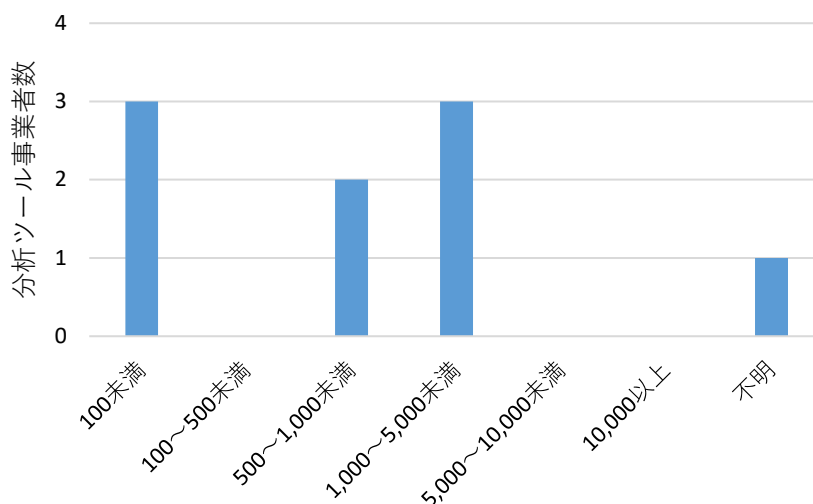


図 2.4-20 契約 ID 数の状況（質問 A6; n=9）

直近 3 年の日本国内の有償利用者数（企業・団体数）の増減状況に関する結果を図 2.4-21 に示す。「大きな変化はない」が 1 者、残りの 8 者からは「増加傾向」という回答があった（質問 A7）⁶⁵。

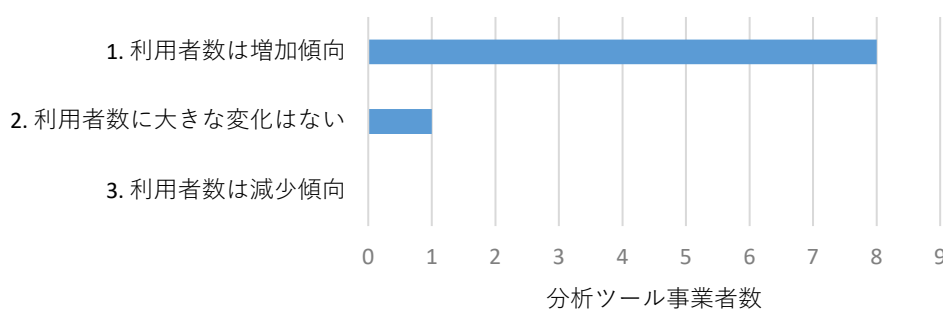


図 2.4-21 利用者数（企業・団体数）の増減状況（質問 A7; n=9）

⁶⁵ 特許情報検索 DB と分析ツールの両者を扱う事業者等のヒアリング結果も含めると、特許情報の分析・可視化ツールの普及状況は検索 DB より低く十分な成長余地が期待される。

国内企業の海外展開に関する質問の回答結果を図 2.4-22 に示す。「実績あり、海外向けは 10%未満」が 2 者、「実績無し」が 3 者であった⁶⁶。外資系企業の日本市場実績に関しては「日本向けは世界全体の 5%未満」が 2 者、「日本向けは世界全体の 5%～15%未満」が 1 者であった。

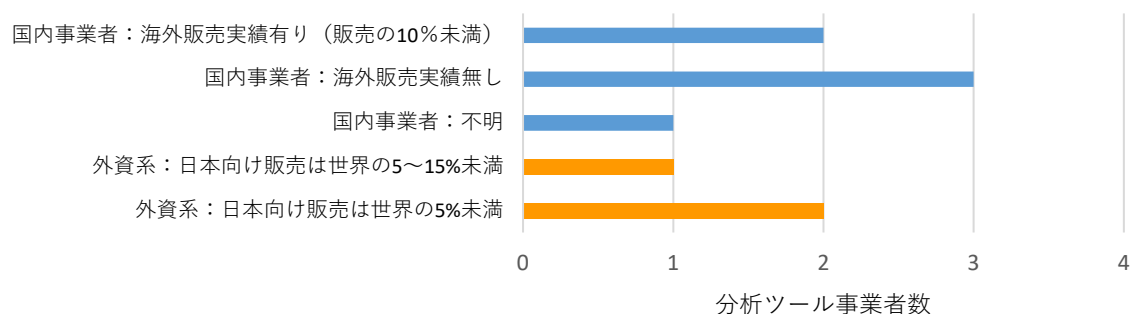


図 2.4-22 国内事業者の海外展開および外資系事業者の日本展開状況（質問 A8; n=9）

(2) 重視する特許情報

IPL を睨んだ特許情報分析ツール・サービスで、主に対象としている国内外の公報は何ですか、という質問に対する回答を図 2.4-23 に示す（質問 B1、複数選択可）。エンドユーザーの結果と比較すると、実用新案と意匠に対する重視度が高くなっていることが分かる。

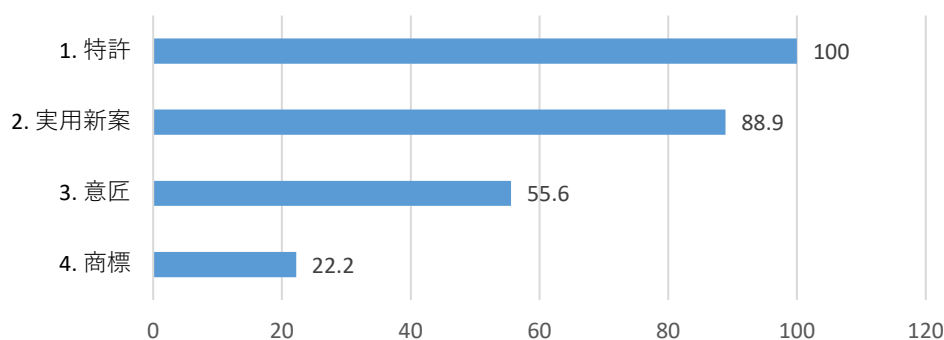


図 2.4-23 分析ツールが対象とする公報の種類（質問 B1; n=9）

⁶⁶ アンケート結果では、「海外販売実績あり」回答が計 3 者であったが、内 1 者はヒアリング時に、間違いであることを確認したため 2 者に修正した。

IPL を睨んだ特許情報分析ツール・サービスで現在重視している書誌情報、公報情報データは何か、という質問に対する回答を、図 2-4-24 に示す。エンドユーザー（図 2.4-7）との違いは、現在の権利者、発明者（もしくは創作者）、分類（CPC）がより重視されている点である。（質問 B2、複数選択可）

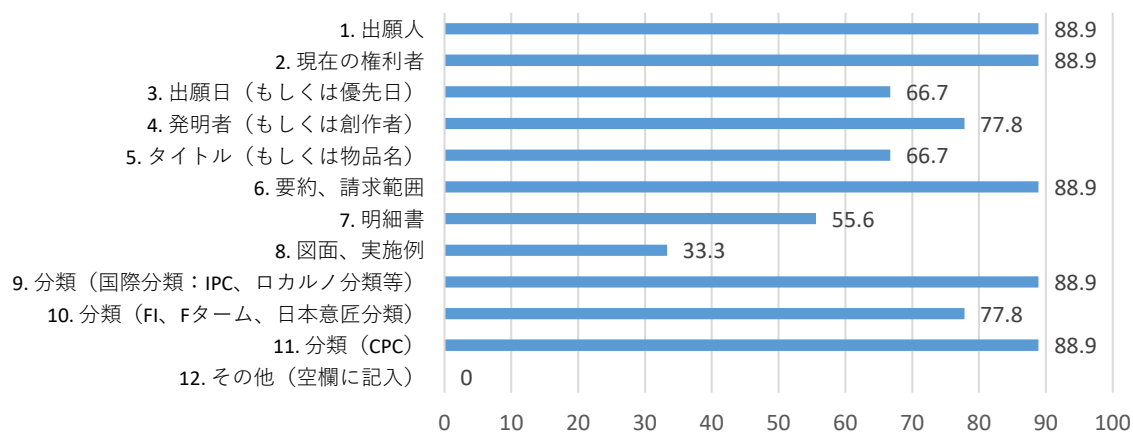


図 2.4-24 重視している特許情報（書誌情報）（質問 B2; n=9）

次いで経過情報、審査情報で重視している項目は何か、という質問に対する回答を図 2.4-25 に示す（質問 B3、複数選択可）。分析ツール事業者とエンドユーザー（図 2.4-8）との違いは、どの項目も万遍なく高いことである。（質問 B3、複数選択可）

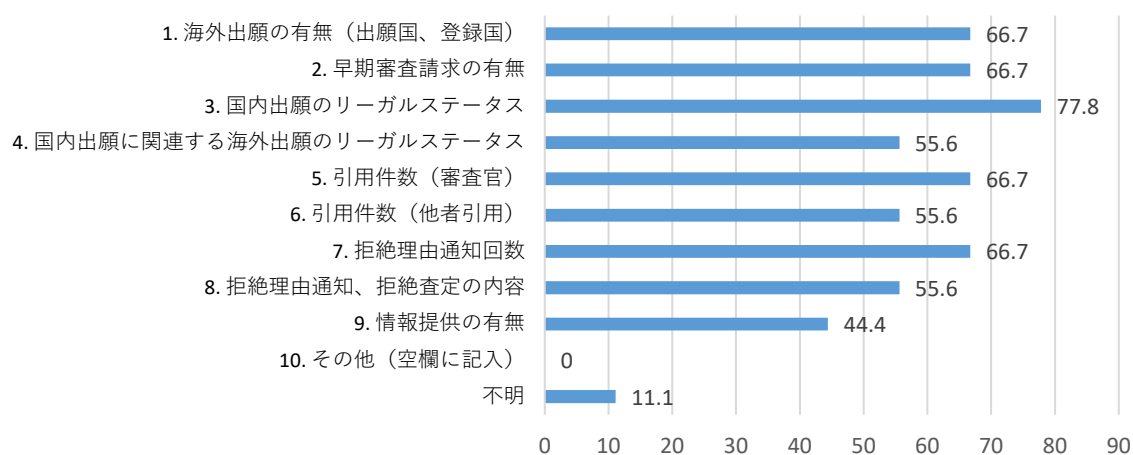


図 2.4-25 重視している特許情報（経過情報）（質問 B3; n=9）

2.5 特許情報普及施策等に関する影響や意見など

特許庁の特許情報普及施策等について、民間事業者、エンドユーザー、および分析ツール事業者への影響の有無と、影響がある場合にはその具体的な内容について尋ねた結果について以下に示す。

2.5.1 これまでの施策について（対象：民間事業者）

これまでに特許庁が実施した以下 6 項目（1）～（6）の特許情報普及施策について、アンケート調査票（問 20）にて民間事業者に対して業務への影響を尋ねた。その結果を図 2.5-1 に示す。

＜特許庁がこれまでに実施した特許情報普及施策＞

以下、特許庁が提供する特許情報プラットフォームを J-PlatPat と呼ぶ。

（1）J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [検索対象の拡大]

主な施策例：

- ・意匠・商標の審査段階・審判段階の書類内容が照会可能（2019/1）
- ・審決公報の検索項目として「全文」が追加（2021/2）
- ・審決公報の番号検索の検索項目として出訴番号が追加（2021/2）

（2）J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [検索機能の追加・改善]

主な施策例：

- ・関連意匠群を系図形式で表示する機能を追加（2020/3）
- ・検索結果一覧に表示される公報の選択ダウンロード機能(最大 5 件)を追加（2020/3）
- ・審決検索において審決日による絞り込み機能を追加（2020/3）
- ・特許実用新案分類検索（PMGS）において、一覧しやすい簡易表示を追加（2021/2）
- ・検索結果の CSV 出力件数の上限が、100 件から 500 件に増加（2021/2）など

（3）J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [翻訳機能の改善]

主な施策例：

- ・機械翻訳システムにおける中国語・韓国語文献の日本語翻訳品質を改良（2020/5）

（4）J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [タイムリー化]

主な施策例：

- ・特許庁の公報システム刷新によって公報が原則毎日発行となったことに伴い、J-PlatPat で検索・照会できる公報情報を日次更新とした（2022）

（5）J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [RSS 配信の拡大]

主な施策例：

- ・RSS 配信機能⁶⁷の対象となる案件を特許・実用新案・意匠・商標の全出願に拡大（2021/2）

（6）特許情報普及に関する施策 [API の提供]

主な施策例：

⁶⁷ RSS リーダーを使用することで、登録した案件の書類が更新されるタイミングで更新情報を自動的に受信できるようにする機能。RSS. Really Simple Syndication の略

- ・API を利用した特許情報の試行提供を開始。日本国内の特許の書誌情報、経過情報、書類実体（拒絶理由通知書、拒絶査定等の発送書類、補正書、意見書等の提出書類の本文）等が取得可能（2022/1）

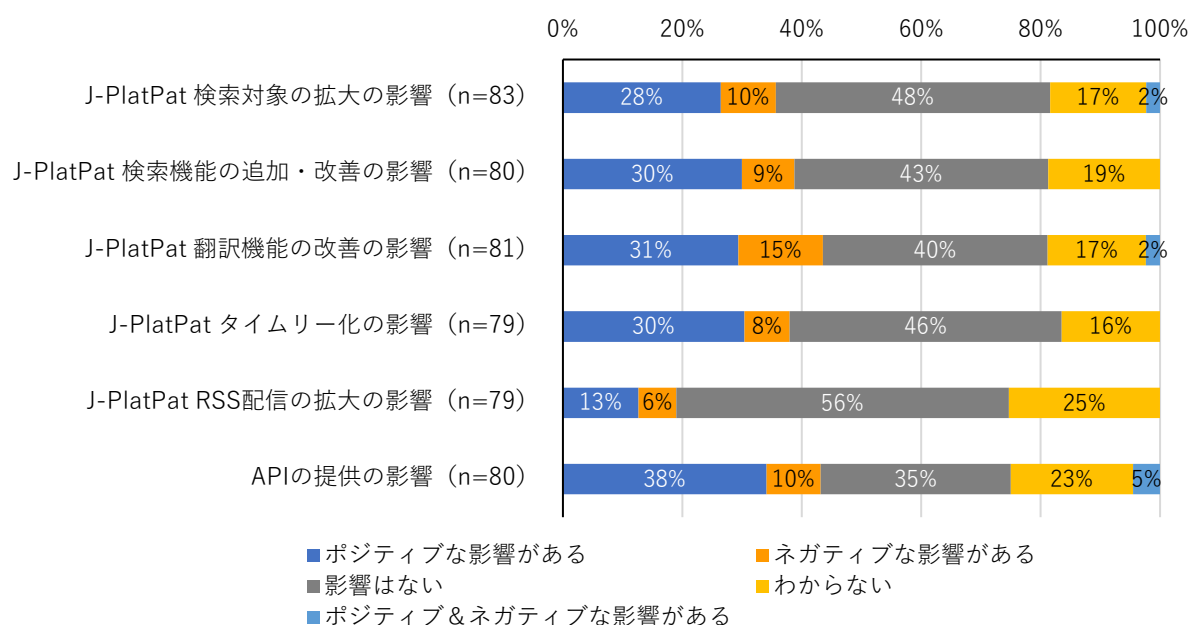


図 2.5-1 これまでの特許庁の特許情報普及施策の事業者業務への影響

全ての施策を通して、約 7～8 割は「ポジティブな影響」、または「影響はない」との回答であり、各施策ともに「影響はない」が最も多かった。「ポジティブな影響がある」との回答が最も多かったのは、API 提供の 38%であり、翻訳機能改善、タイムリー化、検索機能追加・改善、検索対象の拡大が 31%～28%で続く結果であった。RSS 配信の拡大は「影響はない」が最も多い 56%であった。「ネガティブな影響」が最も多かったのは翻訳機能で、主に中・韓を扱う事業者から自社サービスとの競合による影響が挙げられた。サービス単位別での回答結果は次の(1)～(6)項で示す。なお、令和元年度調査は、各施策の具体例が今回とは異なること、また、今回は選択肢に「ポジティブ&ネガティブな影響」を増やしていることなどから、直接に比較することはできないが、参考までに類似した設問に対する前回の結果を図 2.5-2 に示す。翻訳機能は今回「ポジティブ」が微増し、「わからない」が減り、「ネガティブ」は増えている。タイムリー化は「わからない」が減って「影響はない」が増えた結果となっている。

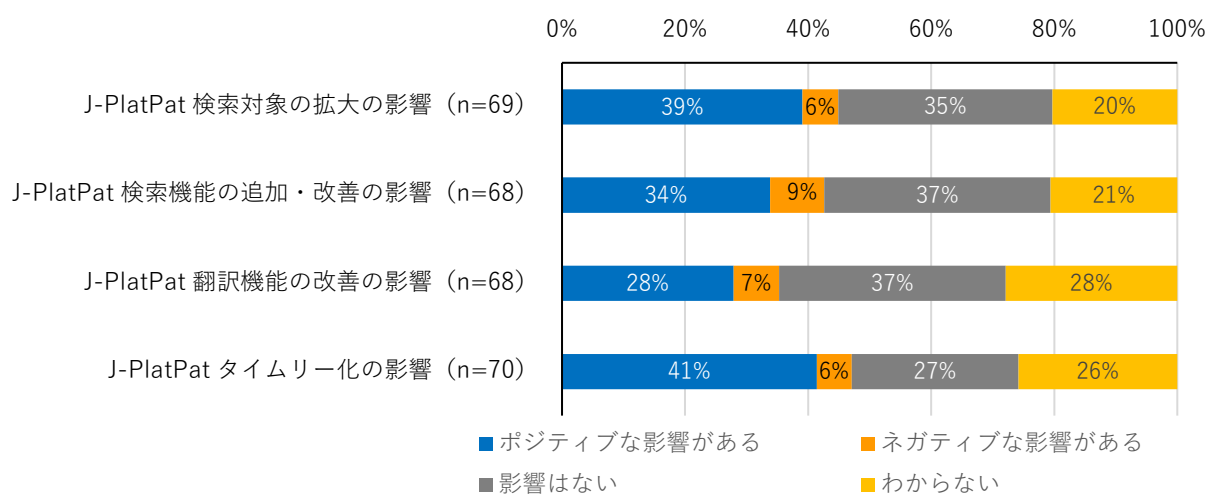


図 2.5-2（参考）令和元年度調査結果：特許庁の特許情報普及施策の事業者業務への影響

(1) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [検索対象の拡大] の影響

サービス単位別の回答結果を図 2.5-3 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者（図 2.3-23 参照、3~4 つのサービス単位を提供する事業者が多い）の回答は、該当するサービス単位それぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。(2)~(6)についても同様である。ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-1 に示す。

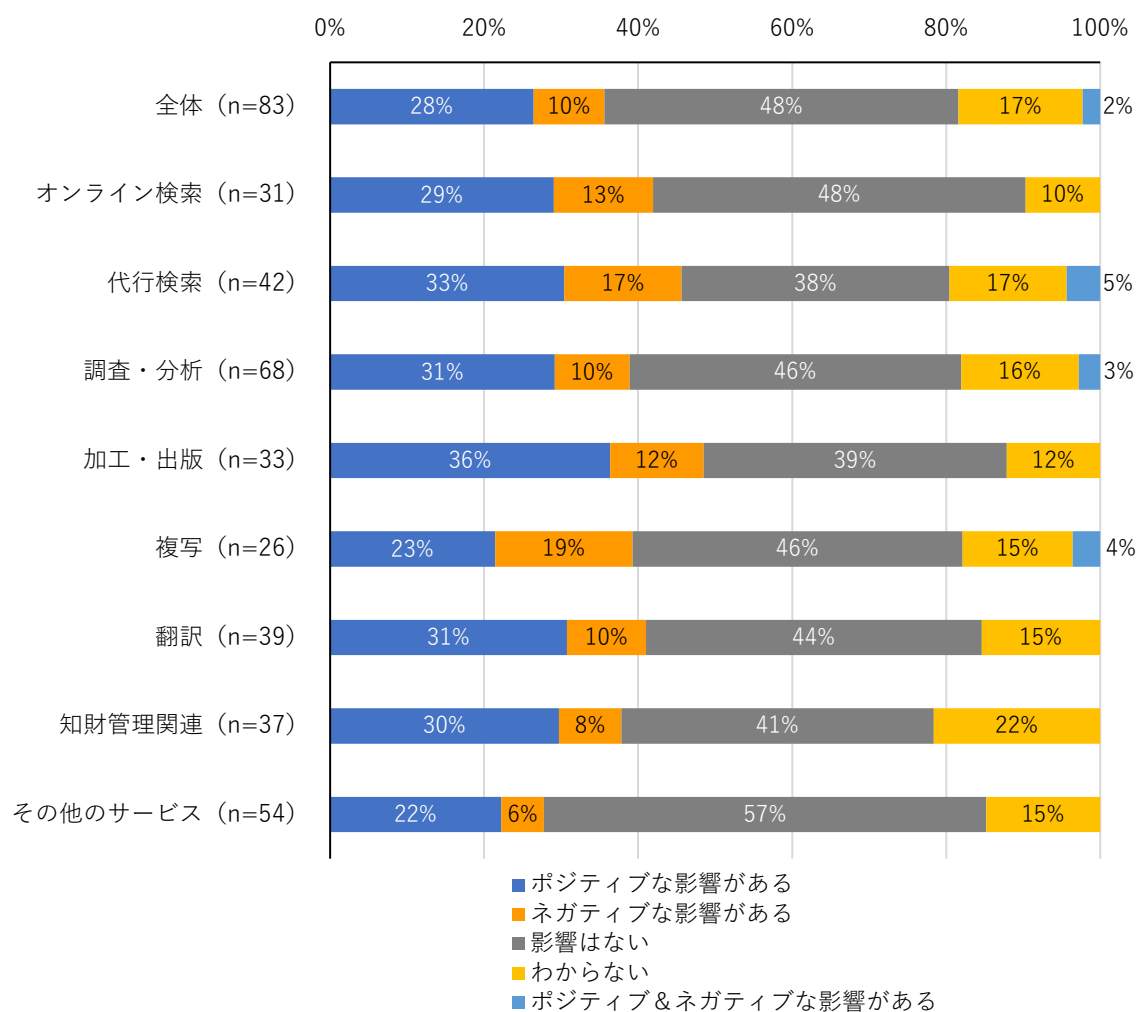


図 2.5-3 J-PlatPat の検索対象の拡大の影響

表 2.5-1 J-PlatPat の検索対象の拡大に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	16 者	・情報の入手がより早く・広く可能となり、調査やアドバイス等のサービス提供もスムーズ・正確になる - 経過情報や公報発行の反映が早くなった - 意匠・商標の審査段階・審判段階の書類内容が照会可能となった ・高度な翻訳サービスに活かせる可能性がある
ネガティブな 影響	5 者	・自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

(2) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [検索機能の追加・改善] の影響

サービス単位別の回答結果を図 2.5-4 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。オンライン検索を行う事業者からのネガティブが多くなっているが、影響はないとする事業者も多い。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-2 に示す。

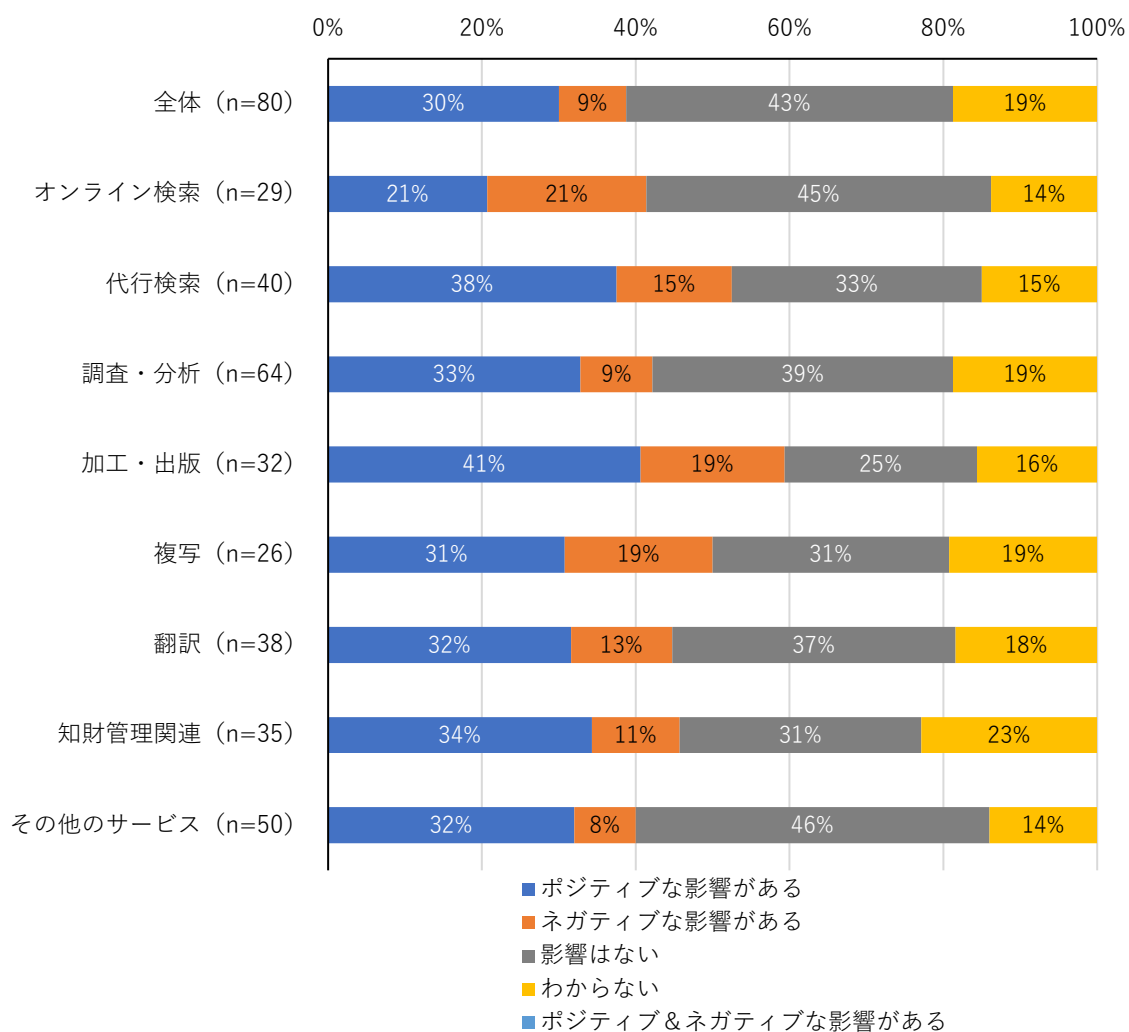


図 2.5-4 J-PlatPat の検索機能追加・改善の影響

表 2.5-2 J-PlatPat の検索機能追加・改善に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	16 者	・ 調査の効率化・時間短縮になった - 検索結果の CSV 出力件数の上限が増加した - 検索結果のダウンロードの効率が上がった - 意匠や商標の機能が強化された ・ 複雑な分析や総合的なアドバイスがより適切に可能となる ・ 検索が使いやすくなり、ユーザーのすそ野が広がる
ネガティブな 影響	5 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

(3) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [翻訳機能の改善] の影響

サービス単位別の回答結果を図 2.5-5 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。複写、および翻訳を提供する事業者からのネガティブが多くなっている。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-3 に示す。

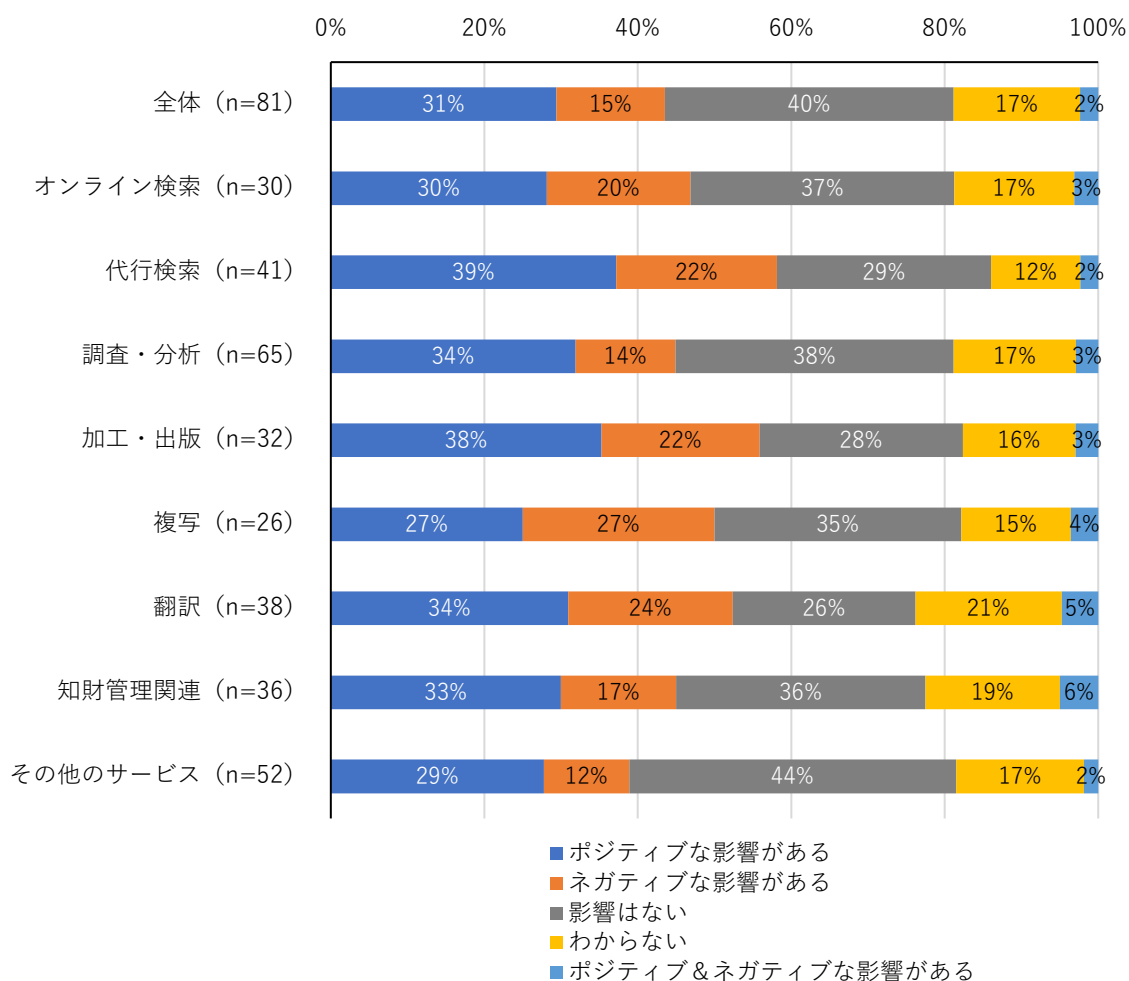


図 2.5-5 J-PlatPat の翻訳機能の改善の影響

表 2.5-3 J-PlatPat の翻訳機能の改善に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	17 者	・ 翻訳にかかる時間短縮・コスト削減・効率化 - 検索段階での選別による初期チェックが可能となる - 機械翻訳の精度が高くない中国・韓国についての正確な内容把握が可能 ・ ユーザーの裾野が広がる ・ 自社検索ツールの分析精度の向上
ネガティブな 影響	9 者	・ 誤訳が増える ・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減 - サービスとの比較により、精度面での指摘を受けるようになる

(4) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [タイムリー化] の影響

サービス単位別での回答結果を図 2.5-6 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。複写を提供する事業者からのネガティブが多くなっている。代行検索はポジティブが多い。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-4 に示す。

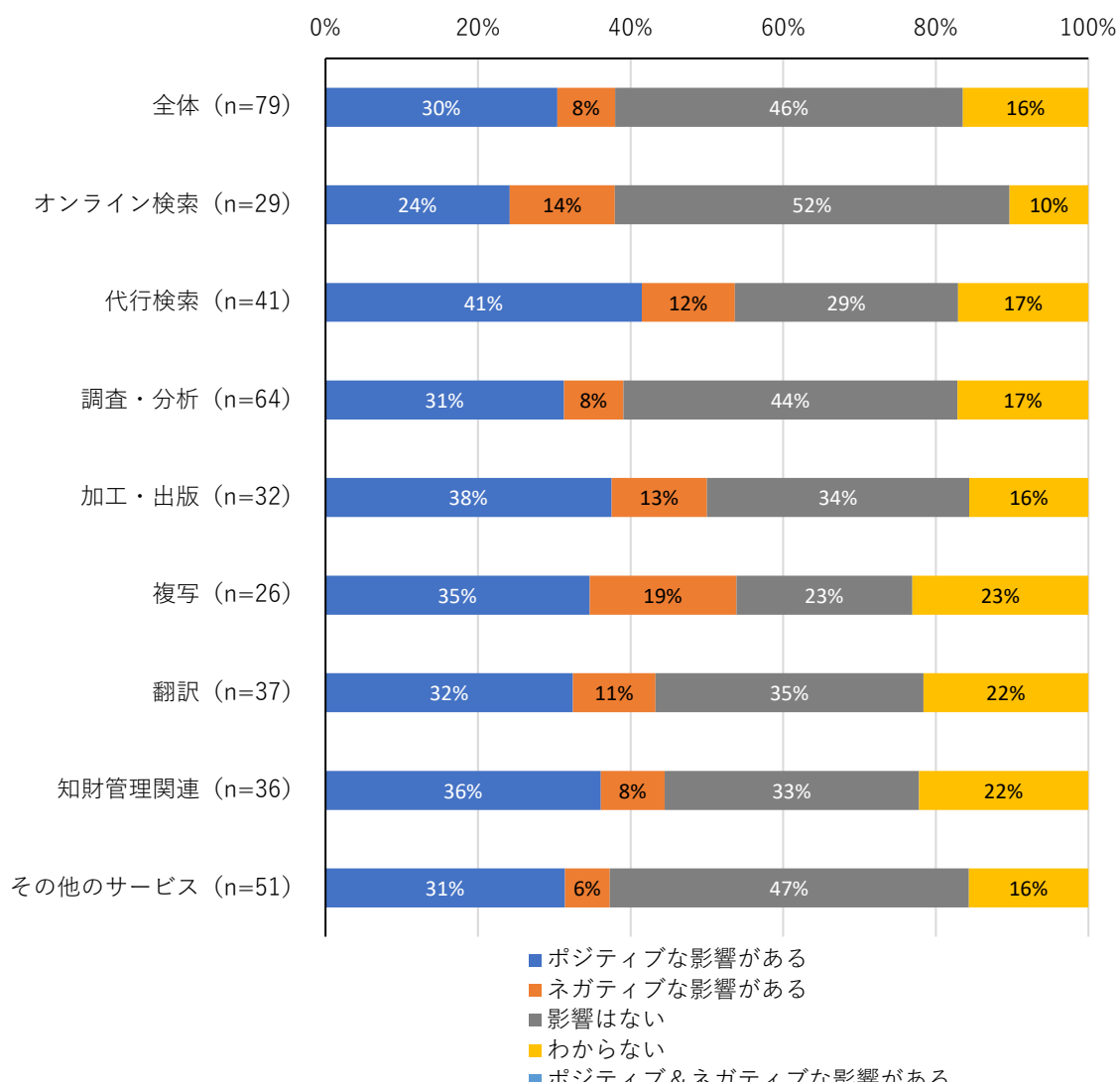


図 2.5-6 J-PlatPat のタイムリー化の影響

表 2.5-4 J-PlatPat のタイムリー化のポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	14 者	・ 公報、ドシエ情報などの最新情報をより早く入手し、検索ターゲットの 絞り込みや、サービス提供の即時化・品質向上につながる
ネガティブな 影響	4 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減 - 比較対象となるため、自社サービスの運営・メンテナンス費用が上が った ・ 自社データフォーマットの変更

(5) J-PlatPat の機能改善・新機能リリース [RSS 配信の拡大] の影響

サービス単位別での回答結果を図 2.5-7 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。全てのサービス単位について、影響はないとする回答が多く、また、分からないとする回答も比較的多くなっている。この機能改善はあまり浸透していないと推察される。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-5 に示す。

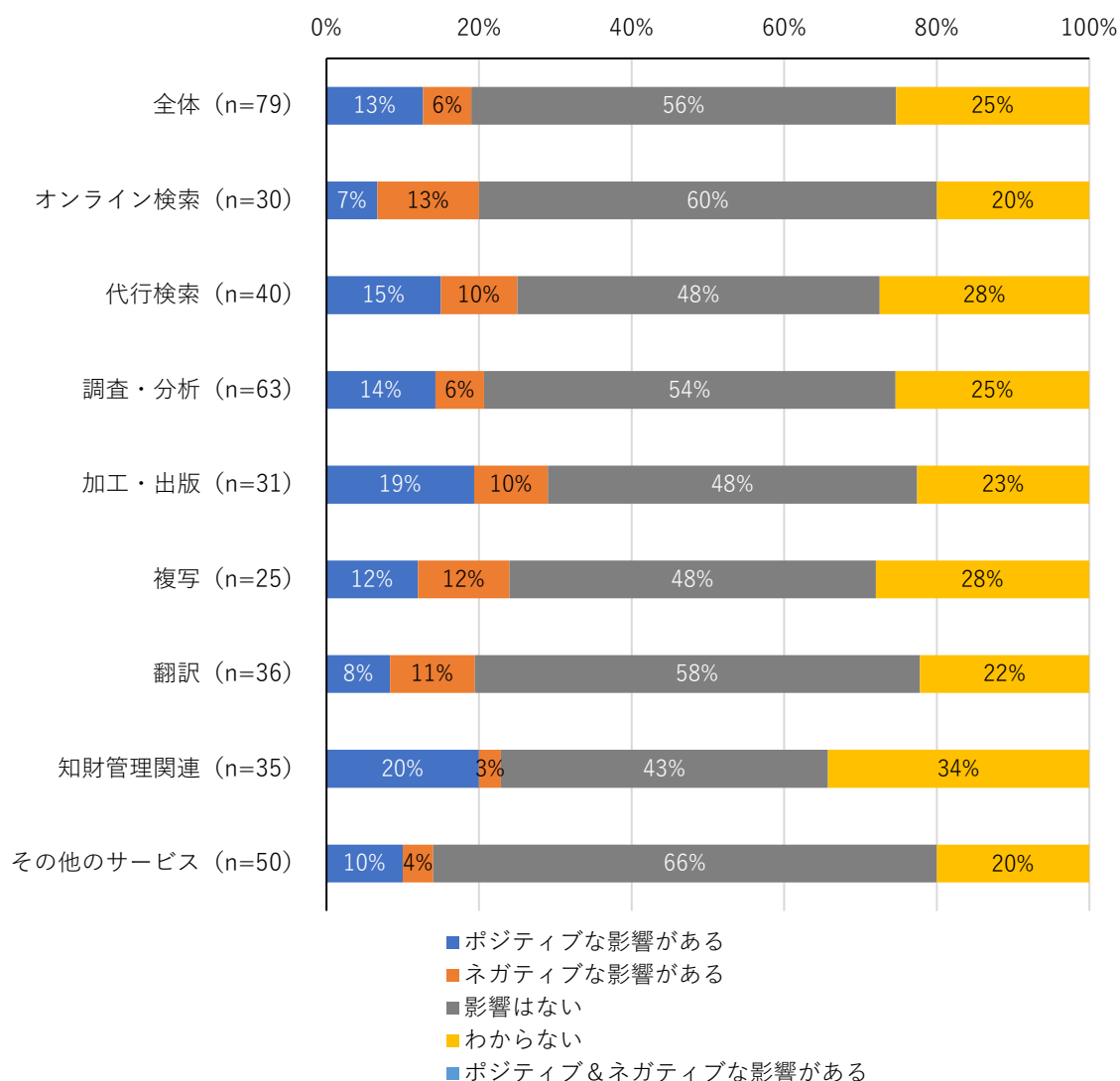


図 2.5-7 J-PlatPat の RSS 配信の拡大の影響

表 2.5-5 J-PlatPat の RSS 配信の拡大に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	5 者	・ 早く情報入手でき、即時対応が可能となる ・ マンパワーの省力化
ネガティブな 影響	4 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

(6) 特許情報普及に関する施策 [API の提供] の影響

サービス単位別の回答結果を図 2.5-8 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。代行検索および複写を提供する事業者でネガティブが多いが、ポジティブは倍以上の割合で多くなっている。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-6 に示す。

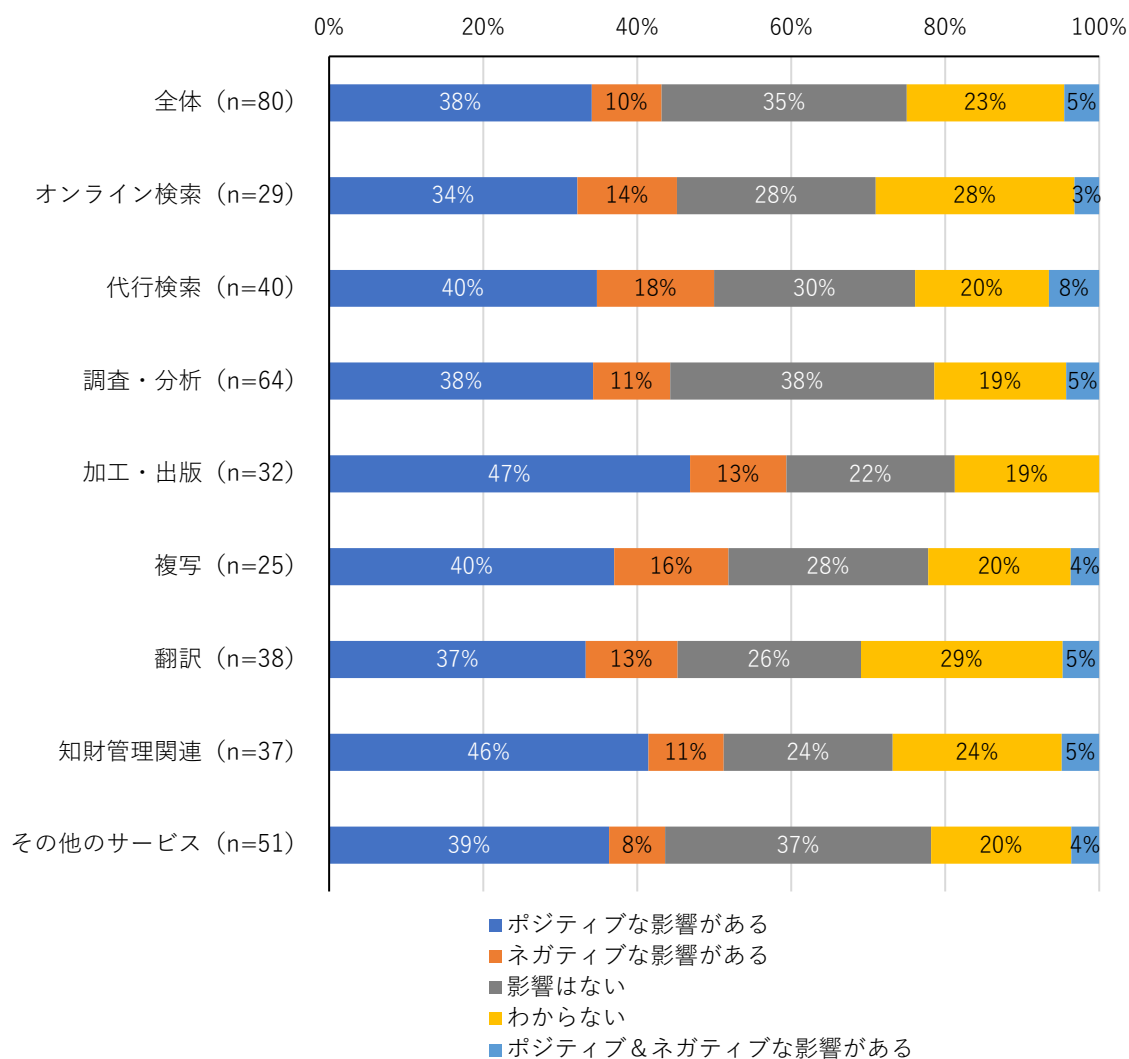


図 2.5-8 特許情報普及に関する施策 [API の提供] の影響

表 2.5-6 API の提供に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	16 者	・ 入手できる情報量や、情報収集方法の選択肢が増え、調査効率向上につながる ・ 自社が提供するサービスとの連携・適用、ツール開発 - 将来的に自社システムと連携して使える可能性がある - 実際に適用した結果、顧客からの反応が良い ・ マンパワーの省力化
ネガティブな 影響	5 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減 ・ API という言葉から期待されるビッグデータ取得には適さず落胆がある

2.5.2 今後の施策について（対象：民間事業者）

特許庁が検討中の以下 7 項目（1）～（7）の特許情報普及施策について、アンケート調査票（問 21）にて民間事業者に対して業務への影響を尋ねた。その結果を図 2.5-9 に示す。

＜特許庁が検討中の特許情報普及施策＞

（1） 外国特許情報サービス（FOPISE）における検索・照会対象の拡大

現在は以下の国の特許情報を検索・照会可能

【特許・実用新案文献】 オーストラリア・シンガポール・タイ・台湾・ベトナム・ロシア

【意匠文献】 欧州連合知的財産庁(EUIPO)・タイ・台湾・ベトナム・ロシア

【商標文献】 欧州連合知的財産庁(EUIPO)・タイ・台湾・ベトナム・ロシア

【中国審決】 特許・実用新案審決の和訳文

（2） FOPISE の J-PlatPat への統合

FOPISE を J-PlatPat の一機能とすること。

（3） J-PlatPat における欧米文献の全文機械和訳データの提供、および全文日本語検索機能の提供

（4） 特許情報取得 API における法域（実用新案・意匠・商標）の拡大

現在は特許のみ試行中。

（5） 特許情報取得 API における内容の拡大

現在は特許に関する以下の情報を取得可能

経過情報、分割出願情報、優先基礎出願情報、申請人氏名・名称、申請人コード、出願/公開/登録番号の紐づけ情報、申請書類（意見書・手続補正書）、発送書類（拒絶理由通知書・査定・補正の却下の決定）、拒絶理由通知書、引用文献情報、登録情報

（6） J-PlatPat 情報の API による取得

J-PlatPat に掲載されている情報（特許情報の一括ダウンロードサービスや、特許情報取得 API では提供していない公報データや検索結果一覧の情報等を含む）を API によって取得できるようにすること。

（7） API による他の五大特許庁⁶⁸の審査書類等の提供

結果は施策毎にバラツキはあるが、全施策を通して概ね 3～4 割の民間事業者が自社事業に対して「ポジティブな影響がある」と評価している。「影響はない」という回答を合わせると約 6～7 割を占める結果となった。「ポジティブな影響がある」と回答した率が多かったのは、

（1）および（3）で 38%、（7）が 37%で並んでいる。「ポジティブ」が比較的少なかったのは（4）であった。ただし、API に関する施策（4）～（7）は、いずれも「わからない」とする回答が比較的多くなっており、利用する事業者がある程度限定されることが反映されている可能性もある。一方、「ネガティブな影響」が比較的多かったのは（1）、（2）、（3）で、どの施策についても、特許情報提供サービス事業の専門度が高い老舗事業者などから、自社サービスとの競合に

⁶⁸ 日本特許庁(JPO)、米国特許商標庁(USPTO)、欧州特許庁(EPO)、中国国家知識産権局(CNIPA)、韓国特許庁(KIPO)

よる影響が挙げられた。サービス単位別での回答結果を次の(1)～(7)項で示す。

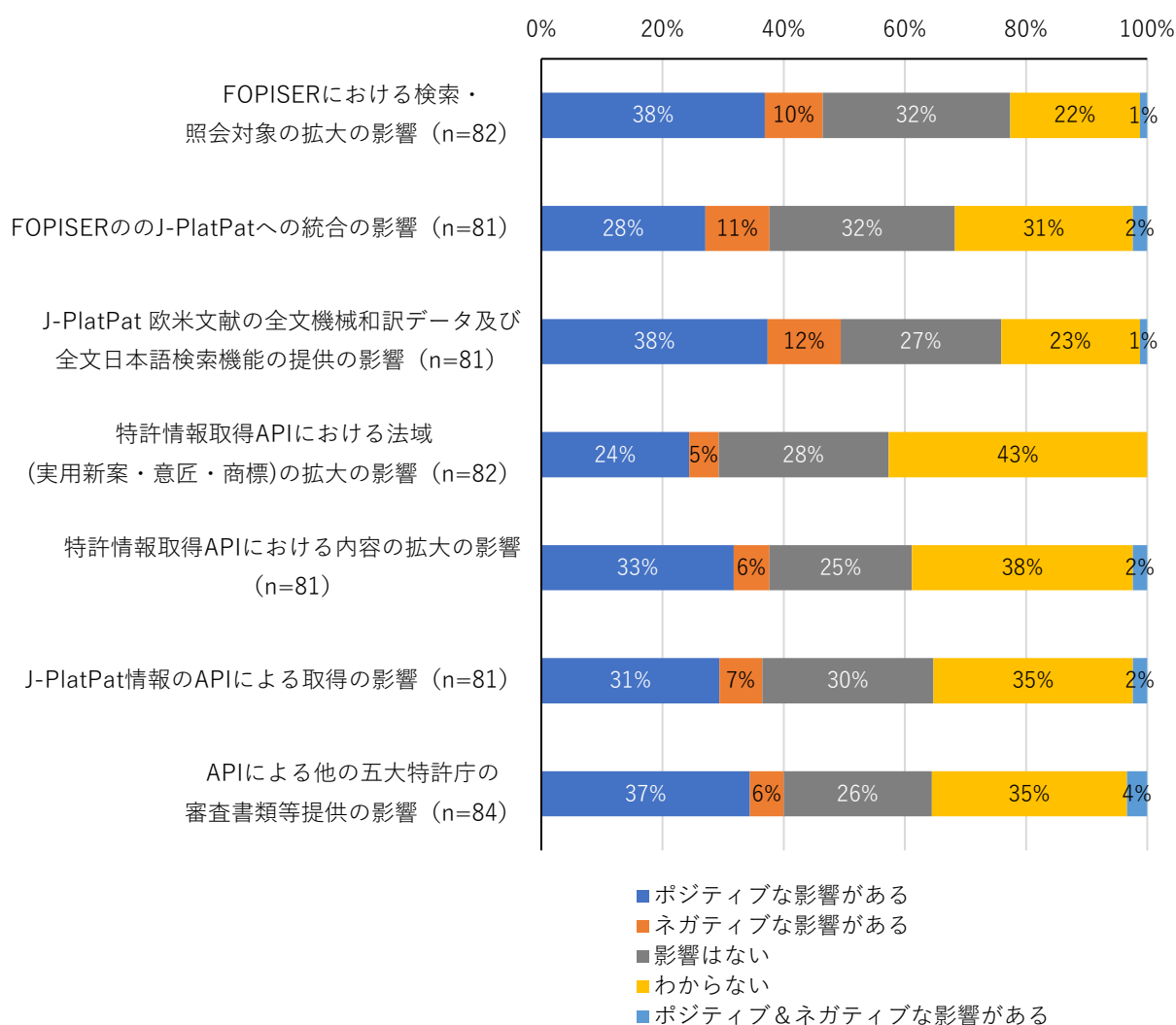


図 2.5-9 特許庁が検討中の特許情報普及施策の事業者業務への影響

(1) 外国特許情報サービス（FOPISER）における検索・照会対象の拡大

サービス単位別での回答結果を図 2.5-10 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-7 に示す。

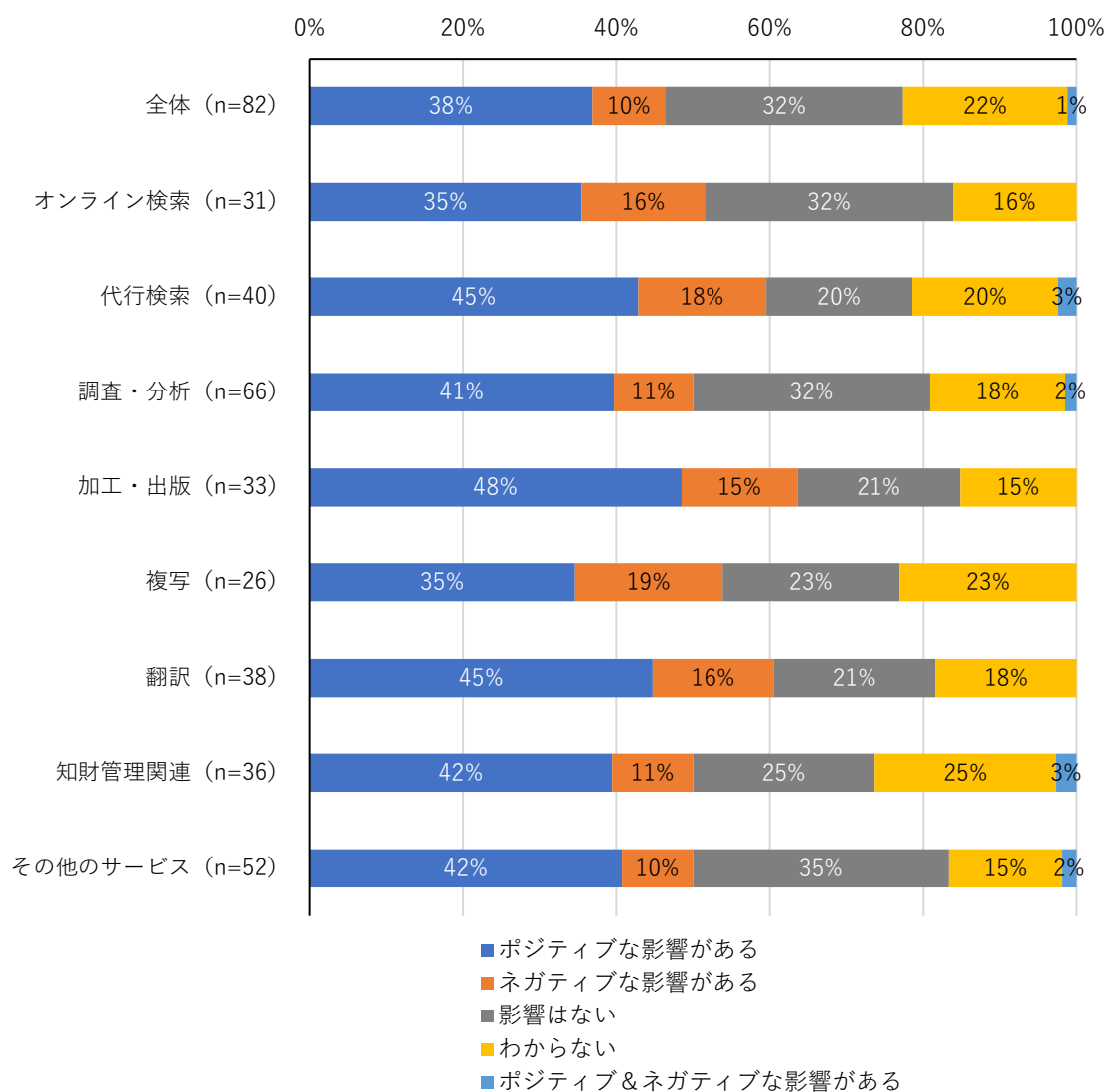


図 2.5-10 FOPISER における検索・照会対象の拡大の影響

表 2.5-7 FOPISE の検索・照会対象の拡大に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな影響	20 者	・情報の入手がより早く・広く可能となり、サービスの向上や効率化に影響 - データベース拡張による提供サービスの拡大 - 欧州の意匠検索ニーズへの対応 - タイ、ロシアなど、特許庁の DB が扱いにくい国の検索効率が向上 - 有料 DB の補足として活用できる - 高度な翻訳サービスを提供できる可能性がある
ネガティブな影響	7 者	・自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減 ・現地の特許庁データベースと照合するなど、信頼性の担保が必要

(2) FOPISER の J-PlatPat への統合

サービス単位別の回答結果を図 2.5-11 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-8 に示す。

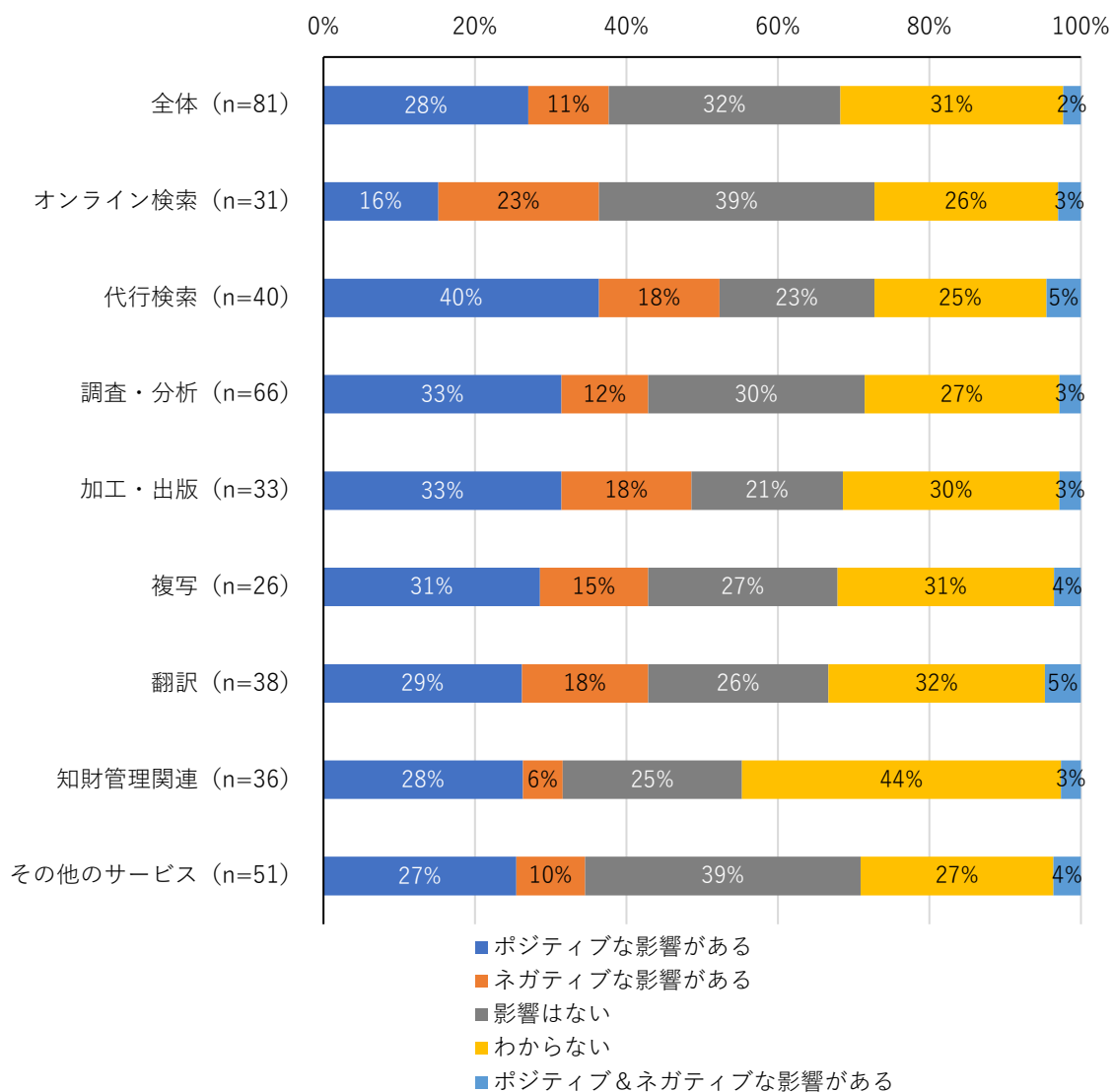


図 2.5-11 FOPISER の J-PlatPat への統合の影響

表 2.5-8 FOPISE の J-PlatPat への統合に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	13 者	・ 検索が便利になる、使い勝手の向上 - 調査時間の短縮、効率アップ、時間節約 - 外国の特許庁にアクセスしやすくなる - 有料 DB の代替になる - DB を統一することで UI などの利便性の向上、操作が統一 - 1 つのプラットフォームで運用されるため認知が広まりユーザーが拡大
ネガティブな 影響	7 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合・干渉・圧迫、それによる需要減 ・ FOPISE の必ずしも十分でない情報と混在することで、従来の J-PlatPat の検索性が低下する

(3)J-PlatPat における欧米文献の全文機械和訳データの提供および全文日本語検索機能の提供

サービス単位別での回答結果を図 2.5-12 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-9 に示す。

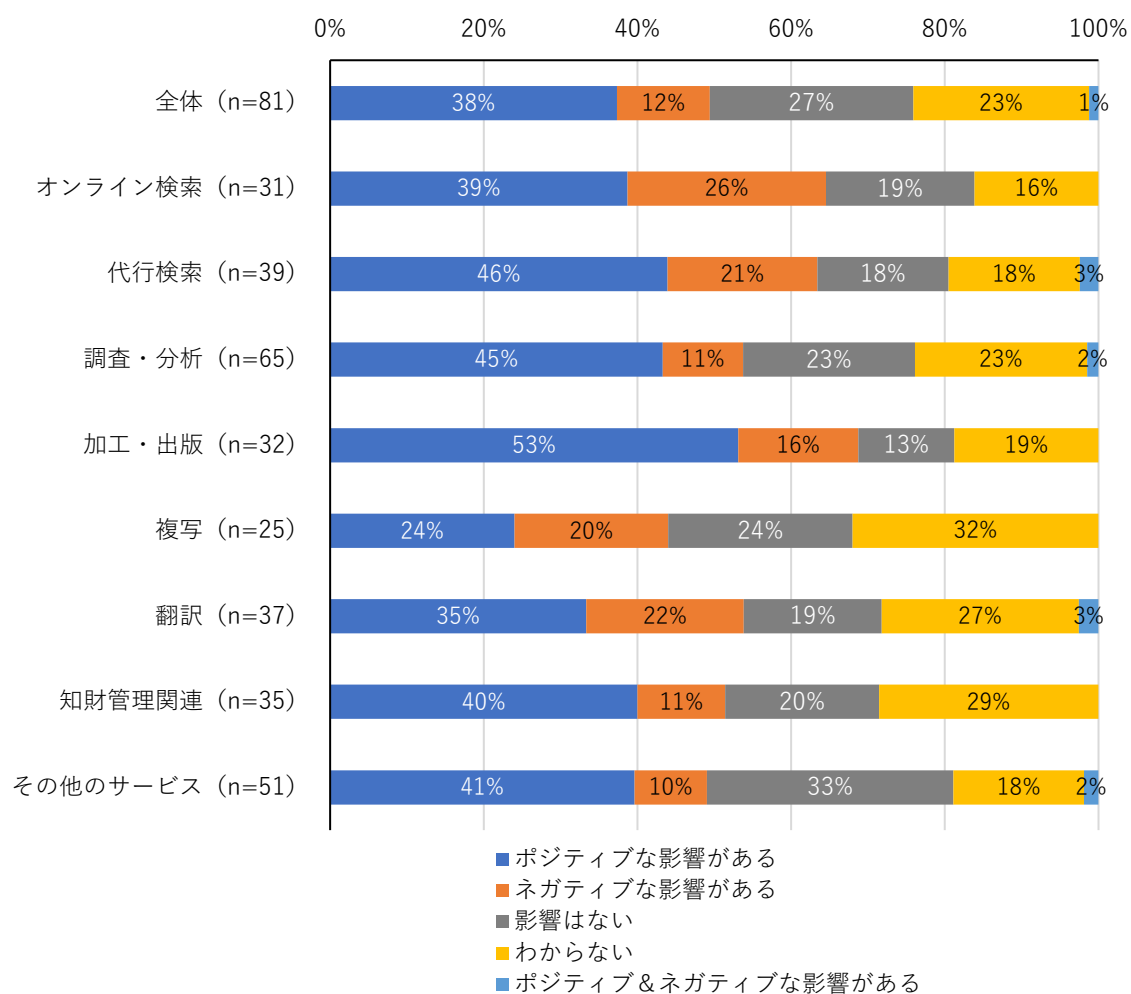


図 2.5-12 J-PlatPat における欧米文献の全文機械和訳データの提供、および全文日本語検索機能の提供の影響

表 2.5-9 J-PlatPat における欧米文献の全文機械和訳データおよび全文日本語検索機能の提供に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな影響	21 者	・ 調査の利便性や効率性が向上し、概要把握が容易になり生産性に資する ・ 海外文献や技術動向に対する抵抗感が減り、研究開発の視野が広がる ・ ユーザーの拡大
ネガティブな影響	8 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

(4) 特許情報取得 API における法域（実用新案・意匠・商標）の拡大

サービス単位別の回答結果を図 2.5-13 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-10 に示す。

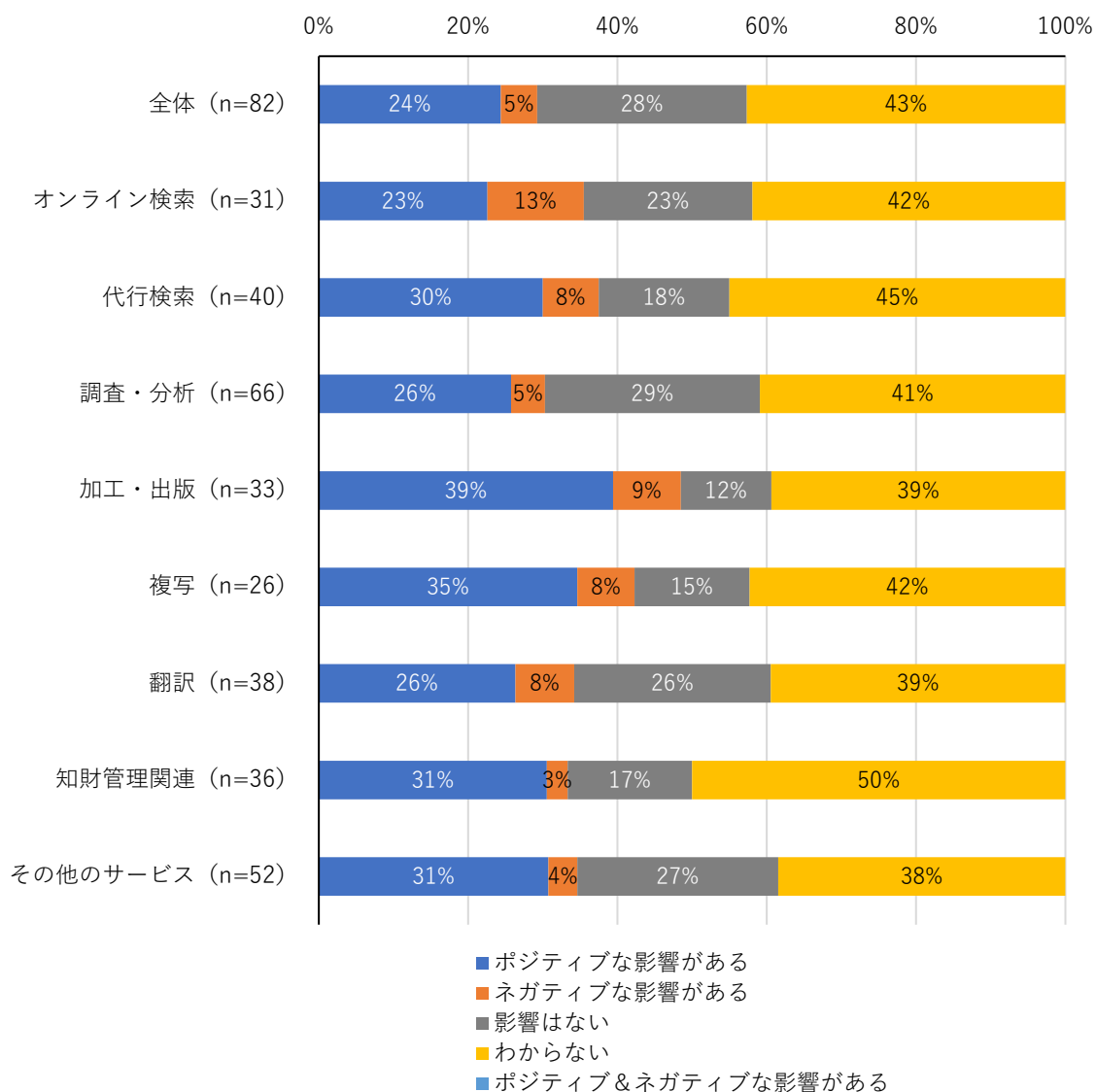


図 2.5-13 特許情報取得 API における法域（実用新案・意匠・商標）の拡大の影響

表 2.5-10 特許情報取得 API における法域（実用新案・意匠・商標）の拡大に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな影響	8 者	・ 情報入手の利便性向上・効率化になり、対応品質の向上を図れる ・ 特許関連システム・ツールの開発が容易になり、自社サービスと連携できる
ネガティブな影響	3 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

(5) 特許情報取得 API における内容の拡大

サービス単位別の回答結果を図 2.5-14 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-11 に示す。

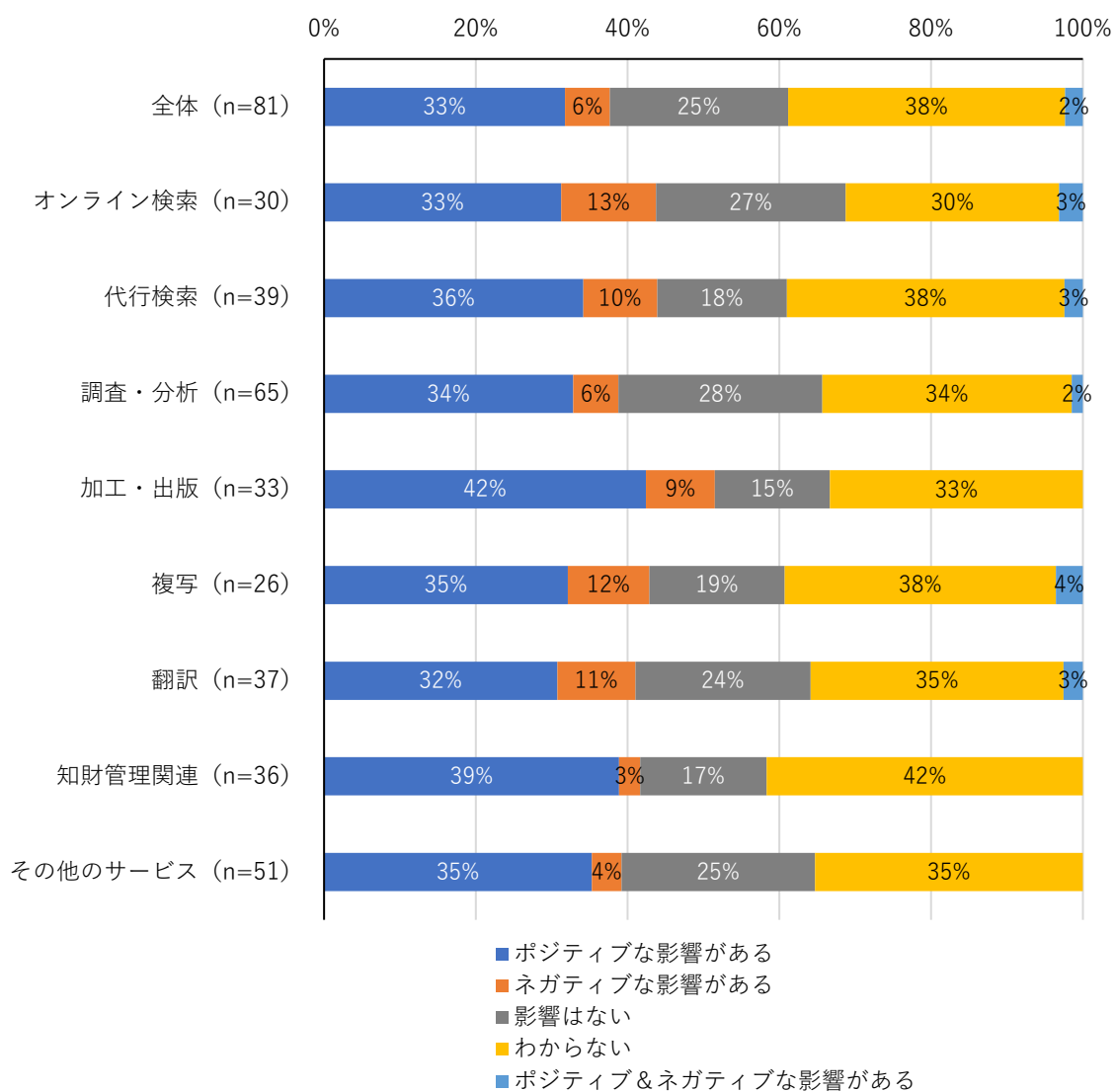


図 2.5-14 特許情報取得 API における内容の拡大の影響

表 2.5-11 特許情報取得 API における内容の拡大に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな影響	14 者	・より詳細な情報の入手・把握が可能となり、調査の利便性向上・効率化になり、対応品質の向上を図れる - 包袋書類等の手配も減る - リーガルステータスが容易にチェックできる ・自社サービスと連携できる ・今後も一層の情報の充実が期待できる
ネガティブな影響	4 者	・自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

(6) J-PlatPat 情報の API による取得

サービス単位別の回答結果を図 2.5-15 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、 ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-12 に示す。

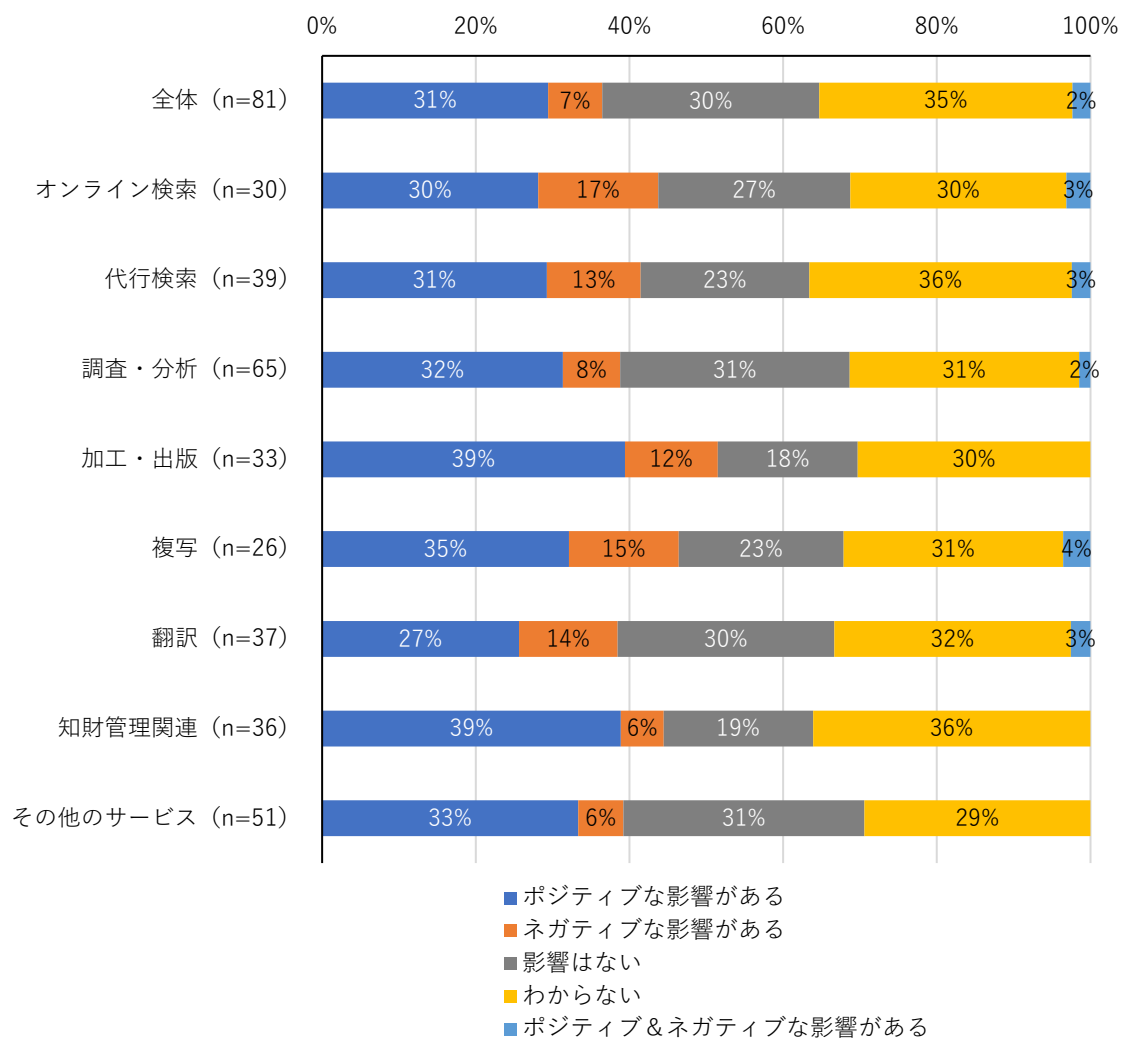


図 2.5-15 J-PlatPat 情報の API による取得の影響

表 2.5-12 J-PlatPat 情報の API による取得に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな影響	11 者	・ 情報入手の利便性向上・効率化になり、対応品質の向上を図れる - 一括ダウンロードサービスは、正確で最新の情報の取得に資する - 大量の文献情報を分析等へ活用できる ・ 特許関連システム・ツールの開発が容易になり、自社サービスと連携できる
ネガティブな影響	5 者	・ 自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減 ・ 事業者において DB 構築の努力をするといった機会は減る

(7) API による他の五大特許庁の審査書類等の提供

サービス単位別での回答結果を図 2.5-16 に示す。なお、複数のサービスを実施している事業者の回答は、該当するサービス単位のそれぞれに重複して含まれるため、この結果で示す n 数はそのサービス単位を専業とする事業者の数ではないことに注意を要する。また、ポジティブまたはネガティブの理由（自由記述回答）を表 2.5-13 に示す。

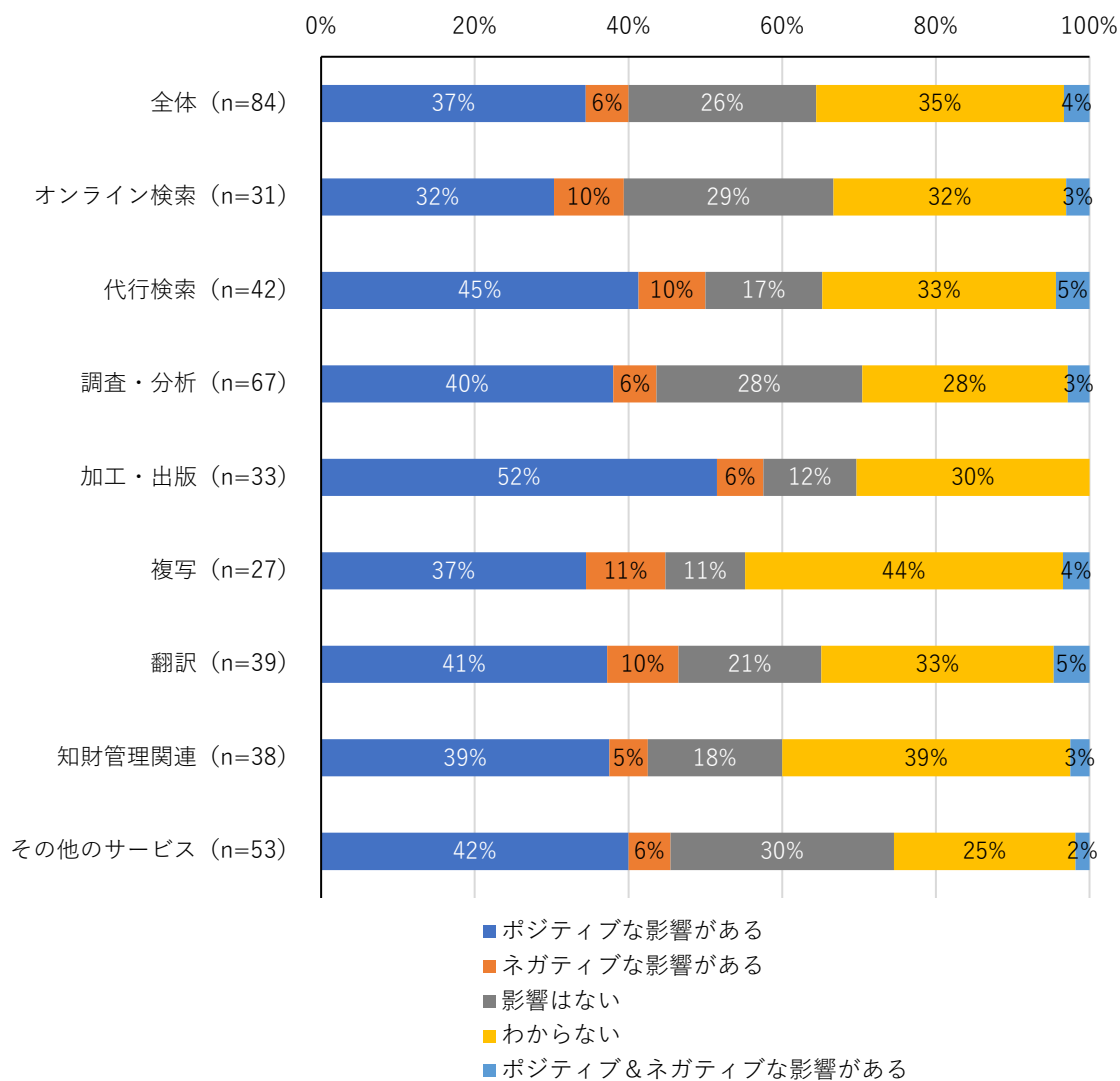


図 2.5-16 API による他の五大特許庁の審査書類等の提供の影響

表 2.5-13 API による他の五大特許庁の審査書類等の提供に関するポジティブおよびネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	主な理由
ポジティブな 影響	13 者	・情報の一元化・ワンストップにより、調査業務の利便性向上・効率化につながる -ファミリー間のステータスの調査が楽になる ・世界的な視野を得るに有益であり、海外の知財戦略や知財裁判に資する ・自社サービスと連携できる
ネガティブな 影響	4 者	・自社が提供するサービスとの重複・競合などによる需要減

2.5.3 施策や特許情報提供サービスについての要望（対象：民間事業者）

(1)特許情報取得 API に関する改善や追加要望

特許情報取得 API について改善や要望を尋ねた結果は図 2.5-17 に示す通り回答者の 18%（n=80）から改善要望ありの回答があり、その内容を表 2.5-14 に示す。

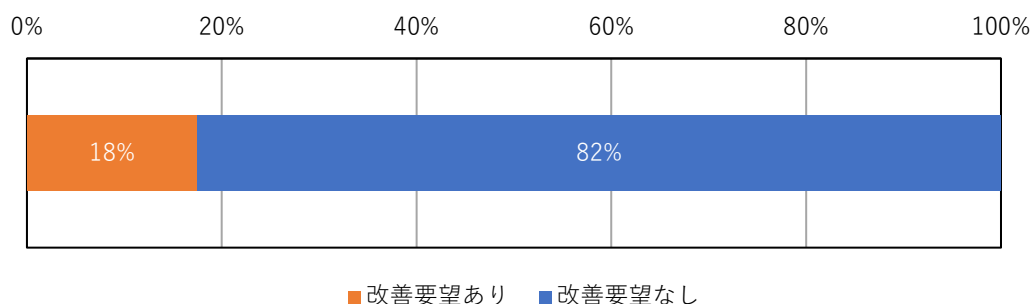


図 2.5-17 特許情報取得 API に関する改善や追加要望 n=80

表 2.5-14 特許情報取得 API に関する改善や追加要望内

項目	件数	内容
取得情報の範囲	7 件	維持年金の納付金額、納付年次まで分かる API。四法で取得可能にしてほしい。
		J-PlatPat 提供の各公報への固定アドレス（URL）が取得できる API。検索報告書が取得できる API
		J-PlatPat で提供している書類種別すべてを開放してほしい
		複数文献の情報を一度に取れると良い
		提供範囲を広げてもらわないと中途半端になる
		取得情報の拡大、検索機能
		特許情報の統計データの的な利用にも活用できるようにしてほしい
アクセス制限	5 件	担当審査官に関する情報
		マクロ解析実施のため一定量（例：1 万件）の特許情報を一度に取得したい
		日次アクセス制限の撤廃
		制限の緩和
		アクセス数制限
その他	2 件	制限を早く外してもらいたい
		アジアの成長国（ベトナム・タイ・インドネシアなどの）の知財情報とのアクセス

(2)特許情報の一括ダウンロードサービスに関する改善や追加要望

特許情報の一括ダウンロードサービスについて改善や要望を尋ねた結果は図 2.5-18 に示す通り回答者の 14%（n=79）から改善要望ありの回答があり、その内容を表 2.5-15 に示す。

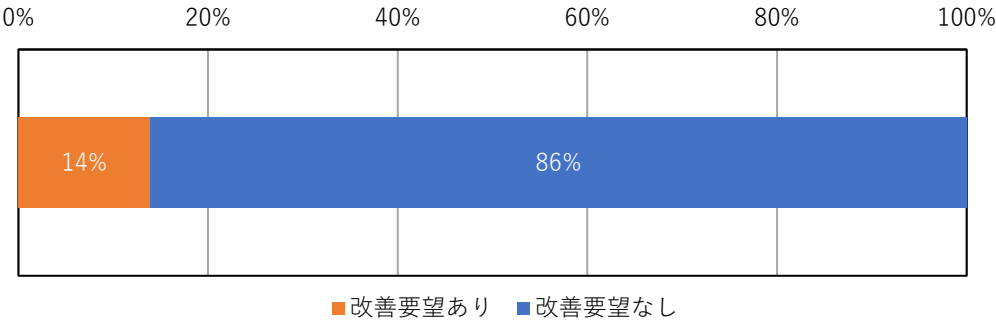


図 2.5-18 特許情報の一括ダウンロードサービスに関する改善や追加要望 n=79

表 2.5-15 特許情報の一括ダウンロードサービスに関する改善や追加要望の内容

項目	件数	内容
データ種別 選択 提供データ の種類	7 件	エクセルや CSV などのデータベースに変換できるような形でのダウンロードができれば良い。またはイパーリンクを使って、公報などの他のドキュメントとリンクした状態でダウンロードできるとよりよい
		データの選択的な形式での提供
		API 等で取得できるようにしてほしい
		提供データ種類の拡大
		ダウンロード項目に F タームを追加してほしい
		ダウンロードするデータ種別の選択機能
		データ種別の選択的な提供

(3)特許庁の施策や特許情報提供サービスについての意見や要望

アンケート回答以外に、特許庁の施策や特許情報提供サービスに関する意見や要望を尋ねた結果、表 2.5-16 に示す 8 件の要望等が寄せられた。

表 2.5-16 特許庁の施策や特許情報提供サービスに関する意見や要望

項番	内容	回答事業者のサービス単位
1	再公表公報がなくなったのは不便。一旦始めたサービスを止めるのは、法的根拠のみならずユーザーへの配慮も必要	調査・分析、複写、翻訳、知財管理関連、その他のサービス
2	J-PlatPat における各特許に対してのアクセス URL を規則性のあるものにしてほしい	代行検索、調査・分析、加工・出版、翻訳、知財管理関連、その他のサービス
3	・ CPC 分類の早期導入 ・ PMGS の F ターム表記をマトリクス形式に戻してほしい	代行検索、調査・分析、複写、翻訳、知財管理関連、その他のサービス
4	■外国特許について 外国特許情報サービス（FOPISER）において、【特許・実用新案文献】検索対象国のうち、シンガポール・タイ・ベトナムもバルクデータとして提供をしてほしい。その他、特にアジア地域のデータが拡充してほしい。 ■ドイツ特許庁からのデータ取得について ドイツ特許庁から直接データを入手しようと以前に問い合わせしたが、「欧州企業以外にはデータ提供しない」と断られた。日本特許庁経由で提供を働きかけてほしい。 ■登録後に権利移転があった場合の出願人識別番号（申請人 ID）の欠損について 登録公報発行後に権利移転があった場合、登録マスタの申請人 ID が設定されず、正確な企業情報を取得することが困難となる。登録公報発行後に権利移転があった場合でも申請人 ID を設定されることを希望する	オンライン検索、調査・分析、加工・出版
5	現状は J-PlatPat は使用しておらず、民間が提供する有料検索システムを利用している。使い勝手の良い API が提供されれば民間システムと併用してユーザーレベルのアプリを別途用いて補完情報の取得が容易にできるのでは、という期待感がある	オンライン検索、代行検索、調査・分析、加工・出版、複写、翻訳、知財管理関連、その他のサービス
6	・ まずはブレずに正確な一次情報の提供をしてほしい ・ 海外庁とのデータ交換を積極的に実施してほしい ・ 日本の事業者の声にもっと耳を傾けてほしい ・ 必要な施策と不要な施策をしっかりと判断して実施してほしい ・ 特許庁と民間事業者が組んで特許情報提供サービスの流れを作れる形がよいと思う	オンライン検索、代行検索、調査・分析、加工・出版、複写、翻訳、知財管理関連、その他のサービス
7	混雑時の接続中断しないような対策が更に必要	調査・分析
8	新興国、特にアジア諸国の情報をアクセスできるプラットフォームを 1 次資料でアクセス可能になれば助かる	オンライン検索、代行検索、調査・分析、加工・出版、複写、翻訳、知財管理関連

2.5.4 IPL アンケートにおける特許情報提供サービスへの要望（対象：エンドユーザー）

特許庁の FOPISER の今後の運用に関する質問の回答を図 2.5-19 に示す。FOPISER のひとつの問題は認知度の低さだが、利用者の多くは少なくとも UI は統合すべきとしている。

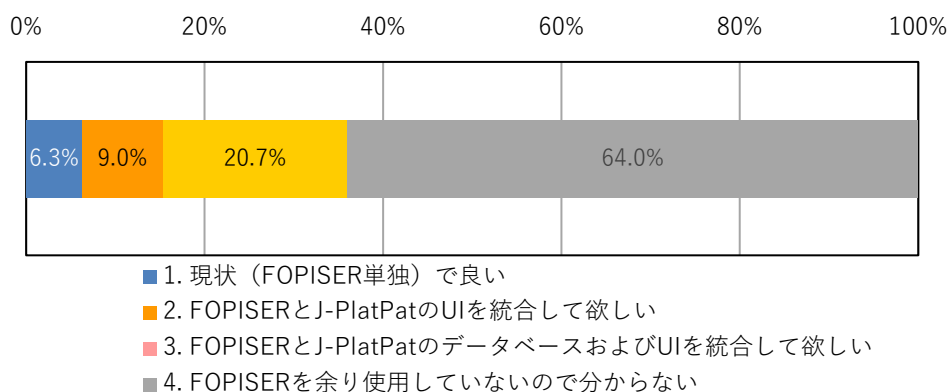


図 2.5-19 FOPISER の今後の運用について（質問 C6; n=111）⁶⁹

特許庁の特許情報提供サービスに対する改善要望の有無に関する質問（質問 C9 から C12）及び商用分析ツールに対する改善要望の有無に関する質問（質問 C13）についての回答結果を図 2.5-20 に示す。回答者の約 1, 2 割から改善要望が寄せられた。グラフの灰色部分（＝回答無し）の多くは、該サービスを利用していないユーザーである⁷⁰。

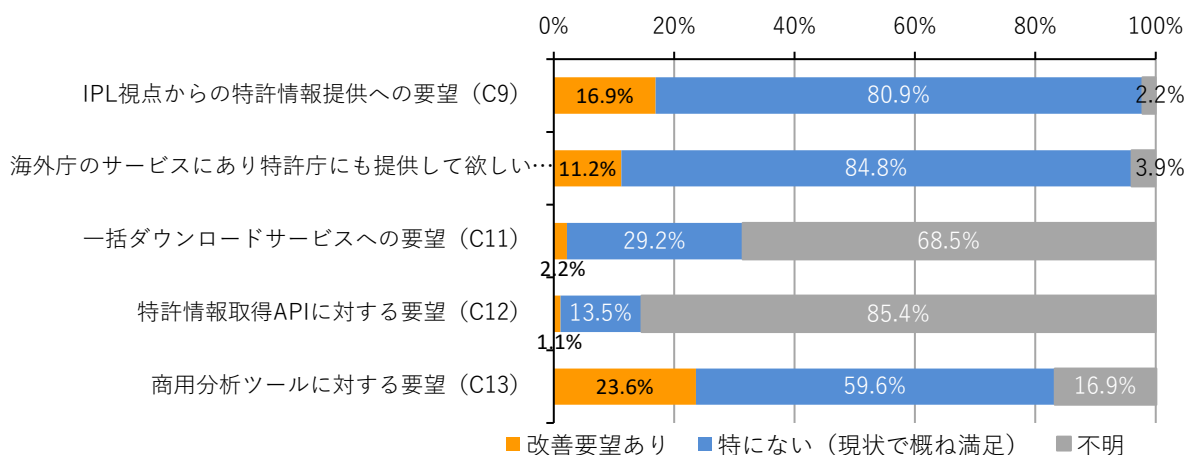


図 2.5-20 特許庁の特許情報提供サービスに対する改善要望等の有無（C9～C13; n=178）

⁶⁹ 質問 C1 で回答選択肢 4 を選んだ回答者数=107 であるが、質問 C6 の回答者数=111 であり両者は合致していない。C1 で選択肢 4 を選ばなかった回答者も混入しているが、ここではそれを許容した。

⁷⁰ 質問 C9 から C13 の回答対象者は、本来、質問 C1 で対応する回答選択肢を選んだ回答者のみである。しかしながら実際には、回答対象者以外からの回答も若干あったため、それらの要望記述も有効回答とするために、ここでは n=178 に対する分析結果を提示した。見掛け上「不明（回答無し）」が多くなっているのは、このためである。また「不明（回答無し）」は、ほぼ「サービス利用無し」と推測できる。

以下、質問 C9 から C13 に関する改善要望を順に提示する（表 2.5-17～表 2.5-22）。

表 2.5-17 IPL 観点からの特許情報提供に関する主な改善要望（質問 C9; n=31）

分類	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
特許情報の解析・分析機能の拡充	引用、被引用の分析、テキストマイニング
	簡易的なグラフが自動的に作成できる
	検索している分野に関連する技術動向調査の情報の表示
	グラフ化等の分析機能の拡充
	特許情報の解析機能
同上＋手法統一化	各ツールで価値評価の考え方、手法が異なっているため、特許庁側で統一的な特許価値の評価手法を構築できないか
API 関連	特許庁 API を早めに正式サービスとしてリリースしてほしい
	API でできることが限定されている為、活用しきれない。例えばキーワードや分類で検索できるようにしてほしい；1 日あたりの制限数を大幅に増やしてほしい
ダウンロード関連	日本だけでなく海外データも含め一括して抽出して、CSV ファイルに落とせると良い
	権利移転の履歴と現在の権利者を正確にダウンロードしたい
	ダウンロード件数の増強
	多数の公報のダウンロードに対応してほしい
検索	PMGS で分類コードは、エクセル等の表データとしてダウンロードしたい。（特に、分類コードと説明文の一覧）
	公報抽出の仕方で希望のワードで検索したい
	通常の検索項目と組み合わせられる検索項目として以下を追加してほしい。早期審査、審判請求、分割出願、名義変更、延長出願の有無、時期、請求人名など
	J-PlatPat は機能が不足かつ使いにくい（FOPISE は未使用）
定義	IPC の定義が詳細版だけでなく、経営層・事業部門にもわかりやすい簡易版も整えてほしい
	具体的な算出方法を開示してほしい
	IPC 等で分類されないビジネスモデル特許の詳細な分類化
	SDGs・ESG に関する分類などがあると良い
メンテナンス	頻繁にメンテナンスになり利用できなくなるため、改善してほしい
他データ・情報との連携	出願人、発明者情報（論文、製品、事業）とのリンク
	経営への活用という観点では、「一般情報」と「特許情報」との紐づけがあるとより良い
表示・表記	技術動向調査結果を教師データとし自動アップデートをお願いしたい
	外国出願と並べて比較が困難 CPC 付与してほしい 韓国レベルでよいので、出願人名・発明者で重複が極力無いようにしてほしい 出願人名・発明者名を英語併記にしてほしい
	FI/F タームのグローバル化、最新 IPC の遡及付与、GXTI の分類化
	「審査官引用データ」、「出願人からの引用データ」の層別を期待
	経過情報などの提供情報の充実化
	一の出願に対する、分割出願等のファミリー件数の表示および当該ファミリー件数の内特許査定（または登録）の件数の表示
	特許公報等閲覧と同時に（同画面で）リーガルステータスを確認したい
	中国特許庁の書誌情報も見れるとありがたい
	J-PlatPat の英日翻訳の提供
見やすさ	目的に応じた GUI 構成など、使いやすく親しみやすい構成
	J-PlatPat の検索ユーザーインターフェースの使いにくさ

表 2.5-18 海外庁にあり特許庁にないサービスに関する要望（質問 C10; n=21）

分類	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
検索	商標調査において、権利者など〇〇株式会社 と完全入力ではなく、〇〇だけでも検索できるようにしてほしい
	商標に関して外国も含めて検索できる仕様にしてほしい
	分類コード以外に、GXTI のようなカテゴリ毎の検索式をもっと公開してほしい。例：産業分野別、用途別。特許庁が考える「特許評価」式や評価ランクを定義してほしい（グローバルで比較でき、CGC にも使えるようなもの）
可視化	PATENTSCOPE にある分析結果の簡易可視化機能が欲しい
	テーマ別のパテントマップは、興味分野がはまればとても有用。適宜アップデートして頂けると助かる
	平均審査期間など USPTO のダッシュボードのようなもので提供してあると便利(日本は統計資料で公開しているようなもの)
	PATENTSCOPE にある、フィルタやチャート等の分析機能
他情報と連携	知財訴訟情報と公報番号の紐づけデータの提供
表示・表記	出願人、権利者の名称を統一（名寄せ）してほしい
	自社の目的登録による自動提供
	SDGs・ESG に関する分類などがあると良い
	ダウンロード項目の豊富さ
	権利の移転情報、改定前の各種特許分類表参照機能
海外特許の確認	海外特許等の経過情報確認
	Espacenet の翻訳機能
	Espacenet のように、日本と海外を全部一気通貫で確認できるシステム
	多言語対応
	日本特許庁に出願されていない海外の出願情報も見れるとうれしい(Espacenet のように)
	Espacenet 並の世界特許への対応
	米国の Private PAIR
	CPC の導入についてもご検討をお願いしたい

表 2.5-19 一括ダウンロードサービスおよび特許情報取得 API への改善要望
(質問 C11, C12; n=178)

分類	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
一括ダウンロードサービス (C11)	全国平均の数値が入っているが、業界により平均がかなり異なると思うので業界別に数値が欲しい
	選択した項目を出力できる機能
	例に記載の事項（補注：アンケートの例は「経営への活用に有用な特許情報（具体的な情報群を記載）のみがセットとなったバルクデータの提供」）
特許情報取得 API (C12)	API でできることが限定されている為、活用しきれない。例えばキーワードや分類で検索できるようにしてほしい；また 1 日あたりの制限数を大幅に増やしてほしい

表 2.5-20 商用分析ツールの機能に関する改善要望（質問 C13; n=42）

分類	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
コスト	コストが高い（4 件）
処理速度	処理速度をもっと早くしてほしい
	スピードアップと全件対象のデータマイニング
	時間によりデータロードやアクセスに時間がかかりすぎる、名寄せや軸設定の操作性の改善、複数の観点での分析データを一括処理できるようにするなどデータ加工操作の効率化、など
	海外情報のリーガルステータス情報取得が遅い
機能の充実	テキストマイニング機能の向上
	テキストマイニング機能の追加
	マップ機能の充実、出願人/権利者名の名寄せ、特許の価値評価
	出願人や発明者の名寄せにいつも困っている。特に東アジア
	出願人名の名寄せ、連結ベースの出願人のグループ化、新旧分類の統合化、番号フォーマットの統一、処理件数・集計項目数の拡大
	企業名の名寄せの充実/テキストマイニングによる課題・解決手段の機能充実
	最新権利者の名寄せ機能
	分析ツール間のデータ共通性の向上。データやり取りに手間がかかる
	世の中の BI ツール（Microsoft Power BI 等）のように分析対象を簡単に変更できるようにできるとよい（いわゆるスライサー機能）
	非特許情報（技術文献や新聞・雑誌記事）との連携・訴訟情報との連携
	予め定義した（学習させた）ユーザー分類に対する自動仕分け機能の実装
	海外と日本を同時に分析したい
	1 つのシステムで全て賄えるようなものが欲しい
	データの確からしさ、名寄せ機能等
	安価で分析機能が強化されたツールがあると有難い
	グローバルツールを利用しているが、他言語→日への機械翻訳の精度
	特許情報と非特許情報のリンク；翻訳機能の充実；分析マップの充実
	数件の母集団特許群から精度の高い類似特許群の抽出を、AI を使って容易に行える機能
	中から小分類をもっと精度よく自動分類出来たらよい
	言語対応の向上
	マクロ分析とミクロ調査の間の情報把握機能を充実させてほしい（全件読み込みはしないけれど、内容をざっと把握したいニーズ）
	米国の EXAMINER NINJA(現 patent bots)のような審査官別の査定率等が把握出来る機能を持ったツールが欲しい
	特許情報と文献情報の同時解析、発明者と特許・論文のつながりの出力
	検索ツールとしては十分だが、分析ツールとしては、データのダウンロード機能やグラフ作成機能をさらに改善して欲しい
	技術的価値をどのようにスコアリングするかを自身で選択できるようにしてほしい
基準・標準	誰にでも分かる作業標準書；マニュアルやサポートの充実化
	価格と、特許価値の基準等明確にほしい
	公報番号の表記を統一してほしい
分かり易さ・表示	検索や分析母集団の履歴がたくさん残るが、整理して表示できるようにしてほしい
	できる分析は増えているが、分析を行うのに専門的なスキルが求められている。特許情報に詳しくなくても分析しやすい工夫を行ってほしい
	グラフの加工に自由度が欲しい
	評価指標のオープン化
	一の出願に対する、分割出願等のファミリー件数の表示および当該ファミリー件数の内特許査定（または登録）の件数の表示

	複雑すぎて操作性が悪い
--	-------------

特許情報と非特許情報を組み合わせた調査・分析を行う上で、特許庁から新たに提供を希望する特許情報としては 15 者から表 2.5-21 に示す要望記述があった（質問 D7）。

表 2.5-21 特許情報と非特許情報の組み合わせた調査・分析において特許庁に新たに提供を希望する特許情報（質問 D7; n=15）

分類	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
特許情報と関連の強い非特許情報	第三者からの被引用件数、公報種別（B1 公報）
	引用文献に用いられた非特許文献の正確なダウンロード
	J-PlatPat の経過情報で非特許文献がとれるようにしてほしい
	G X や D X 関連の特許動向に注視しており、特許の出願推移や、技術の普及動向、普及見込み情報を集計・調査を希望；調査分析の優良事例・手法を希望
	譲渡、ライセンス、訴訟情報
	知財に関する訴訟情報
関連する公的情報	各特許分類と関連する工業製品等の統計等情報
	国が保有している情報と、特許や企業技術との関連付け（例）特許と科研費・補助金・助成金等の予算との融合
関連企業・ビジネス情報	出願人（企業）の財務情報
	出願人、発明情報とのリンク等
	出願人の企業情報とのリンク、知財表彰の受賞歴の登録など
	特許情報と投資情報（各国の予算等）の関係
	特許情報と一般情報を複合させるツール（Ex.特許件数とニュースの時系列等）
その他	ツールがあれば教えてほしい
	非特許情報のデータ

その他、特許情報と非特許情報を組み合わせた調査・分析を行う上で、特許庁に対する要望はありますか、という質問には34者から表2.5-22のような要望記述があった（質問D8）。

表 2.5-22 特許情報と非特許情報の組合せ調査・分析における特許庁への要望
（質問 D8; n=34）

分類	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
特許情報関連	特許情報の企業名の名寄せの充実
	操作性の向上
	再公表公報に代わり、日本に出願移行されたことと翻訳書面がすぐにわかるデータを提供して欲しい；また、審判や異議書面、裁判判決等が J-PlatPat から確認出来るように、適切な電子化や判決速報等との連携をしてほしい；特に異議書面は、紙提出した後に電子情報も提出しているはずなので、早急に電子化対応してほしい
	データ自体は特許情報のみであっても、非特許情報と紐づく形での解析情報があるとありがたいと思います
学術論文との組合せ	J-PlatPat と J-Global とのさらなる情報共有化を希望する
	特許情報と技術論文がまとまったデータベースの提供
	特許文献と学術論文とのひもづけ
研究費	国内スタートアップ・国内政府研究費の情報のデータベース化
技術規制	技術分野に関する関連規制情報等のデータベースの提供
経済・企業情報	特許情報と当該特許情報に紐づけられる非特許情報がまとまったデータベースの提供；有望市場に関する特許情報と非特許情報がまとまっているデータベースの提供
	特許情報と非特許情報（企業情報、文献、記事、訴訟情報）とがまとまったデータベースの提供
	特許情報と投資情報（各国の予算等）の関係
	特許 DB への経済的観点の導入
非特許情報も含めた技術動向調査	特許情報と被特許情報（例えば特許庁をはじめとした公開されている技術動向調査等）がまとまったデータベースの提供
	民間企業にとっても有益な IP ランドスケープの事例を提供してほしい；例えば、毎年行う技術動向調査を非特許情報をより多く組み合わせたものなど
	技術動向調査等で、非特許情報による分析とも組み合わせた資料が欲しい
	現在、特許庁が提供している技術動向調査の様に、テーマを決めて IPL レポートを作成、開示するサービス
セミナー	IPL を作成できる人材の育成が難しいので、セミナー等を企画してほしい
国内だけでなく不要（要海外情報）	JPO からのみ提供されても分析に不十分なので不要です
	非特許情報と組み合わせるなら、グローバルの情報が必須；日本国内だけの情報であれば不要

	もし特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースを提供頂けるのであれば非常に有難い；その際は外国の情報も希望する
フレームワーク	特許情報と非特許情報との組み合わせ方のフレームワークをデータベース化したものの提供
含む解析機能	要望：特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供、解析機能
横断検索	特許情報と非特許情報が横断して検索できるようなデータベース
非特許単独	非特許情報の検索データベースの提供
特許+非特許情報 DB (具体記載無し)	例にあるデータベースがあると確かにありがたい（補注：アンケート記載例は「特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供等」）
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースがあるとありがたい
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供等があるとありがたい。
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供等
	特許情報と非特許情報がまとまったデータベース
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供
	特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供

2.5.5 IPL アンケートにおける特許情報提供サービスへの要望（対象：分析ツール事業者）

特許庁の FOPISE の今後の運用についてどのような形態が望ましいか、という質問に対する回答結果を図 2.5-21 に示す。「FOPISE と J-PlatPat のデータベースおよび UI を統合して欲しい」という回答が 2 者からあったが、「現状で良い」（3 者）、「余り使用していないので分からない」（3 者）が大勢といえる。「FOPISE と J-PlatPat の UI を統合して欲しい」の希望は無かった（質問 B4、複数選択可）。

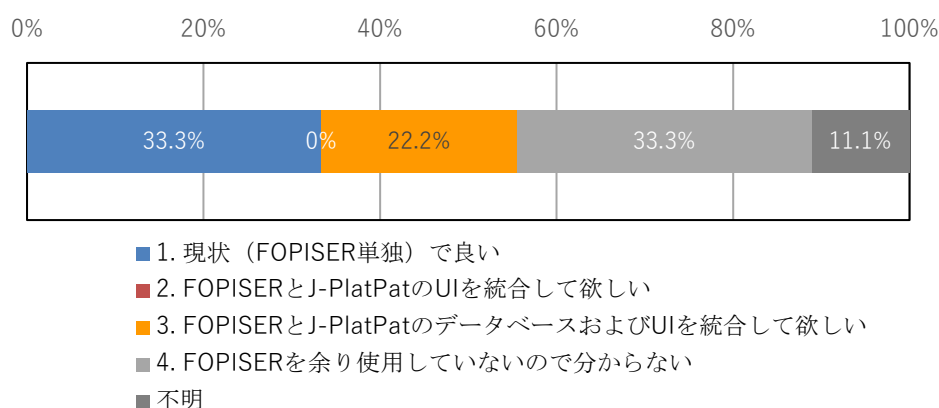


図 2.5-21 FOPISE の今後の運用について（質問 B4; n=9）

特許庁の特許情報提供サービスに対する他の質問（質問 B5～B8）に対する改善・追加要望の有無に関する回答結果は、図 2.5-22 に一括で示す。また各要望は表 2.5-23 に示す。

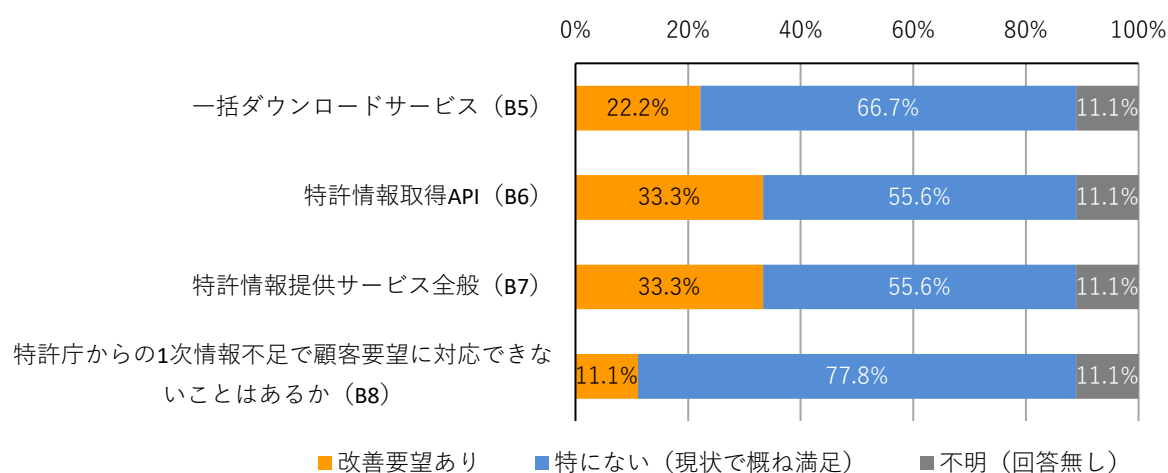


図 2.5-22 特許庁の特許情報提供サービスへの要望（質問 B5～B8; n=9）

以下、表 2.5-23 に質問 B5～B8 の具体的な回答（要望の記述）を紹介する。

表 2.5-23 特許庁の特許情報提供サービスに対する改善要望（質問 B5～B8）

質問項目	改善要望等の内容（記述は原則、回答者記述）
一括ダウンロードサービス（B5）	API などでは機械的な取得が円滑にできるようにして欲しい
	一度にダウンロード可能な件数を増やして欲しい
特許情報取得 API（B6）	1 件 1 件しか取得できずパフォーマンスが悪い；件数制限等もあり商用情報サービスでは使用に耐えられない状況である
	バルクデータ提供；意匠や商標の対象追加；J-PlatPat でしか取れないデータの提供
	維持年金の納付金額、納付年次まで分かる API；四法で取得可能にしてほしい；J-PlatPat 提供の各公報への固定アドレス（URL）が取得できる API；検索報告書が取得できる API
特許庁の特許情報提供サービス全般（B7）	特許、実用新案に関して、API 系のサービスを充実させて欲しい
	特許 検索結果のリストについて、1 ページに表示される特許の件数を増やして欲しい
	四法：過去の情報への精度向上施策
利用者から改善要望があるが特許庁からの一次情報不足で実現困難 → 必要な一次情報（B8）	四法：各種費用情報、ファミリー情報、審判・裁判情報、裁判情報と公報の紐づけ情報、弁理士のみでなく特許事務所情報、公開情報と特許情報標準データのタイムラグ、ステータス情報基準、審査官情報、サーチレポート情報、検索報告書情報、出願人識別番号の新旧統一情報、分類情報、化学構造式情報、XMLST96 への中身も含めた完全対応、特許情報以外の技術情報、特許評価基準統一への見解、特許評価と金額の算定基準、海外の知財情報

3. 参考資料

3.1 本調査における特許情報提供サービスの定義

本調査における特許情報提供サービスについて定義する。特許情報とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公報情報や経過情報等）を指し、本調査では、それらの情報をユーザーに提供するサービスのことを、特許情報提供サービスと定義する。また、本調査では、特許情報提供サービスをサービスの種類によって、（ア）オンライン検索、（イ）代行検索、（ウ）調査・分析、（エ）加工・出版、（オ）複写、（カ）翻訳、（キ）特許管理関連の分野に分けて分析する。各サービス単位の本調査における定義を以下に示す。

（ア）オンライン検索サービス

オンライン検索サービスとは、専用回線またはインターネット等を介してデータベース化された特許情報の提供を行うサービスをいう。

（イ）代行検索サービス

代行検索サービスとは、前項のオンライン検索サービスをユーザーに代わって検索し、その結果を提供するサービスをいう。

（ウ）調査・分析サービス

調査・分析サービスとは、特許情報の調査・分析を実施し、その結果を提供するサービスをいう。

（エ）加工・出版サービス

加工・出版サービスとは、特許情報を編集・加工し、電子データや紙媒体で提供するサービスをいう。

（オ）複写サービス

複写サービスとは、公報ほか特許情報に関連する文献や書類を複写して提供するサービスをいう。

（カ）翻訳サービス

翻訳サービスとは、人手による翻訳や機械翻訳により特許情報に関する翻訳を行うサービスをいう。

（キ）特許管理関連サービス

特許管理関連サービスとは、産業財産権に関する手続や維持管理を支援するサービスをいう。

なお、本調査では上記の 7 つのサービス単位に含まれない特許情報提供に係る関連サービスを「（ク）その他のサービス」（例：コンサルティング、係争支援など）として追加し、調査対象に含めて実施した。

3.2 アンケート調査票

3.2.1 特許情報提供サービス業界の推移と現状およびサービス内容の動向調査

令和4年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査

特許情報提供サービス業界の推移と現状 および サービス内容の動向調査

【回答期限】令和4年12月12日（月）16.00

Web 回答 URL <https://www15.webcas.net/form/pub/ifeng/jpo-2022-03>

○本調査の目的とご協力をお願い

特許庁は、特許情報の利用者や特許情報提供サービスを行う事業者の声を大切にし、特許情報の更なる普及と活用に向けて機能改善等の施策に取り組んでいます。令和元年度に行った前回調査の結果は、令和2年度から今年度にかけて実施した特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)の機能改善や新機能リリース等に反映いたしました。このアンケート調査結果は、今後の施策等の検討に活用させていただきますので、お時間を取っていただき恐縮ですが、是非ともご協力をお願い申し上げます。

○アンケートの内容

特許情報提供サービスを行う事業者向けのアンケートです。質問項目は次のとおりです。

- 1.実施状況について、問1、2
- 2.過去3年間(2019～2021年度)の動向、問3～6
- 3.今後の動向、問7～9
- 4.サービスの内容・技術動向、問10～18
- 5.注力している、または、今後注力するサービス、問19
- 6.特許情報普及施策に関する影響や意見など、問20～24

○個人情報

ここで記載いただいた個人情報について第三者に提供することはありません。

<注>

○本アンケートに記載されている「特許情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願や権利化に伴って生み出される情報(公報情報や経過情報等)、および、その他の知的財産権情報を含む情報を指します。

○ここで「特許情報提供サービス」とは、特許庁から発行される特許情報の一次情報をもとに、独自の情報を付加した特許情報や、高度な検索機能、特定のユーザーへ特化したサービス等、高付加価値の情報をユーザーに提供するサービスを指し、オンライン検索、代行検索、調査分析、加工・出版、複写、翻訳、特許情報管理などのサービスが含まれます。

【事業者および記入者の情報】

以下の事項をご記入ください。

事業者についての情報			
ID 番号（4桁 半角でご記入ください） ※お送りした封筒の宛名に ID 番号を記載 ※必須			
会社名 または 団体名（法人名）			
代表者名		従業員数（人）	
設立年月		資本金（円）	
特許情報提供サービス事業の状況 ※市場規模の推計のためご記入をお願いします ※必須	◆現況について、あてはまるもの一つをご選択ください。		
	☐ 1. ほぼ専業(約 8 割以上) ☐ 2. 他の事業との兼業 ☐ 3. 殆どない ※		
	※「殆どない」を選択された場合は、記入者連絡先を除き、以下のアンケート設問へのご回答は不要です。		
	◆貴社または貴団体の全体に対する特許情報提供サービス事業の規模比率を概略値(単位: %、昨年度)でご記入ください。		
	() %		
	◆2019 年 4 月以降に同業他社等との間で合併や譲渡・譲受はありましたか？（あてはまるもの一つをご選択ください）		
合併・譲渡・譲受の有無	☐ 1. 合併や譲渡・譲受があった ☐ 2. 合併や譲渡・譲受はなかった ☐ 3. 非公開		
	◆「合併や譲渡・譲受があった」場合はその時期(西暦年)をご記入ください。		
	() 年		
記入者連絡先			
所属部署・役職			
連絡先電話番号			
氏 名 ※必須			
E メールアドレス ※必須 (確認再入力)			

1. 特許情報提供サービスの実施状況について

問 1. 貴社または貴団体では、現在以下に挙げた特許情報提供サービスを実施されていますか。

次の 1.1～1.8 の各サービスのすべてについて、あてはまるもの一つをご選択ください。

「1. 実施している」を選択した場合は、具体的なサービス・商品名を教えてください。

1.1 オンライン検索

データベース化された特許情報を専用回線やインターネット等を介して提供するサービス

例：高度な検索機能、海外特許等文献の検索機能

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.2 代行検索

オンライン検索をユーザーに代わって行い、その結果を提供するサービス

例：キー指定型、テーマ指定型、SDI サービス

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.3 調査・分析

特許情報の調査・分析を実施し、その結果を提供するサービス（※）

例：動向調査、付加価値情報による検索精度向上、パテントマップ作成、テキストマイニング
（※）オンライン検索のみの場合は上記「1.2 代行検索」とする。

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.4 加工・出版

特許情報を編集・加工し、電子データや紙媒体で提供するサービス

例：独自コンテンツの発行・配信、書籍等の出版

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.5 複写

公報ほか特許情報に関連する書類を複写して提供するサービス

例：国内外の文献複写、取り寄せ

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.6 翻訳

人手による翻訳や機械翻訳により特許情報に関する翻訳を行うサービス

例：特許公報や出願書類の外国語翻訳

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.7 知財管理関連

顧客の知財管理に関する手続き・支援を行うサービス

例：知財管理手続き支援（年金管理など）、ポートフォリオ管理

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

☞「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

1.8 その他のサービス

上記 1.1～1.7 以外の特許情報関連サービス

例：コンサルティングサービス、係争支援

- ☐ 1. 実施していない
- ☐ 2. 過去に実施していたが中止した
- ☐ 3. 実施している

⇒「実施している」を選択した場合、具体的なサービス・商品名

⇒「実施している」を選択した場合、そのサービス内容

問 2. 問 1 で「過去に実施していたが中止した」を選択したサービスについてお尋ねします。

(中止したサービスがない場合は、次の質問にお進みください)

中止したサービスの**内容と理由**について、より比重の高かったサービス（売上高が大きかったもの、サービス提供期間が長かったもの、顧客満足度が高かったもの等）から 3 つまでご記入ください。

中止した理由で「4. その他」を選択した場合は、その理由をご記入ください。

2.1 中止したサービス#1

サービス内容 

➤ 中止した理由について、あてはまるものすべてをご選択ください。

- ☐ 1. 市場規模の縮小
- ☐ 2. 競合他社の出現
- ☐ 3. 人員確保が困難
- ☐ 4. その他:

2.2 中止したサービス#2

サービス内容 

➤ 中止した理由について、あてはまるものすべてをご選択ください。

- ☐ 1. 市場規模の縮小
- ☐ 2. 競合他社の出現
- ☐ 3. 人員確保が困難
- ☐ 4. その他:

2.3 中止したサービス#3

サービス内容 

➤ 中止した理由について、あてはまるものすべてをご選択ください。

- ☐ 1. 市場規模の縮小
- ☐ 2. 競合他社の出現
- ☐ 3. 人員確保が困難
- ☐ 4. その他:

2. 貴社または貴団体における特許情報提供サービスの過去3年間の動向

貴社または貴団体が実施している特許情報提供サービスの過去3年（2019～2021年度）の状況についてお伺いします。

問3. 特許情報提供サービスの市場規模の変遷調査のため、貴社または貴団体が実施している特許情報提供サービスについて、2019～2021年度の売上高（単位：円）をご記入ください。

2019年度	2020年度	2021年度

- なお、ご事情等により上記の売上高数値を回答されない場合は、下記より各年度の概算売上高レンジ(単位：円)について、あてはまるものを一つご選択ください。

(上記で数値回答された場合は、次の質問にお進みください)

	概算売上高レンジ (単位：円)								
	1. 2000 万未満	2. 2000 万～ 5000 万未満	3. 5000 万～ 1億未 満	4. 1億～ 2億未 満	5. 2億～ 5億未 満	6. 5億～ 10億未 満	7. 10億～ 20億未 満	8. 20億～ 50億未 満	9. 50億 以上
2019年度	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2020年度	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2021年度	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

問 4. 貴社または貴団体が実施している特許情報提供サービスについて、2019～2021 年度の売上高に占める各サービスの比率（概算の％範囲）について、あてはまるもの一つを選択ください。
（実施していないサービスはスキップして次の質問にお進みください）

4.1 オンライン検索

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.2 代行検索

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.3 調査・分析

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.4 加工・出版

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.5 複写

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.6 翻訳

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.7 知財管理関連

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

4.8 その他のサービス

	売上高に占める比率（概算の％範囲）				
	1. 1～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
2019 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2020 年度	☐	☐	☐	☐	☐
2021 年度	☐	☐	☐	☐	☐

問 5. 実施した各サービスについて、2019～2021 年度の契約者(社)数 および 利用者数などをご回答ください。

(実施していないサービスについてはスキップして次の質問にお進みください)

5.1 オンライン検索

契約者(社)数および利用者数の両方をご回答ください。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 契約者(社)数 単位(社)			
2. 利用者数 単位(人) (発行 ID 数、パスワード数等)			

5.2 代行検索

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

5.3 調査・分析

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

5.4 加工・出版

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

5.5 複写

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

5.6 翻訳

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

5.7 知財管理関連

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

5.8 その他のサービス

包括的な契約数またはサービス提供件数(個別案件数)のどちらかにご回答ください。

(契約数でご記入の場合には、可能であれば およそのサービス提供件数の併記をお願いします)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 包括的な契約数 単位(社)			
2. サービス提供件数 (個別案件数) 単位(件)			

問 6. 貴社または貴団体の特許情報提供サービスの利用者について、2019～2021 年度の各業種の比率（概算の％範囲）について、あてはまるもの一つを選択ください。

6.A 2019 年度

	利用者の比率(概算の％範囲)			
	1. 0～25%	2. 26～50%	3. 51～75%	4. 76～100%
6.1 製造業	☐	☐	☐	☐
6.2 情報・IT	☐	☐	☐	☐
6.3 金融・証券	☐	☐	☐	☐
6.4 大学・研究調査機関	☐	☐	☐	☐
6.5 農林水産業	☐	☐	☐	☐
6.6 サービス業	☐	☐	☐	☐
6.7 その他	☐	☐	☐	☐

6.B 2020 年度

	利用者の比率(概算の％範囲)			
	1. 0～25%	2. 26～50%	3. 51～75%	4. 76～100%
6.1 製造業	☐	☐	☐	☐
6.2 情報・IT	☐	☐	☐	☐
6.3 金融・証券	☐	☐	☐	☐
6.4 大学・研究調査機関	☐	☐	☐	☐
6.5 農林水産業	☐	☐	☐	☐
6.6 サービス業	☐	☐	☐	☐
6.7 その他	☐	☐	☐	☐

6.C 2021 年度

	利用者の比率(概算の％範囲)			
	1. 0～25%	2. 26～50%	3. 51～75%	4. 76～100%
6.1 製造業	☐	☐	☐	☐
6.2 情報・IT	☐	☐	☐	☐
6.3 金融・証券	☐	☐	☐	☐
6.4 大学・研究調査機関	☐	☐	☐	☐
6.5 農林水産業	☐	☐	☐	☐
6.6 サービス業	☐	☐	☐	☐
6.7 その他	☐	☐	☐	☐

3. 貴社または貴団体の特許情報提供サービスの今後の動向

今後3年間の特許情報提供サービスの景況感についてお伺いします。

問7. 今後3年間の貴社または貴団体の特許情報提供サービスにおける売上および顧客数の景況感について、それぞれお答えください。

➤ 7.1 売上の景況感について、あてはまるもの一つをご選択ください。

- ☐ 1. 拡大する
- ☐ 2. 縮小する
- ☐ 3. 変わらない

➤ 7.2 顧客数の景況感について、あてはまるもの一つをご選択ください。

- ☐ 1. 拡大する
- ☐ 2. 縮小する
- ☐ 3. 変わらない

問8. 今後3年間の特許情報提供サービスの市場（全体）について、全体ならびにサービスごとの景況感について、あてはまるもの一つをご選択ください。「その他のサービス」については、その内容をご記入ください。

	景況感		
	拡大する	縮小する	変わらない
8.1 特許情報提供サービス市場全体	☐	☐	☐
8.2 オンライン検索	☐	☐	☐
8.3 代行検索	☐	☐	☐
8.4 調査・分析	☐	☐	☐
8.5 加工・出版	☐	☐	☐
8.6 複写	☐	☐	☐
8.7 翻訳	☐	☐	☐
8.8 知財管理関連	☐	☐	☐
8.9 その他のサービス	☐	☐	☐

8.9 「その他のサービス」の内容：

問 9. 次のような市場環境の変化は、貴社または貴団体の経営方針の検討にどのような影響を与えていますか。あてはまるもの一つをご選択ください。「その他の市場環境変化」については、その内容をご記入ください。

	影響				
	事業の縮小 を検討	事業の拡大 を検討	サービス変更 を検討	影響はない	分からない
9.1 国内全体の特許出願件数の減少 (2013 年頃からの漸減)	☐	☐	☐	☐	☐
9.2 商標出願件数の増加	☐	☐	☐	☐	☐
9.3 個人・中小企業による出願件数の 増加	☐	☐	☐	☐	☐
9.4 海外出願件数の増加	☐	☐	☐	☐	☐
9.5 AI 関連技術の進化及び事業への 展開の活発化	☐	☐	☐	☐	☐
9.6 無料特許検索サービス、無料翻訳 サイトの普及	☐	☐	☐	☐	☐
9.7 IP ランドスケープなど経営に資する情 報取得ツールの活発化	☐	☐	☐	☐	☐
9.8 その他の市場環境変化	☐	☐	☐	☐	☐

9.8 「その他の市場環境変化」の内容：

4. 貴社または貴団体のサービスの内容、技術動向の把握

問1で「1. 実施している」と選択したサービスの内容についてお尋ねします。

以下、問10「1.オンライン検索」から問17「8.その他のサービス」まで同じ形式の質問が続きますが、実施していないサービスについては、スキップして次の質問にお進みください。

問10. 「1.オンライン検索」サービスについて

10A. 「オンライン検索」サービスの内容

〈10.1～10.12〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および2019年4月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈10.12 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				「無料サービス含む」は選択	「2019/4以降リリース」は選択
	特許・実用新案	意匠	商標	著作権		
10.1 快適なレスポンス (例: J-PlatPat よりも高速な文献閲覧)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.2 高度な検索機能 (例: 連想語サジェスト)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.3 海外特許文献検索機能 (原文に対する外国語検索)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.4 海外特許文献検索機能 (翻訳文に対する日本語検索または英語検索)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.5 概念検索など特殊な検索機能	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.6 非特許文献検索機能	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.7 付加価値情報による検索精度向上	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.8 SDI 検索機能*	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.9 複数 DB のシームレス検索機能	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.10 ダウンロード機能	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.11 統計処理機能	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.12 その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐

* SDI (Selective Dissemination of Information) 検索機能は、データベースが更新されるたびに、あらかじめ登録した検索式によって自動で検索を行い、その結果をメール等で通知する機能。

10.B 〈10.12 その他〉の内容:

問 1 1. 「2. 代行検索」サービスについて

11A. 「代行検索」サービスの内容

〈11.1～11.7〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈11.7 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				「無料サービス含む」は選択	「2019/4 以降リリース」は選択
	特許・実用新案	意匠	商標	審判		
11.1 キー指定型	☐	☐	☐	☐	☐	☐
11.2 テーマ指定型	☐	☐	☐	☐	☐	☐
11.3 SDI サービス	☐	☐	☐	☐	☐	☐
11.4 結果のスクリーニング	☐	☐	☐	☐	☐	☐
11.5 複数の DB のシームレス検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐
11.6 J-PlatPat 代行検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐
11.7 その他(例：学術論文等の非特許文献)	☐	☐	☐	☐	☐	☐

11.B 〈11.7 その他〉の内容：

問 1 2. 「3. 調査・分析」サービスについて

12A. 「調査・分析」サービスの内容

〈12.1～12.10〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈12.10 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				「無料サービス含む」は選択	「2019/4 以降リリース」は選択
	特許・実用新案	意匠	商標	審判		
12.1 SDI サービスと結果分析	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.2 海外調査	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.3 侵害予防調査	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.4 無効資料調査	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.5 非特許文献調査	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.6 IP ランドスケープ作成支援（動向調査等）※パテントマップ作成は除く	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.7 パテントマップ作成	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.8 知財分析評価・鑑定	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.9 統計用ソフトウェア開発・提供	☐	☐	☐	☐	☐	☐
12.10 その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐

12.B 〈12.10 その他〉の内容：

問 13. 「4. 加工・出版」サービスについて

13A. 「加工・出版」サービスの内容

〈13.1～13.5〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈13.5 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				「無料サービス含む」は選択	「2019/4 以降リリース」は選択
	特許・実用新案	意匠	商標	著作権		
13.1 独自のコンテンツ提供 (例: 独自の抄録、統計表による「ワード」作成 提供)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
13.2 独自のソフトウェア・サービスの提供・添付	☐	☐	☐	☐	☐	☐
13.3. オーダーメイド (例: 顧客の指定に従い編集・加工)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
13.4 書籍、WEB 等の出版・情報発信	☐	☐	☐	☐	☐	☐
13.5 その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐

13.B 〈13.5 その他〉の内容:

問 14. 「5. 複写」サービスについて

14A. 「複写」サービスの内容

〈14.1～14.6〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈14.6 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				「無料サービス含む」は選択	「2019/4 以降リリース」は選択
	特許・実用新案	意匠	商標	著作権		
14.1 国内文献複写、取り寄せ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
14.2 国内包袋複写、取り寄せ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
14.3 海外文献複写、取り寄せ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
14.4 海外包袋複写、取り寄せ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
14.5 非特許文献複写、取り寄せ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
14.6 その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐

14.B 〈14.6 その他〉の内容:

問 15. 「6. 翻訳」サービスについて

15A. 「翻訳」サービスの内容

〈15.1～15.5〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈15.5 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

		対象となる知的財産権				「無料サービスを含む」は選択	「2019/4 以降リリース」は選択
		特許・実用新案	意匠	商標	著作権		
15.1 特許公報等の翻訳	日本語→外国語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	外国語→日本語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
15.2 出願書類の翻訳	日本語→外国語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	外国語→日本語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
15.3 非特許文献の翻訳	日本語→外国語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	外国語→日本語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
15.4 機械翻訳ツールの提供	日本語→外国語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	外国語→日本語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
15.5 その他	日本語→外国語	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	外国語→日本語	☐	☐	☐	☐	☐	☐

15.B 〈15.5 その他〉の内容：

15C. 対象とする翻訳言語を教えてください。（あてはまるものすべてをご選択ください）

〈6. それ以外の言語〉の場合は、言語をご記入ください。

- ☐ 1. 英語
- ☐ 2. ドイツ語
- ☐ 3. フランス語
- ☐ 4. 中国語
- ☐ 5. 韓国語
- ☐ 6. それ以外の言語：

問 16. 「7. 知財管理関連」サービスについて

16A. 「知財管理関連」サービスの内容

〈16.1～16.5〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈16.5 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				「無料サービスを含む」は選択	「2019/4 以降リリース」は選択
	特許・実用新案	意匠	商標	審判		
16.1 特許管理手続き支援 (例：年金管理)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
16.2 ポートフォリオ管理	☐	☐	☐	☐	☐	☐
16.3 特許管理システム/ソフトウェアの開発・販売	☐	☐	☐	☐	☐	☐
16.4 他サービスとの連動	☐	☐	☐	☐	☐	☐
16.5 その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐

16.B 〈16.5 その他〉の内容：

問 17. 「8. その他のサービス」について

17A. 「その他のサービス」の内容

〈17.1～17.7〉の各サービス内容の対象となる知的財産権は何ですか。該当するすべてをご選択ください。

また、無料サービスを含むサービス内容、および 2019 年 4 月から現在までの間に新たにリリースされたサービス内容に該当するものはご選択ください。なお、〈17.7 その他〉を選択された場合は、その内容をご記入ください。

	対象となる知的財産権				無料サービスは選択	2019/4 以降リリースは選択
	特許・実用新案	意匠	商標	審判		
17.1 コンサルティング	☐	☐	☐	☐	☐	☐
17.2 係争支援	☐	☐	☐	☐	☐	☐
17.3 社内 DB 関連サービス (例：独自の分類付与)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
17.4 ライセンシング支援	☐	☐	☐	☐	☐	☐
17.5 研修・セミナー	☐	☐	☐	☐	☐	☐
17.6 タイムスタンプサービス	☐	☐	☐	☐	☐	☐
17.7 その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐

17.B 〈17.7 その他〉の内容：

問 18. 自社のサービス間の連携および他社のサービスとの連携について

実施しているサービスが、自社内の他サービスと連携している、または、他社の提供するサービスと連携している場合についてお尋ねします。どちらもない場合は、スキップして次の質問にお進みください。

18.1 自社内の他サービスと連携している場合についてお尋ねします。無い場合は次の質問にお進みください。

主となる自社のサービスと、それに連携する自社内の他サービスについて、あてはまるサービス種別をご選択ください。

また、それで提供されるサービスの内容についてご記入ください（複数ある場合は列記）。

18.1A 主となる自社サービスと、それに連携する自社の他サービス（複数選択可）

		連携するサービス種別							
		a. オンライン 検索	b. 代行 検索	c. 調査・ 分析	d. 加工・ 出版	e. 複写	f. 翻訳	g. 知財管 理関連	h. その他の サービス
主となるサービス種別	1.オンライン検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.代行検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.調査・分析	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.加工・出版	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5.複写	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	6.翻訳	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	7.知財管理関連	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	8.その他のサービス	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

18.1B 提供されるサービスの内容：

(例：1とc. オンライン検索の結果をマップ作成して分析、
3とg. 調査・分析と合わせて年金管理等の知財管理)

18.2 他社の提供するサービスと連携している場合についてお尋ねします。無い場合は次の質問にお進みください。

主となる自社サービスと、連携する他社のサービスについて、あてはまるサービス種別をご選択ください。

また、それで提供されるサービスの内容についてご記入ください（複数ある場合は列記）。

18.2A 主となる自社サービスと、それに連動する他社のサービス（複数選択可）

		連携するサービス種別							
		a. オンライン 検索	b. 代行 検索	c. 調査・ 分析	d. 加工・ 出版	e. 複写	f. 翻訳	g. 知財管 理関連	h. その他の サービス
主 と な る サ ー ビ ス 種 別	1.オンライン検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	2.代行検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	3.調査・分析	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	4.加工・出版	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	5.複写	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	6.翻訳	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	7.知財管理関連	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	8.その他のサービス	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

18.2B 提供されるサービスの内容：

（例：1とc. オンライン検索の結果をマップ作成して分析、
3とg. 調査・分析と合わせて年金管理等の知財管理）

5. 貴社または貴団体が注力している、または、今後注力するサービス

問 19. 貴社または貴団体が、特に注力している、または、今後注力すると思われるサービスについてお尋ねします。サービス種別毎に注力するサービスに該当するものをご選択ください（複数選択可）。

また、注力するサービス種別については、その対象となる知的財産権（あてはまるものすべて）、および投資状況（どちらか一つ）をご選択ください。その他のサービスを選択された場合は、その内容をご記入ください。

19.1 注力するサービスと、対象となる知的財産権および投資状況

	注力するサービスに該当する	対象となる知的財産権				投資状況	
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	投資している	現在投資していないが今後投資する予定
1.オンライン検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2.代行検索	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
3.調査・分析	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
4.加工・出版	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
5.複写	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
6.翻訳	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
7.知財管理関連	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
8.その他のサービス	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

19.2 その他のサービスの内容：

6. 特許情報普及施策に関する影響や意見など

特許庁の特許情報普及施策について、ご意見をお伺いします。

問 20. これまで特許庁は、特許情報の普及に向けて機能改善等の施策を実施してきました。

近年実施した以下 20.1～20.6 の施策について、貴社または貴団体のサービスや業務への影響の有無とその程度を予測の上、それぞれの項目であてはまるものをご選択ください。また、影響がある場合には、その具体的な内容をご記入ください。

20.1 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善・新機能リリース

[検索対象の拡大]

主な施策例

- ・意匠・商標の審査段階・審判段階の書類内容が照会可能（2019/1）
- ・審決公報の検索項目として「全文」が追加（2021/2）
- ・審決公報の番号検索の検索項目として出訴番号が追加（2021/2）

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

⇒「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

⇒「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

20.2 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善・新機能リリース

[検索機能の追加・改善]

主な施策例

- ・関連意匠群を系図形式で表示する機能を追加（2020/3）
- ・検索結果一覧に表示される公報の選択ダウンロード機能（最大 5 件）を追加（2020/3）
- ・審決検索において審決日による絞り込み機能を追加（2020/3）
- ・特許実用新案分類検索（PMGS）において、一覧しやすい簡易表示を追加（2021/2）
- ・検索結果の CSV 出力件数の上限が、100 件から 500 件に増加（2021/2）など

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

⇒「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

⇒「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

20.3 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善・新機能リリース

【翻訳機能の改善】

主な施策例

・機械翻訳システムにおける中国語・韓国語文献の日本語翻訳品質を改良（2020/5）

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

20.4 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善・新機能リリース

【タイムリー化】

主な施策例

・特許庁の公報システム刷新によって公報が原則毎日発行となったことに伴い、J-PlatPat で検索・照会できる公報情報を日次更新とした（2022）

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

20.5 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) の機能改善・新機能リリース

[RSS 配信の拡大]

主な施策例.

・RSS 配信機能*の対象となる案件の特許・実用新案・意匠・商標の全出願に拡大 (2021/2)

*RSS リーダーを使用することで、登録した案件の書類が更新されるタイミングで更新情報を自動的に受信できるようにする機能。RSS: Really Simple Syndication の略

影響についてあてはまるものをご選択ください (1 と 2 の両方を選択するのは可)。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

20.6 特許情報普及に関する施策

[API の提供]

主な施策例.

・API を利用した特許情報の試行提供を開始。日本国内の特許の審決情報、経過情報、書類実体 (拒絶理由通知書、拒絶査定等の発送書類、補正書、意見書等の提出書類の本文) 等が取得可能 (2022/1)

影響についてあてはまるものをご選択ください (1 と 2 の両方を選択するのは可)。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

問 21. 今後も特許庁は、特許情報の更なる普及に向けて施策を検討します。

次の 21.1～21.7 の施策が実施された場合、貴社または貴団体のサービスや業務への影響の有無とその程度を予測の上、それぞれの項目であてはまるものをご選択ください。また、影響がある場合には、その具体的な内容をご記入ください。

21.1 外国特許情報サービス（FOPISER）における検索・照会対象の拡大（※）

※現在は以下の国の特許情報を検索・照会可能

【特許・実用新案文献】 オーストラリア・シンガポール・タイ・台湾・ベトナム・ロシア

【意匠文献】 欧州連合知的財産庁(EUIPO)・タイ・台湾・ベトナム・ロシア

【商標文献】 欧州連合知的財産庁(EUIPO)・タイ・台湾・ベトナム・ロシア

【中国審決】 特許・実用新案審決の和訳文

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

⇒「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

⇒「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

21.2 FOPISER の J-PlatPat への統合（※）

※FOPISER を J-PlatPat の一機能とし、UI を統合すること。または、UI のみならず DB も統合し、それぞれの対象国をまとめて検索できるようにすること。

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

⇒「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

⇒「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

21.3 J-PlatPat における欧米文献の全文機械和訳データの提供、及び全文日本語検索機能の提供

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

⇒「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

⇒「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

21.4 特許情報取得 API における法域（実用新案・意匠・商標）の拡大（※）

※現在は特許のみ試行提供中

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

⇒「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

⇒「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

21.5 特許情報取得 API における内容の拡大（※）

※現在は特許に関する以下の情報を取得可能

経過情報、分割出願情報、優先基礎出願情報、申請人氏名・名称、申請人コード、出願/公開/登録番号の紐づけ情報、申請書類（意見書・手続補正書）、発送書類（拒絶理由通知書・査定・補正の却下の決定）、拒絶理由通知書、引用文献情報、登録情報

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

21.6 J-PlatPat 情報の API による取得（※）

※J-PlatPat に掲載されている情報（特許情報の一括ダウンロードサービスや、特許情報取得 API では提供していない公報データや検索結果一覧の情報等を含む）を API によって取得できるようにすること。

影響についてあてはまるものをご選択ください（1と2の両方を選択するのは可）。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

21.7 API による他の五大特許庁(※)の審査書類等の提供

※米国特許商標庁(USPTO)、欧州特許庁(EPO)、中国国家知識産権局(CNIPA)、韓国特許庁(KIPO)

影響についてあてはまるものをご選択ください(1と2の両方を選択するのは可)。

- ☐ 1. ポジティブな影響がある
- ☐ 2. ネガティブな影響がある
- ☐ 3. いずれの影響もない
- ☐ 4. わからない

☞「1. ポジティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

☞「2. ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容をご記入ください。

問 2 2. 特許庁が提供する特許情報提供サービスに関する以下の事項について、ご意見やご要望がございましたらご記入ください。

22.1 特許情報取得 API に関して、改善や追加要望はありますか。あてはまるもの一つをご選択ください。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある(内容をご記入ください)

22.2 特許情報の一括ダウンロードサービスに関して、改善や追加要望はありますか。あてはまるもの一つをご選択ください。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある(内容をご記入ください)

例. データの選択的な形式での提供

問 2 3. 本アンケート回答内容以外に、特許庁の施策や特許情報提供サービスについて、ご意見やご要望がございましたらご記入ください。

問 2 4. 最後に、特許情報提供サービス事業に関するセミナー開催についてお伺いします。この調査にご協力いただいた事業者の方には、本アンケート調査結果(概略速報)*をお知らせしますが、ご希望があれば下記のセミナー開催についても検討いたします。ご希望をお聞かせください。

*通知方法: メールまたは未来工学研究所ホームページ(パスワード付)、時期: 2023 年 4 月頃

【セミナーの概要(案)】

- ・主催: 公益財団法人 未来工学研究所
- ・テーマ: 「特許情報提供サービスの現状 (仮題)」
- ・主な内容: 本アンケート調査の中間報告など
- ・開催時期: 2023 年 2 月～3 月頃、午後の 1.5 時間程度
- ・形式: オンライン、参加登録制
- ・参加費: 無料

なお、ご希望が少ない場合、セミナーの開催は見送りとなることをご了承願います。

セミナー参加ご希望について、あてはまるもの一つを選択ください。

- ☐ 1. 是非参加したい
- ☐ 2. 予定が合えば参加する
- ☐ 3. 今は分からない
- ☐ 4. 参加は予定しない (調査結果の通知があれば、それでよい)

セミナー開催についてのご意見やご要望がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

3.2.2 経営に資する特許情報に関するアンケート（エンドユーザー用）

令和4年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査 「経営に資する特許情報に関するアンケート（エンドユーザー用）」

- 本調査の目的

近年、IP ランドスケープや知財の価値分析といった用語で象徴される特許情報¹の経営への活用に関する取組が活発化しつつあります。本調査は、このような流れの中で、特許情報がどのように分析されどう経営に活用されているのか、その実態を把握して特許庁における特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）や外国特許情報サービス（FOPISER）、特許情報の一括ダウンロードサービス、特許情報取得 API の機能改善へつなげることを目的としています。

1：本調査において「特許情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公報情報や経過情報等）および、その他の知的財産権情報を含む情報を指す。

アンケート調査結果は、特許庁における今後の特許情報提供サービスに係る施策等の検討に活用させていただきますので、是非ともご協力をお願いいたします。

- アンケートの回答について

組織の視点での回答が必要な質問を含むため、知財関連部門を統括されている責任者もしくは管理職、上級専門職の方によるご回答をお願いいたします。

- アンケートの構成

- A. どのような経営課題をどんな方法で分析しているのか（4 問）
- B. 分析に使用している主な特許情報、指標について（3 問）
- C. 経営に資する特許情報の分析ツールについて（含む外部サービス利用）（13 問）
- D. 特許情報と非特許情報とを組み合わせた分析について（8 問）
- E. 知財部門の状況について（3 問）

- 所要時間の目安

この調査の回答に要する時間は、20 分程度です。

- なお、ここで記載いただいた個人情報について第三者に提供することはありません。

【記入者情報】最初に、以下の事項をご記入ください。

記入者連絡先	
ID 番号(4桁 半角でお書き下さい) ※封筒内資料(依頼状)に掲載の ID 番号を記載 ※必須	
会社名または団体名	
所属部署・役職 ※必須	
郵便番号	
都道府県	
市区町村	
町名番地	
ビル建物名	
氏名 ※必須	
E メールアドレス ※必須	
E メールアドレス(再入力) ※必須	

A. どのような経営課題をどんな方法で分析しているか

A1 最初に、貴社の経営課題に対する特許情報の分析、活用状況をお聞きます。
貴社では経営課題の検討を目的として、特許情報の分析、活用をされていますか。

- ☐ 1. Yes (経営課題に対して特許情報の分析、活用を実施している)
- ☐ 2. No (経営課題に対して特許情報の分析、活用は実施していない)

2. No を選択された方は、ここで終了です。ありがとうございました。

A2 上記 A1 の回答で 1. Yes を選択された方にお聞きます。
特許情報の分析に基づいて検討されている経営課題は、どのようなものでしょうか。
直近 3 年程度の実績をベースに、重要度や優先度の高い課題を 3 点以内でお答えください。

- ☐ 1. 新規事業分野の探索
- ☐ 2. 既存事業の市場優位性向上 (含む新製品・サービスの検討)
- ☐ 3. 新規研究開発テーマの検討
- ☐ 4. M&A 候補の探索
- ☐ 5. 協業先や共同研究先の探索
- ☐ 6. 顧客候補の探索
- ☐ 7. 資金調達
- ☐ 8. 特許・意匠・商標等の権利売買やライセンス
- ☐ 9. 特定テーマというよりも全般的な経営・事業戦略策定や計画検討
- ☐ 10. 有価証券報告書等の IR 関連資料作成
- ☐ 11. その他 (空欄に記入)

A3 それらの経営課題検討のために経営層に報告する特許情報の分析結果はどのようなもののでしょうか。直近3年程度の実績をベースに、重要度や優先度の高い分析結果報告内容を5点以内でお答えください。

- ☐ 1. 特定分野の技術動向変化
- ☐ 2. 特定分野の競合動向変化
- ☐ 3. 特定分野の自社・他社の特徴や技術競争力比較
- ☐ 4. 自社新規技術の発展可能性
- ☐ 5. 自社既存技術・製品等の他分野への応用展開可能性
- ☐ 6. 自社・他社の技術シナジー発現可能性
- ☐ 7. 他社や自社の特許価値評価（主に技術的）
- ☐ 8. 他社や自社の特許価値評価（主に経済的）
- ☐ 9. 他社の発明者調査
- ☐ 10. その他（空欄に記入）

A4 問A3で選択した分析結果報告には、どのような分析方法が使われていますか。主要な分析方法を5点以内でお答えください。

- ☐ 1. 分野別、企業・団体別の特許ポートフォリオ比較
- ☐ 2. 出願（or 権利化）状況の俯瞰図（ex. キーワード類似度）比較
- ☐ 3. 分野別、企業・団体別の出願 or 登録件数の経時変化比較
- ☐ 4. 分野別、企業・団体別の発明者数（重複排除）の経時変化比較
- ☐ 5. 特許・意匠・商標等の価値評価（主に技術的）
- ☐ 6. 特許・意匠・商標等の価値評価（主に経済的）
- ☐ 7. テキストマイニング
- ☐ 8. 発明者のネットワークや動向分析
- ☐ 9. 分析作業を担当していないため（ex. 外部依頼）詳細不明
- ☐ 10. その他（空欄に記入）

B. 分析に使用している主な特許情報、指標について

B1 経営に資する特許情報の分析で主に対象としている国内外の公報は何でしょうか。
(複数選択可)

- ☐ 1. 特許
- ☐ 2. 実用新案
- ☐ 3. 意匠
- ☐ 4. 商標

B2 分析で主に用いている特許情報データはどのようなものでしょうか。
最初に書誌情報、公報情報で主に用いているデータをお聞きます。(複数選択可)

- ☐ 1. 出願人
- ☐ 2. 現在の権利者
- ☐ 3. 出願日 (もしくは優先日)
- ☐ 4. 発明者 (もしくは創作者)
- ☐ 5. タイトル (もしくは物品名)
- ☐ 6. 要約、請求範囲
- ☐ 7. 明細書
- ☐ 8. 図面、実施例
- ☐ 9. 分類 (国際分類: IPC、ロカルノ分類、ニース分類、ウィーン分類等)
- ☐ 10. 分類 (FI、Fターム、日本意匠分類)
- ☐ 11. 分類 (CPC)
- ☐ 12. その他 (空欄に記入)

B3 問 B2 と同じく分析で用いている特許情報データに関する質問です。
経過情報、審査情報で主に分析に用いているデータは何でしょうか。(複数選択可)

- ☐ 1. 海外出願の有無 (出願国、登録国)
- ☐ 2. 早期審査請求の有無
- ☐ 3. 国内出願のリーガルステータス
- ☐ 4. 国内出願に関連する海外出願のリーガルステータス
- ☐ 5. 引用件数 (審査官)
- ☐ 6. 引用件数 (他者引用)
- ☐ 7. 拒絶理由通知回数
- ☐ 8. 拒絶理由通知、拒絶査定の内容
- ☐ 9. 情報提供の有無
- ☐ 10. その他 (空欄に記入)

C. 経営に資する特許情報の分析ツールについて（含む外部サービス利用）

C1 経営に資する特許情報の分析は、どのような検索データベースや分析ツール（もしくは外部サービス利用）、情報源を用いて実施されているのでしょうか。
該当する回答選択肢にチェックを入れてください。（複数選択可）

- ☐ 1. 商用分析ツール（有償サービス）
- ☐ 2. 商用分析ツール（無償サービス）
- ☐ 3. 海外の特許庁等公的機関が提供するデータベースや分析ツール
- ☐ 4. 日本の特許庁が提供する公報情報検索ツール（J-PlatPat, FOPISER）
- ☐ 5. 日本の特許庁が提供する特許情報の一括ダウンロードサービス
- ☐ 6. 日本の特許庁が提供する特許情報取得 API
- ☐ 7. 自社開発した分析ツール
- ☐ 8. 自前で一般ソフト活用（エクセル、テキストマイニング、統計分析等）
- ☐ 9. 社内他部門に調査・分析依頼
- ☐ 10. 外部のコンサル・特許事務所等に調査・分析依頼
- ☐ 11. その他（空欄に記入）

C2 問 C1 で回答選択肢 1, 2, 3 のどれかにチェックを入れた方にお聞きします。
何故、その分析ツールを採用されたのでしょうか。理由を教えてください。
（最大 3 項目まで選択可）

- ☐ 1. 必要な分析機能を保有
- ☐ 2. ツールの使いやすさ
- ☐ 3. 情報セキュリティの信頼性が高い
- ☐ 4. 経済性（安価）
- ☐ 5. 分析ツールの評判
- ☐ 6. 分析ツール提供企業の評判
- ☐ 7. その他（空欄に記入）

C3 問 C1 で回答選択肢 1. 商用分析ツール（有償サービス）をチェックされた方への質問です。できれば 空欄 に使用されている商用分析ツール（有償）の具体名をご記入ください。（複数記述可）

ツール名：

C4 問 C1 で回答選択肢 2. 商用分析ツール（無償サービス）をチェックされた方への質問です。できれば 空欄 に使用されている商用分析ツール（無償）の具体名をご記入ください。（複数記述可）

ツール名：

C5 問 C1 で回答選択肢 3. 海外の特許庁等公的機関が提供するデータベースや分析ツールをチェックされた方への質問です。

できれば 空欄 に使用されている海外庁等のツールの具体名をご記入ください。(複数記述可)

ツール名：

C6 問 C1 で回答選択肢 4 (J-PlatPat, FOPISEr 利用) にチェックを入れた方にお聞きします。

特許庁では、FOPISEr の今後の運用について検討していますが、今後どのような形態が望ましいと考えられますか。

(補注：FOPISEr は、特許情報プラットフォーム「J-PlatPat」では照会できない新興国を中心とした外国の特許情報が閲覧できる無料の検索・照会サービスです。)

- ☐ 1. 現状 (FOPISEr 単独) で良い
- ☐ 2. FOPISEr と J-PlatPat の UI を統合して欲しい
- ☐ 3. FOPISEr と J-PlatPat のデータベースおよび UI を統合して欲しい
(日米欧中韓以外に途上国の文献を一気通貫で検索する必要があるケース等)
- ☐ 4. FOPISEr を余り使用していないので分からない

C7 問 C1 で回答選択肢 1. 商用分析ツール (有償サービス) にチェックを入れた方にお聞きします。

商用分析ツール (有償サービス) 利用の年間費用は概略どの程度でしょうか。

- ☐ 1. 年間¥100 万未満
- ☐ 2. 年間¥100 万～¥500 万未満
- ☐ 3. 年間¥500 万～¥1,000 万未満
- ☐ 4. 年間¥1,000 万～¥3,000 万未満
- ☐ 5. 年間¥3,000 万以上
- ☐ 6. 非公開

C8 問 C1 で回答選択肢 10. 外部のコンサル・特許事務所等に調査・分析依頼にチェックを入れた方にお聞きします。

年間の外部分析依頼費用 (外部コンサル・特許事務所等) は、概略どの程度でしょうか。

- ☐ 1. 年間¥100 万未満
- ☐ 2. 年間¥100 万～¥500 万未満
- ☐ 3. 年間¥500 万～¥1,000 万未満
- ☐ 4. 年間¥1,000 万～¥3,000 万未満
- ☐ 5. 年間¥3,000 万以上
- ☐ 6. 非公開

C9 この後、特許情報や分析機能に関して、経営への活用という観点からの改善要望に関する質問が5問続きます。

最初に、特許庁が提供している特許情報に対して、経営への活用という観点からの改善要望はありますか。

- ☐ 1. 現状で概ね満足している
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

要望：

C10 海外特許庁が提供するサービスにはあるが、日本の特許庁のサービスには無く、経営への活用という観点から日本の特許庁でも提供して欲しい特許情報や分析機能等がありますか。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

要望：

C11 特許情報の一括ダウンロードサービスを使用されている方にお聞きます（問 C1 で回答選択肢 5 をチェックされた方）。特許情報の一括ダウンロードサービスに関して、改善や追加要望はありますか。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

例：経営への活用に必要な特許情報（具体的な情報群を記載）のみがセットとなったバルクデータの提供

要望：

C12 特許情報取得 API を使用されている方にお聞きます（問 C1 で回答選択肢 6 をチェックされた方）。特許情報取得 API に関して、改善や追加要望はありますか。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

例：経営への活用に必要な特許情報（具体的な情報群を記載）のみがセットとなったデータの提供

要望：

C13 商用分析ツールを使用されている方にお聞きます（問 C1 で回答選択肢 1, 2 をチェックされた方）。商用分析ツールの分析機能に関して、改善や追加要望はありますか。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

要望：

D. 特許情報と非特許情報とを組み合わせた分析について

D1 経営課題検討のために、近年注目されている IP ランドスケープでは通常、特許情報の分析とともに非特許情報²の調査・分析も組み合わせて実施されています。

貴社では、経営課題に対して特許情報とともに非特許情報も組み合わせた調査・分析を実施されていますか。

2:「非特許情報」：ここでは企業情報、市場情報、科学・技術動向、社会・経済動向等を意味する。

- ☐ 1. Yes（非特許情報の調査・分析を実施している）
☐ 2. No（非特許情報の調査・分析は実施していない）

回答選択肢 2. No を選ばれた方は、質問 E へ移動して下さい。

D2 問 D1 で回答選択肢 1. Yes をチェックされた方にお聞きします。

どのような非特許情報を特許情報と組合せて調査・分析されているのでしょうか、主に調査・分析されている非特許情報を 空欄 へご記入ください（複数記述可）。

D3 問 D1 で回答選択肢 1. Yes をチェックされた方にお聞きします。どのような方法で非特許情報を調査・分析されているのか、ご回答ください（複数選択可）。

- ☐ 1. 商用検索データベース・分析ツール（有償サービス）
☐ 2. Web ペースの検索ツール（無償サービス）
☐ 3. 自社開発のデータベース・分析ツール
☐ 4. 自前で一般ソフト活用（エクセル、テキストマイニング、統計分析等）
☐ 5. 学術論文、専門紙誌、ビジネス紙誌、企業ホームページ等の情報を利用
☐ 6. 社内他部門の情報利用（もしくは調査・分析依頼）
☐ 7. 外部のコンサル・調査会社等に調査・分析依頼
☐ 8. その他（空欄に記入）

D4 問 D3 で回答選択肢 1. 商用検索データベース・分析ツール（有償サービス）をチェックされた方にお聞きします。できれば、使用されている商用ツールの具体名を教えてください。（複数記述可）

ツール名：

D5 問 D3 で回答選択肢 2. Web ペースの検索ツール（無償サービス）をチェックされた方にお聞きします。使用されているツールの具体名を教えてください。（複数記述可）

ツール名：

D6 問 D3 で回答選択肢 1（商用ツール）もしくは 7（外部分析依頼）をチェックされた方にお聞きます。年間の利用料（非特許情報の調査・分析）は概略どの程度でしょうか。

- ☐ 1. 年間¥100 万未満
- ☐ 2. 年間¥100 万～¥500 万未満
- ☐ 3. 年間¥500 万～¥1,000 万未満
- ☐ 4. 年間¥1,000 万～¥3,000 万未満
- ☐ 5. 年間¥3,000 万以上
- ☐ 6. 非公開

D7 特許情報と非特許情報を組み合わせた調査・分析を行う上で、特許庁から新たに提供を希望する特許情報はありますか。

- ☐ 1. 無い
- ☐ 2. 有る → 希望する特許情報を下記の 空欄 にご記入ください

要望：

D8 その他、特許情報と非特許情報を組み合わせた調査・分析を行う上で、特許庁に対する要望があれば、 空欄 にご記入ください。

例：特許情報と非特許情報とがまとまったデータベースの提供等。

要望：

E. 知財部門の状況等について

E1 経営に資する特許情報および非特許情報の分析結果の報告（以下、IPL 報告と略記）は、知財部門が主導的に経営層や事業責任者に対して実施しているのでしょうか。それとも他部門が主管し、知財部門が支援する形で経営層や事業責任者に対して実施しているのでしょうか。

（他部門：企業の場合は、たとえば研究開発部門、経営企画・戦略部門、事業部門、市場開発部門等）

- ☐ 1. 知財部門が概ね主導して IPL 報告
- ☐ 2. 経営課題の内容に依存して、他部門が IPL 報告を主導する場合もある
- ☐ 3. 他部門が IPL 報告を主導する場合が多い

E2 貴社の知財部門の組織図上の位置づけを教えてください。

- ☐ 1. 社長直下（もしくは（副）学長・（副）所長直下）
- ☐ 2. 研究開発部門直下
- ☐ 3. 事業部門直下
- ☐ 4. 法務部門直下
- ☐ 5. 経営企画・戦略部門直下
- ☐ 6. 産学連携本部直下
- ☐ 7. その他（空欄に記入）

E3 現在、貴社では皆さんの特許情報（および非特許情報）の分析結果や IPL 報告は、経営層や事業責任者に十分、理解・共有されていますか。

- ☐ 1. よく理解・共有され、積極的に活用されている
- ☐ 2. 理解・共有され、一部は活用されている
- ☐ 3. それなりに理解・共有されているが、活用は不十分である
- ☐ 4. まだ理解・共有は不十分である

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

3.2.3 経営に資する特許情報に関するアンケート（民間事業者用）

令和4年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査 「経営に資する特許情報に関するアンケート（民間事業者用）」

- 本調査の目的

近年、デジタル技術の進展とともに、IP ランドスケープや知財の価値分析といった用語で象徴される特許情報¹の経営への活用に関する取組が活発化しつつあります。

本調査の第一の目的は、このような流れの中で、特許情報の分析ツール機能や分析サービスメニューに大きな変化や進化はあるのか、分析ツールやサービスの利用はどの程度増えているのか、といった実態の把握です。第二の目的は、現在および今後の分析ツールやサービスの進化に対応して、特許庁の特許情報提供の方法やサービスの方向を検討するために²、関係者の要望を把握することです。

1：本調査において「特許情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公報情報や経過情報等）および、その他の知的財産権情報を含む情報を指す。

2：特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）や外国特許情報サービス（FOPISER）、特許情報の一括ダウンロードサービス、特許情報取得 API の機能改善の方向を検討予定。

アンケート調査結果は、特許庁における今後の特許情報提供サービスに係る施策等の検討に活用させていただきますので、是非ともご協力をお願いいたします。

- アンケートの回答について

貴社の特許情報分析ツールもしくは分析サービス業務の全体像を概ね把握されている役員もしくはマネジャ層の方によるご回答をお願いいたします。

- アンケートの構成

A. 特許情報データベース、分析ツールもしくは分析サービスの特徴について
(8問)

B. 貴社サービスが重視する特許情報と特許庁の特許情報提供に対する要望について
(8問)

- 所要時間の目安

この調査の回答に要する時間は、15分程度です。

- なお、ここで記載いただいた個人情報について第三者に提供することはありません。

【記入者情報】最初に、以下の事項をご記入ください。

記入者連絡先	
ID 番号(4桁 半角でお書き下さい) ※封筒内資料(依頼状)に掲載のID 番号を記載 ※必須	
会社名または団体名	
所属部署・役職 ※必須	
郵便番号	
都道府県	
市区町村	
町名番地	
ビル建物名	
氏名 ※必須	
E メールアドレス ※必須	
E メールアドレス(再入力) ※必須	

A. 特許情報データベース、分析ツールもしくは分析サービスの特徴について

- A1 最初に、貴社事業の中で IP ランドスケープ（以下、IPL と略記）での使用が想定される特許情報分析ツールの名称もしくは分析サービスの名称*を下記空欄へご記入下さい。（*：本アンケート回答の対象となる貴社の分析ツールもしくはサービスの名称です。）なお、機能の連携がある場合は、複数記述可です。

- A2 日本国内で IP ランドスケープ（IPL）が注目されるようになったのは、約 5 年前からといわれています。

問 A1 でご回答頂いた貴社の特許情報分析ツールもしくは分析サービスにおいて、IPL 推進の動向を睨んで直近 5 年間で新たに導入もしくは改善、強化した機能はありますか。「有る」場合は、主な機能の概略を簡単に教えてください。

- ☐ 1. 無い
- ☐ 2. 有る （新たに導入もしくは改善・強化した機能の概略を空欄に記述）

A3 貴社の IPL を睨んだ特許情報分析ツールもしくは分析サービスに関して、情報セキュリティマネジメント（機密性、可用性、完全性）は、どのような状況でしょうか。

- ☐ 1. ISO 27001（ISMS）認証取得
- ☐ 2. 経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン ver.2.0」に基づき管理
- ☐ 3. 関連資格の保有者を有する
（情報セキュリティマネジメント試験、情報処理安全確保支援士等）
- ☐ 4. その他（空欄に記述）

A4 貴社の IPL を睨んだ特許情報分析ツールもしくは有償サービス（調査分析・コンサルティング等）は、現在、日本国内でどの程度利用されていますか。
最初に、有償契約の国内企業・団体数（ID 数や ID 数無制限の大口法人契約数ではない）概略を教えてください。

- ☐ 1: 50 者未満（企業・団体数）
- ☐ 2: 50 者～100 者未満
- ☐ 3: 100 者～300 者未満
- ☐ 4: 300 者以上

A5 問 A4 の関連質問です。

大口法人契約（ID 数無制限の契約）を結んでいる国内企業・団体数は概略どの程度でしょうか。

- ☐ 1: 無い
- ☐ 2: 1～20 者未満
- ☐ 3: 20～50 者未満
- ☐ 4: 50～100 者未満
- ☐ 5: 100 者以上

A6 同じく問 A4 の関連質問です。

国内の有償利用者数 (ID 数) は、どの程度でしょうか (大口法人契約を除く)。

- ☐ 1: 100 未満 (ID 数)
- ☐ 2: 100~500 未満
- ☐ 3: 500~1,000 未満
- ☐ 4: 1,000~5,000 未満
- ☐ 5: 5,000~10,000 未満
- ☐ 6: 10,000 以上
- ☐ 7: その他 (契約形態が異なる場合等は、空欄に記述してください)

A7 同じく問 A4 の関連質問です。

直近 3 年の日本国内の有償利用者数 (企業・団体数) の増減状況を教えてください。

- ☐ 1. 利用者数 (企業・団体数) は増加傾向
- ☐ 2. 利用者数 (企業・団体数) に大きな変化はない
- ☐ 3. 利用者数 (企業・団体数) は減少傾向

A8 貴社の IPL を睨んだ特許情報分析ツールもしくは有償サービス (調査分析・コンサルティング等) の海外展開状況を教えてください (外資系企業は回答選択肢 7~9 だけが対象です)。

海外販売実績ありの場合:

- ☐ 1. 海外向けは概ね全体の 10% 未満
- ☐ 2. 海外向けは全体の 10%~30% 未満
- ☐ 3. 海外向けは概ね全体の 30% 以上

海外販売実績なしの場合:

- ☐ 4. 今後も海外展開検討の予定はない
- ☐ 5. 今後、海外展開も検討したい
- ☐ 6. 現在、海外展開を検討中である

貴社が外資系企業の場合:

- ☐ 7. 外資系) 日本向け販売実績は概ね世界全体の 5% 未満
- ☐ 8. 外資系) 日本向け販売実績は世界全体の 5%~15% 未満
- ☐ 9. 外資系) 日本向け販売実績は概ね世界全体の 15% 以上

B. 貴社サービスが重視する特許情報と特許庁の特許情報提供に対する要望について

B1 貴社の IPL を睨んだ特許情報分析ツールもしくは分析サービスで、主に対象としている国内外の公報は何でしょうか。（複数選択可）

- ☐ 1. 特許
- ☐ 2. 実用新案
- ☐ 3. 意匠
- ☐ 4. 商標

B2 貴社の IPL を睨んだ特許情報分析ツールもしくは分析サービスで、現在重視している特許情報データはどのようなものでしょうか。

最初に、書誌情報、公報情報で重視しているデータを教えてください。（複数選択可）

- ☐ 1. 出願人
- ☐ 2. 現在の権利者
- ☐ 3. 出願日（もしくは優先日）
- ☐ 4. 発明者（もしくは創作者）
- ☐ 5. タイトル（もしくは物品名）
- ☐ 6. 要約、請求範囲
- ☐ 7. 明細書
- ☐ 8. 図面、実施例
- ☐ 9. 分類（国際分類：IPC、ロカルノ分類、ニース分類、ウィーン分類等）
- ☐ 10. 分類（FI、Fターム、日本意匠分類）
- ☐ 11. 分類（CPC）
- ☐ 12. その他（空欄に記入）

B3 問 B2 と同じく分析で重視している特許情報データに関する質問です。

経過情報、審査情報で重視している項目は何でしょうか。（複数選択可）

- ☐ 1. 海外出願の有無（出願国、登録国）
- ☐ 2. 早期審査請求の有無
- ☐ 3. 国内出願のリーガルステータス
- ☐ 4. 国内出願に関連する海外出願のリーガルステータス
- ☐ 5. 引用件数（審査官）
- ☐ 6. 引用件数（他者引用）
- ☐ 7. 拒絶理由通知回数
- ☐ 8. 拒絶理由通知、拒絶査定の内容
- ☐ 9. 情報提供の有無
- ☐ 10. その他（空欄に記入）

B4 貴社の IPL を睨んだ特許情報分析ツールもしくは分析サービスの質の向上といった観点から、特許庁が現在提供している特許情報提供サービス（J-PlatPat、FOPISE、特許情報の一括ダウンロードサービス、特許情報取得 API 等）に対して何か改善要望はありますか。

最初に、FOPISE に関してお聞きします。特許庁では、FOPISE の今後の運用について検討していますが、今後どのような形態が望ましいと考えられますか。

（補注：FOPISE は、特許情報プラットフォーム「J-PlatPat」では照会できない新興国を中心とした外国の特許情報が閲覧できる無料の検索・照会サービスです。）

- ☐ 1. 現状（FOPISE 単独）で良い
- ☐ 2. FOPISE と J-PlatPat の UI を統合して欲しい
- ☐ 3. FOPISE と J-PlatPat のデータベースおよび UI を統合して欲しい
（日米欧中韓以外に途上国の文献を一気通貫で検索する必要があるケース等）
- ☐ 4. FOPISE を余り使用していないので分からない

B5 問 B4 の継続質問です。特許情報の一括ダウンロードサービスを使用されている方にお聞きします。特許情報の一括ダウンロードサービスに関して、改善や追加要望はありますか。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

例：経営への活用に有用な特許情報（具体的な情報群を記載）のみがセットとなったバルクデータの提供

要望：

B6 同じく問 B4 の継続質問です。特許情報取得 API を使用されている方にお聞きします。特許情報取得 API に関して、改善や追加要望はありますか。

- ☐ 1. 特にない
- ☐ 2. 改善・追加要望がある（空欄に記入）

例：経営への活用に有用な特許情報（具体的な情報群を記載）のみがセットとなったデータの提供

要望：

B7 問 B4 の関連質問です。その他、特許庁の特許情報提供サービス全般に関して改善要望はありますか。

☐ 1. 現状で概ね満足している

☐ 2. 改善・追加要望がある

(改善対象が特許、実用新案、意匠、商標の何れかを明記して下欄に要望記入)

要望：

B8 同じく問 B4 の関連質問です。現在の貴社の分析ツールや分析サービスに対して、その利用者から改善要望があるが、特許庁が提供する一次情報が不足しているため実現できないものはありますか。ある場合、改善要望に必要な一次情報もあわせて記入ください。

☐ 1. 特にない

☐ 2. 改善・追加要望がある

(改善対象が特許、実用新案、意匠、商標の何れかを明記して下欄に要望記入)

要望：

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

令和４年度 特許庁委託事業

「令和４年度 特許情報提供サービスの現状と
今後に関する調査」 報告書

2023 年 3 月

公益財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電話：03-5245-1015（代表）